

はじめに

東日本大震災から2年以上が経過しました。あらためて亡くなられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

県では、復旧期の最終年度となる平成25年度に向けて「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成24年度改訂版】」を3月に策定し、県民一丸となって復旧・復興に取り組んでおります。

本書は、主に平成23年の宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものとなっております。統計は、社会や経済などの状態を客観的に計るためのものさしであり、各種統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。そのため、時系列でのデータや構成比、全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成25年7月

宮城県震災復興・企画部長 伊藤和彦

第1章 日本の経済	
概況	1
第2章 宮城県の人口	
人口	12
参考 平成22年国勢調査結果	18
第3章 宮城県の経済	
第1節 経済概況	
概況	29
第2節 経済活動	
1 県民経済	
(1) 経済成長率	40
(2) 県内総生産(生産側)	40
(3) 県民所得	42
(4) 県内総生産(支出側)	44
2 市町村経済	46
第3節 産業活動	
1 農業	
(1) 農業構造	52
(2) 農業生産	54
2 林業	56
3 水産業	
(1) 漁業構造	58
(2) 漁業生産	60
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	62
(2) 事業所数・従業者数	64
(3) 製造品出荷額等	68
(4) 付加価値額	70
(5) 工場立地	72
5 建設業	
(1) 建築着工	74
(2) 新設住宅着工	76
(3) 公共工事着工	78
6 金融	
(1) 金融情勢	80
(2) 信用取引	80
7 サービス業	82
8 情報通信	84

9	運輸	
	(1)貨物輸送	86
	(2)旅客輸送	88
	(3)地域交通	90
10	貿易	
	(1)輸出	92
	(2)輸入	92
	(3)主要貿易国との動向	92
11	観光	94
第4節 産業基盤		
1	土地	
	(1)土地利用の動向	98
	(2)地価	100
2	事業所	
	(1)事業所、従業者数	102
	(2)地域別の動向	104
3	労働	
	(1)労働市場	106
	(2)雇用と賃金	110
4	企業の設立と倒産状況	
	(1)企業の設立状況	112
	(2)企業の倒産状況	114
5	資源・エネルギー	
	(1)電力	116
	(2)工業用水	120
	(3)石油	122
第4章 県民生活		
第1節 県民生活の概況		
	概況	126
第2節 社会生活		
	社会生活	
	(1)生活時間	130
	(2)生活行動	134
第3節 消費生活		
1	家計収支	
	(1)収入	140
	(2)消費支出	142
2	消費者物価	144
3	小売の販売動向	146
4	乗用車の購入動向	148
5	消費生活相談等の状況	150
第4節 居住環境		
1	自然環境	
	(1)気候	154

(2) 自然	154
2 生活環境	
(1) 上下水道	156
(2) 廃棄物・リサイクル	158
(3) 公害・不法投棄	160
3 公共の安全	
(1) 交通事故	162
(2) 犯罪・少年非行	164
(3) 災害	166
第5節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	170
(2) 医療保険	172
(3) 年金	174
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	176
(2) 障害者福祉	178
(3) 児童福祉	180
(4) 生活保護	182
第6節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	186
(2) 生涯学習	190
2 文化	
(1) 文化振興	192
(2) 文化財	194
3 NPO	196
4 国際交流	198
第5章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	204
2 歳入決算の状況	208
3 歳出決算の状況	210
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	214
2 歳入決算の状況	216
3 歳出決算の状況	216
東日本大震災関連統計	222
長期社会経済統計表	239
景気変動と主な出来事	244
都道府県比較統計表	248
隔年統計調査	259
平成 23 年主要社会経済日誌	273

平成 23 年経済概況	278
索引	280

利用される方々へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。
ー：該当数字なし O：単位未満 ▲：減少
H：平成(年号) S：昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)23/22……平成 23 年の平成 22 年に対する増減率
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
(例)23-22……平成 23 年の平成 22 年に対する差
- 4 内容については、平成 23 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 5 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で“速報値”を使用していますので、利用するにはご注意ください。
- 6 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

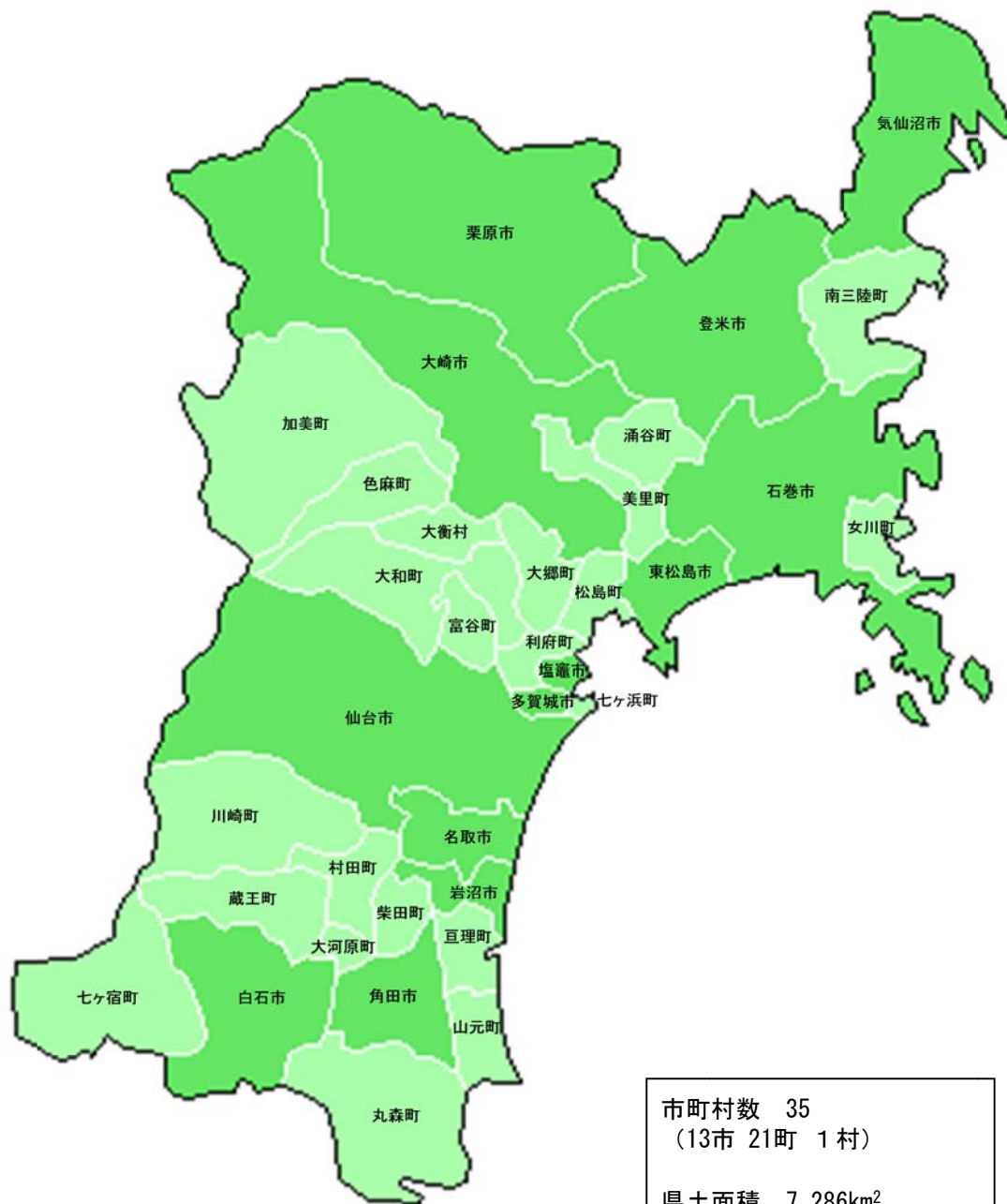
宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.jp

宮城県市町村現況図（平成23年）



■ 市部 □ 郡部

市町村数 35
(13市 21町 1村)

県土面積 7,286km²
(平成23年10月1日現在)

県総人口 232万3,224人
(平成23年10月1日現在)

第 1 章

日本の経済

概況（日本経済）～ 東日本大震災により揺れ動く日本経済 ～

平成 23 年の日本経済は、リーマンショックの影響から立ち直る途上にあったが、東日本大震災により需要と供給の両面におけるショックを受けることになった。

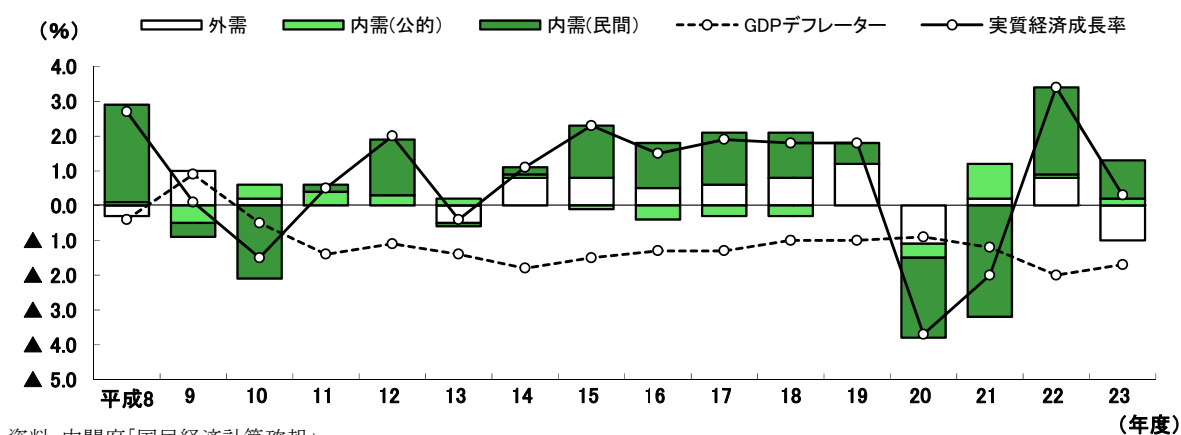
平成 23 年の鉱工業生産は、震災で生じたサプライチェーンの寸断や電力供給の制約などから、第 2 四半期まで低下した後、サプライチェーンの立て直しなどにより第 3 四半期は大幅な上昇を示した。しかしながら、第 4 四半期にはタイの洪水被害による I T 関連の部品不足などから上昇率は鈍化した。

企業収益では、売上高は減少したものの、経常利益は増加した。企業の設備投資は増加した。建設投資では、住宅投資は増加となったものの低水準であった。公共投資は増加となった。

雇用では、有効求人倍率が上昇、完全失業率が低下、実質賃金指数（事業所規模 30 人以上）が上昇などとなった。個人消費は、エコカー補助金や家電エコポイント制度の終了などの反動により耐久消費財を中心に減少した。物価は、技術革新と競争の激しさを主因に情報通信機器などが下落したものの、原油などの資源価格の高騰を受けて、国内企業物価指数（総平均）は上昇した。一方、消費者物価指数（総合）は、耐久消費財が下落したことなどにより 3 年連続で下落した。

平成 23 年度の国内総生産（GDP）は、名目は 473 兆円、実質が 514 兆円となった。経済成長率は、名目が 1.4% 減、実質が 0.3% 増となり、名目が 2 年ぶりのマイナス成長、実質が 2 年連続のプラス成長となった。

実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



1 生産

(1) 農林水産業 ～ 米の産出額が増加 ～

平成23年の農業総産出額は8兆2,463億円で、野菜、果実の産出額は価格の低下により減少したものの、米の産出額が価格の上昇により増加したことから、前年に比べ1.5%の増加となった。また、平成23年の林業産出額は4,166億円で前年に比べ1.2%の減少、漁業生産額は1兆4,210億円で前年に比べ4.2%の減少となった。

(2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 2年ぶりの低下となった鉱工業生産 ～

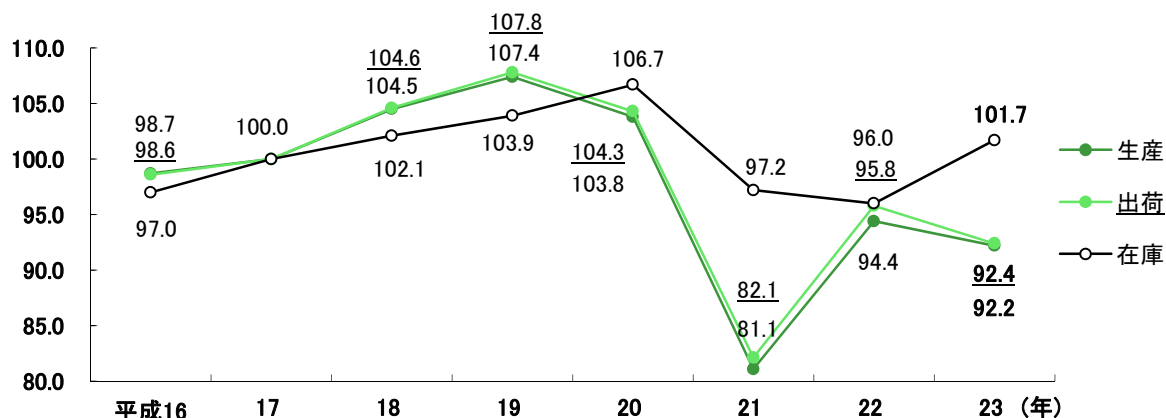
平成23年の**鉱工業生産指数**（平成17年=100）は、**92.2**で、**前年に比べ2.3%の低下となり、2年ぶりの低下となった**。四半期別にみると、1～3月期は普通乗用車や液晶テレビなどの減少により1.5%の低下、4～6月期は普通乗用車やアクティブ型液晶素子（大型）などの減少により4.2%の低下と、4期連続の低下となった。しかし、7～9月期には普通乗用車や小型乗用車などの増加により、5.4%の上昇と5期ぶりの上昇に転じ、10～12月期はアクティブ型液晶素子（中・小型）などが減少したものの、普通乗用車や駆動伝導・操縦装置部品などの増加により、0.4%の上昇となった。業種別にみると、一般機械工業など5業種が上昇し、輸送機械工業や情報通信機械工業など12業種で低下となった。加工型業種は、一般機械工業など3業種が上昇し、輸送機械工業など3業種が低下となった。素材型業種は化学工業など2業種が上昇し、鉄鋼業など4業種が低下となった。その他業種は金属製品工業など5業種すべて低下となった。財別にみると、最終需要財は前年に比べ0.7%の低下、生産財も3.9%の低下と、それぞれ2年ぶりの低下となった。

出荷指数（平成17年=100）は92.4で、前年に比べ3.5%の低下と、2年ぶりの低下となった。業種別では、一般機械工業など3業種が上昇し、輸送機械工業や情報通信機械工業など14業種が低下となった。内外需別では、国内向けが前年に比べ4.2%の低下、輸出向けが0.8%の低下と、それぞれ低下となった。

在庫（平均）指数（平成17年=100）は、101.7で、前年に比べ5.9%の上昇と3年ぶりの上昇となった。業種別では、食料品・たばこ工業や輸送機械工業など6業種が低下し、電子部品・デバイス工業や化学工業など11業種が上昇となった。

平成23年の製造品出荷額等（従業員数4人以上の事業所）は、285兆232億円で前年に比べ1.4%の減少、付加価値額は91兆3,879億円で0.8%の増加となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の推移(H17=100)



資料:経済産業省「鉱工業指数年報」

(3) 建設投資 ～ 3年連続で100万戸を下回った新設住宅着工戸数 ～

住宅建設の動向をみると、平成23年の新設住宅着工戸数は83万4,117戸で、前年に比べ2.6%の増加と2年連続の増加となった。利用関係別にみると、持家が0.1%の増加、貸家が4.1%の減少、分譲住宅が16.2%の増加となった。

公共工事の動向をみると、平成23年度の公共工事請負契約額は9兆734億円で、前年度に比べ5.9%の増加となり、3年ぶりの増加となった。発注機関別にみると、国の機関は14.4%の増加、都道府県・市町村などの地方の機関は1.8%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、道路や廃棄物処理などが増加に寄与した。また、構成比では、道路が30.7%、教育・病院が13.9%、治山・治水が9.8%、下水道が8.5%などの順となった。

(4) 設備投資 ～ 2年連続で増加した設備投資 ～

平成23年度の民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、67兆4,488億円で、前年度に比べ4.1%の増加となり、2年連続の増加となった。

平成23年度の業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、食料品、電気機械、生産用機械などで増加したものの、情報通信機械、業務用機械、石油・石炭などで減少したことから、0.1%の減少となった。一方、非製造業では、サービス業、不動産業、運輸業、郵便業などで増加したことから1.1%の増加となった。資本金階層別では、10億円以上の階層、1億円～10億円の階層は減少となったものの、1,000万円～1億円の階層、1,000万円未満の階層は増加となった。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～ 弱い動きとなった個人消費 ～

個人消費の動向をみると、平成 23 年の小売業の商業販売額指数（平成 17 年=100）は 99.3 で、前年に比べ 1.1%の低下となり、2 年ぶりの低下となった。大型小売店販売では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 6,606 億円で前年に比べ 2.6%の減少、スーパー販売額（同）は 12 兆 9,327 億円で前年と同水準となった。なお、既存店比較では百貨店が 2.3%の減少、スーパーが 1.5%の減少となっている。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が 238 万 1,121 台で、エコカー補助金終了による反動減などから、前年に比べ 18.5%の減少と、2 年ぶりの減少となった。

平成 23 年の勤労者一世帯当たり 1 か月平均の消費支出は 30 万 8,838 円で、前年に比べ名目で 3.0%の減少、実質で 2.7%の減少となった。なお、総世帯の消費支出では、名目で 2.0%の減少、実質で 1.7%の減少となっている。

(2) 物価 ～ 緩やかなデフレ状況が続いた物価 ～

平成 23 年の消費者物価指数について総合指数（平成 22 年=100）は、原油価格の値上がりなどにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が下落したことなどから 99.7 となり、前年に比べ 0.3%の下落と、3 年連続の下落となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 99.8 で前年に比べ 0.3%下落と、3 年連続の下落となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）も 99.1 で前年に比べ 1.0%の下落と、3 年連続の下落となった。

国内企業物価指数（平成 22 年=100）は 101.5 で前年に比べ 1.5%の上昇と、3 年ぶりの上昇となった。石油・石炭製品や鉄鋼などが上昇に寄与した。

経済全体の動向を示す平成 23 年度の GDP（国内総生産）デフレーターは、前年度に比べ 1.7%低下し、14 年連続の低下となった。

(3) 地価 ～ 3 年連続の下落となった地価公示価格 ～

平成 23 年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で 2.7%、商業地で 3.8%、全用途平均で 3.0%の下落と、いずれも 3 年連続の下落となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 4年ぶりの低下となった完全失業率 ～

雇用情勢をみると、平成23年の有効求人倍率は0.65倍で、前年に比べ0.13ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。また、完全失業率（平成23年平均は補完推計値）は4.6%で0.5ポイントの低下と、4年ぶりの低下となった。

平成23年の常用雇用指数（平成17年=100、事業所規模30人以上、調査産業計）は103.2で、前年に比べ0.1%低下し、3年連続の低下となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は96.6で0.2%上昇し、2年連続の上昇となった。

平成23年の労働時間指数をみると、総実労働時間指数（同）は97.3で、前年に比べ0.6%低下し、2年ぶりの低下となった。所定外労働時間指数（同）は93.7で1.1%低下し、2年ぶりの低下となった。

(2) 企業経営 ～ 2年連続で増加となった経常利益 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成23年度の売上高（全産業）は1,381兆469億円で、前年度に比べ0.3%の減少となり、2年ぶりの減少となった。資本金階層別では1億円以上10億円未満、1,000万円未満の階層が前年度を上回り、10億円以上、1,000万円以上1億円未満が下回った。

経常利益（同）は45兆2,748億円で3.5%の増加となり、2年連続の増加となった。業種別にみると、製造業では、化学、生産用機械、食料品などで増益となったものの、情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで減益となり、製造業全体では6.1%の減益となった。一方、非製造業では、電気業、情報通信業、建設業などで減益となったものの、卸売業・小売業、サービス業、運輸業・郵便業などで増益となり、非製造業全体では9.0%の増益となった。資本金階層別では、1億円以上10億円未満、1,000万円以上1億円未満、1,000万円未満の階層が前年度を上回り、10億円以上が下回った。

また、売上高経常利益率（同）は前年度を0.1ポイント上回って3.3%となり、2年連続の増加となった。売上高営業利益率（同）は2.8%で、前年度と同率であった。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、平成23年の倒産件数は1万2,734件で、中小企業金融円滑化法などの政府の資金繰り支援の下支え効果などから前年に比べ4.4%の減少と、3年連続の減少となった。負債総額は3兆5,929億円で、小規模企業を中心に推移したことから49.8%の減少と、2年ぶりの減少となった。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ～ 実質ゼロ金利政策を維持し、金融緩和を一段と強化 ～

日本銀行は金融環境の安定を確保するため、前年に引き続き**政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を、0～0.1%程度で推移するよう促した**。また、国債や社債、指数連動型上場投資信託（ETF）など多様な金融資産を買い入れる「資産買入等の基金」について、3月には5兆円程度増額し40兆円程度、8月には10兆円程度増額し50兆円程度、10月には長期国債を対象に5兆円程度増額し55兆円程度とし、金融緩和を強化することを決定した。

このような中、長期金利（新発10年国債流通利回り）は、年初しばらくは1.2%台で推移したものの、欧州債務危機の影響などで徐々に低下を続け、年末には1%を下回る水準となった。短期プライムレートは年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は1.5%であったが、4月には1.7%まで上昇した。その後低下が続き、9月から年末にかけて1.4%で推移した。

国内銀行の平成23年12月末の預金残高は596兆9,433億円で、前年に比べ3.5%の増加と11年連続の増加となった。**貸出金残高は416兆1,807億円で、0.7%の増加と3年ぶりの増加となった**。

株価（日経平均株価）は、年初に1万円台から始まり、年央に9千円台となった後、年末には8千円台まで下落した。

(2) 財政 ～ 東日本大震災の影響により大型となった補正予算 ～

国の平成23年度当初の一般会計予算は92兆4,116億円で、前年度当初予算と比べ0.1%の増加と、5年連続の増加となった。歳入では、公債発行額が44兆2,980億円で、前年度と同水準となった。公債依存度は47.9%と、前年度に比べ0.1ポイントの低下となった。歳出では、一般会計予算のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた**一般歳出が、54兆780億円で前年度に比べ1.2%の増加と、5年連続の増加となった**。内訳をみると、**公共事業関係費などが減少したものの、社会保障関係費（年金医療介護保険給付費や社会福祉費等）などが増加した**。

なお、平成23年5月は東日本大震災関係経費の増額などにより3,051億円の補正予算、7月は原子力損害賠償法等関係経費等の増額により1兆9,988億円の補正予算、11月は東日本大震災関係経費等の増額などにより11兆6,832億円の補正予算、平成24年2月にはその他の経費（中小企業資金繰り支援等）等の増加などにより1兆1,118

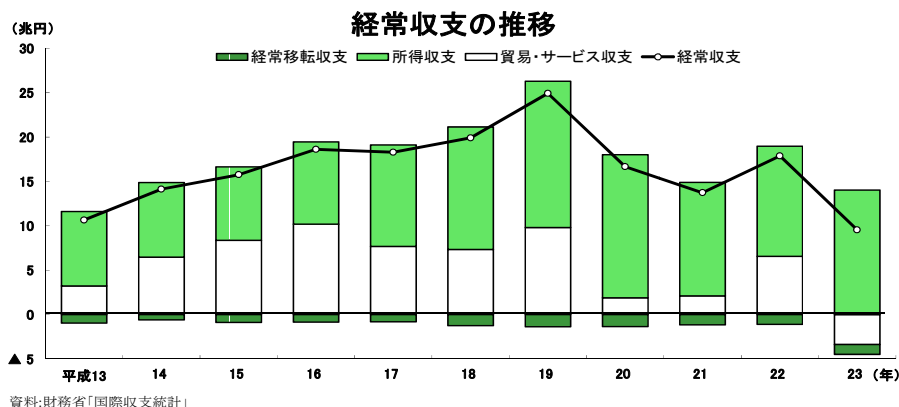
億円の補正予算がそれぞれ追加され、最終的な予算額は107兆5,105億円となった。

財政投融资当初計画額は、14兆9,059億円で、前年度計画に比べ18.8%の減少となった。主として企業等金融支援関連（財政融資、政府保証）が減少した。なお、東日本大震災の被災事業者の経営安定や災害復旧等のための資金需要に対応するため、4兆3,220億円の追加補正を行い、平成23年度改定計画額は19兆2,279億円となった。

5 国際収支 ～ 2年ぶりの減少となった経常収支 ～

平成23年の貿易指数をみると、**輸出は、数量指数（平成17年＝100）が98.4で、前年に比べ2.9%の低下と2年ぶりの低下となった。**一方、価格指数（同）は101.5で0.2%の上昇となり、2年連続の上昇となった。また、**輸入は、数量指数（同）が103.7で、3.2%の上昇と2年連続の上昇となり、価格指数（同）も115.4で、8.7%の上昇と2年連続の上昇となった。**

平成23年の経常収支（貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計）は9兆5,507億円の黒字であった。所得収支の黒字幅は拡大したものの、貿易・サービス収支が赤字となったことなどから、前年に比べ46.6%の減少と2年ぶりの減少となった。また、貿易収支は赤字となり、120.3%の減少となった。内訳をみると、輸出額は62兆7,248億円で、1.9%の減少と2年ぶりの減少となり、輸入額は64兆3,412億円で、15.0%の増加と2年連続の増加となった。貿易統計で地域別にみると、輸出額、輸入額ともに最も多いのは中国となり、次いでアメリカとなった。商品別にみると、輸出額で減少の寄与度が最も大きかったのは、自動車などを含む輸送用機械であった。また、輸入額で増加の寄与度が最も大きかったのは、原油及び粗油などを含む鉱物性燃料であった。



6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成19	20	21	22	23
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,254,699	5,057,947	4,955,701	5,123,156	5,137,421
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,974,432	2,914,457	2,950,627	3,000,424	3,047,454
	民間住宅投資	〃	156,945	155,196	122,676	125,341	129,974
	民間企業設備投資	〃	770,147	710,764	625,165	647,895	674,488
公的固定資本形成	〃	212,621	198,466	221,244	207,160	202,497	
生 産	鉱工業生産指数	平成17年 =100	107.4	103.8	81.1	94.4	92.2
	鉱工業生産者出荷指数	〃	107.8	104.3	82.1	95.8	92.4
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	100.3	108.6	131.6	108.1	115.0
	製造工業稼働率指数	〃	103.7	99.4	74.0	88.9	85.4
	第3次産業活動指数	〃	102.8	101.8	96.5	97.8	97.9
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,060,741	1,093,519	788,410	813,126	834,117
	公共工事請負契約額	億円	94,329	97,405	95,332	85,677	90,734
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数（小売業）	平成17年 =100	100.0	100.3	98.0	100.4	99.3
	百貨店販売額	億円	84,652	80,787	71,772	68,418	66,606
	スーパー販売額	〃	127,336	128,724	125,986	127,373	129,327
	乗用車新車登録台数	千台	2,946	2,794	2,634	2,920	2,381
	全国勤労者世帯消費支出	円	323,459	324,929	319,060	318,315	308,838
	消費者物価指数	平成22年 =100	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8
	国内企業物価指数	〃	101.1	105.7	100.1	100.0	101.5
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65
	完全失業率	%	3.9	4.0	5.1	5.1	4.6
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成17年 =100	102.4	104.1	103.7	103.3	103.2
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	99.7	97.6	94.3	96.4	96.6
	売上高営業利益率（全産業）	%	3.1	1.9	2.0	2.8	2.8
	企業倒産件数	件	14,091	15,646	15,480	13,321	12,734
企業倒産負債総額	億円	57,279	122,920	69,301	71,608	35,929	
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高（末残）	億円	5,425,080	5,536,877	5,671,981	5,767,079	5,969,433
	国内銀行貸出金残高（末残）	〃	4,106,863	4,271,603	4,214,789	4,131,846	4,161,807
国 際 収 支	輸出数量指数	平成17年 =100	112.9	111.2	81.6	101.4	98.4
	輸入数量指数	〃	103.7	103.0	88.2	100.5	103.7
	経常収支	億円	249,341	166,618	137,356	178,879	95,507
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円/ドル	117.76	103.37	93.54	87.78	79.81

- (注) 1. 国内総生産（実質）の各数値は年度の実質値で、平成17暦年連鎖価格である。
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済（既存店舗比較）である。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。
7. 完全失業率の平成23年平均値は、補完推計値である。対前年比欄は、対前年差である。
8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。
9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定（国内向け）の合計である。

19/18	20/19	21/20	22/21	23/22	備 考
1.8	▲ 3.7	▲ 2.0	3.4	0.3	内閣府「国民経済計算」(注1)
0.6	▲ 2.7	▲ 2.2	2.6	1.3	〃
0.6	▲ 2.3	▲ 3.2	2.5	1.1	〃
0.8	▲ 2.0	1.2	1.7	1.6	〃
▲ 14.5	▲ 1.1	▲ 21.0	2.2	3.7	〃
3.0	▲ 7.7	▲ 12.0	3.6	4.1	〃
▲ 4.9	▲ 6.7	11.5	▲ 6.4	▲ 2.3	〃
2.8	▲ 3.4	▲ 21.9	16.4	▲ 2.3	経済産業省「鉱工業指数年報」
3.1	▲ 3.2	▲ 21.3	16.7	▲ 3.5	〃
0.2	8.3	21.2	▲ 17.9	6.4	〃
1.0	▲ 4.1	▲ 25.6	20.1	▲ 3.9	〃
1.0	▲ 1.0	▲ 5.2	1.3	0.1	経済産業省「第3次産業活動指数」
▲ 17.8	3.1	▲ 27.9	3.1	2.6	国土交通省「建築統計年報」
0.5	3.3	▲ 2.1	▲ 10.1	5.9	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
▲ 0.2	0.3	▲ 2.3	2.4	▲ 1.1	経済産業省「商業販売統計年報」
▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 10.1	▲ 3.0	▲ 2.3	〃 (注3)
▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 1.5	〃 (注3)
▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 5.7	10.9	▲ 18.5	(社)日本自動車販売協会連合会
0.9	▲ 1.1	▲ 0.3	0.6	▲ 2.7	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
0.0	1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
1.8	4.5	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	日本銀行「物価指数月報」
▲ 0.02	▲ 0.16	▲ 0.41	0.05	0.13	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
▲ 0.2	0.1	1.1	0.0	▲ 0.5	総務省統計局「労働力調査」(注7)
1.5	1.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 3.4	2.2	0.2	〃
0.0	▲ 1.2	0.1	0.8	0.0	財務省「法人企業統計年報」(注8)
6.4	11.0	▲ 1.1	▲ 13.9	▲ 4.4	(株)東京商工リサーチ
4.1	114.6	▲ 43.6	3.3	▲ 49.8	〃
3.0	2.1	2.4	1.7	3.5	日本銀行「日本銀行統計」
0.9	4.0	▲ 1.3	▲ 2.0	0.7	〃 (注9)
4.8	▲ 1.5	▲ 26.6	24.3	▲ 2.9	財務省「貿易統計」
▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 14.4	13.9	3.2	〃
25.2	▲ 33.2	▲ 17.6	30.2	▲ 46.6	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

第 2 章

宮城県の人口

人 口

1 推計人口 ～ 人口減少が進行 ～

平成23年10月1日現在の県の推計人口^{※1}は、232万3,224人（男性112万8,365人、女性119万4,859人）となり、平成22年10月1日時点の国勢調査234万8,165人に比べ**2万4,941人の減少**となった。国の総人口（1億2,779万8,704人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は15位となり、前年の国勢調査と同じ順位となった。年平均増減率は1.06%の減少となり、前年の増減率（0.35%増）を下回った。

→参考:長期社会経済統計表240ページ

2 人口動態 ～ 死亡者数が大幅に増加 ～

住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、県では平成12年に転出者数が転入者数を上回って**社会増減^{※2}**が減少に転じ、平成14年と平成16年には社会増減の減少数が**自然増減^{※3}**の増加数を上回ったことから、人口増減率がマイナスとなった。さらに、平成17年からは自然増減数も減少に転じ、一層の人口減少が進行している。また、平成23年には東日本大震災が発生し、死亡者数が増加したことから自然増減数が大幅に減少した。

平成23年の出生者数は1万8,139人で、前年に比べ1,059人の減少、死亡者数は3万4,047人で、1万2,117人の増加となった。これにより、自然増減数は1万5,908人の減少となり、7年連続の減少となった。

また、平成23年の人口増減の状況を広域圏別にみると、自然増減数は全ての広域圏で減少となり、社会増減数は仙南圏、仙台都市圏、大崎圏、登米圏の4広域圏で増加となったものの、石巻圏（7,429人減）、気仙沼・本吉圏（3,713人減）では大きく減少した。さらに、市町村別にみると、仙台市（6,568人増）や富谷町（1,109人増）をはじめとする8市町村（2市5町1村）で人口が増加した一方、石巻市（1万139人減）、気仙沼市（4,198人減）をはじめとする27市町（11市16町）で減少となった。

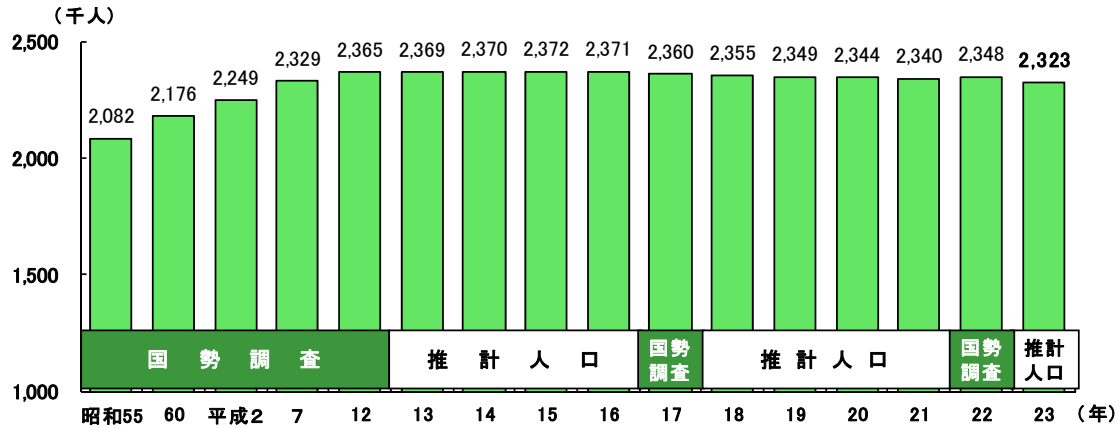
【用語解説】

※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。

※2 **社会増減**とは、転入者から転出者を差し引いた人口の変動をいう。

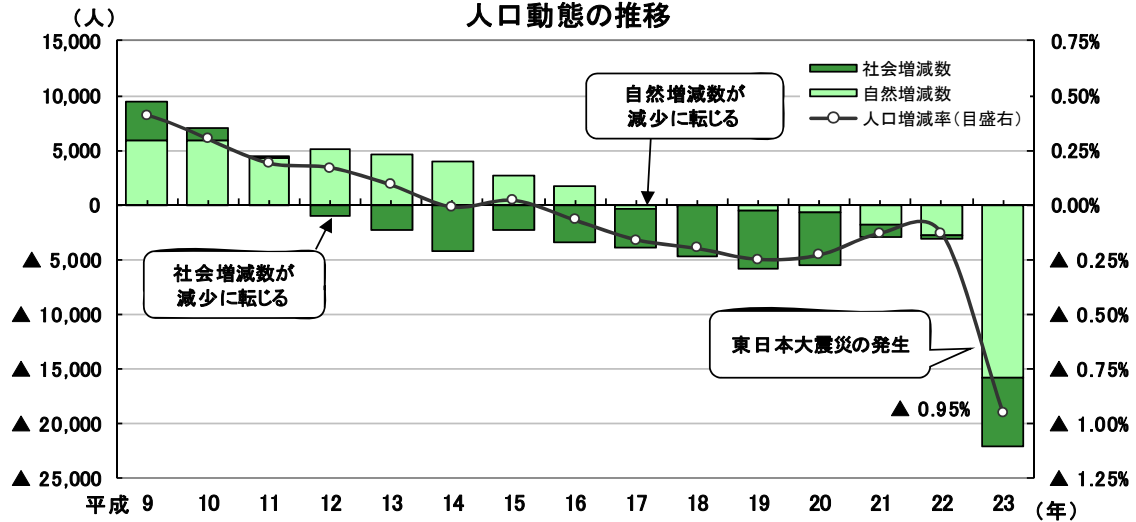
※3 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

国勢調査人口、推計人口の推移



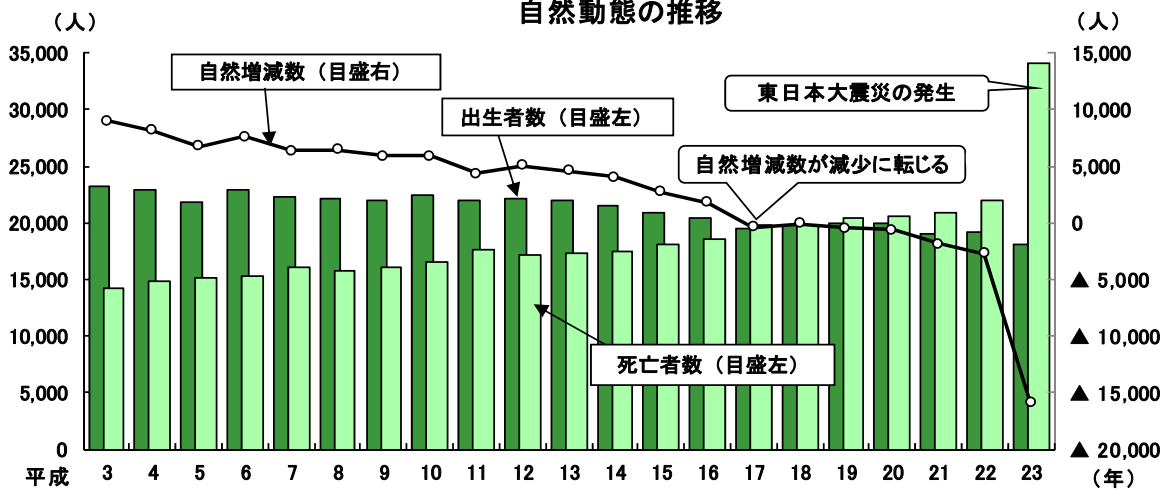
資料：県統計課「国勢調査」「宮城県推計人口」
 ※ 推計人口は、各年10月1日現在

人口動態の推移

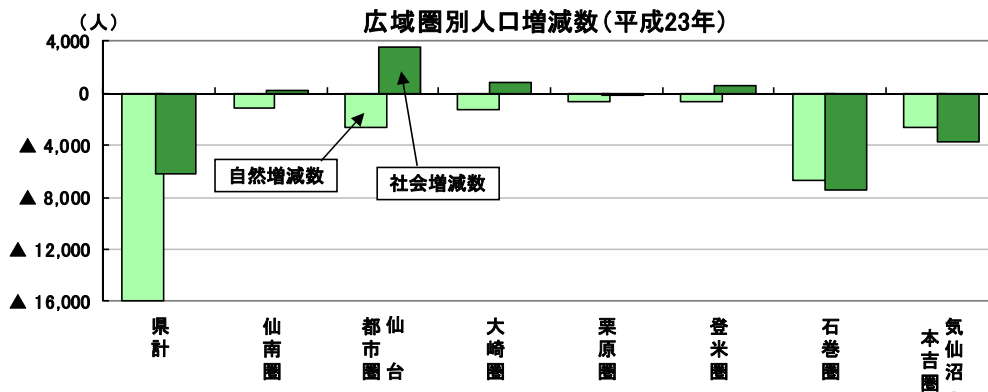


資料：県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」

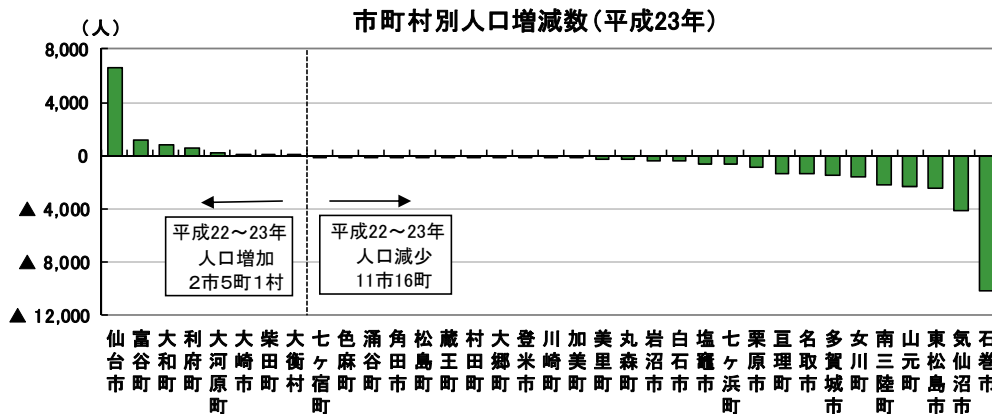
自然動態の推移



資料：県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※平成23年値と平成22年値の差。各年12月末現在の数値を使用。



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※平成23年値と平成22年値の差。各年12月末現在の数値を使用。

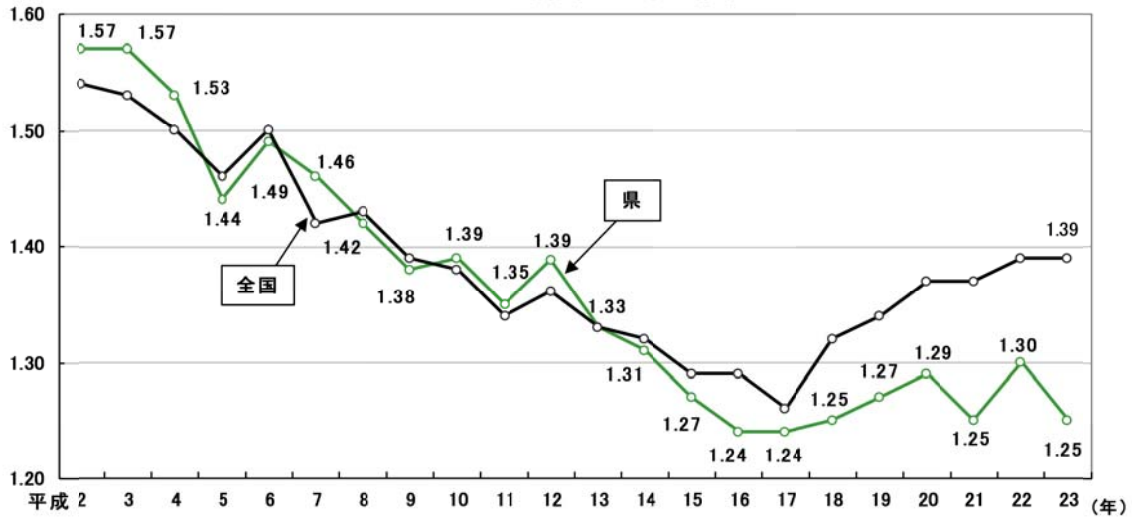
人口動態統計によると、平成23年の合計特殊出生率^{*}は1.25で、前年と比べ0.05ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。全国平均は前年と同じ1.39となり、宮城県の合計特殊出生率は全国平均を下回っている。また、婚姻件数をみると、平成23年の婚姻件数は1万1,409組で、前年に比べ563組の減少、婚姻率は4.9%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

次に、都道府県間移動状況について、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成23年の県外からの転入者数(国外を除く)は4万7,662人、県外への転出者数(同)は5万4,064人で、6,402人の転出超過となっており、社会増減は平成12年以降12年連続で転出超過となっている。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万9,876人と最も多く、転入者全体の41.7%を占めている。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万4,128人と最も多く、転出者全体の44.6%を占めている。結果、宮城県以外の東北地方には転入超過、関東地方には転出超過となっている。

【用語解説】

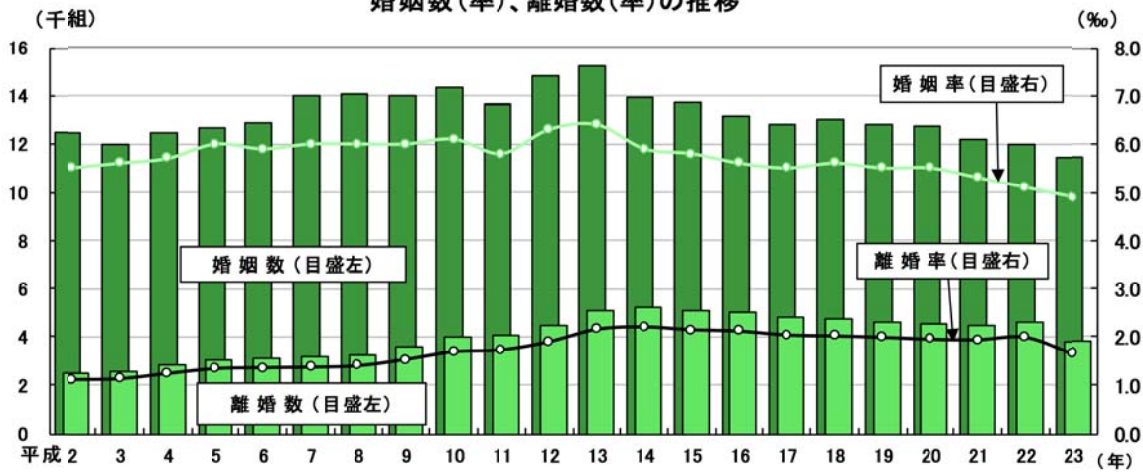
※ 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。

合計特殊出生率の推移



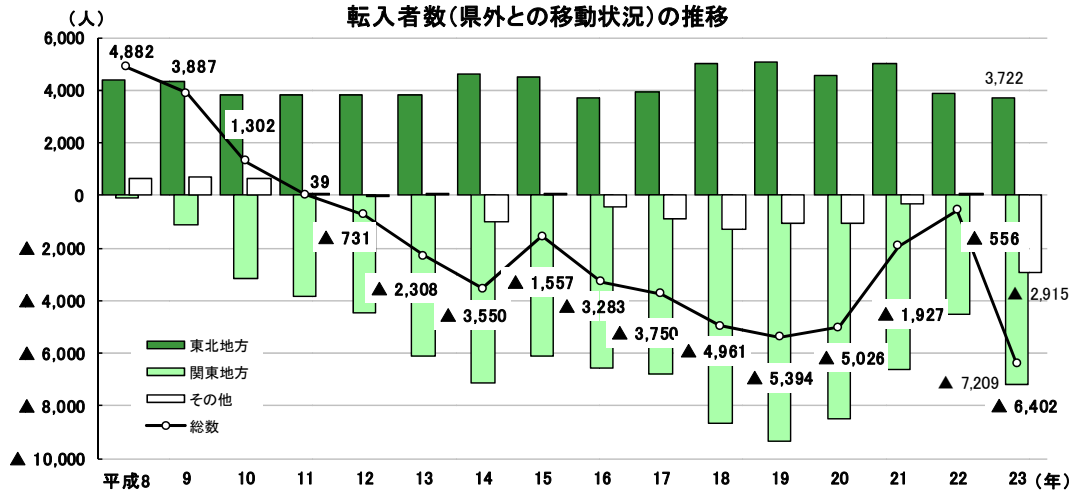
資料: 県医療整備課「人口動態統計」

婚姻数(率)、離婚数(率)の推移



資料: 県医療整備課「人口動態統計」※婚姻率、離婚率は人口千人に対する割合(%:パーミル)

転入者数(県外との移動状況)の推移



資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
 ※国外との移動を除く。また、転入者数が正の値の場合は転入超過、負の値の場合は転出超過となる。

3 人口構成 ～ 進む高齢化 ～

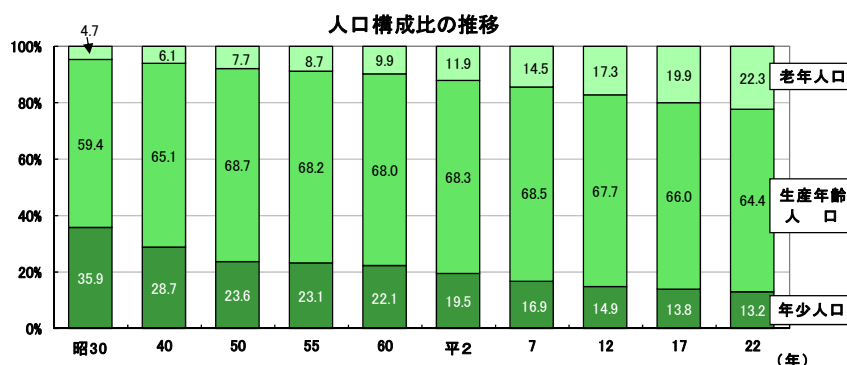
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）の構成比は年々低下している。一方、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は調査毎に2ポイント以上の上昇を続けている。これに伴い、生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比も低下傾向にある。**平成22年10月1日現在の県人口の構成比を年齢3区分別にみると、年少人口が13.2%、生産年齢人口が64.4%、老年人口が22.3%となった。**

人口推計年報によると、平成23年10月1日現在の県人口全体に占める女性の割合は51.4%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、年少人口及び生産年齢人口で男性の比率が高くなっているのに対し、女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は58.0%となっている。

次に、年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、最も高齢化が進んでいるのは栗原圏で、老年人口の構成比が31.9%となっている。県の老年人口の構成比（22.5%）を下回っているのは仙台都市圏のみとなった。

高齢者人口調査によると、平成23年度末における宮城県の高齢化率は22.5%となった。これを市町村別にみると、高齢化率が最も高いのは七ヶ宿町の43.2%で、次いで丸森町の33.4%、女川町の32.1%などとなった。これに栗原市、松島町、山元町、気仙沼市を加えた7市町では高齢化率が30%以上となっている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷町の13.8%で、次いで利府町の15.9%、名取市の18.9%などとなった。35市町村のうち県の老年人口の構成比を上回ったのは26市町村となっている。

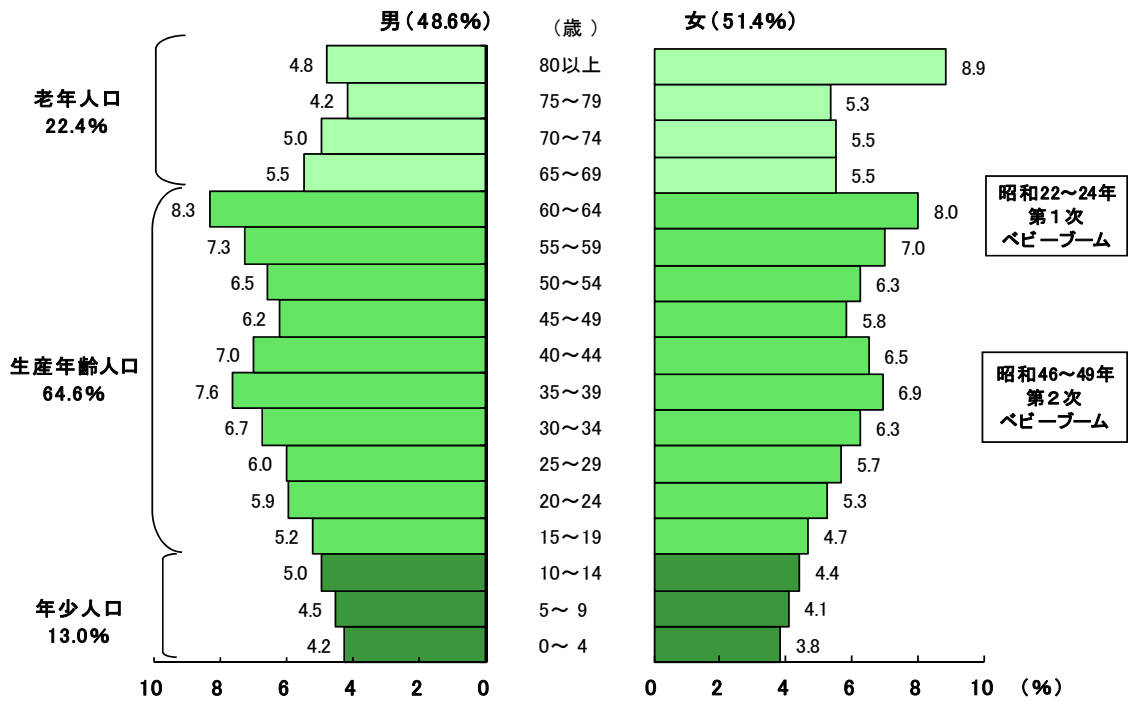
→参考:長期社会経済統計表240ページ、都道府県比較統計表248ページ



資料:総務省統計局「国勢調査」
※各年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある。

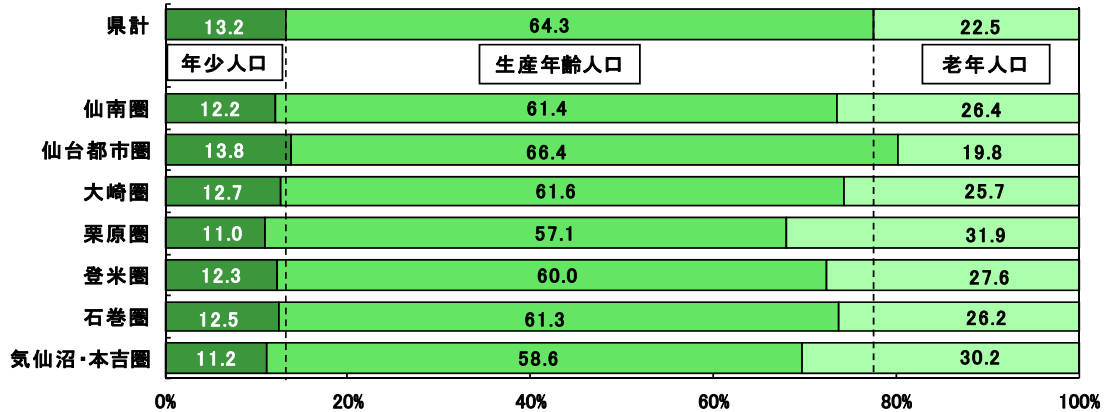
注 ここで掲載されている総務省統計局「人口年報推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。

年齢5歳階級別人口ピラミッド(平成23年)

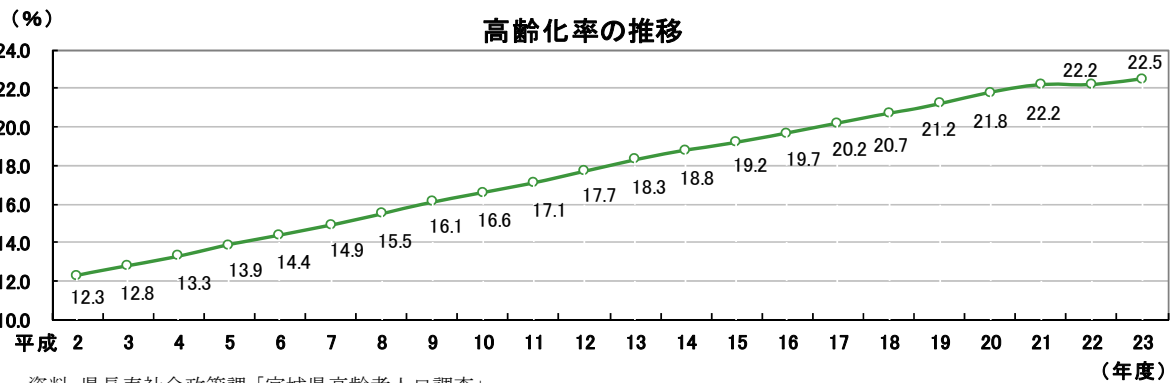


資料:総務省統計局「人口推計年報」 ※平成23年10月1日現在

広域圏別年齢3区分別人口割合(平成23年度)



資料:県市町村課「住民基本台帳年報」
※平成24年3月31日現在



資料:県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」
※各年度末現在

参考

平成22年国勢調査

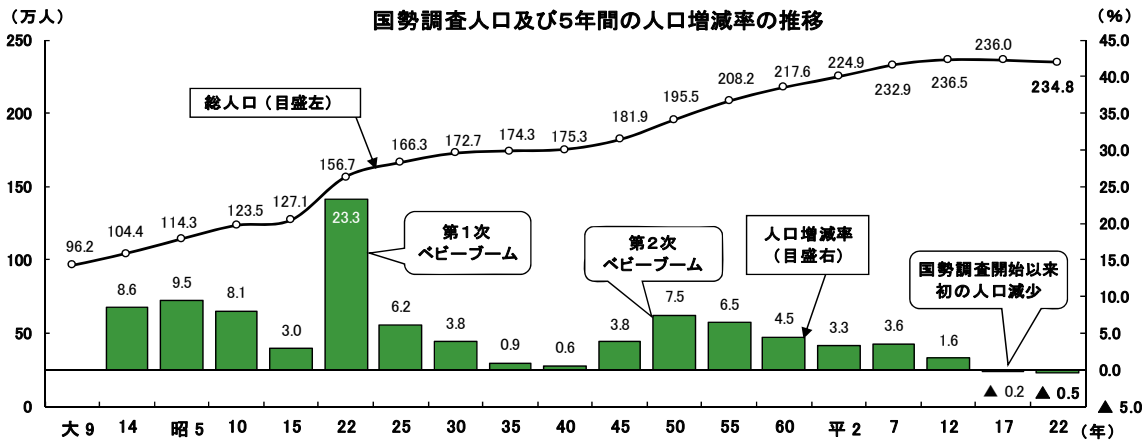
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

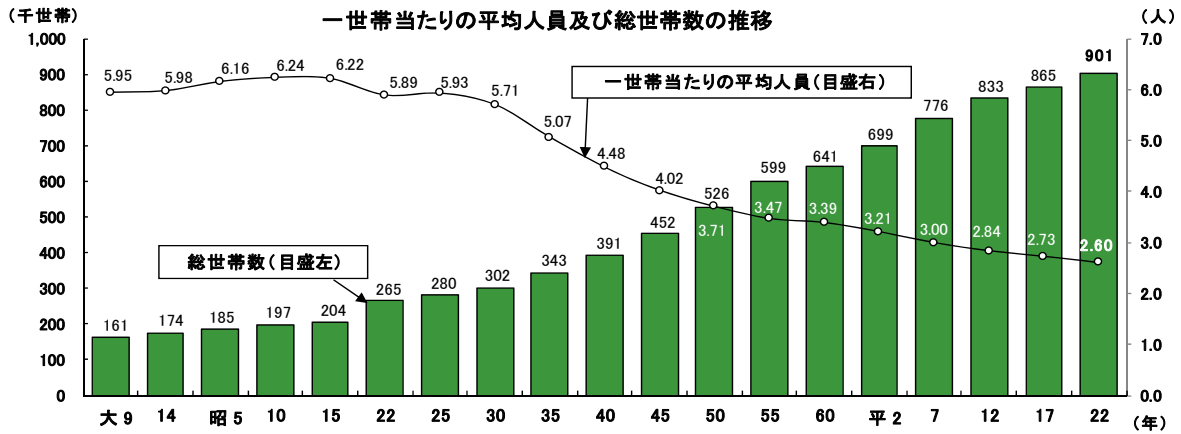
調査年	国勢調査人口	対前回比較		性比 (女性100人につき男性)	総世帯数	対前回比較		一世帯当たりの平均人員	対前回比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率		増減数	増減率
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.16	0.18	3.0%
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.24	0.08	1.3%
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	▲0.02	▲0.3%
第6回 22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲0.33	▲5.3%
第7回 25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲0.22	▲3.7%
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲0.64	▲11.2%
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲0.59	▲11.6%
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲0.46	▲10.3%
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲0.31	▲7.7%
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲0.24	▲6.5%
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲0.08	▲2.3%
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲0.18	▲5.3%
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲0.22	▲6.7%
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲0.16	▲5.3%
第18回 17	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲0.11	▲3.9%
第19回 22	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	2.60	▲0.12	▲4.6%

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

※一世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査」



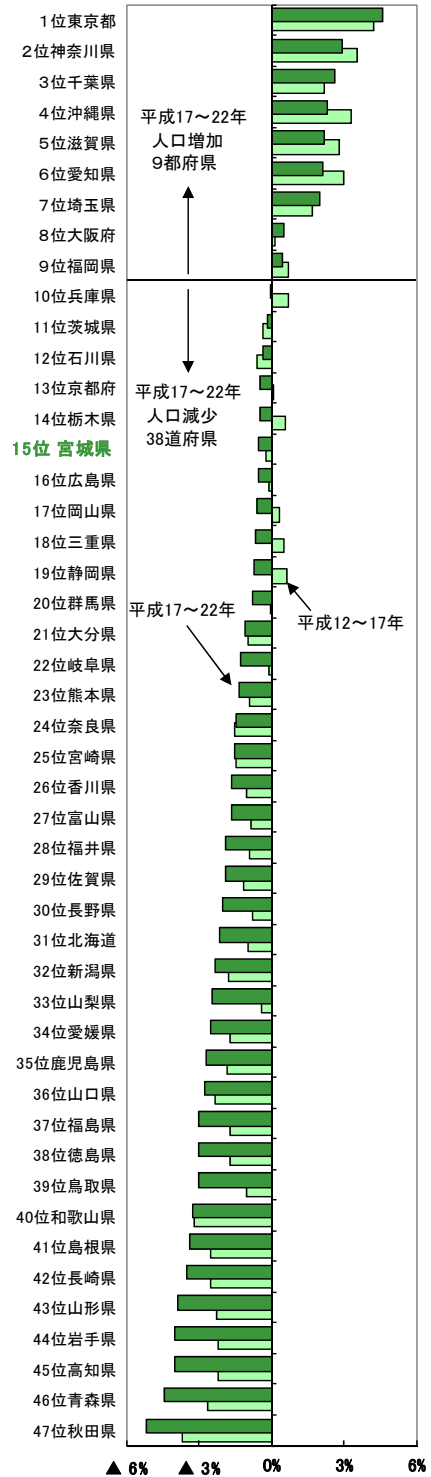
資料: 県統計課「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17~22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.28%	13,159,388	582,787	4.6%	12,576,601
2	神奈川県	7.07%	9,048,331	256,734	2.9%	8,791,597
3	大阪府	6.92%	8,865,245	48,079	0.5%	8,817,166
4	愛知県	5.79%	7,410,719	156,015	2.2%	7,254,704
5	埼玉県	5.62%	7,194,556	140,313	2.0%	7,054,243
6	千葉県	4.85%	6,216,289	159,827	2.6%	6,056,462
7	兵庫県	4.36%	5,588,133	▲ 2,468	▲ 0.0%	5,590,601
8	北海道	4.30%	5,506,419	▲ 121,318	▲ 2.2%	5,627,737
9	福岡県	3.96%	5,071,968	22,060	0.4%	5,049,908
10	静岡県	2.94%	3,765,007	▲ 27,370	▲ 0.7%	3,792,377
11	茨城県	2.32%	2,969,770	▲ 5,397	▲ 0.2%	2,975,167
12	広島県	2.23%	2,860,750	▲ 15,892	▲ 0.6%	2,876,642
13	京都府	2.06%	2,636,092	▲ 11,568	▲ 0.4%	2,647,660
14	新潟県	1.85%	2,374,450	▲ 57,009	▲ 2.3%	2,431,459
15	宮城県	1.83%	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	2,360,218
16	長野県	1.68%	2,152,449	▲ 43,665	▲ 2.0%	2,196,114
17	岐阜県	1.62%	2,080,773	▲ 26,453	▲ 1.3%	2,107,226
18	福島県	1.58%	2,029,064	▲ 62,255	▲ 3.0%	2,091,319
19	群馬県	1.57%	2,008,068	▲ 16,067	▲ 0.8%	2,024,135
20	栃木県	1.57%	2,007,683	▲ 8,948	▲ 0.4%	2,016,631
21	岡山県	1.52%	1,945,276	▲ 11,988	▲ 0.6%	1,957,264
22	三重県	1.45%	1,854,724	▲ 12,239	▲ 0.7%	1,866,963
23	熊本県	1.42%	1,817,426	▲ 24,807	▲ 1.3%	1,842,233
24	鹿児島県	1.33%	1,706,242	▲ 46,937	▲ 2.7%	1,753,179
25	山口県	1.13%	1,451,338	▲ 41,268	▲ 2.8%	1,492,606
26	愛媛県	1.12%	1,431,493	▲ 36,322	▲ 2.5%	1,467,815
27	長崎県	1.11%	1,426,779	▲ 51,853	▲ 3.5%	1,478,632
28	滋賀県	1.10%	1,410,777	30,416	2.2%	1,380,361
29	奈良県	1.09%	1,400,728	▲ 20,582	▲ 1.4%	1,421,310
30	沖縄県	1.09%	1,392,818	31,224	2.3%	1,361,594
31	青森県	1.07%	1,373,339	▲ 63,318	▲ 4.4%	1,436,657
32	岩手県	1.04%	1,330,147	▲ 54,894	▲ 4.0%	1,385,041
33	大分県	0.93%	1,196,529	▲ 13,042	▲ 1.1%	1,209,571
34	石川県	0.91%	1,169,788	▲ 4,238	▲ 0.4%	1,174,026
35	山形県	0.91%	1,168,924	▲ 47,257	▲ 3.9%	1,216,181
36	宮崎県	0.89%	1,135,233	▲ 17,809	▲ 1.5%	1,153,042
37	富山県	0.85%	1,093,247	▲ 18,482	▲ 1.7%	1,111,729
38	秋田県	0.85%	1,085,997	▲ 59,504	▲ 5.2%	1,145,501
39	和歌山県	0.78%	1,002,198	▲ 33,771	▲ 3.3%	1,035,969
40	香川県	0.78%	995,842	▲ 16,558	▲ 1.6%	1,012,400
41	山梨県	0.67%	863,075	▲ 21,440	▲ 2.4%	884,515
42	佐賀県	0.66%	849,788	▲ 16,581	▲ 1.9%	866,369
43	福井県	0.63%	806,314	▲ 15,278	▲ 1.9%	821,592
44	徳島県	0.61%	785,491	▲ 24,459	▲ 3.0%	809,950
45	高知県	0.60%	764,456	▲ 31,836	▲ 4.0%	796,292
46	島根県	0.56%	717,397	▲ 24,826	▲ 3.3%	742,223
47	鳥取県	0.46%	588,667	▲ 18,345	▲ 3.0%	607,012
全国総人口		100.00%	128,057,352	289,358	0.2%	127,767,994

資料：総務省統計局「国勢調査」

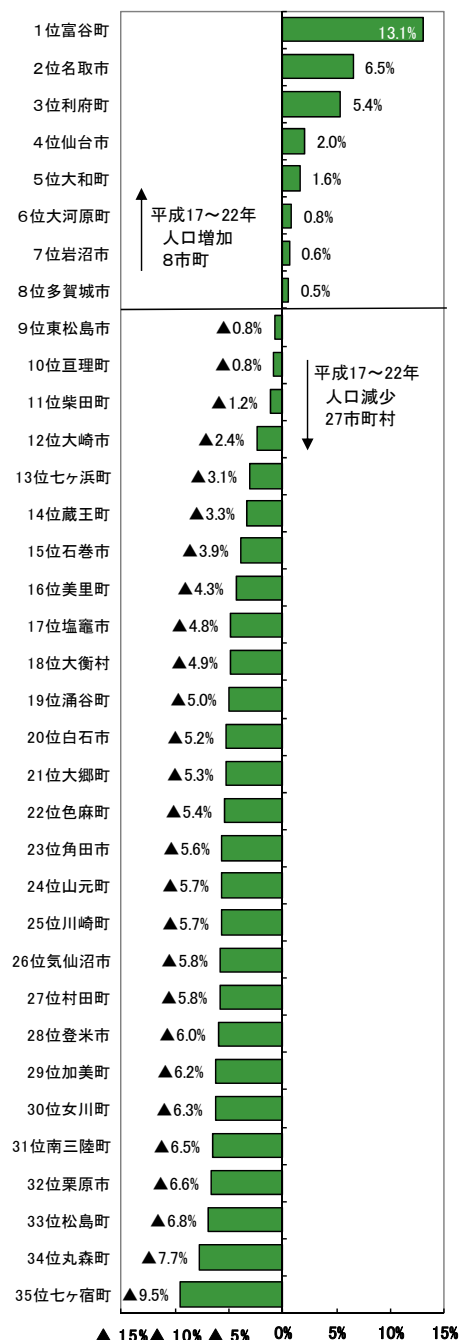
都道府県別人口増減率



市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

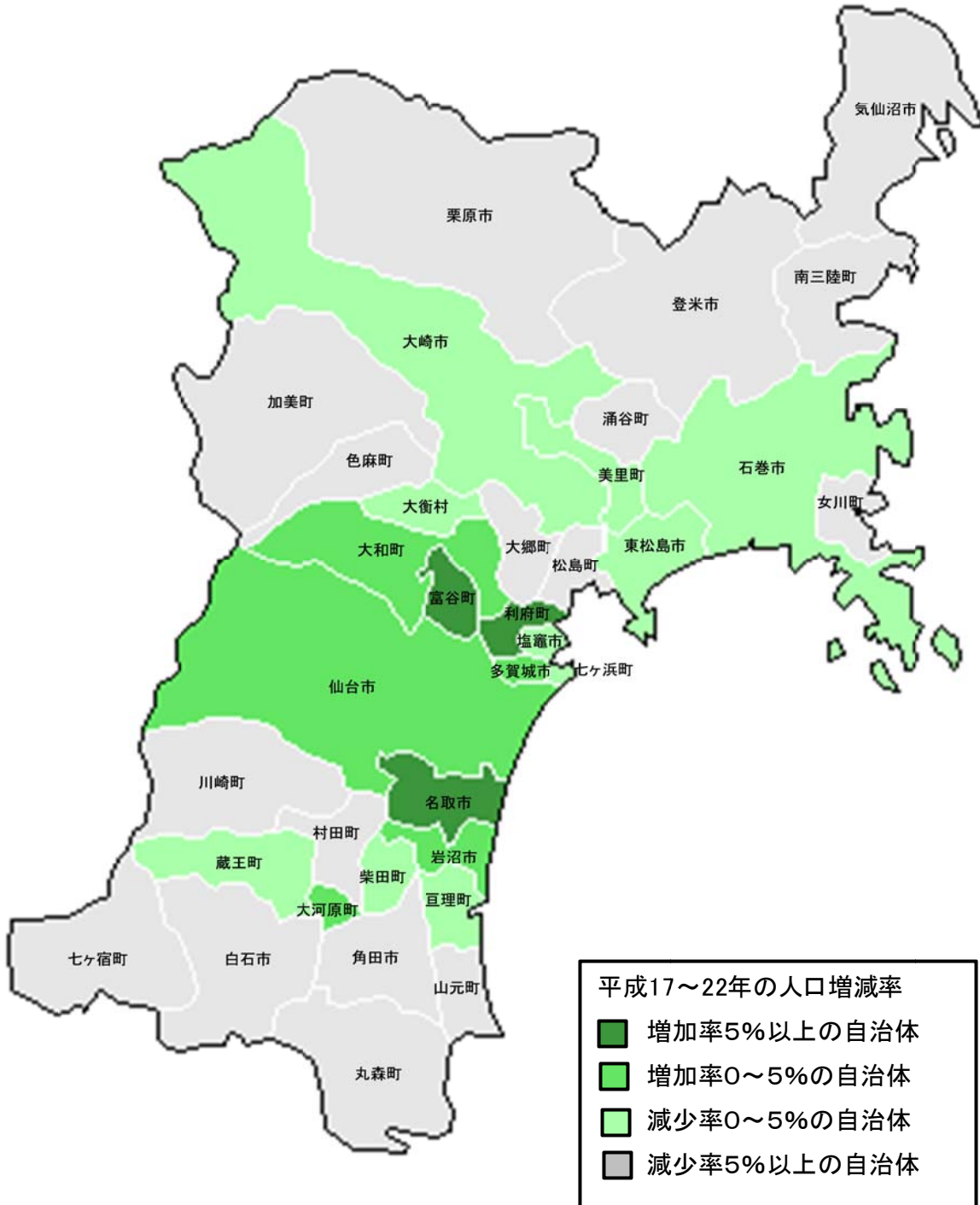
順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17~22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	44.5%	1,045,986	20,860	2.0%	1,025,126
2	石巻市	6.8%	160,826	▲6,498	▲3.9%	167,324
3	大崎市	5.8%	135,147	▲3,344	▲2.4%	138,491
4	登米市	3.6%	83,969	▲5,347	▲6.0%	89,316
5	栗原市	3.2%	74,932	▲5,316	▲6.6%	80,248
6	気仙沼市	3.1%	73,489	▲4,522	▲5.8%	78,011
7	名取市	3.1%	73,134	4,472	6.5%	68,662
8	多賀城市	2.7%	63,060	343	0.5%	62,717
9	塩竈市	2.4%	56,490	▲2,867	▲4.8%	59,357
10	富谷町	2.0%	47,042	5,449	13.1%	41,593
11	岩沼市	1.9%	44,187	266	0.6%	43,921
12	東松島市	1.8%	42,903	▲332	▲0.8%	43,235
13	柴田町	1.7%	39,341	▲468	▲1.2%	39,809
14	白石市	1.6%	37,422	▲2,070	▲5.2%	39,492
15	亶理町	1.5%	34,845	▲287	▲0.8%	35,132
16	利府町	1.4%	33,994	1,737	5.4%	32,257
17	角田市	1.3%	31,336	▲1,863	▲5.6%	33,199
18	加美町	1.1%	25,527	▲1,685	▲6.2%	27,212
19	美里町	1.1%	25,190	▲1,139	▲4.3%	26,329
20	大和町	1.1%	24,894	385	1.6%	24,509
21	大河原町	1.0%	23,530	195	0.8%	23,335
22	七ヶ浜町	0.9%	20,416	▲652	▲3.1%	21,068
23	涌谷町	0.7%	17,494	▲916	▲5.0%	18,410
24	南三陸町	0.7%	17,429	▲1,216	▲6.5%	18,645
25	山元町	0.7%	16,704	▲1,009	▲5.7%	17,713
26	丸森町	0.7%	15,501	▲1,291	▲7.7%	16,792
27	松島町	0.6%	15,085	▲1,108	▲6.8%	16,193
28	蔵王町	0.5%	12,882	▲436	▲3.3%	13,318
29	村田町	0.5%	11,995	▲745	▲5.8%	12,740
30	女川町	0.4%	10,051	▲672	▲6.3%	10,723
31	川崎町	0.4%	9,978	▲605	▲5.7%	10,583
32	大郷町	0.4%	8,927	▲497	▲5.3%	9,424
33	色麻町	0.3%	7,431	▲425	▲5.4%	7,856
34	大衡村	0.2%	5,334	▲273	▲4.9%	5,607
35	七ヶ宿町	0.1%	1,694	▲177	▲9.5%	1,871
仙台都市圏		63.5%	1,490,098	26,819	1.8%	1,463,279
石巻広域圏		9.1%	213,780	▲7,502	▲3.4%	221,282
大崎広域圏		9.0%	210,789	▲7,509	▲3.4%	218,298
仙南広域圏		7.8%	183,679	▲7,460	▲3.9%	191,139
気仙沼・本吉広域圏		3.9%	90,918	▲5,738	▲5.9%	96,656
登米広域圏		3.6%	83,969	▲5,347	▲6.0%	89,316
栗原広域圏		3.2%	74,932	▲5,316	▲6.6%	80,248
県人口		100.0%	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	2,360,218

市町村別人口増減率



資料:県統計課「国勢調査」

市町村別人口増減率



産業別、従業上の地位別就業者数(平成22年国勢調査)

	就業者		雇 用 者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルパ イト・その他 (人)	対就業者 比率 (%)
全業種	1,059,416	-	860,579	570,134	53.8	28,294	2.7	262,151	24.7
農業、林業	44,698	4.2	6,022	3,229	7.2	119	0.3	2,674	6.0
漁業	8,521	0.8	3,055	2,320	27.2	22	0.3	713	8.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	336	0.0	261	218	64.9	1	0.3	42	12.5
建設業	94,638	8.9	67,303	57,901	61.2	664	0.7	8,738	9.2
製造業	139,236	13.1	126,917	91,535	65.7	7,603	5.5	27,779	20.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	7,524	0.7	7,415	6,567	87.3	295	3.9	553	7.3
情報通信業	22,403	2.1	20,469	15,929	71.1	2,037	9.1	2,503	11.2
運輸業、郵便業	66,644	6.3	61,870	46,617	69.9	1,685	2.5	13,568	20.4
卸売業、小売業	198,200	18.7	164,841	91,283	46.1	3,270	1.6	70,288	35.5
金融業、保険業	24,960	2.4	23,056	17,897	71.7	1,159	4.6	4,000	16.0
不動産業、物品賃貸業	18,820	1.8	12,485	8,542	45.4	314	1.7	3,629	19.3
学術研究、 専門・技術サービス業	29,559	2.8	20,611	16,264	55.0	669	2.3	3,678	12.4
宿泊業、 飲食サービス業	62,059	5.9	48,881	14,859	23.9	709	1.1	33,313	53.7
生活関連サービス業、 娯楽業	38,969	3.7	27,650	13,858	35.6	528	1.4	13,264	34.0
教育、学習支援業	52,851	5.0	48,412	34,386	65.1	703	1.3	13,323	25.2
医療、福祉	106,604	10.1	99,246	67,874	63.7	2,346	2.2	29,026	27.2
複合サービス事業	8,370	0.8	8,164	6,408	76.6	97	1.2	1,659	19.8
サービス業 (他に分類されないもの)	67,573	6.4	57,303	31,755	47.0	3,986	5.9	21,562	31.9
公務 (他に分類されるものを除く)	42,216	4.0	42,173	36,011	85.3	236	0.6	5,926	14.0
分類不能の産業	25,235	2.4	14,445	6,681	26.5	1,851	7.3	5,913	23.4

(再掲)

第1次産業	53,219	5.0	9,077	5,549	10.4	141	0.3	3,387	6.4
第2次産業	234,210	22.1	194,481	149,654	63.9	8,268	3.5	36,559	15.6
第3次産業	746,752	70.5	642,576	408,250	54.7	18,034	2.4	216,292	29.0

役員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	
52,275	4.9	21,954	2.1	72,446	6.8	43,017	4.1	1,184	全業種
640	1.4	1,338	3.0	20,239	45.3	16,446	36.8	-	農業, 林業
204	2.4	794	9.3	1,871	22.0	2,596	30.5	-	漁業
60	17.9	4	1.2	11	3.3	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
11,536	12.2	3,858	4.1	8,829	9.3	3,072	3.2	-	建設業
5,968	4.3	969	0.7	2,868	2.1	1,487	1.1	987	製造業
86	1.1	-	-	-	-	-	-	-	電気・ガス・ 熱供給・水道業
1,071	4.8	91	0.4	701	3.1	61	0.3	-	情報通信業
2,213	3.3	288	0.4	2,008	3.0	237	0.4	-	運輸業, 郵便業
13,019	6.6	3,497	1.8	9,555	4.8	7,271	3.7	-	卸売業, 小売業
897	3.6	154	0.6	738	3.0	101	0.4	-	金融業, 保険業
3,411	18.1	330	1.8	1,959	10.4	633	3.4	-	不動産業, 物品賃貸業
2,870	9.7	1,220	4.1	3,760	12.7	1,090	3.7	-	学術研究, 専門・技術サービス業
1,976	3.2	3,483	5.6	3,596	5.8	4,104	6.6	-	宿泊業, 飲食サービス業
1,390	3.6	1,836	4.7	5,693	14.6	2,351	6.0	40	生活関連サービス業, 娯楽業
558	1.1	522	1.0	3,099	5.9	246	0.5	-	教育, 学習支援業
1,934	1.8	2,396	2.2	1,380	1.3	1,635	1.5	-	医療, 福祉
131	1.6	25	0.3	26	0.3	19	0.2	-	複合サービス事業
3,894	5.8	814	1.2	4,404	6.5	992	1.5	157	サービス業 (他に分類されないもの)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	公務 (他に分類されるものを除く)
417	1.7	335	1.3	1709	6.8	676	2.7	-	分類不能の産業

(再掲)

844	1.6	2,132	4.0	22,110	41.5	19,042	35.8	-	第1次産業
17,564	7.5	4,831	2.1	11,708	5.0	4,559	1.9	987	第2次産業
33,450	4.5	14,656	2.0	36,919	4.9	18,740	2.5	197	第3次産業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

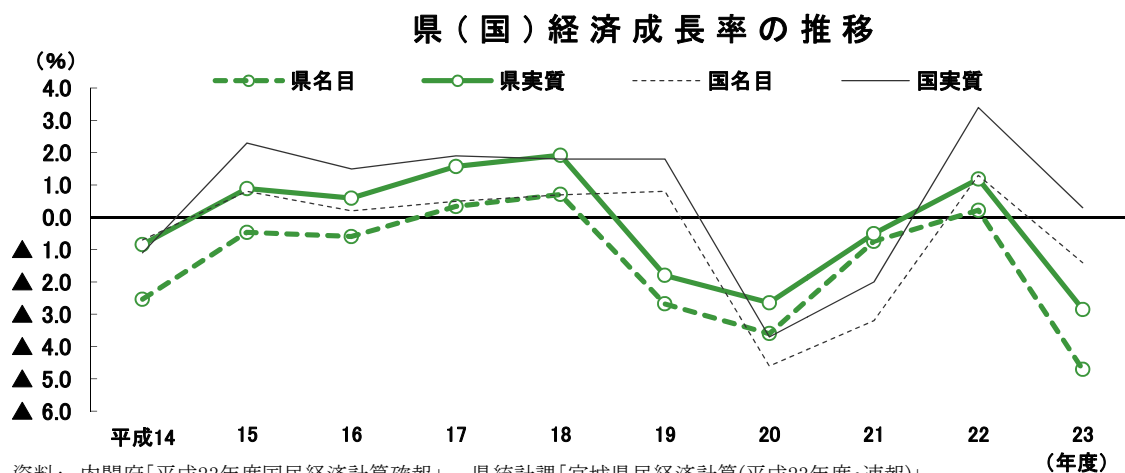
概況（県経済）～ 震災により多大な影響がみられた県経済 ～

平成23年の宮城県経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、多大な影響が各方面に生じたものの、年央から生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、回復の動きが広がった。

生産は、震災の影響により多くの事業所が生産活動を停止又は減産したことにより、鉱工業生産指数が大幅に落ち込んだ。その後、秋口から回復の動きがみられたものの全体としては大幅に前年を下回り、鉱工業生産指数は2年ぶりの低下となった。公共投資は大幅な増加となった。住宅投資は、貸家と分譲住宅が減少し、2年ぶりの減少となった。個人消費は、乗用車新車登録台数や大型小売店販売額が増加するなど、堅調に推移した。雇用は、震災の影響で前半は厳しい状況となったが、年後半には改善の動きがみられた。企業倒産は、小康状態が続いた。

県経済の動きを四半期毎にみると、1～3月期は、鉱工業生産指数が低下し、乗用車新車登録台数が大幅に減少した。4～6月期は、新設住宅着工戸数が大幅に減少した。一方、乗用車新車登録台数は増加に転じた。7～9月期は、鉱工業生産が増加に転じ、大型小売店販売額が堅調に推移した。10～12月期は、公共工事請負金額や乗用車新車登録台数が大幅に増加した。

平成23年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が4.7%減、実質が2.9%減となり、名目、実質ともに2年ぶりのマイナス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～ 大幅な減少となった漁業生産額 ～

平成23年の農業産出額は1,641億円で、前年に比べ2.3%の減少となった。耕種全体では、野菜が17.2%の減少となったが、米が12.3%の増加となったことなどから、1.7%の増加となった。一方、畜産全体では、肉用牛が10.4%減少したのをはじめ、全ての部門で減少したことから、8.8%の減少となった。構成比をみると、米が県全体の45.6%を占め749億円、次いで野菜が13.5%の222億円、鶏が11.3%の185億円となっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.0%、肉用牛が3.4%、豆類が2.6%となっている。

平成23年の林業産出額は55億円で、前年に比べ28.2%の減少となった。主な内訳をみると、木材生産が29億円で前年に比べ18.2%の減少、栽培きのこ類が25億円で前年に比べ37.0%の減少などとなった。構成比では、木材生産が全体の52.6%、栽培きのこ類が46.4%となっている。

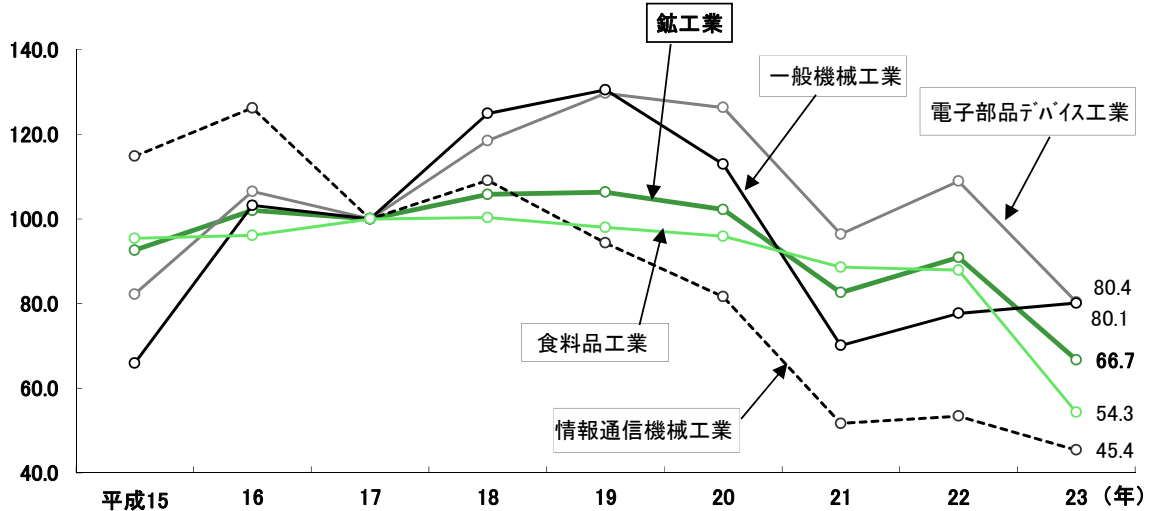
平成23年の漁業生産額（内水面・捕鯨を除く）は438億円で、前年に比べ43.6%の減少となった。内訳をみると、海面漁業は385億円で、前年に比べ26.4%の減少となった。また、海面養殖業は53億円で、79.1%の減少となった。海面漁業と海面養殖業を合計した生産量は15万9,089 t となり、前年に比べ54.3%の大幅な減少となった。

(2) 鉱工業生産 ～ 2年ぶりの低下となった鉱工業生産指数 ～

平成23年の鉱工業生産指数（平成17年=100）は66.7で、前年に比べ26.6%の低下となり、2年ぶりの低下となった。四半期別にみると、指数は前年から引き続き、第2四半期まで5期連続で低下した後、第3四半期以降は上昇傾向で推移した。業種別では、食料品工業が前年に比べ38.2%、電子部品・デバイス工業が26.2%低下するなど、全20業種中17業種で低下した。

なお、経済センサス-活動調査（速報）によると、平成23年の製造業事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は2,653事業所で、前年に比べ14.0%の減少、製造業従業者数は10万1,950人で、12.5%の減少となった。また、製造品出荷額等は2兆7,564億円で、前年に比べ22.8%の減少、付加価値額は8,931億円で、前年に比べ18.3%の減少となっている。

宮城県鉱工業生産指数の推移(平成17年=100)

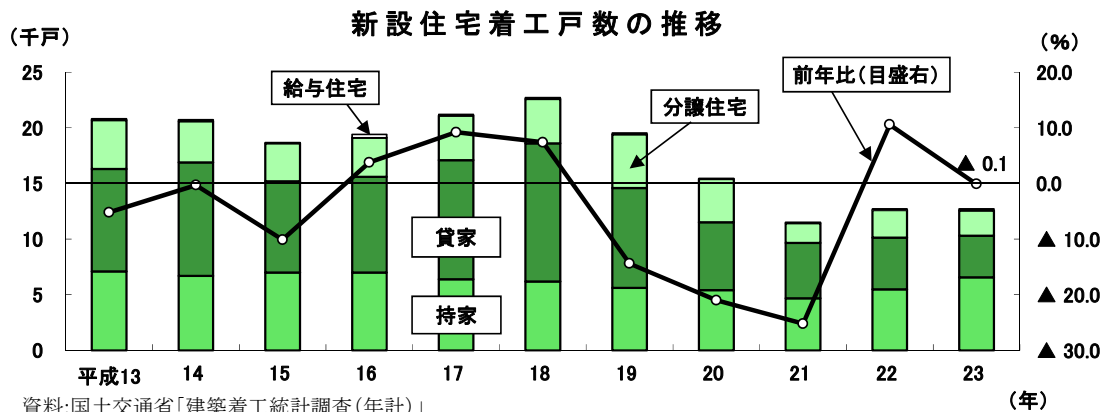


資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(3) 建設 ～ 2年ぶりの減少となった新設住宅着工戸数 ～

平成23年の新設住宅着工戸数は1万2,700戸で、前年に比べ0.1%の減少と2年ぶりの減少となった。利用関係別では、持家は6,564戸で19.6%の増加、給与住宅は130戸で20.4%の増加となったが、貸家は3,736戸で19.6%の減少、分譲住宅は2,270戸で8.2%の減少となった。構成比をみると、持家が51.7%、貸家が29.4%、分譲住宅が17.9%などとなっている。

平成23年度の公共工事請負契約額(1件500万円以上の工事)は7,160億円で、前年度に比べ295.1%の増加となり、2年ぶりの大幅な増加となった。主な発注者別にみると、国の機関が1,446億円で169.5%の増加、地方機関のうち県が4,128億円で755.0%の増加、地方公営企業が903億円で700.9%の増加となったが、市町村が577億円で9.9%の減少となった。



資料：国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 堅調に推移した個人消費 ～

平成23年の**大型小売店販売額（百貨店・スーパーの合計、全店舗比較）は3,982億円で、前年に比べ2.3%の増加となり、3年ぶりの増加となった。**商品別では、衣料品が483億円で0.5%の減少、その他商品が544億円で0.1%の減少となったが、家具・家電・家庭用品が304億円で15.9%の増加、飲食料品が2,461億円で1.8%の増加となった。既存店比較でみると、前年に比べ2.8%の増加となり15年ぶりの増加となった。

平成23年の**乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は8万4,821台で、前年に比べ3.2%増加し、2年連続の増加となった。**車種別では普通乗用車は3.5%の減少となったが、小型乗用車は5.2%の増加となった。また、軽乗用車の新規届出は2万8,385台で6.7%の増加となり、2年連続の増加となった。

(2) 家計収支 ～ 2年ぶりに減少した勤労者世帯の消費支出 ～

平成23年の**仙台市の勤労者世帯（平均世帯人員3.34人、世帯主の平均年齢46.5歳）の家計収支をみると、1世帯当たり1か月平均の実収入（税込み収入）は36万2,201円で、前年に比べ8万4,717円、19.0%の減少となった。**実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は30万4,989円で前年に比べ6万6,780円、18.0%の減少と、2年連続の減少となり、47都道府県庁所在市中最下位となった。これは、全国の可処分所得の金額（42万538円）と比べ27.5%低い水準にある。

消費支出は26万1,659円で前年に比べ5万1,988円、16.6%減少し、2年ぶりの減少となった。可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、85.8%と前年に比べ1.4ポイント上昇し、全国の平均消費性向（73.4%）と比べ12.4ポイント高く、47都道府県庁所在市中の順位は第2位となっている。用途分類別にみると、家賃地代などの「住居」や家庭用耐久材などの「家具・家事用品」、通信などの「交通・通信」などが増加した。一方、こづかい（使途不明）などの「その他の消費支出」や教養娯楽用耐久材などの「教養娯楽」、授業料等などの「教育」などが減少した。なお、消費支出の減少率が食料の支出の減少率を上回ったことから、消費支出に対する食料の支出の割合である**エンゲル係数は、23.0%と前年に比べ0.3ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。**

3 物 価 ～ 3年連続で下落した消費者物価指数 ～

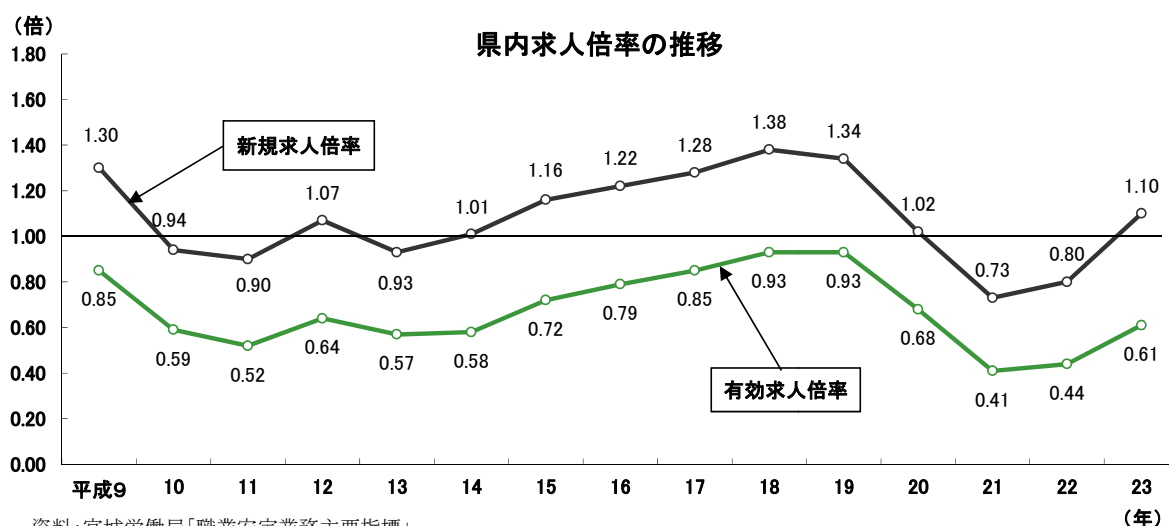
平成23年平均の仙台市消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数で99.3となり、前年に比べ0.7%下落し、3年連続の下落となった。これは、教養娯楽用耐久材、家庭用耐久材、生鮮野菜、授業料等、家賃の値下がりなどによる。また、生鮮食品を除く総合指数は99.4で、前年に比べ0.6%下落し、3年連続の下落となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.4と前年に比べ1.6%の下落となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ～ 大幅な増加となった求人数 ～

平成23年の有効求人倍率は0.61倍で前年に比べ0.17ポイント、新規求人倍率は1.10倍で0.30ポイントの上昇となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに2年連続の上昇となり、新規求人倍率は3年ぶりに1倍を超える倍率となった。

平成23年の有効求人数（年平均）は3万8,598人で前年に比べ49.1%の増加、新規求人数（同）は1万5,970人で42.6%の増加と、いずれも2年連続の増加となった。また、有効求職者数（同）は6万3,065人で7.9%の増加、新規求職者数（同）は1万4,563人で4.2%の増加と、いずれも2年ぶりの増加となった。



(2) 賃金と労働時間 ～ 3年ぶりの減少となった労働時間 ～

平成23年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均35万8,858円で、前年に比べ9.7%増加し、4年連続の増加となった。産業別に増加率みると、卸売業、小売業が24.3%増で最も大きく、次いで運輸業、郵便業と複合サービス業がともに17.1%増となるなど14業種で増加となった。一方、減少した業種は、金融業、保険業の1業種のみで、減少率は16.7%となった。平成22年を100とした平成23年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は109.9で、前年に比べ9.9%の上昇となった。

平成23年の総実労働時間数（同）は月平均150.9時間で、前年に比べ0.7%減少し、3年ぶりの減少となった。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業など7業種で前年に比べ増加したものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業など8業種で減少となった。

なお、平成23年の常用労働者数（同）は41万1,900人で、前年に比べ3.4%減少し、7年連続の減少となった。

5 金融・財政

(1) 財政 ～ 硬直化した状況にある県財政 ～

平成23年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆9,725億円で、前年度に比べ130.3%増加し、2年ぶりの大幅な増加となった。これは、東日本大震災の復旧・復興に関し、災害救助に要する経費などで国庫支出金が増加となったほか、地方交付税も復興事業等の実施のため増加したことなどによる。また、繰入金や寄付金も増加となった。一方、県税が個人県民税の減少などにより減少となった。

また、歳出は1兆8,039億円で、前年度に比べ120.7%増加し、2年ぶりの大幅な増加となった。歳入歳出差引額（形式収支）1,686億円から翌年度への繰越財源1,410億円を除いた実質収支は276億円の黒字となった。積立金現在高は3,614億円で前年度に比べ2,495億円増加した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ587億円増加し、1兆5,599億円となった。財政力指数は0.50519と前年度に比べ0.01667ポイント低下したが、6年連続で0.5を上回った。一方、経常収支比率は93.3%と前年度に比べ5.1ポイントの上昇となり、依然として財政は硬直化した状況にある。

(2) 金融情勢 ～ 増加に転じた国内銀行の貸出金残高 ～

平成23年度末の**県内の国内銀行**（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の**預金残高は9兆3,517億円**で、**前年度末に比べ1兆5,442億円、19.8%増加し、6年連続の増加となった**。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆3,788億円で、前年度末に比べ7,392億円、13.1%増加し、全体に占める割合は68.2%となっている。

平成23年度末の**県内の国内銀行（同）の貸出金残高は5兆2,017億円**で、**前年度末に比べ3,058億円、6.2%増加し、2年ぶりの増加となった**。貸出金残高の預金残高に対する割合は55.6%で、前年度に比べ7.1ポイント低下し、3年連続で低下した。

6 企業倒産 ～ 100件を下回った倒産件数 ～

平成23年の**企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は92件**で、**前年に比べ71件の減少と、2年ぶりの減少となった**。また、**負債総額は441億円**で、**前年に比べ7.0%の増加と、2年連続の増加となった**。

業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が22件で最も多く、次いで建設業、サービス業がそれぞれ20件などとなった。負債総額は、そのほか294億円、卸売・小売業が48億円、建設業が43億円などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が59件、次いで放漫経営が4件などとなった。また、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は76件で、前年に比べ68件の減少となり、全体に占める構成比は82.6%で、5年連続で80%を上回った。

なお、**大型倒産（負債総額10億円以上）件数は5件**で、**前年に比べ3件の減少となったものの、負債総額は324億円**で、**前年に比べ43.6%の増加となっている**。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成19	20	21	22	23
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	83,898	80,878	80,277	80,453	76,664
	県民総所得(名目)*	億円	85,131	81,320	81,002	81,511	78,396
	県民所得(分配)*	億円	61,499	57,284	57,754	57,534	54,783
	一人当たり県民所得*	千円	2,613	2,438	2,460	2,450	2,355
生 産	農業産出額	億円	1,832	1,875	1,824	1,679	1,641
	林業産出額	億円	90	86	82	76	55
	漁業生産額	億円	808	829	791	777	438
	鉱工業生産指数	平成17年 =100	106.3	102.2	82.6	90.9	66.7
	製造品出荷額等	億円	35,516	35,387	29,441	35,689	27,564
	付加価値額	億円	11,750	11,082	9,503	10,930	8,931
	建築着工工事費予定額	百万円	441,573	443,365	307,561	333,970	359,497
	建築着工床面積	千㎡	3,124	2,846	2,117	2,228	2,358
	新設住宅着工戸数	戸	19,471	15,375	11,495	12,714	12,700
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	455,572	448,790	459,860	446,918	362,201
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659
	大型小売店販売額	百万円	406,221	406,738	390,713	386,740	398,169
	百貨店販売額	百万円	100,263	93,847	-	-	-
	スーパー販売額	百万円	305,957	312,891	-	-	-
	乗用車新車登録台数	台	54,143	51,411	50,409	55,588	56,437
	軽自動車新規届出台数	台	29,387	29,140	25,995	26,593	28,385
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成22年 =100	101.7	102.8	101.1	100.0	99.4
仙台市消費者物価指数(総合)	"	101.4	102.5	100.8	100.0	99.3	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.93	0.68	0.41	0.44	0.61
	現金給与総額	円	287,107	288,140	324,179	327,061	358,858
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	72,653	73,507	75,397	78,075	93,517
	国内銀行貸出金残高#	億円	48,179	49,029	49,254	48,965	52,017
	企業倒産件数	件	182	188	159	163	92
	企業倒産負債総額	百万円	51,473	57,371	31,311	41,207	44,084
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490
	県歳出決算額(")*	百万円	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889

- (注) 1.平成23年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成23年度・速報)」による。
2.平成23年度の製造品出荷額等、付加価値額は速報値。
3.大型小売店・百貨店・スーパー各販売額では、実額は全店舗、前年比増減率は店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
なお、平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。
4.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
5.現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
6.*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

19/18	20/19	21/20	22/21	23/22	備 考
▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 0.7	0.2	▲ 4.7	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 0.4	0.6	▲ 3.8	〃
▲ 1.9	▲ 6.9	0.8	▲ 0.4	▲ 4.8	〃
▲ 1.8	▲ 6.7	0.9	▲ 0.4	▲ 3.9	〃
▲ 3.9	2.3	▲ 2.7	▲ 7.9	▲ 2.3	農林水産省「農林水産統計」
0.6	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 28.2	〃
▲ 5.1	2.6	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 43.6	〃
0.5	▲ 3.9	▲ 19.2	10.0	▲ 26.6	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
▲ 7.0	▲ 0.4	▲ 16.8	21.2	▲ 22.8	〃 「宮城県の工業」(注2)
▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 14.2	15.0	▲ 18.3	〃
▲ 7.4	0.4	▲ 30.6	8.6	7.6	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
▲ 9.1	▲ 8.9	▲ 25.6	5.2	5.8	〃
▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 25.2	10.6	▲ 0.1	〃
2.5	▲ 1.5	2.5	▲ 2.8	▲ 19.0	総務省統計局「家計調査年報」
9.6	▲ 6.8	▲ 7.0	6.1	▲ 16.6	〃
▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 4.4	▲ 3.2	2.8	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注3)
▲ 0.1	▲ 2.1	-	-	-	〃
▲ 2.9	▲ 2.1	-	-	-	〃
▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 1.9	10.3	1.5	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 10.8	2.3	6.7	全国軽自動車協会連合会
0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.6	県統計課「仙台市消費者物価指数」
0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	〃
0.00	▲ 0.25	▲ 0.27	0.03	0.17	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注4)
▲ 9.9	0.4	12.5	0.9	9.7	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注5)
2.5	1.2	2.6	3.6	19.8	日本銀行「日本銀行統計」
1.4	1.8	0.5	▲ 0.6	6.2	〃
▲ 1.1	3.3	▲ 15.4	2.5	▲ 43.6	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
5.6	11.5	▲ 45.4	31.6	7.0	〃
▲ 2.0	2.0	9.8	▲ 1.9	130.3	県財政課「財政状況」
▲ 1.6	1.7	9.6	▲ 4.8	120.7	〃

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ～ 名目・実質とも2年ぶりのマイナスに ～

平成23年度の宮城県の**経済成長率**^{*1}は、**名目**^{*2}では**4.7%減**（22年度0.2%増）、物価変動の影響を除いた**実質**^{*2}では**2.9%減**（同1.2%増）となり、名目、実質ともに2年ぶりのマイナス成長となった。

(2) 県内総生産（生産側） ～ 第三次産業が4年連続の減少 ～

平成23年度の**県内総生産**^{*3}は、名目では7兆6,664億円で、前年度に比べ**4.7%減**（22年度0.2%増）となり、実質では8兆1,476億円で、**2.9%減**（同1.2%増）と、**名目・実質ともに2年ぶりの減少**となった。これは、製造業や運輸業などが減少したことによる。

第一次産業は978億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**16.7%減**（22年度10.2%減）と**3年連続の減少**となった。農業は699億円で、**1.9%減**（同14.5%減）となった。これは、野菜や畜産などの産出額が減少したことなどによる。水産業は253億円で、**40.6%減**（同2.7%減）となった。これは、海面漁業および海面養殖業の産出額が減少したことなどによる。

第二次産業は1兆4,597億円で、前年度に比べ**2.4%減**（同5.5%増）と、**3年ぶりの減少**となった。製造業は8,310億円で、**22.0%減**（同12.1%増）と3年ぶりの減少となった。これは、石油・石炭製品や食料品などが減少したことによる。また、建設業は6,257億円で、**46.1%増**（同8.0%減）となった。これは、民間および公共工事が増加したことによる。

第三次産業は6兆899億円で、前年度に比べ**4.6%減**（同0.9%減）と**4年連続の減少**となった。サービス業は1兆5,909億円で、**1.7%減**（同0.9%増）と2年ぶりの減少となった。電気・ガス・水道業は1,251億円で、電気業が減少したことなどから**44.6%減**（同0.6%減）となった。一方、卸売・小売業は1兆2,289億円で、**5.4%増**（同3.3%減）となった。政府サービス生産者は9,575億円で**2.5%増**（同0.9%減）となった。

→参考:長期社会経済統計表239ページ、都道府県比較統計表249ページ

経済成長率の推移

	平成 14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
名目	▲ 2.5%	▲ 0.5%	▲ 0.6%	0.3%	0.7%	▲ 2.7%	▲ 3.6%	▲ 0.7%	0.2%	▲ 4.7%
実質	▲ 0.8%	0.9%	0.6%	1.6%	1.9%	▲ 1.8%	▲ 2.6%	▲ 0.5%	1.2%	▲ 2.9%

※実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	23/22 増減率
	平成19年度	20	21	22	23	
1 産業(2+3+4-5-6)	7,200,497	6,900,929	6,884,456	6,895,339	6,513,011	▲5.5%
2 第一次産業	115,259	136,853	130,819	117,502	97,843	▲16.7%
農業	69,224	89,157	83,329	71,257	69,910	▲1.9%
林業	3,955	3,973	3,725	3,647	2,627	▲28.0%
水産業	42,080	43,723	43,765	42,598	25,306	▲40.6%
3 第二次産業	1,503,696	1,387,371	1,418,262	1,495,958	1,459,739	▲2.4%
鉱業	3,128	2,634	2,357	2,185	3,018	38.1%
製造業	1,063,846	935,769	950,308	1,065,385	831,016	▲22.0%
建設業	436,722	448,968	465,597	428,388	625,705	46.1%
4 第三次産業	6,723,717	6,507,522	6,437,881	6,382,791	6,089,931	▲4.6%
電気・ガス・水道業	214,164	195,310	227,218	225,751	125,085	▲44.6%
卸売・小売業	1,310,776	1,269,050	1,205,555	1,166,276	1,228,919	5.4%
金融・保険業	400,547	321,174	313,176	301,727	288,006	▲4.5%
不動産業	1,206,793	1,216,721	1,245,330	1,240,624	1,153,652	▲7.0%
運輸業	447,491	399,656	384,952	374,994	223,496	▲40.4%
情報通信業	374,902	368,009	354,035	353,627	345,380	▲2.3%
サービス業	1,626,869	1,606,785	1,605,109	1,618,880	1,590,891	▲1.7%
5 政府サービス生産者	977,233	968,329	942,850	934,016	957,490	2.5%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	164,942	162,488	159,656	166,896	177,012	6.1%
7 小計(2+3+4)	8,342,672	8,031,746	7,986,962	7,996,251	7,647,513	▲4.4%
8 輸入品に課される税・関税	93,516	96,134	74,654	81,140	49,763	▲38.7%
9 (控除)資本形成に係る消費税	46,374	40,041	33,957	32,119	30,902	▲3.8%
県内総生産(7+8-9)	8,389,814	8,087,839	8,027,659	8,045,272	7,666,374	▲4.7%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成23年度・速報)」

【用語解説】

- ※1 経済成長率とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- ※2 名目(値)とは、物価変動分も含めて表示したもので、実質(値)とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 県内総生産(生産側)とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 2年連続の減少 ～

県民所得^{※1}は5兆4,783億円で、前年度に比べ4.8%減（22年度0.4%減）となり、2年連続の減少となった。

県民雇用者報酬は4兆878億円で、前年度に比べ1.4%減（同0.6%増）となり、3年ぶりの減少となった。

財産所得は3,156億円で、前年度に比べ4.2%減（同8.7%減）となり、4年連続の減少となった。内訳をみると、一般政府は▲905億円で21.5%減と5年連続の減少となった。家計は3,990億円で0.6%増と2年ぶりの増加となった。対家計民間非営利団体は70億円で1.7%減と3年ぶりの減少となった。

企業所得は1兆749億円で、前年度に比べ15.9%減（同1.1%減）となり、4年連続の減少となった。内訳をみると、民間法人企業は3,097億円で29.6%減と4年連続の減少となった。公的企業は▲71億円で3.2%減となった。個人企業のうち、農林水産業は98億円で39.8%減、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は1,642億円で1.9%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（帰属家賃^{※2}）は5,982億円で9.5%減となった。個人企業全体では7,723億円で8.6%減となり、2年連続の減少となった。

県民所得の構成について、財産所得の割合は、一般政府の財産所得が減少し、5.8%（同5.7%）となった。企業所得の割合は、民間法人企業所得が減少し、19.6%（同22.2%）となった。また、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、74.6%と前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

→参考:長期社会経済統計表239ページ、都道府県比較統計表249ページ

【用語解説】

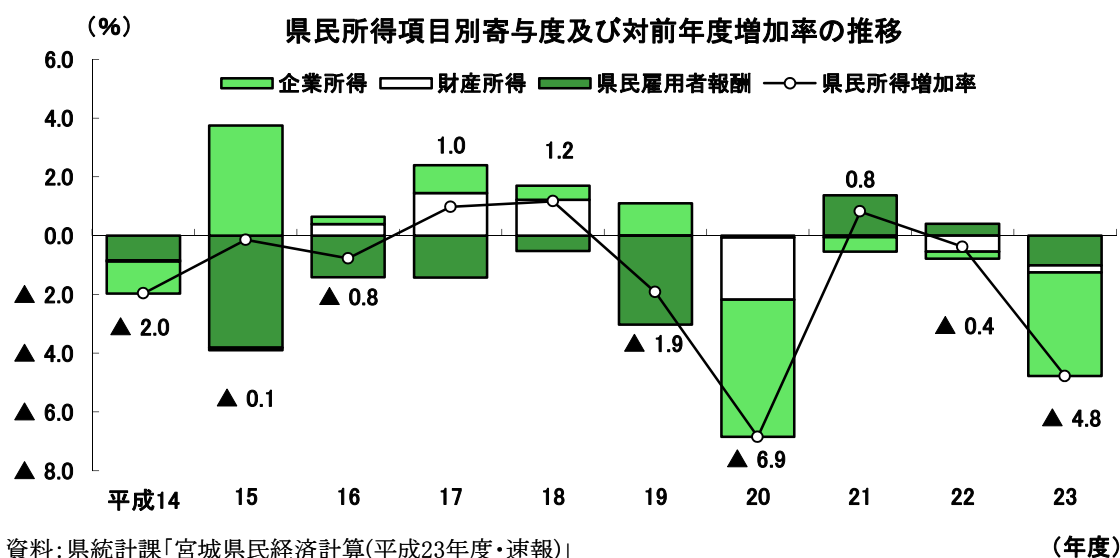
- ※1 県民所得とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 帰属家賃とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。
- ※3 一人当たり県民所得とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速報値	23/22 増減率
	平成19年度	20	21	22	23	
1 県民雇用者報酬	4,048,278	4,044,342	4,122,629	4,145,875	4,087,833	▲1.4%
2 財産所得 (非企業部門)	493,564	363,722	360,601	329,314	315,558	▲4.2%
(1) 一般政府	▲41,570	▲60,467	▲68,458	▲74,476	▲90,518	▲21.5%
(2) 家計	528,181	417,716	421,950	396,620	399,031	0.6%
(3) 対家計民間非営利団体	6,953	6,473	7,109	7,170	7,045	▲1.7%
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,608,038	1,320,340	1,292,213	1,278,243	1,074,934	▲15.9%
(1) 民間法人企業	738,734	505,868	446,543	440,189	309,719	▲29.6%
(2) 公的企業	51,246	▲19,415	▲9,395	▲6,841	▲7,060	▲3.2%
(3) 個人企業	818,058	833,887	855,065	844,895	772,275	▲8.6%
a 農林水産業	17,695	24,987	27,018	16,330	9,838	▲39.8%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	159,134	164,908	164,549	167,438	164,241	▲1.9%
c 持ち家	641,229	643,992	663,498	661,127	598,196	▲9.5%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,149,880	5,728,404	5,775,443	5,753,432	5,478,325	▲4.8%
(参考)一人当たり県民所得※3 (単位:千円)	2,613	2,438	2,460	2,450	2,355	▲3.9%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成23年度・速報)」



資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成23年度・速報)」

注)寄与度:各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）～ 総資本形成が4年ぶりの増加 ～

県内総生産（支出側）※は7兆6,664億円で、前年度に比べ**4.7%減**（22年度0.2%増）と**2年ぶりの減少**となった。これは、民間最終消費支出などが減少したことによる。

民間最終消費支出は4兆8,270億円で、前年度に比べ3.7%減（同2.9%減）となり、4年連続の減少となった。これは、家計最終消費支出において、住居・電気・ガス・水道の支出が減少したことなどによる。

政府最終消費支出は2兆630億円で、前年度に比べ15.4%増（同0.4%増）となり、3年連続の増加となった。これは、物件費が増加したことなどによる。

総資本形成は1兆7,094億円で、前年度に比べ37.1%増（同6.6%減）と4年ぶりの増加となった。総資本形成のうち、**民間住宅は、新設住宅着工戸数の増加などから14.2%増**（同6.2%増）となり、**2年連続の増加**となった。**民間企業設備は0.7%減**（同5.8%減）と**4年連続の減少**となり、**民間住宅と民間企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、9,835億円で2.3%増**（同3.6%減）と**5年ぶりの増加**となった。また、公的総固定資本形成は、公共工事の増加などにより7,716億円で152.2%増（同23.2%減）と2年ぶりの増加となった。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

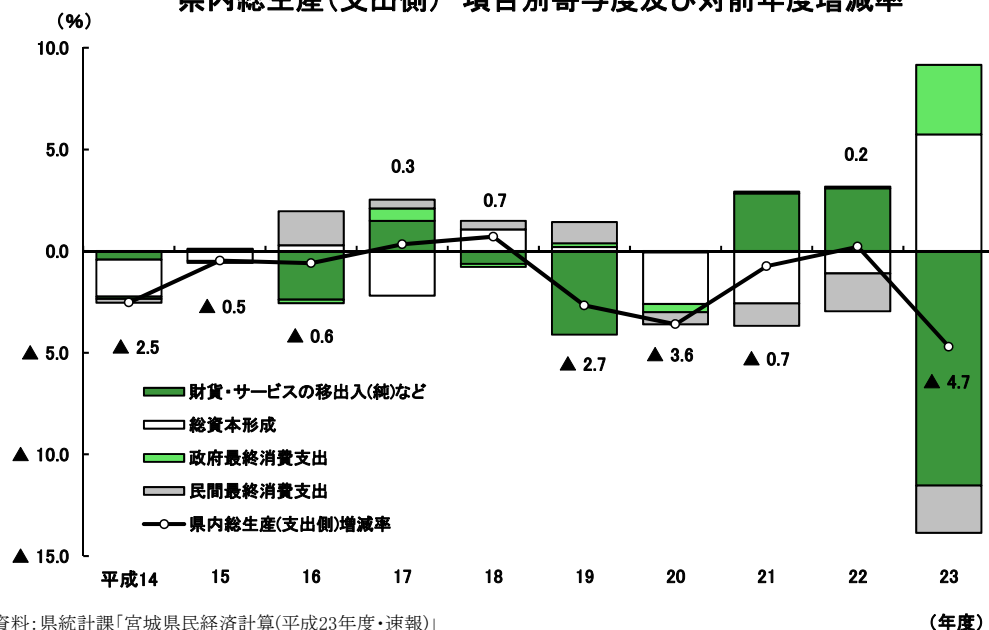
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

	確 報 値				速 報 値	23/22 増減率
	平成19年度	20	21	22	23	
1 民間最終消費支出	5,302,865	5,252,860	5,163,514	5,014,342	4,827,028	▲3.7%
2 政府最終消費支出	1,807,794	1,773,721	1,781,602	1,788,481	2,063,038	15.4%
3 総資本形成	1,755,240	1,543,121	1,335,063	1,247,212	1,709,417	37.1%
(1) 総固定資本形成	1,725,306	1,505,013	1,395,169	1,267,131	1,755,085	38.5%
a 民間	1,347,030	1,154,322	996,805	961,221	983,531	2.3%
(a) 住宅	276,925	253,159	184,316	195,781	223,520	14.2%
(b) 企業設備	1,070,105	901,163	812,489	765,440	760,011	▲0.7%
b 公的	378,276	350,691	398,364	305,910	771,554	152.2%
(2) 在庫品増加	29,934	38,108	▲60,106	▲19,919	▲45,668	▲129.3%
a 民間	26,653	41,031	▲57,698	▲16,872	▲44,373	▲163.0%
b 公的	3,281	▲2,923	▲2,408	▲3,047	▲1,295	57.5%
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲476,085	▲481,863	▲252,520	▲4,763	▲933,109	▲19490.8%
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,389,814	8,087,839	8,027,659	8,045,272	7,666,374	▲4.7%
6 県外からの所得(純)	123,300	44,170	72,494	105,876	173,204	63.6%
7 県内総所得(5+6)	8,513,114	8,132,009	8,100,153	8,151,148	7,839,578	▲3.8%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成23年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度及び対前年度増減率



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成23年度・速報)」

2 市町村経済 ～ 16市町でプラス成長 ～

平成22年度（平成25年7月公表）の**市町村内総生産***（名目）を市町村別にみると、最も大きかったのは、**仙台市の4兆1,603億6,600万円**（対前年度比0.7%増）で、県内総生産の51.7%を占め、次いで、**石巻市の4,718億7,000万円**（同5.0%減）、**大崎市の3,555億4,300万円**（同8.5%減）、**登米市の2,215億7,300万円**（同2.6%増）、**栗原市の2,161億1,500万円**（同1.6%増）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の53億300万円（同2.2%増）で、次いで、色麻町の189億7,400万円（同4.1%減）、大郷町の250億3,500万円（同19.5%減）の順となった。

経済成長率（宮城県0.2%増）は、**16市町がプラス成長**、19市町村がマイナス成長となった。市町村別にみると、**松島町が最も高く、106.1%増**（21年度6.5%増）で、総生産額は1,046億9,100万円となり、前年度に比べ539億500万円の増加となった。次いで、涌谷町の19.1%増（同10.5%減）、角田市の8.1%増（同8.5%増）、柴田町の6.6%増（同6.5%増）、亘理町の6.4%増（4.7%減）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、いずれも製造業が増加したことが主因となっている。一方、経済成長率が最も低かったのは大衡村の33.2%減（同6.6%減）で、総生産額は348億2,200万円となり、前年度に比べ173億4,000万円の減少となった。次いで、山元町の19.6%減（同5.8%）、大郷町の19.5%減（同2.2%減）の順となった。これらの減少要因を産業別にみると、いずれも製造業が減少し、加えて、大衡村及び山元町では建設業が減少したことも主因となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性（宮城県746万4,000円）をみると、松島町の1,886万円が最も高く、次いで、柴田町の1,002万5,000円、岩沼市の947万2,000円、女川町の942万2,000円、大和町の841万7,000円と続いている。

【用語解説】

※ **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。

平成22年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成21年度 総生産 (実数) (百万円)	平成22年度 総生産 (実数) (百万円)	22/21 増減率 (%)	寄与度			平成22年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙台市	4,131,926	4,160,366	0.7	0.0	1.3	▲ 0.7	8,036
石巻市	496,910	471,870	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 2.1	6,482
塩竈市	151,457	146,053	▲ 3.6	0.5	▲ 1.7	▲ 2.4	6,941
気仙沼市	206,617	199,749	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 2.0	6,181
白石市	116,426	102,608	▲ 11.9	▲ 0.0	▲ 11.9	0.1	6,421
名取市	219,255	213,563	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 2.7	0.2	7,287
角田市	116,556	125,971	8.1	▲ 0.4	7.4	0.9	7,844
多賀城市	185,225	177,948	▲ 3.9	▲ 0.0	▲ 3.1	▲ 0.9	7,598
岩沼市	191,544	197,453	3.1	▲ 0.1	2.1	0.9	9,472
登米市	215,873	221,573	2.6	▲ 0.8	3.6	▲ 0.2	5,993
栗原市	212,811	216,115	1.6	▲ 0.7	2.6	▲ 0.5	6,381
東松島市	104,138	102,284	▲ 1.8	▲ 0.1	0.4	▲ 2.2	7,529
大崎市	388,734	355,543	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 7.5	▲ 0.6	5,796
蔵王町	46,237	48,763	5.5	▲ 0.4	3.7	2.0	8,095
七ヶ宿町	5,190	5,303	2.2	▲ 3.6	6.6	▲ 0.9	7,176
大河原町	76,025	75,677	▲ 0.5	0.1	▲ 0.7	0.1	7,627
村田町	41,659	42,038	0.9	▲ 0.4	1.5	▲ 0.3	6,908
柴田町	138,288	147,361	6.6	▲ 0.1	5.8	0.7	10,025
川崎町	30,403	28,235	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 1.1	6,711
丸森町	41,079	37,542	▲ 8.6	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 0.0	7,204
亘理町	71,882	76,463	6.4	▲ 0.8	8.3	▲ 1.3	6,738
山元町	47,303	38,052	▲ 19.6	▲ 0.7	▲ 18.0	▲ 0.8	6,972
松島町	50,786	104,691	106.1	▲ 0.4	106.4	▲ 1.0	18,860
七ヶ浜町	27,619	26,988	▲ 2.3	▲ 0.8	0.8	▲ 2.4	8,100
利府町	83,365	86,979	4.3	▲ 0.0	4.0	0.3	7,388
大和町	112,986	115,762	2.5	▲ 0.2	3.1	▲ 0.6	8,417
大郷町	31,107	25,035	▲ 19.5	▲ 0.6	▲ 17.1	▲ 1.7	6,665
富谷町	96,028	98,208	2.3	▲ 0.1	▲ 0.3	2.6	7,647
大衡村	52,162	34,822	▲ 33.2	▲ 0.2	▲ 32.8	▲ 0.0	7,016
色麻町	19,778	18,974	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 0.4	6,203
加美町	68,486	66,200	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 0.1	5,572
涌谷町	38,761	46,159	19.1	▲ 0.3	20.1	▲ 0.9	6,451
美里町	55,363	54,123	▲ 2.2	▲ 0.8	0.5	▲ 2.0	6,159
女川町	60,740	58,283	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 4.3	0.3	9,422
南三陸町	39,288	39,763	1.2	▲ 1.3	4.8	▲ 2.4	5,319
宮城県	8,027,659	8,045,272	0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.7	7,464

資料: 県統計課「平成22年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成22年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成22年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。
平成22年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成22年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。
市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

続いて、平成22年度の**市町村民所得**^{※1}を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の3兆979億2,000万円**（対前年度比2.9%増）で、宮城県全体の53.8%を占め、次いで、**石巻市の3,334億5,300万円**（同3.2%減）、**大崎市の2,782億1,300万円**（同1.7%減）、**名取市の1,811億800万円**（同0.4%増）、**多賀城市の1,624億8,300万円**（同1.6%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の26億8,800万円（同2.2%増）で、次いで、大衡村の133億9,600万円（同4.0%減）、色麻町の134億3,600万円（同2.6%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度増加率（宮城県0.4%減）をみると、10市町村において増加となった。**最も高かったのは、松島町の16.9%増**（21年度0.6%増）、次いで、仙台市の2.9%増（同1.2%減）、大和町の2.8%増（同0.4%増）、涌谷町の2.6%増（同3.9%減）、七ヶ宿町の2.2%増（同9.2%減）と続く。いずれも企業所得が増加に寄与し、加えて、大和町及び涌谷町、七ヶ宿町では雇用者報酬も増加に寄与した。一方、最も低かったのは女川町で5.9%減（同3.5%増）、次いで、大郷町の4.4%減（同0.3%増）、山元町の4.3%減（同2.3%減）となった。いずれも企業所得が減少に寄与し、加えて、女川町では雇用者報酬も減少に寄与した。

一人当たり市町村民所得^{※2}をみると、**仙台市が296万2,000円で最も高く**（対前年度比1.6%増）、次いで、富谷町の277万6,000円（同0.1%減）、利府町の267万2,000円（微減）、岩沼市の263万1,000円（同0.7%増）、多賀城市の257万7,000円（同1.2%減）と続き、10市町村が一人当たり県民所得（宮城県245万円）を上回っている。一方、最も低かったのは、七ヶ宿町の158万7,000円（同4.2%増）で、県民所得の約6割の水準となった。次いで、色麻町の180万8,000円（同1.2%減）、川崎町の185万5,000円（同3.8%減）の順となった。

【用語解説】

- ※1 **市町村民所得**とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。
- ※2 **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口または10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成22年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成21年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	平成22年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	22/21 増減率 (%)	寄与度			平成22年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇用者報酬	財産所得	企業所得	
仙台市	3,011,512	3,097,920	2.9	▲ 0.2	▲ 0.6	3.6	2,962
石巻市	344,654	333,453	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.2	2,073
塩竈市	127,144	124,316	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	2,201
気仙沼市	151,629	146,327	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.7	1,991
白石市	78,386	75,628	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	2,021
名取市	180,476	181,108	0.4	1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	2,476
角田市	70,644	71,551	1.3	0.5	▲ 0.5	1.3	2,283
多賀城市	165,151	162,483	▲ 1.6	0.0	▲ 0.7	▲ 0.9	2,577
岩沼市	116,338	116,238	▲ 0.1	0.5	▲ 0.6	▲ 0.0	2,631
登米市	159,467	157,959	▲ 0.9	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	1,881
栗原市	145,772	143,117	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.1	1,910
東松島市	90,419	88,049	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2	2,052
大崎市	283,158	278,213	▲ 1.7	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	2,059
蔵王町	26,095	25,985	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	2,017
七ヶ宿町	2,629	2,688	2.2	0.4	▲ 0.5	2.4	1,587
大河原町	54,858	54,771	▲ 0.2	0.2	▲ 0.5	0.1	2,328
村田町	24,614	24,526	▲ 0.4	0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	2,045
柴田町	90,903	90,991	0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	1.0	2,313
川崎町	19,217	18,509	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.6	1,855
丸森町	30,534	29,680	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.6	1,915
亘理町	70,798	69,912	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.8	0.1	2,006
山元町	34,232	32,746	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 3.3	1,960
松島町	32,149	37,582	16.9	▲ 1.0	▲ 0.6	18.5	2,491
七ヶ浜町	45,168	44,081	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	2,159
利府町	89,692	90,823	1.3	1.4	▲ 0.4	0.3	2,672
大和町	61,480	63,172	2.8	1.4	▲ 0.4	1.7	2,538
大郷町	18,780	17,960	▲ 4.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 3.5	2,012
富谷町	127,724	130,574	2.2	2.5	▲ 0.3	0.1	2,776
大衡村	13,954	13,396	▲ 4.0	0.4	▲ 0.2	▲ 4.2	2,511
色麻町	13,792	13,436	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.7	1,808
加美町	48,584	47,563	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	1,863
涌谷町	32,530	33,368	2.6	0.8	▲ 0.6	2.4	1,907
美里町	49,307	48,853	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	1,939
女川町	27,082	25,474	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 3.8	2,534
南三陸町	33,220	33,067	▲ 0.5	1.8	▲ 1.0	▲ 1.3	1,897
宮城県	5,775,443	5,753,432	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	2,450

資料：県統計課「平成22年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成22年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成22年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成22年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成22年度末現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

第 3 節

產業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 販売農家数、農業就業人口が減少 ～

2010年世界農林業センサス^{※1}の結果をみると、平成22年2月1日現在の販売農家^{※2}数は4万9,384戸で、前回調査(平成17年2月1日現在)と比べ21.3%の減少となった。専兼業別にみると、**専業農家^{※3}**が8,577戸で、平成17年と比べ6.7%の増加となった。一方、**第1種兼業農家^{※3}**は6,020戸で33.4%の減少、**第2種兼業農家^{※3}**は3万4,787戸で23.8%の減少と、兼業農家はいずれも減少している。販売農家数に占める専業農家の割合は17.4%で、全国平均の27.7%を下回っており、全国順位は43位であった。

農業就業人口^{※4}は7万869人で、平成17年と比べ28.5%の減少となった。また、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が4万2,308人で、全体の59.7%を占めている。なお、65歳以上は、平成17年と比べ26.1%減少となっているが、15～29歳と40～49歳の減少率も大きく、それぞれ58.2%、50.3%の減少となった。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、0.5～1.0haが全体の26.5%を占め、次いで1.0～1.5haが18.0%、2.0～3.0haが13.8%などとなった。なお、5.0ha以上の販売農家数の構成比は6.1%で、上昇傾向にある。

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の単一経営農家^{※5}が73.3%で最も多く、全国平均(52.1%)を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家^{※6}**が14.0%、稲作以外の単一経営農家が9.0%、**複合経営農家^{※6}**が3.8%となっている。

→参考:東日本大震災関連統計:226ページ

〔用語解説〕

- ※1 **農林業センサス**とは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※2 **販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※3 **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※4 **農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- ※5 **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※6 **準単一複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいい、**複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区分		平成7年	12	17	22	22/17 増減率
全国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	▲16.9%
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	6,503,219	▲22.3%
宮城県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	49,384	▲21.3%
	専業農家	6,771	7,206	8,036	8,577	6.7%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	▲33.4%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	▲23.8%
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	215,500	▲26.1%
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	70,869	▲28.5%

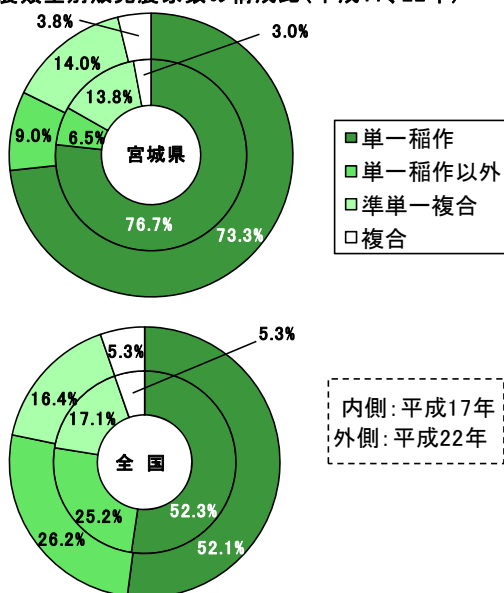
資料:農林水産省「農林業センサス」

経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

区分		平成7年	12	17	22	22-17 増減差
経営耕地面積規模	0.5ha 未満	15.2%	14.3%	13.7%	13.7%	0.0
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	26.5%	▲0.7
	1.0 ~ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	18.0%	▲0.1
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	12.5%	▲0.2
	2.0 ~ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	13.8%	▲0.7
	3.0 ~ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	9.3%	0.0
	5.0ha 以上	2.6%	3.5%	4.6%	6.1%	1.5
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

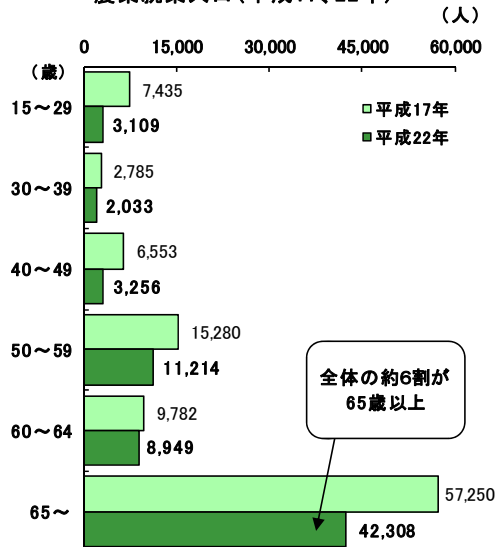
資料:農林水産省「農林業センサス」

営農類型別販売農家数の構成比(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産 ～ 農業産出額が3年連続で減少 ～

平成23年の**農業産出額**^{※1}は1,641億円で、前年に比べ38億円、2.3%減少し、3年連続の減少となった。農業産出額のうち、耕種は1,054億円で、1.7%増加した。米は、収穫量は減少したものの、価格が上昇したことにより12.3%の増加となった。野菜は、生産量の減少により17.2%の減少となった。また、畜産は584億円で8.8%減少した。肉用牛は、価格の下落により10.4%の減少となった。乳用牛は、生産量の減少により13.1%の減少となった。豚は、肉豚の生産量が減少したため、0.9%の減少となった。鶏は、ブロイラー及び鶏卵の生産量が減少したことにより、8.0%の減少となった。

平成23年産の**水稲収穫量は36万3,200tで、「やや良」であった前年に比べ9.2%減少した**。10a当たり収量は、547kg（平年収量530kg）となり、**作況指数**^{※2}は103で「やや良」であった。

また、平成23年の産出額の上位品目をみると、米が749億円で全国第8位となっているほか、肉用牛が173億円で第7位、鶏卵が146億円で第11位、生乳が113億円で第9位となっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは増加傾向で推移していたが、昭和60年の3,500億円をピークに減少傾向となり、平成23年には1,641億円とピーク時の46.9%となっている。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で農業産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成23年には64.2%にまで構成比を低下させている。

→参考:都道府県比較統計表249ページ

【用語解説】

※1 **農業産出額**とは、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※2 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並み」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

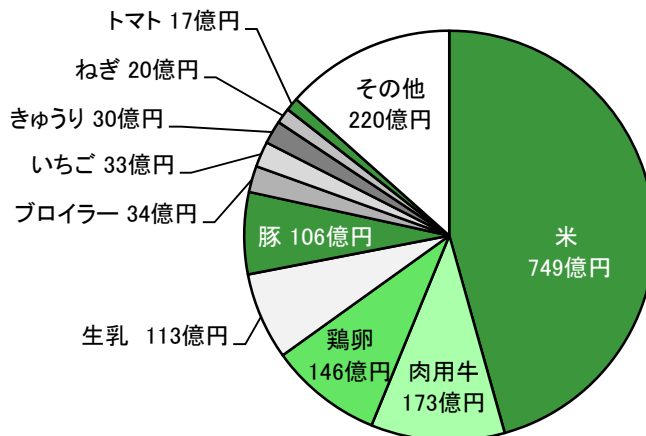
農業産出額の推移

(単位: 億円)

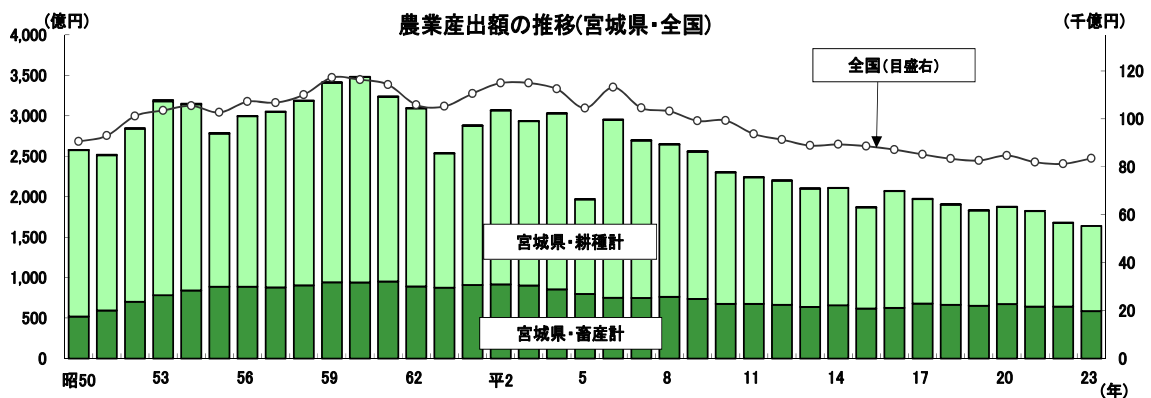
区 分	平成16年	17	18	19	20	21	22	23	23/22 増減率	
全国	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	81,902	81,214	82,463	1.5%	
宮城 県 産 出 額	農業産出額	2,072	1,973	1,906	1,832	1,875	1,824	1,679	1,641	▲ 2.3%
	耕種計	1,443	1,293	1,239	1,178	1,201	1,180	1,036	1,054	1.7%
	米	1,013	909	851	794	824	811	667	749	12.3%
	野菜	286	259	268	273	266	261	268	222	▲ 17.2%
	果実	23	21	23	23	19	21	22	23	4.5%
	花き	42	40	39	43	41	38	34	24	▲ 29.4%
	工芸農作物	8	6	5	5	5	4	3	3	0.0%
	その他	71	57	54	40	48	45	42	33	▲ 21.4%
	畜産計	626	678	665	651	672	641	640	584	▲ 8.8%
	肉用牛	180	194	200	198	187	191	193	173	▲ 10.4%
	乳用牛	160	155	149	142	142	146	137	119	▲ 13.1%
	うち生乳	144	140	136	130	134	137	129	113	▲ 12.4%
	豚	104	118	111	116	123	102	107	106	▲ 0.9%
	鶏	179	205	199	190	214	198	201	185	▲ 8.0%
うち鶏卵	135	158	153	145	166	152	153	146	▲ 4.6%	
その他畜産物	3	6	5	6	5	5	2	1	▲ 50.0%	
加工農産物	3	3	3	2	2	3	3	2	▲ 33.3%	

資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」
 ※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

農業産出額の上位10品目(平成23年)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」



資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

2 林 業 ～ 産出額が4年連続で減少 ～

平成23年の林業産出額は54億8,000万円で、前年に比べ21億5,000万円、28.2%減少し、4年連続の減少となった。これは、栽培きのこ類^{※1}が前年に比べ37.0%減少、木材生産が前年に比べ18.2%減少したことによる。生産林業所得^{※2}は23億3,000万円で、前年に比べ8億2,000万円、26.0%減少し、6年連続の減少となった。

木材産業の動向をみると、素材生産量^{※3}（パルプを除く。）は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年は増加に転じ、平成20年まで6年連続で増加した。しかし、平成21年には再び減少となり、平成23年は38万2,000m³で、前年に比べ8万9,000m³、18.9%減少し、3年連続の減少となった。用途別の内訳をみると、住宅建築などに用いられる製材用は、平成23年は15万7,000m³で、前年に比べ4.0%増加したものの、最盛期の半分以下にまで減少した。一方、平成11年にはわずか1,000m³だった合板用は、平成12年以降、毎年大幅な増加を続け、平成19年には過去最高となる24万2,000m³に達したが、東日本大震災により工場が甚大な被害を受けた平成23年は9万6,000m³で、前年に比べ47.0%減少した。

素材供給量の推移をみると、木材価格の低迷等による素材生産者の生産意欲の減退などにより、県産材の供給量は平成15年には37万7,000m³まで落ち込んだが、平成16年には増加に転じ、平成20年まで5年連続で増加した。平成23年は34万4,000m³で、東日本大震災の影響もあり、前年に比べ25.9%減少したものの、総供給量の半数を超えた。他県材と外材の割合をみると、他県材は横ばい傾向にある一方で、外材は大きく減少し、10%台で推移している。

木材価格の近年の動向は、国産材需要の高まりがみられるものの、新設住宅着工数の減少などにより、製材用素材、木材製品ともに、低迷・横ばいの状態が続いている。

【用語解説】

※1 栽培きのこ類は、分類の方法によっては、林業に分類されない場合がある。日本標準産業分類（平成19年11月改訂）では、きのこ類の栽培は農業の野菜作農業に分類され、GDP統計に用いられるSNA産業分類では、きのこ類の栽培は林業に分類される。

※2 生産林業所得とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

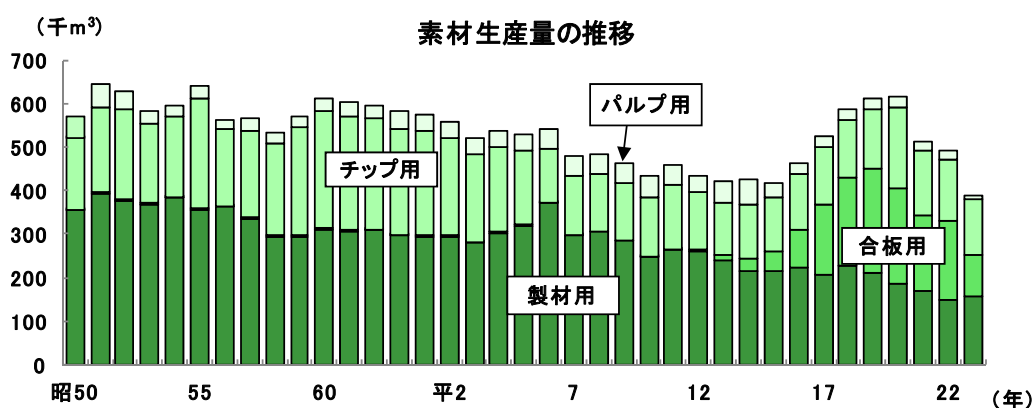
※3 素材生産量とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。素材とは、用材に供される「丸太」（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得の推移

(単位: 千万円)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	23	H23 構成比	23/22 増減率	
全国	林業産出額	43,461	41,677	43,216	44,144	44,487	41,220	42,169	41,659	-	▲1.2%
	生産林業所得	26,394	24,560	24,878	24,639	24,161	21,930	22,550	22,373	-	▲0.8%
宮城県	林業産出額	794	833	898	903	859	816	763	548	100.0%	▲28.2%
	木材生産	427	470	501	493	458	377	352	288	52.6%	▲18.2%
	栽培きこ類	363	359	390	403	397	434	403	254	46.4%	▲37.0%
	その他	4	5	7	7	4	5	8	6	1.1%	▲25.0%
	生産林業所得	407	411	405	379	360	336	315	233	-	▲26.0%

資料: 農林水産省「生産林業所得統計」



資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

素材供給量の推移

(単位: 千m³)

区分	平成元年	5	10	15	18	19	20	21	22	23
供給量計	2,245	1,875	1,605	1,483	1,601	1,467	1,258	982	1,008	640
国産材	786	726	634	486	715	779	950	874	859	560
自県材	523	484	411	377	530	571	581	485	464	344
他県材	263	242	223	109	185	208	369	389	395	216
外材(輸入材)	1,459	1,149	971	997	886	688	308	108	149	80
外材率	65.0%	61.3%	60.5%	67.2%	55.3%	46.9%	24.5%	11.0%	14.8%	12.5%

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 ※ 「パルプ用」を含む

木材価格の推移

(単位: 円/m³(合板: 円/枚))

区分	平成元年	5	10	15	18	19	20	21	22	23	
製材用素材	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	26,600 (100.0)	26,200 (98.5)	22,500 (84.6)	17,300 (65.0)	14,500 (54.5)	13,400 (50.4)	12,300 (46.2)	11,800 (44.4)	11,700 (44.0)	11,800 (44.4)
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	23,100 (100.0)	23,700 (102.6)	20,800 (90.0)	15,500 (67.1)	13,000 (56.3)	12,700 (55.0)	11,800 (51.1)	10,900 (47.2)	11,100 (48.1)	11,400 (49.4)
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	25,700 (100.0)	26,300 (102.3)	24,800 (96.5)	21,200 (82.5)	21,900 (85.2)	26,500 (103.1)	27,300 (106.2)	23,500 (91.4)	24,200 (94.2)	24,300 (94.6)
木材製品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,800 (100.0)	65,300 (111.1)	50,000 (85.0)	47,000 (79.9)	42,000 (71.4)	42,500 (72.3)	42,000 (71.4)	40,300 (68.5)	40,300 (68.5)	40,000 (68.0)
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	47,300 (100.0)	52,200 (110.4)	45,000 (95.1)	41,800 (88.4)	40,000 (84.6)	41,000 (86.7)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)
	ラワン合板 型枠用、厚12mm	1,131 (100.0)	1,300 (114.9)	870 (76.9)	857 (75.8)	1,181 (104.4)	1,306 (115.5)	1,068 (94.4)	965 (85.3)	976 (86.3)	976 (86.3)

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 ※ 下段()内は、平成元年=100とした指数値。

3 水産業

(1) 漁業構造 ～ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ～

第12次漁業センサス^{※1}結果によると、平成20年11月1日現在の海面漁業の**漁業経営体^{※2}**数は4,006経営体で、前回調査に比べ527経営体、11.6%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が3,836経営体で経営体総数の95.7%を占め、うち**海面養殖層が2,366経営体で経営体総数の59.1%を占めている**。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が809経営体（海面養殖層の34.2%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が611経営体（同25.8%）、ほたてがい養殖が372経営体（同15.7%）などとなった。

県の経営体総数の59.1%を占める海面養殖層は、全国では17.1%と2割に達しておらず、**本県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、県、全国ともに構成比は低下傾向にあり、昭和63年調査結果と比べ県では62.0%から2.9ポイントの低下、全国では18.2%から1.1ポイントの低下となっている。

漁業就業者数は、平成20年11月1日現在で9,753人となり、前回調査に比べ14.8%減少し、1万人を下回った。県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和63年調査の水準を100とすると、県は42.5で、全国(56.5)を14.0ポイント下回っている。また、漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50歳以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**65歳以上では前回調査に比べ5.9ポイント上昇しており、高齢化が進んでいる**。男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成20年は17.3%で、前回調査に比べ1.1ポイント上昇した。

→参考:東日本大震災関連統計228ページ

【用語解説】

※1 漁業センサスとは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

※2 漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、船外機付船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小層漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和58年	63	平成5年	10	15	20	20 構成比	20/15 増減率
経営体総数(全国)	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	-	▲ 13.0%
経営体総数(宮城県)	6,969	6,442	5,708	4,972	4,533	4,006	-	▲ 11.6%
沿岸漁業層	6,609	6,148	5,457	4,743	4,338	3,836	95.7	▲ 11.6%
海面養殖層	4,515	3,993	3,522	3,061	2,710	2,366	59.1	▲ 12.7%
その他	2,094	2,155	1,935	1,682	1,628	1,470	36.7	▲ 9.7%
中小漁業層	320	250	214	199	171	155	3.9	▲ 9.4%
大規模漁業層	40	44	37	30	24	15	0.4	▲ 37.5%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

年齢別漁業就業者数

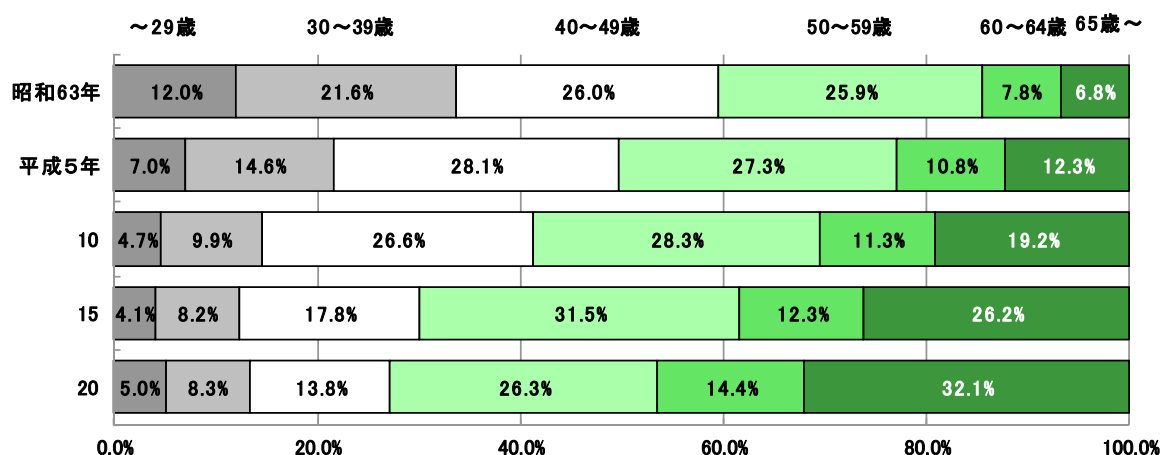
(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5年	10	15	20	20/15 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	221,896	▲ 6.9%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	▲ 14.8%
15～19歳	554	348	112	52	52	45	▲ 13.5%
20～29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	446	5.9%
30～39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	814	▲ 13.0%
40～49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	▲ 33.7%
50～59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	▲ 28.8%
60～64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	▲ 0.2%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	4.5%
うち女性	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	▲ 9.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

(2) 漁業生産 ～ 生産量、生産額ともに大幅な減少 ～

平成23年の海面漁業・養殖業生産量は15万9,089 t で、前年に比べ18万8,822 t、54.3%の大幅な減少となった。海面漁業の漁獲量は、さんまが前年に比べ1,488 t、5.3%増加したものの、かつお、まぐろ類、さめ類、いか類、さば類が減少したことなどで、全体で12万9,400 t となり、前年に比べ9万5,188 t、42.4%の減少となった。特に、さば類は4,700 t で前年に比べ1万1,941 t、71.8%の減少となり、減少率が大きかった。

また、海面養殖業の収獲量は2万9,689 t で、前年に比べ9万3,634 t、75.9%の減少となった。養殖魚種別にみると、かき類が2万8,332 t の減少、のり類が1万2,494 t の減少、わかめ類が1万6,127 t の減少、ほたてがいが1万1,819 t の減少などとなり、いずれの養殖魚種でも大幅な減少となった。

海面漁業・養殖業生産額は438億円で、前年に比べ339億円、43.6%の大幅な減少となった。内訳をみると、海面漁業は385億で、26.5%の減少となり、海面養殖業は53億円で、79.1%の減少となった。

主要4市場（塩釜、気仙沼、石巻、女川）の平成23年の水揚量をみると、塩釜港が2万2,661 t で前年に比べ34.7%の増加となったものの、石巻港が2万6,692 t で79.3%の減少、気仙沼港が2万7,709 t で73.3%の減少、女川港が1万9,740 t で68.9%の減少となった。4港の合計では9万6,802 t となり、前年に比べ21万5,724 t、69.0%の大幅な減少となった。また、主要4市場の水揚金額の合計は246億円となり、前年より341億円、58.1%の減少となっている。

→参考：都道府県比較統計表249ページ

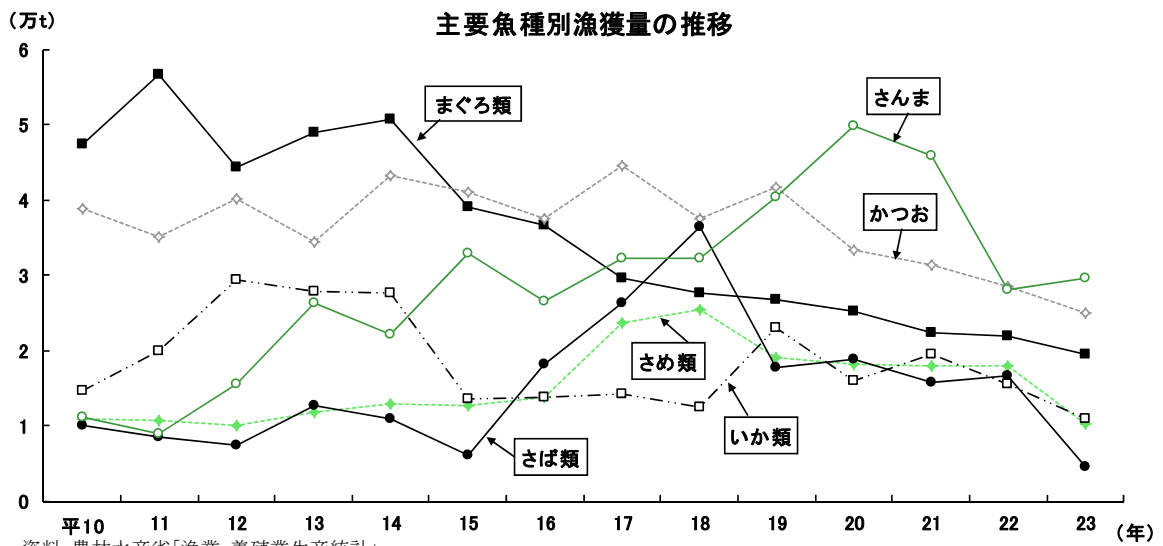
漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

区分		平成17年	18	19	20	21	22	23	23/22 増減率
全国	生産量	5,764,540	5,734,975	5,719,928	5,592,327	5,432,070	5,311,693	4,764,075	▲ 10.3%
	海面生産額	14,982	15,279	15,754	15,423	13,834	14,030	13,289	▲ 5.3%
宮城	生産量	417,580	416,332	394,289	380,393	372,554	348,858	159,890	▲ 54.2%
	海面漁業・養殖業	416,476	415,208	392,957	379,157	371,291	347,911	159,089	▲ 54.3%
	海面漁業	278,691	280,616	265,619	259,526	232,588	224,588	129,400	▲ 42.4%
	海面養殖業	137,785	134,592	127,338	119,631	138,703	123,323	29,689	▲ 75.9%
	内水面漁業・養殖業	1,103	1,123	1,332	1,236	1,263	947	801	▲ 15.4%
	海面生産額	795	851	808	829	791	777	438	▲ 43.6%
県	海面漁業	521	569	572	598	533	524	385	▲ 26.5%
	海面養殖業	274	282	236	231	258	253	53	▲ 79.1%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」

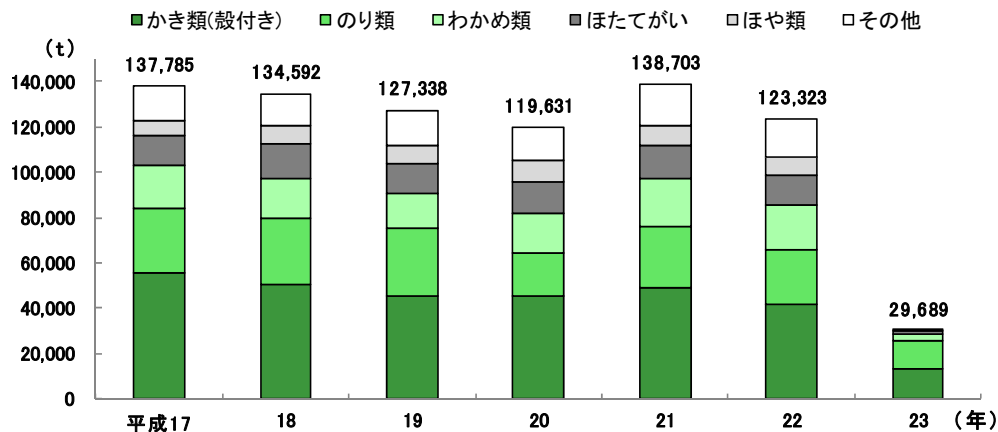
※ 海面生産額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 海面生産額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

海面養殖業収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 海面生産額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

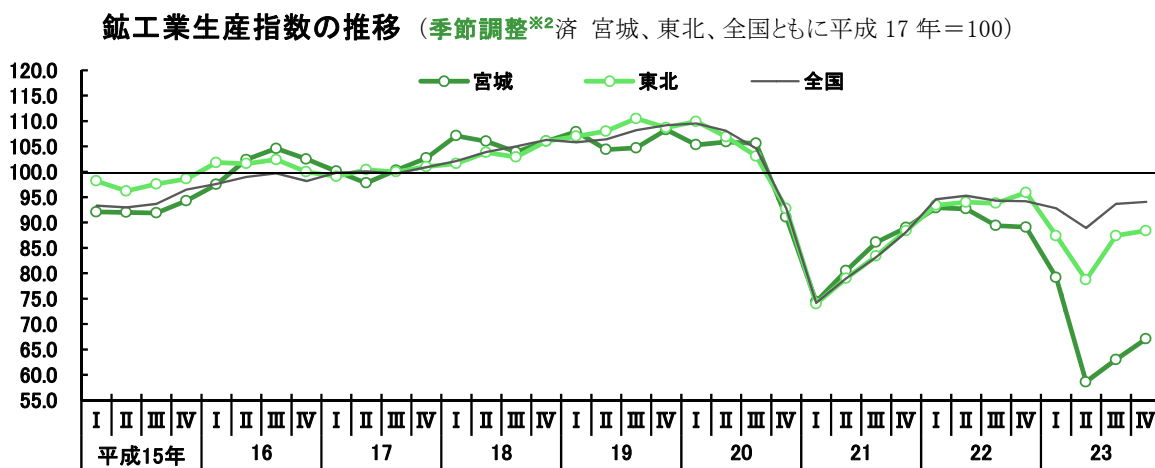
4 製造業

(1) 鉱工業生産 ～ 2年ぶりの低下となった鉱工業生産指数 ～

平成23年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成17年=100）は66.7で、前年に比べ26.6%低下し、2年ぶりの低下となった。業種別では、全20業種のうち18業種が低下となり、食料品工業（前年比38.2%低下）、電子部品・デバイス工業（同26.2%低下）やパルプ・紙・紙加工品工業（同48.9%低下）が主に低下に寄与した。一方で、一般機械工業（同3.1%上昇）及び電気機械工業（同5.4%上昇）は上昇した。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、平成19年までは上昇傾向だったが、世界経済の悪化などから平成20年第4四半期、平成21年第1四半期と2期連続で大幅に低下した。その後、持ち直しの動きが続き、平成22年第2四半期以降は、おおむね横ばい傾向で推移したが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から**平成23年第1四半期に前期比で11.1%の低下、第2四半期は26.0%の低下と2期連続で大幅に低下した後、第3四半期は前期比7.5%の上昇、第4四半期は6.5%の上昇と持ち直しの動きとなった。**

→参考:東日本大震災関連統計230ページ



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

【用語解説】

- ※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成17年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感であることから、重要な経済指標の1つとされている。
- ※2 **季節調整**とは、「季節の変化からなる自然要因」や「社会的慣習・制度からなる社会的要因」を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

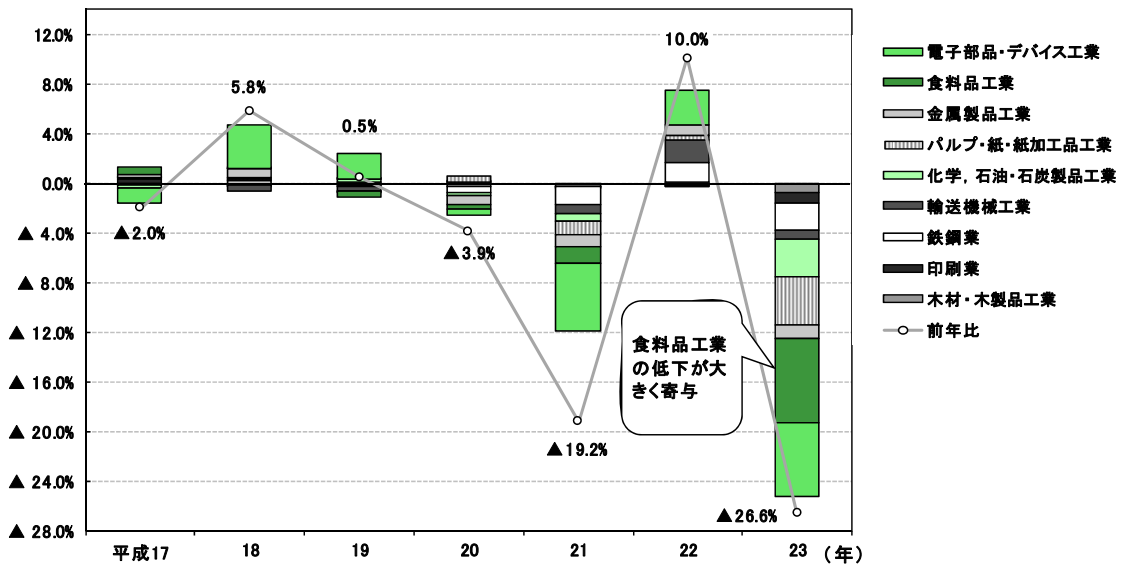
鉱工業生産指数の推移

(平成17年=100)

区分	ウェイト	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	23	23/22増減率	
全国 鉱工業	10,000.0	94.1	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8	81.1	94.4	92.2	▲ 2.3%	
宮城	鉱工業	10,000.0	92.6	102.0	100.0	105.8	106.3	102.2	82.6	90.9	66.7	▲ 26.6%
	製造工業	9,997.2	92.5	102.0	100.0	105.8	106.3	102.1	82.6	90.9	66.7	▲ 26.6%
	鉄鋼業	445.5	96.9	102.6	100.0	104.6	105.9	96.6	63.7	92.3	47.8	▲ 48.2%
	非鉄金属工業	295.9	103.0	99.4	100.0	93.7	88.3	88.3	72.5	82.8	72.6	▲ 12.3%
	金属製品工業	755.6	109.4	97.4	100.0	109.1	108.0	99.3	86.5	95.1	81.1	▲ 14.7%
	一般機械工業	744.2	65.9	103.2	100.0	124.9	130.5	112.9	70.1	77.7	80.1	▲ 3.1%
	電気機械工業	242.3	142.8	107.8	100.0	87.5	89.6	86.4	79.5	81.9	86.3	▲ 5.4%
	情報通信機械工業	424.8	114.8	126.2	100.0	109.1	94.3	81.6	51.7	53.4	45.4	▲ 15.0%
	電子部品・デバイス工業	1,871.8	82.2	106.5	100.0	118.5	129.7	126.3	96.4	108.9	80.4	▲ 26.2%
	輸送機械工業	519.1	92.9	98.0	100.0	91.2	84.7	84.8	71.3	99.4	85.8	▲ 13.7%
	精密機械工業	95.3	79.7	105.8	100.0	107.5	106.4	104.3	56.1	76.3	68.5	▲ 10.2%
	窯業・土石製品工業	361.9	122.2	106.1	100.0	101.8	89.2	99.4	75.3	97.4	92.1	▲ 5.4%
	化学、石油・石炭製品工業	562.9	105.5	104.1	100.0	102.6	107.8	101.4	89.2	88.7	40.9	▲ 53.9%
	プラスチック製品工業	214.6	94.4	89.7	100.0	99.4	104.0	92.9	73.4	79.3	72.4	▲ 8.7%
	パルプ・紙・紙加工品工業	732.1	94.5	99.9	100.0	101.8	102.8	108.6	93.7	99.0	50.6	▲ 48.9%
	繊維工業	129.4	145.4	126.9	100.0	87.0	72.3	59.4	48.8	49.0	38.2	▲ 22.0%
	食品工業	1,831.0	95.4	96.1	100.0	100.3	98.0	95.9	88.6	87.9	54.3	▲ 38.2%
	その他工業	770.8	52.2	94.2	100.0	97.6	94.1	92.3	83.0	86.0	61.7	▲ 28.3%
	県	ゴム、皮革製品工業	149.8	92.4	96.5	100.0	102.4	104.3	102.1	82.8	96.9	76.5
印刷業		338.6	-	88.6	100.0	97.4	92.5	97.1	95.6	93.8	70.0	▲ 25.4%
木材・木製品工業		217.3	93.2	100.3	100.0	96.3	90.4	75.5	64.9	70.7	41.9	▲ 40.7%
その他製品工業		65.1	94.3	97.6	100.0	92.4	91.7	101.5	77.8	71.9	50.9	▲ 29.2%
鉱業		2.8	139.7	126.3	100.0	98.8	102.5	126.2	97.5	113.8	129.1	▲ 13.4%

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業生産指数の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(2) 事業所数・従業者数 ～ 事業所数、従業者数ともに減少 ～

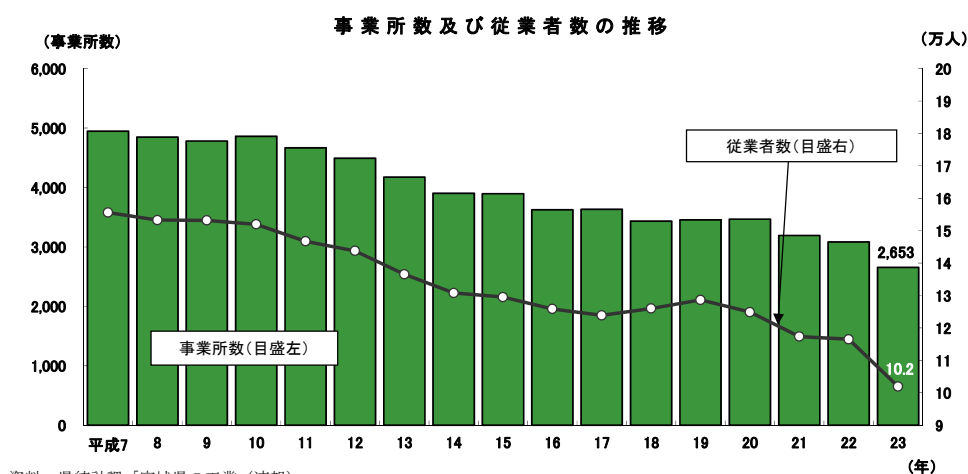
平成24年経済センサス - 活動調査（速報）による県内の製造業事業所^{*1}数（従業者4人以上）は2,653事業所で、前年に比べ431事業所、14.0%の減少となった。全国に占める割合は1.1%（前年1.4%）、全国順位は26位（同23位）となっている。また、東北6県（1万5,372事業所）に占める割合は17.3%で、同25.9%の福島県、同18.8%の山形県に次いで3番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業（556事業所、構成比21.0%）で、以下、金属製品製造業（275事業所、同10.4%）、印刷・同関連業（201事業所、同7.6%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、電気機械器具製造業（前年比14.6%増）、生産用機械器具製造業（同5.9%増）など5業種で、一方、減少したのは、はん用機械器具製造業（同34.8%減）、食料品製造業（同33.9%減）など17業種となった。

従業者規模層^{*2}でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層（4～29人）の2,021事業所で、全体の76.2%を占めており、以下、中規模層（30～299人）の581事業所、大規模層（300人～）の51事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層は339事業所の減少（前年比14.4%減）、中規模層は85事業所の減少（同12.8%減）、大規模層は7事業所の減少（同12.1%減）となっている。

広域圏別にみると、大崎圏が23事業所の増加（前年比6.4%増）、栗原圏が10事業所の増加（同6.2%増）となった一方、石巻圏が254事業所の減少（同49.6%減）、気仙沼・本吉圏が146事業所の減少（同57.5%減）となるなど5広域圏で減少となった。

→参考:都道府県比較統計表250ページ



資料：県統計課「宮城県の工業（速報）」

※平成23年の数値は「経済センサス - 活動調査（速報）」、平成22年以前の数値は「工業統計調査」

事業所数の推移(従業者4人以上)

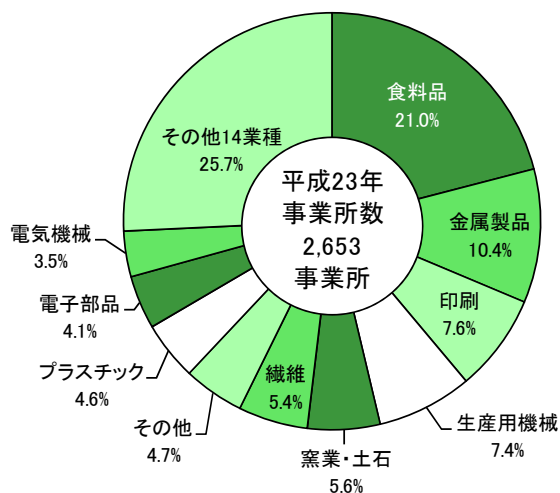
(単位:事業所)

区分	平成22年	平成23年	23構成比	23/22増減率		
製造業計	3,084	2,653	100.0%	▲ 14.0%		
産業分類	食料品	841	556	21.0%	▲ 33.9%	
	飲料・たばこ	84	69	2.6%	▲ 17.9%	
	繊維	158	143	5.4%	▲ 9.5%	
	木材・木製品	108	87	3.3%	▲ 19.4%	
	家具・装備品	68	61	2.3%	▲ 10.3%	
	パルプ・紙	77	68	2.6%	▲ 11.7%	
	印刷	224	201	7.6%	▲ 10.3%	
	化学	41	41	1.5%	0.0%	
	石油・石炭	24	21	0.8%	▲ 12.5%	
	プラスチック	137	121	4.6%	▲ 11.7%	
	ゴム製品	24	23	0.9%	▲ 4.2%	
	皮革製品	4	4	0.2%	0.0%	
	窯業・土石	152	149	5.6%	▲ 2.0%	
	鉄鋼	52	53	2.0%	1.9%	
	非鉄金属	35	34	1.3%	▲ 2.9%	
	金属製品	294	275	10.4%	▲ 6.5%	
	はん用機械	66	43	1.6%	▲ 34.8%	
	生産用機械	185	196	7.4%	5.9%	
	業務用機械	49	46	1.7%	▲ 6.1%	
	産業分類	電子部品	108	110	4.1%	1.9%
電気機械		82	94	3.5%	14.6%	
情報通信機械		59	50	1.9%	▲ 15.3%	
輸送用機械		95	83	3.1%	▲ 12.6%	
その他		117	125	4.7%	6.8%	
広域圏		仙南圏	362	355	13.4%	▲ 1.9%
		仙台都市圏	1,269	1,216	45.8%	▲ 4.2%
	大崎圏	359	382	14.4%	6.4%	
	栗原圏	161	171	6.4%	6.2%	
	登米圏	167	163	6.1%	▲ 2.4%	
	石巻圏	512	258	9.7%	▲ 49.6%	
	気仙沼・本吉圏	254	108	4.1%	▲ 57.5%	

資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

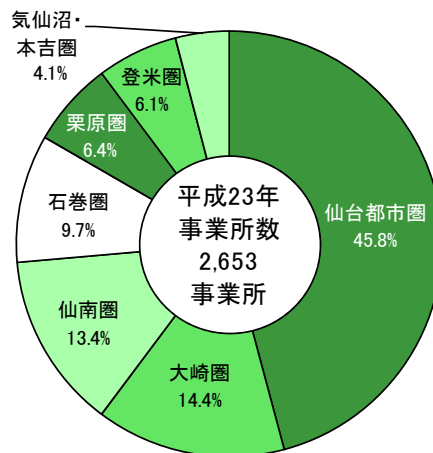
※平成23年の数値は「経済センサス・活動調査(速報)」、平成22年の数値は「工業統計調査」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

平成24年経済センサス - 活動調査（速報）による県内の**従業者**^{※3}数（従業者4人以上の製造業事業所）は10万1,950人で、前年に比べ1万4,561人、12.5%の減少となった。全国に占める割合は1.4%（前年1.5%）、全国順位は前年と同様の24位となっている。また、東北6県（55万2,414人）に占める割合は18.5%で、同27.2%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は食料品製造業（2万104人、構成比19.7%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万3,948人、同13.7%）、輸送用機械器具製造業（8,308人、同8.1%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、輸送用機械器具製造業（前年比27.1%増）、生産用機械器具製造業（同20.4%増）など8業種で、一方、減少したのは、食料品製造業（同32.8%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同11.7%減）など16業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは、中規模層の4万5,805人（構成比44.9%）で、以下、大規模層3万2,780人（同32.2%）、小規模層2万3,365人（同22.9%）となっている。前年と比較すると、小規模層で4,935人の減少（前年比17.4%減）、中規模層で8,250人（同15.3%減）の減少、大規模層で1,376人の減少（同4.0%減）となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が4万3,653人（構成比42.8%）で最も多く、次いで仙南圏が2万638人（同20.2%）、大崎圏が1万6,432人（同16.1%）などとなっている。前年と比較すると、石巻圏で6,345人の減少（前年比46.9%減）、気仙沼・本吉圏で3,336人の減少（同52.4%減）となるなど、全ての広域圏で減少となった。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、調査日（活動調査：平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

従業者数の推移(従業者4人以上)

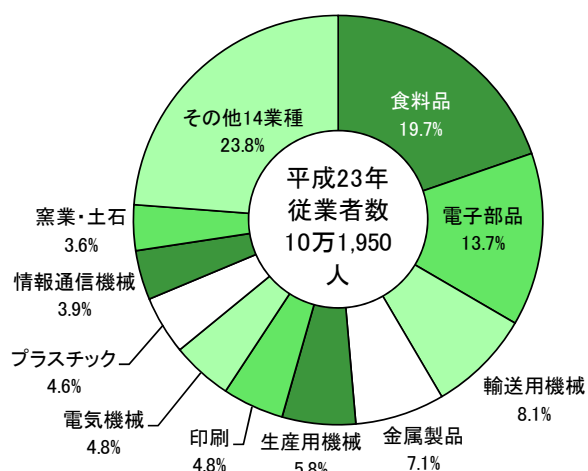
(単位:人)

区分	平成22年	平成23年	23構成比	23/22増減率	
製造業計	116,511	101,950	100.0%	▲ 12.5%	
産業分類	食料品	29,906	20,104	19.7%	▲ 32.8%
	飲料・たばこ	1,922	1,404	1.4%	▲ 27.0%
	繊維	3,865	3,378	3.3%	▲ 12.6%
	木材・木製品	2,150	1,590	1.6%	▲ 26.0%
	家具・装備品	758	633	0.6%	▲ 16.5%
	パルプ・紙	2,937	2,715	2.7%	▲ 7.6%
	印刷	5,478	4,943	4.8%	▲ 9.8%
	化学	1,649	1,578	1.5%	▲ 4.3%
	石油・石炭	561	525	0.5%	▲ 6.4%
	プラスチック	5,128	4,718	4.6%	▲ 8.0%
	ゴム製品	2,413	2,574	2.5%	▲ 6.7%
	皮革製品	115	126	0.1%	▲ 9.6%
	窯業・土石	3,940	3,673	3.6%	▲ 6.8%
	鉄鋼	2,293	2,336	2.3%	▲ 1.9%
	非鉄金属	1,693	1,709	1.7%	▲ 0.9%
	金属製品	7,951	7,209	7.1%	▲ 9.3%
	はん用機械	2,044	985	1.0%	▲ 51.8%
	生産用機械	4,907	5,909	5.8%	▲ 20.4%
	業務用機械	3,244	2,956	2.9%	▲ 8.9%
	電子部品	15,800	13,948	13.7%	▲ 11.7%
電気機械	4,816	4,904	4.8%	▲ 1.8%	
情報通信機械	4,913	3,974	3.9%	▲ 19.1%	
輸送用機械	6,536	8,308	8.1%	▲ 27.1%	
その他	1,492	1,751	1.7%	▲ 17.4%	
広域圏	仙南圏	22,465	20,638	20.2%	▲ 8.1%
	仙台都市圏	44,756	43,653	42.8%	▲ 2.5%
	大崎圏	17,140	16,432	16.1%	▲ 4.1%
	栗原圏	6,298	5,379	5.3%	▲ 14.6%
	登米圏	5,957	5,634	5.5%	▲ 5.4%
	石巻圏	13,536	7,191	7.1%	▲ 46.9%
	気仙沼・本吉圏	6,359	3,023	3.0%	▲ 52.5%

資料：県統計課「宮城県の工業（速報）」

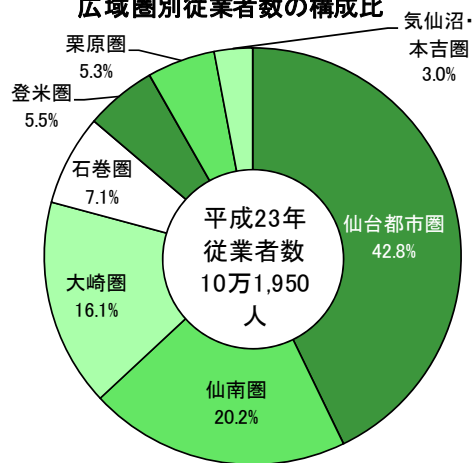
※平成23年の数値は「経済センサス-活動調査（速報）」、平成22年の数値は「工業統計調査」

業種別従業者数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業（速報）」

広域圏別従業者数の構成比



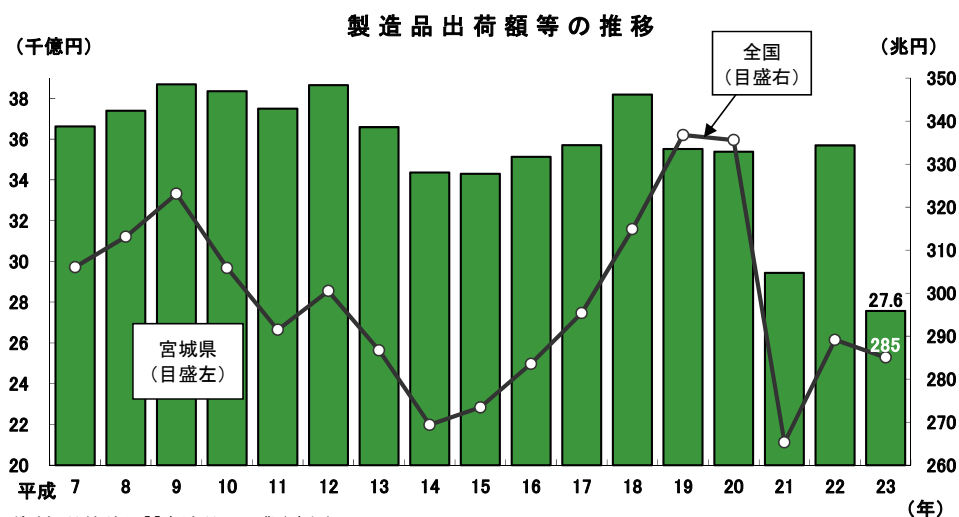
資料：県統計課「宮城県の工業（速報）」

（３）製造品出荷額等 ～ 石油製品・石炭製品製造業などで大幅に減少 ～

平成24年経済センサス-活動調査（速報）による県内の製造品出荷額等※（従業者4人以上の製造業事業所）は2兆7,564億円で、前年に比べ8,125億円、22.8%減少し、2年ぶりの減少となった。全国に占める割合は1.0%（前年1.2%）、全国順位は29位（同26位）となっている。また、東北6県（13兆8,647億円）に占める割合は19.9%で、同30.9%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は電子部品・デバイス・電子回路製造業（4,133億円、構成比15.0%）で、以下、食料品製造業（3,989億円、同14.5%）、輸送用機械器具製造業（2,709億円、同9.8%）、生産用機械器具製造業（2,044億円、同7.4%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、輸送用機械器具製造業（前年比52.6%増）、生産用機械器具製造業（同33.5%増）など6業種で、一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業（同75.4%減）、食料品製造業（同30.4%減）など18業種となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が1兆3,783億円（構成比50.0%）で最も大きく、次いで仙南圏が5,524億円（同20.0%）、大崎圏が4,038億円（同14.6%）などとなっている。前年と比較すると、増加したのは大崎圏（732億円増加、前年比22.1%増）のみとなり、石巻圏（2,599億円減少、同62.8%減）や仙台都市圏（4,515億円減少、同24.7%減）など6広域圏で減少となった。



資料：県統計課「宮城県の工業(速報)」

※平成23年の数値は「経済センサス-活動調査(速報)」、平成22年以前の数値は「工業統計調査」

【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

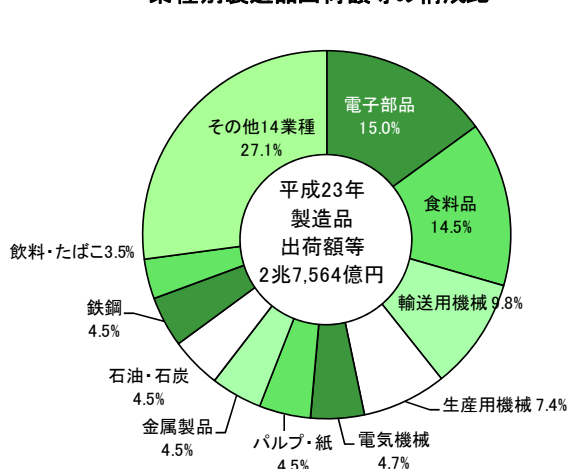
(単位:百万円)

区分	平成22年	平成23年	23構成比	23/22増減率	
製造業計	3,568,922	2,756,377	100.0%	▲ 22.8%	
産業中分類	食料品	573,203	398,899	14.5%	▲ 30.4%
	飲料・たばこ	154,911	96,626	3.5%	▲ 37.6%
	繊維	22,834	19,067	0.7%	▲ 16.5%
	木材・木製品	58,227	45,931	1.7%	▲ 21.1%
	家具・装備品	8,414	8,357	0.3%	▲ 0.7%
	パルプ・紙	216,804	124,574	4.5%	▲ 42.5%
	印刷	123,130	77,278	2.8%	▲ 37.2%
	化学	80,744	67,048	2.4%	▲ 17.0%
	石油・石炭	501,787	123,206	4.5%	▲ 75.4%
	プラスチック	85,479	74,368	2.7%	▲ 13.0%
	ゴム製品	70,535	68,715	2.5%	▲ 2.6%
	皮革製品	1,359	1,480	0.1%	▲ 8.9%
	窯業・土石	84,581	82,501	3.0%	▲ 2.5%
	鉄鋼	192,742	123,089	4.5%	▲ 36.1%
	非鉄金属	70,350	69,969	2.5%	▲ 0.5%
	金属製品	148,445	124,035	4.5%	▲ 16.4%
	はん用機械	33,346	17,388	0.6%	▲ 47.9%
	生産用機械	153,093	204,381	7.4%	▲ 33.5%
	業務用機械	76,212	86,171	3.1%	▲ 13.1%
	電子部品	431,264	413,311	15.0%	▲ 4.2%
電気機械	113,640	129,737	4.7%	▲ 14.2%	
情報通信機械	155,069	92,432	3.4%	▲ 40.4%	
輸送用機械	177,513	270,893	9.8%	▲ 52.6%	
その他	35,240	36,919	1.3%	▲ 4.8%	
広域圏	仙南圏	634,510	552,370	20.0%	▲ 12.9%
	仙台都市圏	1,829,711	1,378,257	50.0%	▲ 24.7%
	大崎圏	330,637	403,787	14.6%	▲ 22.1%
	栗原圏	102,693	97,331	3.5%	▲ 5.2%
	登米圏	135,684	115,015	4.2%	▲ 15.2%
	石巻圏	413,684	153,752	5.6%	▲ 62.8%
	気仙沼・本吉圏	122,004	55,866	2.0%	▲ 54.2%

資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

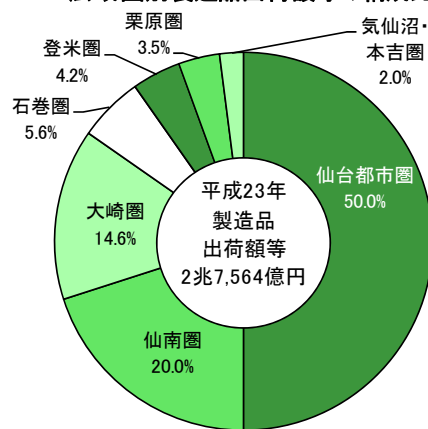
※平成23年の数値は「経済センサス-活動調査(速報)」、平成22年の数値は「工業統計調査」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

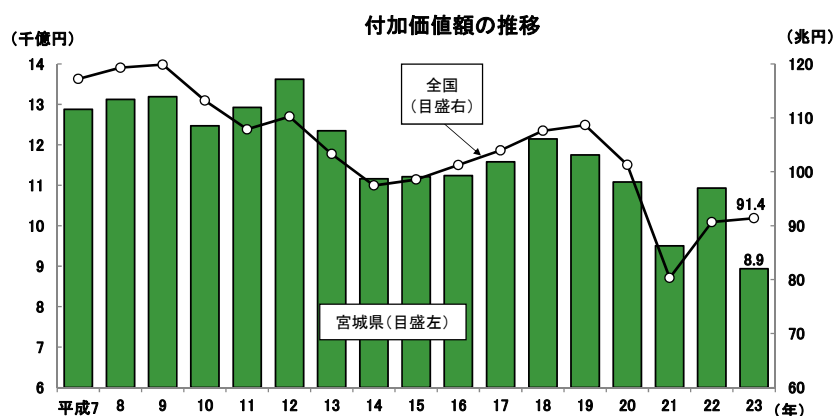
（４）付加価値額 ～ 食料品製造業などで大幅に減少 ～

平成24年経済センサス - 活動調査（速報）による県内の付加価値額※（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額※）は8,931億円で、前年に比べ1,998億円、18.3%減少し、2年ぶりの減少となった。全国に占める割合は1.0%（前年1.2%）、全国順位は28位（同25位）となっている。また、東北6県（4兆5,282億円）に占める割合は19.7%で、同29.3%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,496億円、構成比16.7%）で、以下、食料品製造業（1,421億円、同15.9%）、輸送用機械器具製造業（790億円、同8.8%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、輸送用機械器具製造業（前年比79.2%増）、電気機械器具製造業（同30.5%増）など8業種で、一方、減少したのは、食料品製造業（同25.9%減）、生産用機械器具製造業（同44.9%減）など16業種となった。

産業中分類別にみると、事業所数では全体の21.0%を占める食料品製造業が、付加価値額では15.9%となっている一方、事業所数では4.1%の電子部品・デバイス・電子回路製造業が、付加価値額では16.7%を占めるなど、業種によって事業所当たりの付加価値額が大きく異なっている。

→参考：都道府県比較統計表250ページ



資料：県統計課「宮城県の工業（速報）」
 ※平成23年の数値は「経済センサス-活動調査（速報）」、平成22年以前の数値は「工業統計調査」
 ※従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

【用語解説】

※ **付加価値額**、**粗付加価値額**ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

付加価値額は製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから国内消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額は付加価値額のうち製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えず、かつ減価償却額が差し引かれていないものをさす。

付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

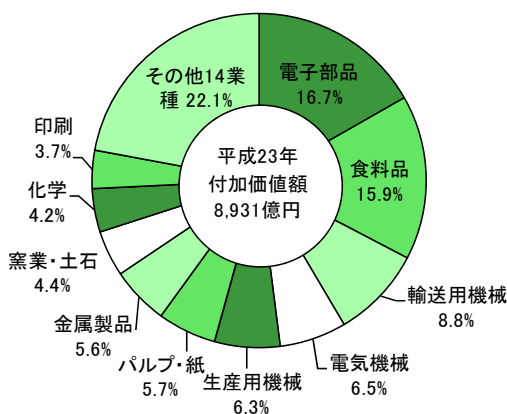
(単位:百万円)

区分	平成22年	平成23年	23構成比	23/22増減率		
製造業計	1,092,968	893,145	100.0%	▲ 18.3%		
産業分類	食料品	191,913	142,134	15.9%	▲ 25.9%	
	飲料・たばこ	39,085	21,847	2.4%	▲ 44.1%	
	繊維	13,257	12,525	1.4%	▲ 5.5%	
	木材・木製品	20,296	20,178	2.3%	▲ 0.6%	
	家具・装備品	3,629	4,023	0.5%	▲ 10.9%	
	パルプ・紙	84,702	50,716	5.7%	▲ 40.1%	
	印刷	48,713	32,950	3.7%	▲ 32.4%	
	化学	39,668	37,588	4.2%	▲ 5.2%	
	石油・石炭	35,508	▲ 7,587	▲ 0.8%	▲ 121.4%	
	プラスチック	32,994	28,212	3.2%	▲ 14.5%	
	ゴム製品	20,576	16,077	1.8%	▲ 21.9%	
	皮革製品	740	826	0.1%	▲ 11.7%	
	窯業・土石	30,976	39,708	4.4%	▲ 28.2%	
	鉄鋼	30,460	11,036	1.2%	▲ 63.8%	
	非鉄金属	18,020	20,369	2.3%	▲ 13.0%	
	金属製品	53,608	49,960	5.6%	▲ 6.8%	
	はん用機械	14,360	9,606	1.1%	▲ 33.1%	
	生産用機械	102,652	56,516	6.3%	▲ 44.9%	
	業務用機械	22,033	19,726	2.2%	▲ 10.5%	
	産業分類	電子部品	141,062	149,594	16.7%	▲ 6.0%
電気機械		44,264	57,762	6.5%	▲ 30.5%	
情報通信機械		49,267	26,298	2.9%	▲ 46.6%	
輸送用機械		44,098	79,026	8.8%	▲ 79.2%	
その他		11,086	14,056	1.6%	▲ 26.8%	
広域圏		仙南圏	235,168	184,562	20.7%	▲ 21.5%
		仙台都市圏	511,274	405,058	45.4%	▲ 20.8%
	大崎圏	98,516	158,409	17.7%	▲ 60.8%	
	栗原圏	46,342	43,376	4.9%	▲ 6.4%	
	登米圏	45,760	42,240	4.7%	▲ 7.7%	
	石巻圏	115,133	41,235	4.6%	▲ 64.2%	
	気仙沼・本吉圏	40,776	18,264	2.0%	▲ 55.2%	

資料:県統計課「宮城県の工業(速報)」

※平成23年の数値は「経済センサス-活動調査(速報)」、平成22年の数値は「工業統計調査」

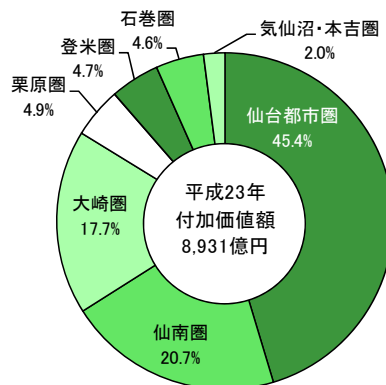
業種別付加価値額の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業(速報)」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業(速報)」

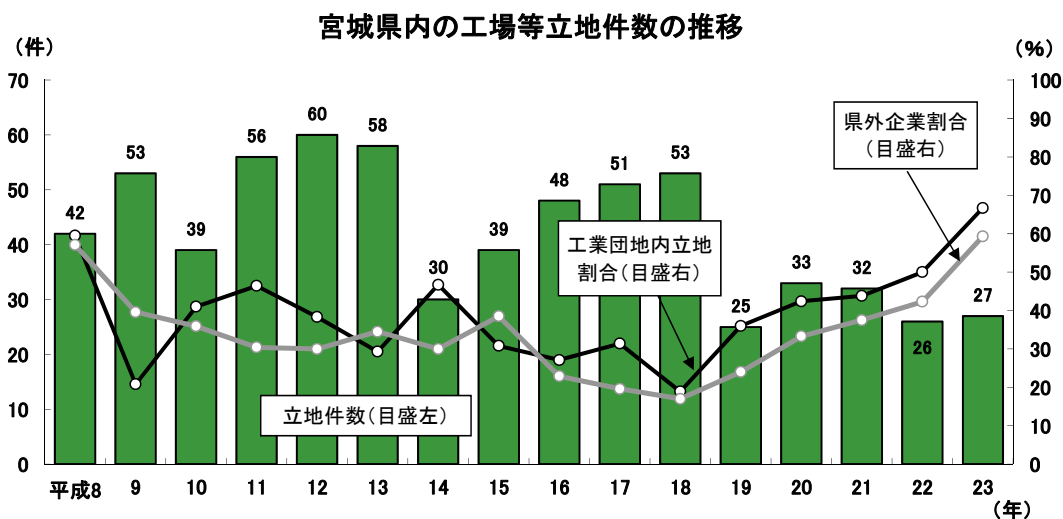
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

(5) 工場立地 ～ 件数は増加、面積は減少 ～

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}で見ると、平成23年の工場立地件数は27件（うち新設26件）で、前年に比べ1件の増加、工場敷地面積は31万2,000㎡で、前年に比べ40万1,000㎡、56.2%の減少となった。全国順位は、件数で前年と同じ11位、面積で12位（前年3位）となっている。工場立地件数の推移をみると、県外に本社がある企業の件数は16件で2年ぶりに増加し、その割合も59.3%（全国平均は36.7%）と5年連続で上昇した。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は18件、66.7%（同49.1%）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品・飲料等が8件、次いでプラスチック、窯業・土石、鉄鋼、金属製品、生産用機械、業務用機械、電気機械がそれぞれ2件となっている。また、地区別にみると、仙塩地区への立地が16件と最も多く、次いで石巻地区が4件などとなっている。

なお、平成23年の**誘致企業**^{※2}の件数は14件で、前年の16件を下回った。地区別にみると、仙塩地区が9件と最も多く、次いで仙南地区及び石巻地区がそれぞれ2件となった。



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」
 ※研究所を含まない。

【用語解説】

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成18年		19		20		21		22		23	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	53	423	25	174	33	1,436	32	733	26	713	27	312
食料品・飲料等	13	61	11	65	3	12	12	93	17	109	8	57
繊維	1	3	1	3			1	24	1	59		
木材・木製品	5	46					1	18				
家具・装備品					1	12						
パルプ・紙	1	7									1	73
出版・印刷	2	3	1	1	1	8						
化学	3	34			3	16	3	83				
石油・石炭	1	4	1	10	1	3						
プラスチック	2	22	1	2	2	19			2	24	2	11
ゴム製品	1	10										
皮革製品												
窯業・土石	2	37	1	24			1	2			2	6
鉄鋼	1	3			1	3	1	19	1	5	2	18
非鉄金属	1	2	1	10	2	3						
金属製品	3	15	3	6	2	22			2	14	2	14
はん用機械												
生産用機械					4	52	6	321			2	10
業務用機械											2	24
一般機械	5	97	3	35								
電子部品	2	6	1	8	3	154	2	18			1	37
電気機械	2	23			3	262			1	4	2	22
情報通信機械											1	10
輸送用機械	5	41			6	868	4	153	2	498	1	25
精密機械												
その他	3	9	1	10	1	2	1	2			1	4

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	平成18年		19		20		21		22		23	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	12	66,942	1	9,900	1	16,200	3	31,321	3	48,649	2	44,492
仙塩地区	25	216,346	11	64,932	19	1,335,983	16	513,194	10	546,160	16	225,731
大崎地区	8	61,857	6	57,203	5	41,546	1	6,277	1	11,590	3	16,021
栗原地区	3	42,705	0	0	0	0	2	104,522	0	0	0	0
登米地区	0	0	0	0	3	22,542	2	24,285	2	62,472	1	3,055
石巻地区	2	23,787	7	42,338	5	19,779	8	53,828	6	18,958	4	20,811
気仙沼地区	3	11,624	0	0	0	0	0	0	4	24,698	1	1,700
合 計	53	423,261	25	174,373	33	1,436,050	32	733,427	26	712,527	27	311,810

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

5 建設業

(1) 建築着工 ～ 床面積、予定額ともに増加 ～

平成23年の建築着工床面積は235万7,974㎡で、前年に比べ5.8%の増加、工事費予定額は3,594億9,681万円で、7.6%の増加となった。床面積、工事費予定額ともに2年連続の増加となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は218万2,330㎡で、前年に比べ5.5%増加し、2年連続の増加となった。また、公共用建築物は17万5,644㎡で、前年に比べ10.5%の増加となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が92.6%と大きいものの、その割合は4年連続で低下している。民間建築物の内訳をみると、個人が113万8,005㎡、会社が84万5,049㎡となり、平成22年に引き続き個人の構成比が会社の構成比を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は3,193億45万円で前年に比べ6.0%の増加、公共用建築物は401億9,636万円で前年に比べ23.0%の増加となった。

用途別に建築着工床面積をみると、居住用が130万7,190㎡で前年に比べ5.8%の増加、産業用建築物は98万502㎡で5.5%の増加となった。工事費予定額をみると、居住用が前年に比べ7.2%の増加、産業用が7.6%の増加となった。

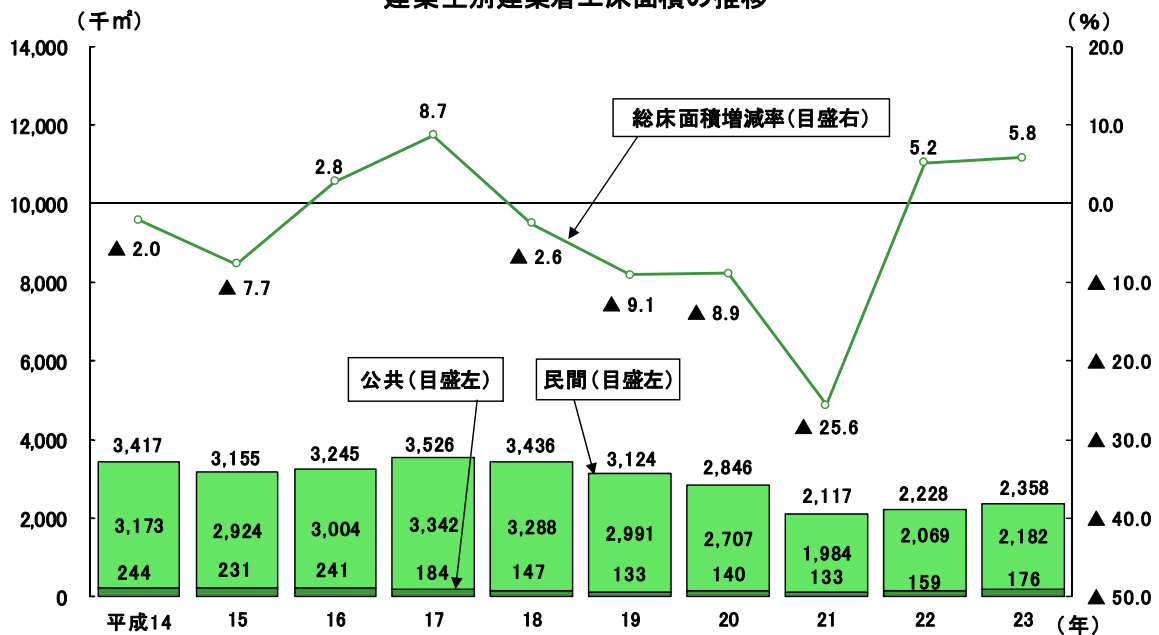
構造別に床面積をみると、木造建築物は116万5,720㎡で前年に比べ3.8%の増加、非木造建築物は119万2,254㎡で7.9%の増加となった。非木造建築物の内訳では、最も構成比が大きい鉄骨造が78万2,505㎡で前年に比べ0.4%の増加となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が34万5,444㎡で12.6%の増加となった。

建築着工床面積及び工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		平成22年	平成23年	23/22 増減率	構成比	平成22年	平成23年	23/22 増減率	構成比	
全 国		121,455	126,509	4.2%	-	206,913	213,030	3.0%	-	
城 県	建 築 物 計	2,228	2,358	5.8%	100.0%	3,340	3,595	7.6%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	159	176	10.5%	7.4%	327	402	23.0%	11.2%
		国	20	8	▲ 59.2%	0.3%	40	14	▲ 65.9%	0.4%
		県	28	40	41.7%	1.7%	41	89	118.8%	2.5%
	市町村	111	128	15.3%	5.4%	246	299	21.6%	8.3%	
	民 間	2,069	2,182	5.5%	92.6%	3,013	3,193	6.0%	88.8%	
	会 社	921	845	▲ 8.2%	35.8%	1,225	1,088	▲ 11.2%	30.3%	
	会社でない団体	145	199	37.2%	8.5%	249	331	33.1%	9.2%	
	個 人	1,003	1,138	13.5%	48.3%	1,539	1,775	15.3%	49.4%	
	用 途 別	居 住 用	1,236	1,307	5.8%	55.4%	1,890	2,025	7.2%	56.3%
居住産業併用		62	70	13.4%	3.0%	103	120	16.6%	3.3%	
産 業 用		930	981	5.5%	41.6%	1,347	1,450	7.6%	40.3%	
構 造 別	木 造	1,123	1,166	3.8%	49.4%	1,696	1,756	3.5%	48.8%	
	非 木 造	1,105	1,192	7.9%	50.6%	1,644	1,839	11.9%	51.2%	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	10	50	380.5%	2.1%	20	89	342.6%	2.5%	
	鉄筋コンクリート造	307	345	12.6%	14.7%	569	664	16.8%	18.5%	
	鉄骨造	779	783	0.4%	33.2%	1,045	1,074	2.7%	29.9%	
	コンクリートブロック造	0	0	▲ 39.1%	0.0%	0	0	▲ 54.2%	0.0%	
	そ の 他	8	14	69.6%	0.6%	10	12	26.0%	0.3%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

(2) 新設住宅着工 ～ 持家が件数、床面積ともに増加 ～

平成23年の新設住宅着工戸数は1万2,700戸で、前年に比べ0.1%の減少となった。平成19年6月の改正建築基準法の施行や平成20年9月以降の急速な景気後退の影響などにより、減少傾向が続いている。一方、新設住宅着工床面積は130万6,958㎡で、7.3%の増加となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家※¹**は6,564戸で、前年に比べ19.6%の増加、**貸家※²**は3,736戸で19.6%の減少、**給与住宅※³**は130戸で20.4%の増加、**分譲住宅※⁴**は2,270戸で8.2%の減少となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万183戸で、前年に比べ5.6%の減少となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、2,517戸で30.3%の増加となった。

構造別にみると、木造住宅は9,182戸で前年に比べ6.8%の増加となり、非木造住宅は3,518戸で前年に比べ14.5%の減少となった。

1戸当たりの平均床面積をみると、分譲住宅は100㎡前後で推移している。一方、持家は平成13年以降年々狭くなる傾向があったが、平成23年は132.27㎡で、前年に比べ1.68㎡広くなった。貸家は53.01㎡で前年に比べ0.44㎡広くなり、5年連続で広くなった。

→参考:長期社会経済統計表240ページ

〔用語解説〕

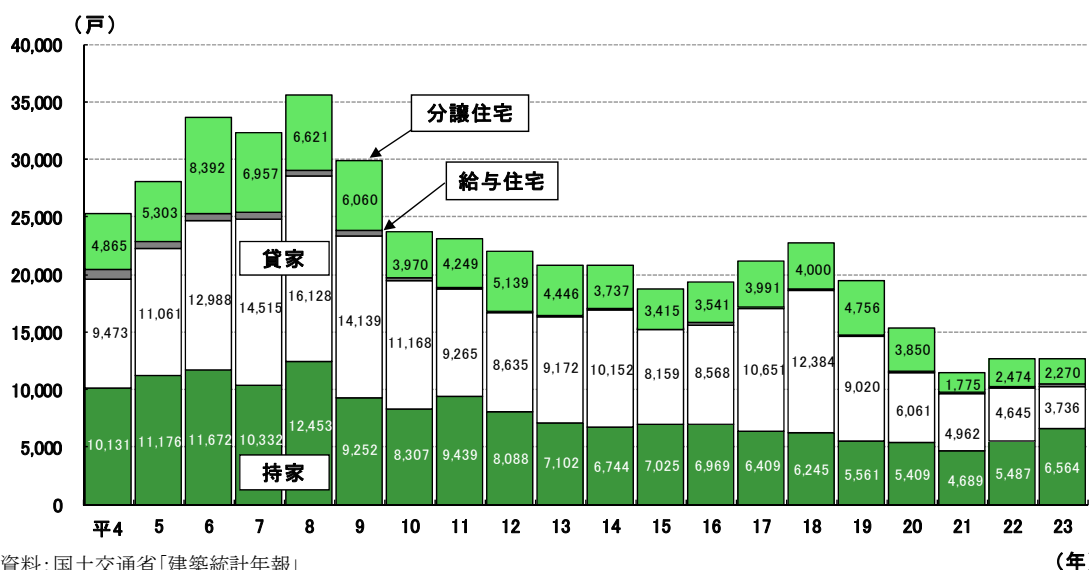
※1 **持家**とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。

※2 **貸家**とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。

※3 **給与住宅**とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。

※4 **分譲住宅**とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)			床面積 (単位: 千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)		
	平成22年	平成23年	23/22増減率	平成22年	平成23年	23/22増減率	平成22年	平成23年	
全 国	813,126	834,117	2.6%	72,910	75,355	3.4%	89.67	90.34	
宮 城 県	総 計 (全国シェア)	12,714 (1.6%)	12,700 (1.5%)	▲ 0.1%	1,218 (1.7%)	1,307 (1.7%)	7.3%	95.79	102.91
	利用関係別								
	持 家	5,487	6,564	19.6%	717	868	21.2%	130.59	132.27
	貸 家	4,645	3,736	▲ 19.6%	244	198	▲ 18.9%	52.57	53.01
	給与住宅	108	130	20.4%	9	5	▲ 43.4%	87.81	41.31
	分譲住宅	2,474	2,270	▲ 8.2%	248	235	▲ 5.0%	100.08	103.66
	資金別								
	民間資金	10,782	10,183	▲ 5.6%	1,036	1,058	2.1%	96.11	103.89
	公的資金	1,932	2,517	30.3%	182	249	37.2%	93.98	98.95
	構 造 別								
	木 造	8,599	9,182	6.8%	898	1,009	12.4%	104.38	109.85
	非木造	4,115	3,518	▲ 14.5%	320	298	▲ 6.9%	77.83	84.79
鉄骨鉄筋コンクリート造	103	15	▲ 85.4%	7	1	▲ 89.5%	65.65	47.47	
鉄筋コンクリート造	1,919	1,325	▲ 31.0%	136	100	▲ 26.9%	71.05	75.21	
鉄 骨 造	2,089	2,155	3.2%	177	197	11.4%	84.54	91.25	
そ の 他	4	23	475.0%	1	1	121.4%	143.75	55.35	

資料: 国土交通省「建築統計年報」

(3) 公共工事着工 ～ 着工件数、請負契約額ともに増加 ～

平成23年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は4,288件で、前年度に比べ43.6%の増加となった。また、公共工事請負契約額は7,159億5,200万円で、295.1%の増加となった。東日本大震災後の災害復旧工事などにより大幅に増加している。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,455件（構成比33.9%）、県が1,107件（同25.8%）、国が594件（同13.9%）、政府関連企業等が336件（同7.8%）の順となった。国や都道府県の着工件数が前年度に比べ増加したことから、国の機関と地方の機関のいずれも着工件数が増加した。

請負契約額を発注機関別の構成比でみると、県が全体の57.7%を占め、以下、国が13.6%、地方公営企業が12.6%の順となった。請負契約額では、国の機関、地方の機関がともに前年度に比べ大幅に増加し、特に県が大きく増加に寄与した。

請負契約額を工事分類別でみると、廃棄物処理や電気・ガスなどが前年度に比べ大幅に増加した。構成比をみると、廃棄物処理が41.0%を占めて最も大きくなり、そのほかでは道路が9.1%、電気・ガスが8.8%などとなった。

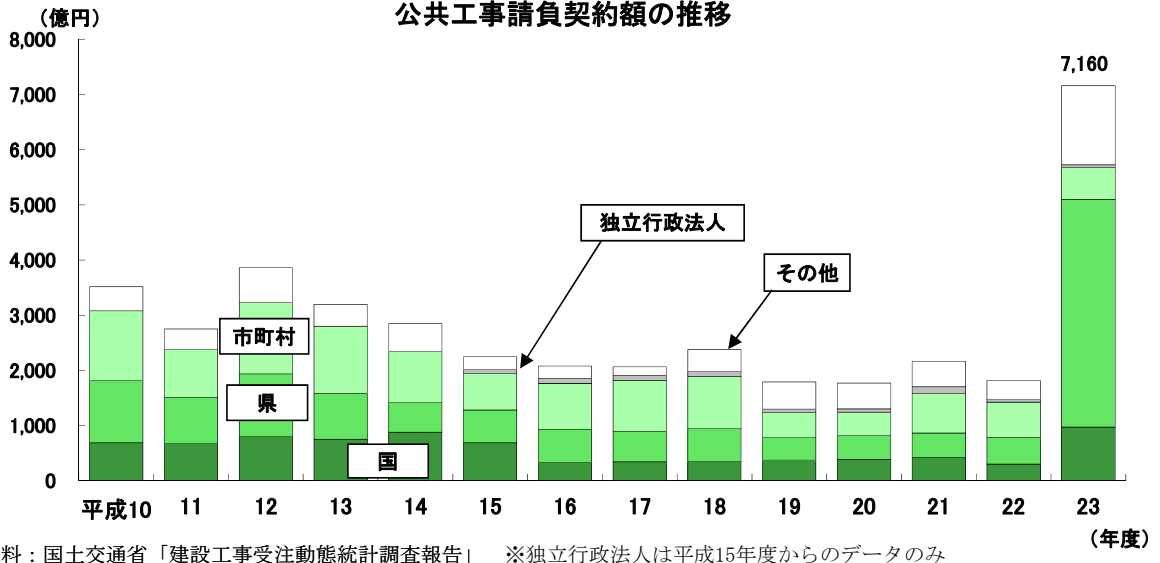
また、工事区分別にみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ2.4%の減少、維持・補修が30.6%の減少となったが、**災害復旧は3,900.1%と大幅に増加した。**

→参考:長期社会経済統計表240ページ

発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成22年度		平成23年度		23/22増減率		平成22年度		平成23年度		23/22増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	158,326	2,986	149,441	4,288	▲5.6%	43.6%	8,567,735	181,211	9,073,356	715,952	5.9%	295.1%
国 の 機 関	21,678	551	23,715	1,012	9.4%	83.7%	2,787,083	53,672	3,188,045	144,641	14.4%	169.5%
国	13,390	307	14,829	594	10.7%	93.5%	1,522,922	29,982	1,858,643	97,180	22.0%	224.1%
独立行政法人	3,612	63	3,074	83	▲14.9%	31.7%	425,286	4,425	403,404	4,731	▲5.1%	6.9%
政府関連企業等	4,676	182	5,812	336	24.3%	84.6%	838,876	19,265	925,999	42,730	10.4%	121.8%
地 方 の 機 関	136,648	2,434	125,727	3,276	▲8.0%	34.6%	5,780,652	127,539	5,885,311	571,311	1.8%	348.0%
都 道 府 県	59,941	777	57,245	1,107	▲4.5%	42.5%	2,393,379	48,276	2,658,859	412,765	11.1%	755.0%
市 町 村	64,821	1,428	57,622	1,455	▲11.1%	1.9%	2,650,672	64,047	2,323,670	57,708	▲12.3%	▲9.9%
地方公営企業	7,933	132	7,657	647	▲3.5%	390.2%	533,669	11,274	693,817	90,295	30.0%	700.9%
そ の 他	3,953	97	3,202	68	▲19.0%	▲29.9%	202,932	3,942	208,965	10,543	3.0%	167.5%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度				平成 23 年度						
	全 国	構成比	宮城県	構成比	全 国	23/22 増減率	構成比	宮城県	23/22 増減率	構成比	
総 額	8,567,735	100.0%	181,211	100.0%	9,073,356	5.9%	100.0%	715,952	295.1%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	830,278	9.7%	26,633	14.7%	891,958	7.4%	9.8%	40,448	51.9%	5.6%
	農林水産	410,942	4.8%	13,173	7.3%	368,356	▲10.4%	4.1%	16,194	22.9%	2.3%
	道 路	2,557,281	29.8%	60,875	33.6%	2,781,635	8.8%	30.7%	64,900	6.6%	9.1%
	港湾・空港	394,713	4.6%	5,794	3.2%	372,671	▲5.6%	4.1%	19,044	228.7%	2.7%
	下 水 道	755,315	8.8%	8,286	4.6%	767,398	1.6%	8.5%	34,757	319.5%	4.9%
	公 園	140,395	1.6%	1,409	0.8%	175,912	25.3%	1.9%	4,204	198.4%	0.6%
	教育・病院	1,419,685	16.6%	29,999	16.6%	1,260,171	▲11.2%	13.9%	50,396	68.0%	7.0%
	住宅・宿舍	306,935	3.6%	1,232	0.7%	224,339	▲26.9%	2.5%	8,166	562.8%	1.1%
	庁 舎	301,756	3.5%	4,540	2.5%	324,437	7.5%	3.6%	23,952	427.6%	3.3%
	再開発ビル	10,968	0.1%	0	0.0%	6,093	▲44.4%	0.1%	0	-	0.0%
	土地造成	72,971	0.9%	2,366	1.3%	102,232	40.1%	1.1%	3,436	45.2%	0.5%
	鉄道・軌道	186,450	2.2%	7,663	4.2%	204,703	9.8%	2.3%	8,874	15.8%	1.2%
	郵政事業	8,276	0.1%	101	0.1%	16,557	100.1%	0.2%	1,212	1,100.0%	0.2%
	電気・ガス	7,236	0.1%	1,099	0.6%	67,687	835.4%	0.7%	63,148	5,646.0%	8.8%
	上・工業水道	450,724	5.3%	5,571	3.1%	456,674	1.3%	5.0%	7,061	26.7%	1.0%
	廃棄物処理	152,681	1.8%	1,012	0.6%	454,415	197.6%	5.0%	293,281	28,880.3%	41.0%
そ の 他	561,127	6.5%	11,458	6.3%	598,119	6.6%	6.6%	76,878	571.0%	10.7%	
工 事 区 分 別	新設・増設・改良・解体・除却・移転	7,329,854	85.6%	144,022	79.5%	7,015,832	▲4.3%	77.3%	140,591	▲2.4%	19.6%
	災害復旧	157,207	1.8%	13,981	7.7%	1,055,444	571.4%	11.6%	559,256	3,900.1%	78.1%
	維持・補修	1,080,674	12.6%	23,208	12.8%	1,002,080	▲7.3%	11.0%	16,105	▲30.6%	2.2%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 金融

(1) 金融情勢 ～ 大幅に増加した預貯金残高 ～

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における平成23年度末の**預貯金残高は12兆8,478億円で、前年度末に比べ16.7%の増加となり、5年連続の増加となった。**全国（898兆6,127億円）に占める宮城県の構成比は1.4%となった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ19.8%の増加となり、6年連続の増加となった。ゆうちょ銀行は前年度末に比べ6.6%の増加となり、12年ぶりの増加となった。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における平成23年度末の**貸出金残高は5兆6,482億円で、前年度末に比べ5.8%の増加となり、2年ぶりの増加となった。**全国（481兆2,125億円）に占める宮城県の構成比は1.2%となった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）では5兆2,017億円で、前年度末に比べ6.2%の増加となり、2年ぶりの増加となった。

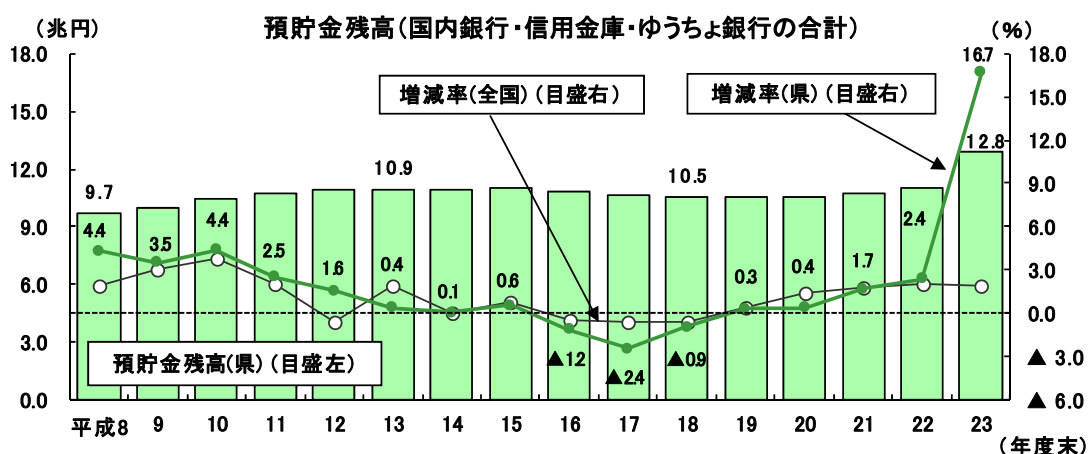
(2) 信用取引 ～ 不渡手形発生率が上昇 ～

平成23年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は66万4,000枚で前年に比べ16.7%の減少、金額は1兆992億円で8.3%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は166万円で、10.0%の増加となり、4年ぶりの増加となった。

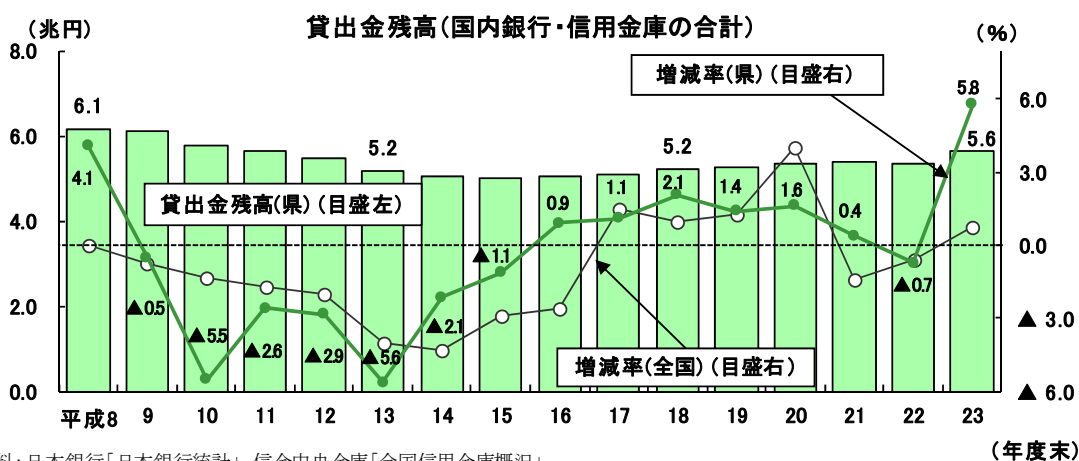
不渡手形をみると、枚数は1,482枚で前年に比べ160.9%の増加、金額は16億500万円で前年に比べ118.1%の増加となった。**不渡手形発生率は0.22%で、前年を0.15ポイント上回り、3年ぶりの上昇となった。**取引停止処分[※]の件数は15件で、前年に比べ18件の減少となり、金額では3年連続で前年を下回った。

【用語解説】

※ **取引停止処分**は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引するすべての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌」
 ※ゆうちょ銀行分は、平成19年度以降は未払利息を含まない。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」

手形交換の状況の推移

区分		平成18年	19	20	21	22	23
全	手形枚数(千枚)	134,235	123,570	112,001	96,210	87,993	82,585
	交換高金額(億円)	4,779,275	4,632,612	4,329,745	3,735,305	3,758,952	3,796,314
	不渡枚数(枚)	155,000	157,000	174,000	151,000	85,000	72,000
	手形金額(百万円)	320,706	383,111	472,869	346,009	295,470	191,312
	不渡手形発生率(%)	0.12%	0.13%	0.16%	0.16%	0.10%	0.09%
国	取引件数(件)	6,393	6,295	6,529	5,241	3,603	2,975
	停止処分金額(百万円)	22,439	20,918	29,416	31,666	21,532	13,883
	手形枚数(千枚)	1,213	1,100	992	876	797	664
	交換高金額(億円)	18,738	17,280	15,202	13,285	11,993	10,992
	不渡枚数(枚)	1,870	1,220	1,721	842	568	1,482
城	手形金額(百万円)	1,889	2,181	3,052	1,816	736	1,605
	取引件数(件)	81	69	75	44	33	15
	停止処分金額(百万円)	189	194	419	177	136	80
	不渡手形発生率(%)	0.15%	0.11%	0.17%	0.10%	0.07%	0.22%

資料：全国銀行協会「決済統計年報」

※不渡手形発生率＝不渡手形枚数÷手形交換枚数×100

※平成23年中は、東日本大震災に対する手形交換に関する特別措置(災害のために不渡となった手形・小切手にかかる不渡報告への掲載及び取引停止処分の猶予等)が実施されている。

7 サービス業 ～ 県経済への影響が大きいサービス業 ～

平成22年度県民経済計算によるサービス業（営利。以下同じ）の動向をみると、総生産（名目。以下同じ）は1兆6,189億円で、平成21年度の1兆6,051億円と比べ138億円、0.9%増加し、3年ぶりの増加となった。県内総生産に占めるサービス業の総生産の割合は20.1%で、**SNA**^{※1}産業分類別では最も構成比の大きい産業となっている。また、県の経済成長率（名目）への寄与度をみると、平成22年度の経済成長率0.2%増に対し、サービス業の寄与度は0.2%となっており、製造業（寄与度1.4%）の次に増加への寄与が大きい。

サービス業の内訳をみると、平成17年度との比較では、**公共サービス業**^{※2}のうち医療・保健、介護サービスが26.0%の増加となった一方、**対個人サービス業**^{※3}は8.2%の減少、**対事業所サービス業**^{※4}は6.9%の減少となった。医療・保健、介護サービスは、平成17年度以降、5年連続の増加となっている。

また、平成22年度のサービス業の就業者数は31万4,583人で、構成比が29.2%と最も大きく、次に構成比が大きい卸売・小売業の16万7,828人（構成比15.6%）や製造業の14万1,987人（同13.2%）の約2倍となっている。

なお、平成23年家計調査による都道府県庁所在市別（川崎市、浜松市、堺市、北九州市含む）1世帯当たりのサービスへの消費支出額をみると、仙台市は107万7,119円で、全国（127万744円）を約19万円下回り、順位は51市区中で46位となった。

【用語解説】

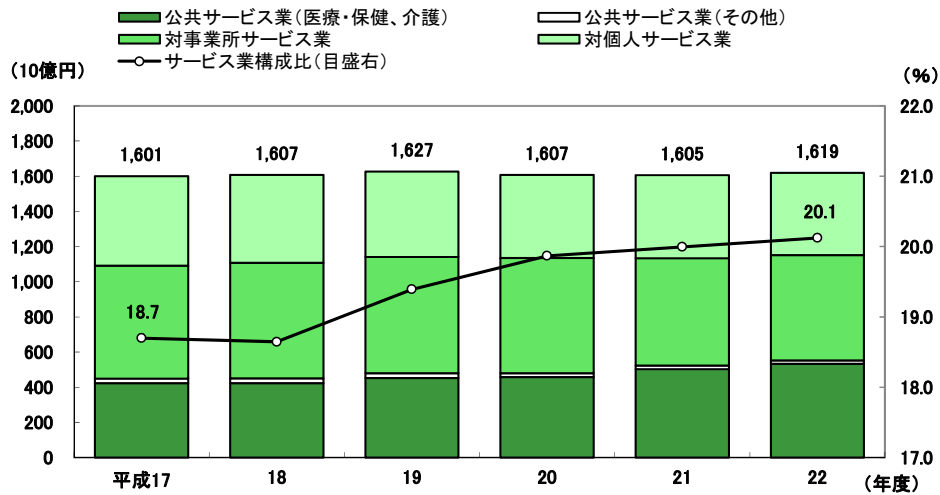
※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

※2 **公共サービス業**とは、教育、研究、医療・保健、介護サービスなど。

※3 **対個人サービス業**とは、娯楽業、飲食店、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業など。

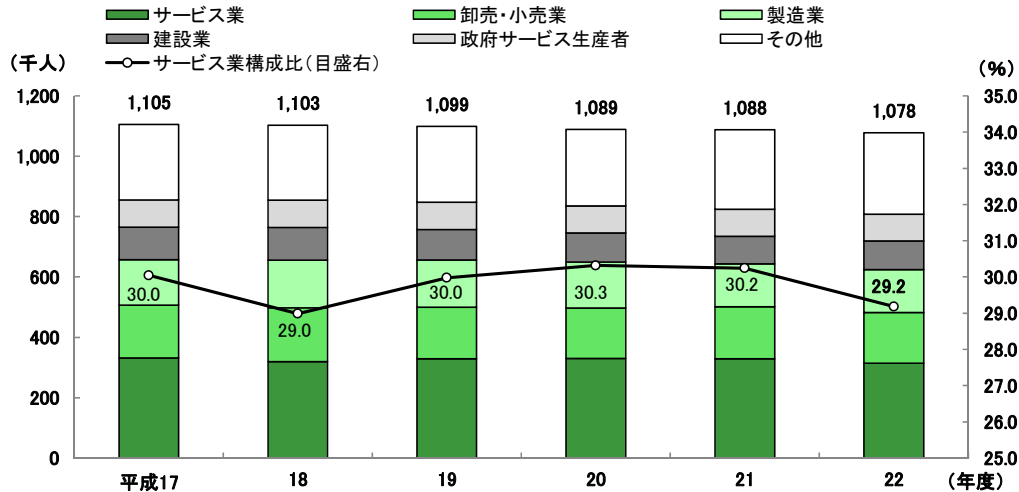
※4 **対事業所サービス業**とは、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業など。

サービス業総生産及び県内総生産に占める割合の推移



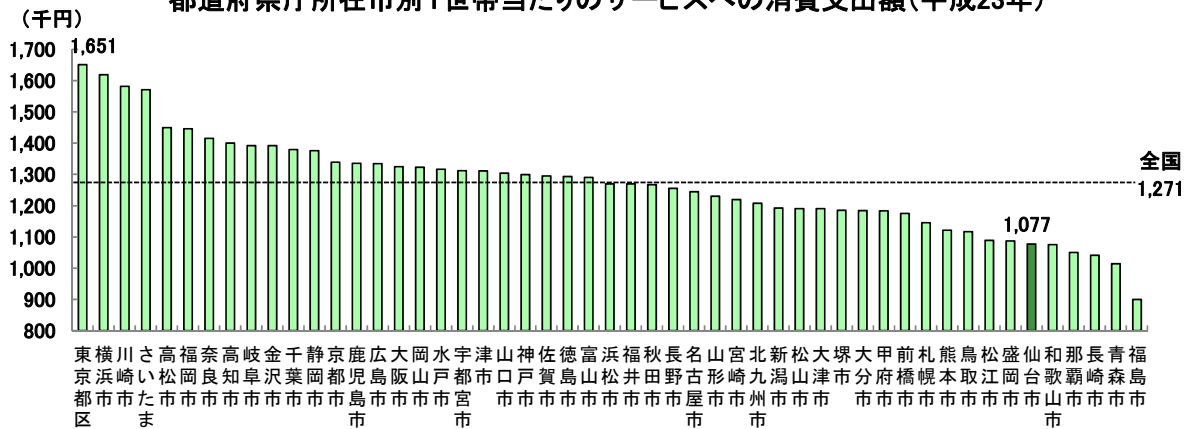
資料：県統計課「平成22年度宮城県民経済計算年報」

就業者数(SNA産業分類別)の推移



資料：県統計課「平成22年度宮城県民経済計算年報」

都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの消費支出額(平成23年)



資料：総務省統計局「家計調査」

※都道府県庁所在市のほか、川崎市、浜松市、堺市、北九州市の4市を含む。

8 情報通信 ～ 情報通信機器の浸透 ～

情報通信技術（IT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省統計局の全国消費実態調査によると、**平成21年10月末日現在の本県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は73.8%**と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査時（平成16年10月末日現在）の63.9%から約10ポイント上昇している。また、**携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も93.7%**と、前回調査時の85.0%から普及が一段と進んでいる。

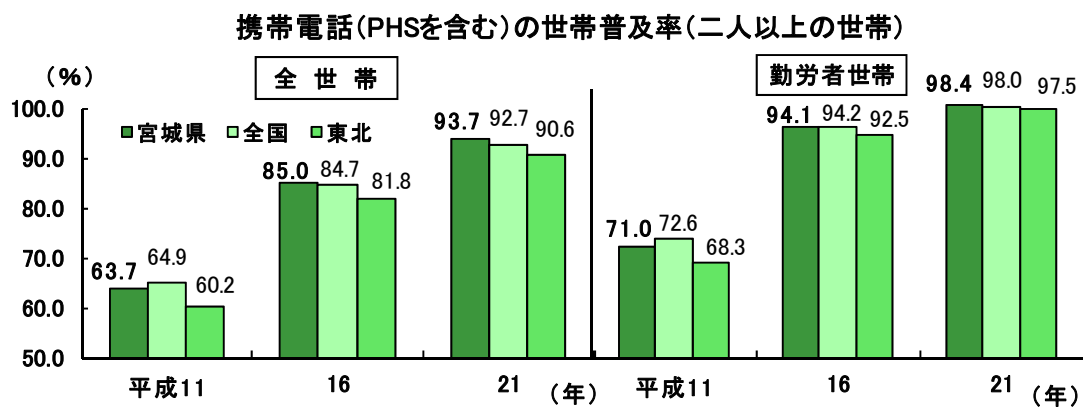
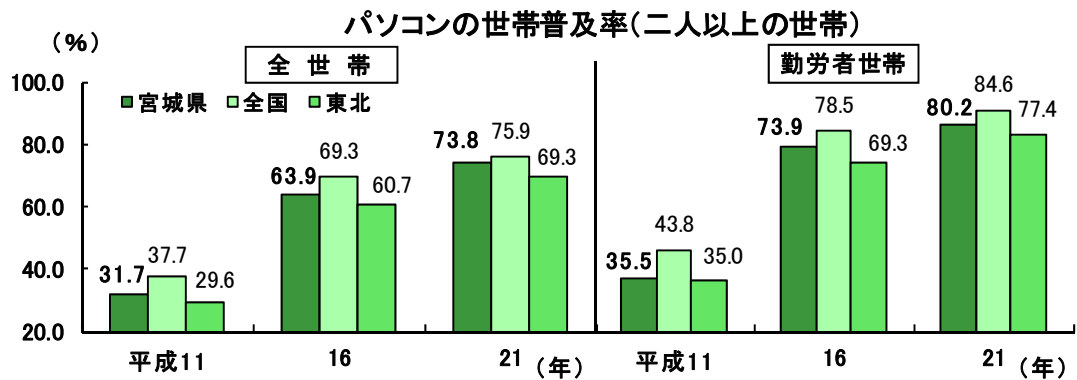
これらの情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンドサービスの契約数も年々増加し、平成24年3月末現在で58万4,770件となり、前年同月と比べ8.8%増加した。また、携帯電話サービス加入契約数は平成24年3月末現在で210万172件となった。

情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の合理化、効率化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されている。宮城県では、平成22年7月に市町村との共同運用による「みやぎ電子申請サービス」を開始した。平成23年には「みやぎIT推進プラン2013」を策定し、高度情報通信ネットワーク社会に対応した情報化施策に取り組むとともに、災害に強い情報通信基盤整備や情報サービス産業の振興、IT活用による復興支援の推進を図っている。

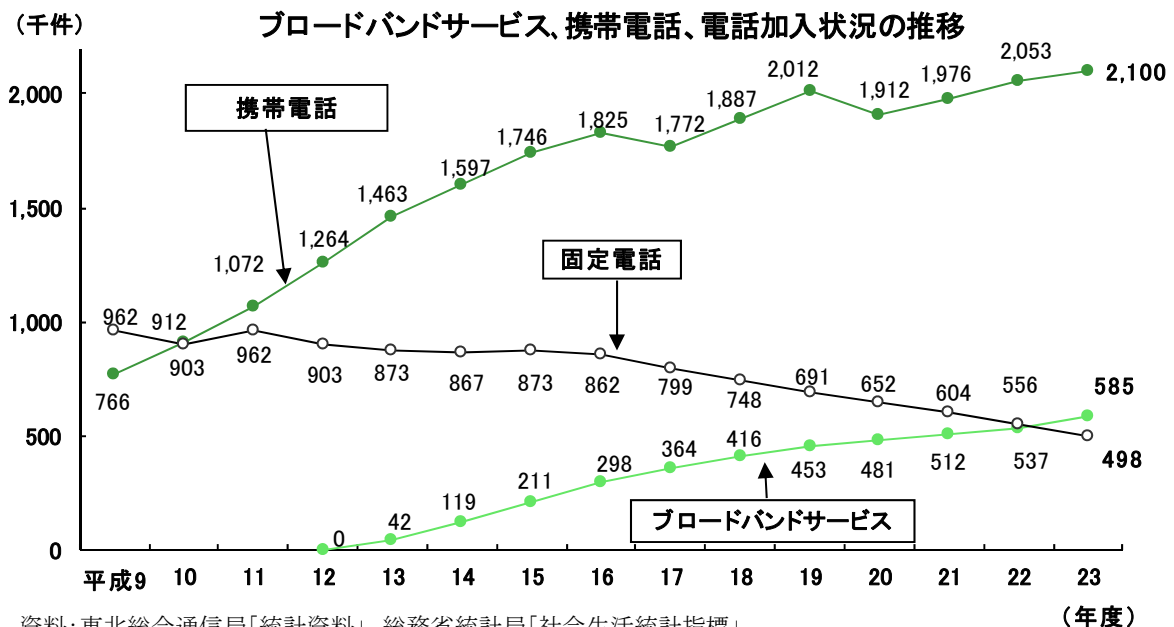
また、平成18年6月には、県内の主要放送局で**地上デジタル放送***が開始され、アナログ放送から地上デジタル放送への移行が推進された。その後、東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県では平成23年7月24日にアナログ放送が終了し、被災3県でも平成24年3月31日にアナログ放送が完全停波したことから、地上デジタル放送への完全移行がなされている。

〔用語解説〕

※ **地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる双方向機能が利用可能である。



資料:総務省統計局「全国消費実態調査」 ※10月末日現在の数値



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省統計局「社会生活統計指標」

※数値は各年度末現在。

※ブロードバンドサービスは平成11年度以前のデータなし。携帯電話は平成22年度以前はPHSを含み、平成23年度以降はPHSを含まない数値。

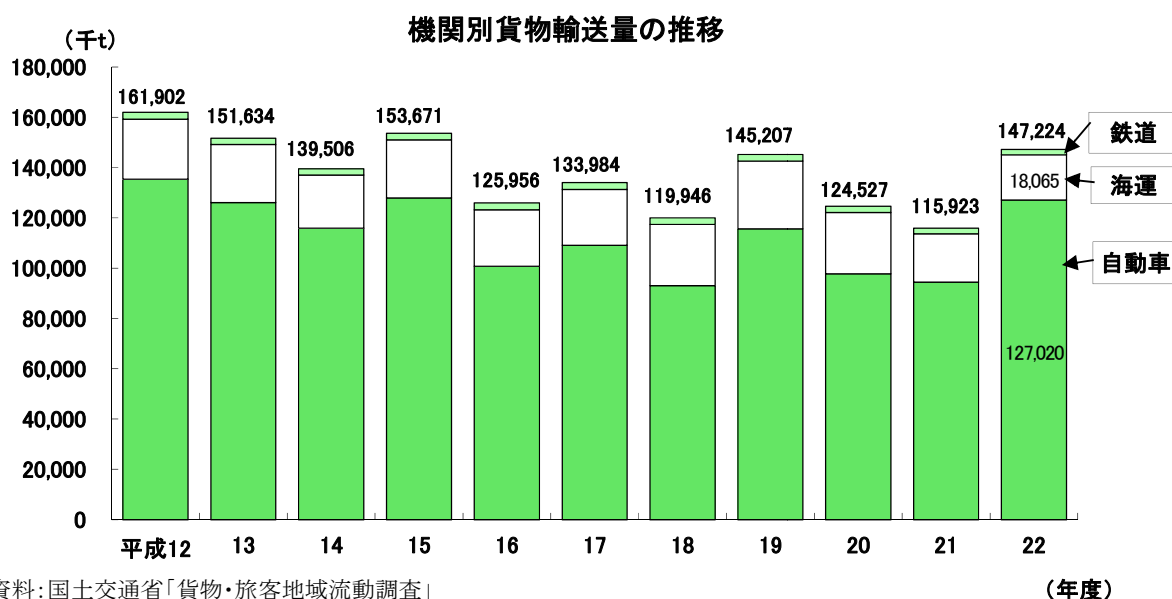
9 運輸

(1) 貨物輸送 ～ 仙台空港貨物取扱量、港湾運送取扱量が大幅に減少 ～

貨物輸送の動向をみると、平成22年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、1億4,722万4,371 tで、前年度に比べ3,130万1,791 t、27.0%の増加となった。輸送機関別では、自動車は1億2,701万9,539 tと最も多く、分担率（構成比）は86.3%で、次いで海運が1,806万5,169 t（同12.3%）、鉄道が213万9,663 t（同1.5%）となっている。総貨物輸送量のうち、本県から他県への貨物輸送量は3,591万6,891 tで、前年度に比べ20.2%増加し、他県から本県への貨物輸送量は3,758万6,433 tで、8.0%増加した。県内の貨物輸送量は7,372万1,047 tで、43.9%増加した。

平成23年の仙台空港貨物取扱量は3,789 tで、前年に比べ8,295 t、68.6%の大幅な減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は3,566 tで、前年に比べ6,927 t、66.0%の減少、国際線は223 tで、前年に比べ1,368 t、86.0%の減少となった。

平成23年度の港湾運送取扱量は944万3,144 tで、前年度に比べ5,595 t、37.2%の大幅な減少となった。港湾別に取扱貨物量をみると、仙台塩釜港では784万2,044 tで、実入りコンテナの輸出入の減少などにより、31.8%の減少となった。また、石巻港では160万1,100 tで、林産品の輸入の減少などにより、54.8%の減少となった。

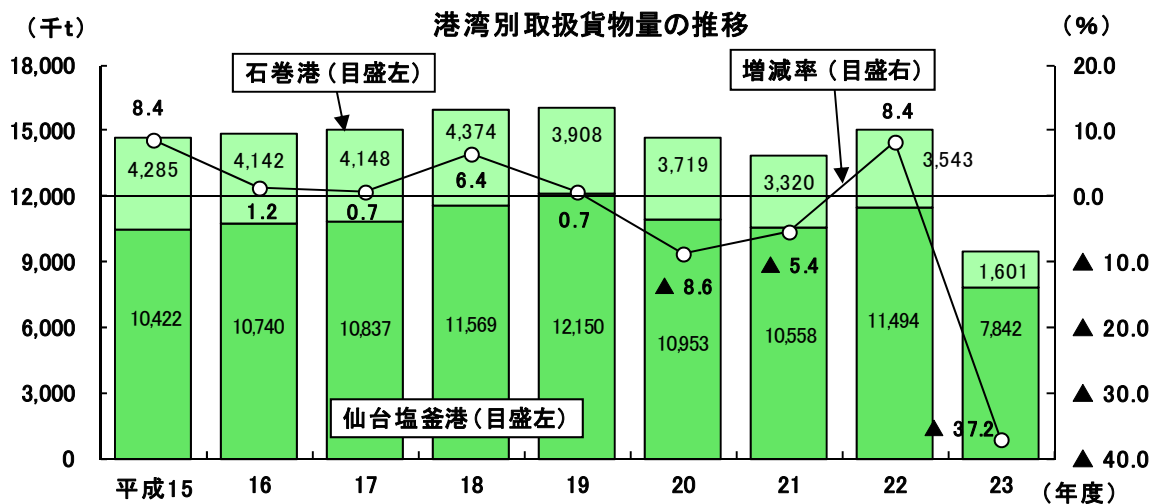


仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	
合計	18,080	18,737	17,190	15,849	13,530	12,084	3,789	
増減率	▲ 2.1	3.6	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.6	▲ 10.7	▲ 68.6	
国内線	小計	15,146	16,279	15,304	14,106	12,621	3,566	
	増減率	0.7	7.5	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 10.5	▲ 66.0	
	積	7,885	8,687	7,734	7,156	6,233	1,895	
	増減率	▲ 0.2	10.2	▲ 11.0	▲ 7.5	▲ 12.9	▲ 63.1	
	卸	7,261	7,592	7,570	6,950	6,388	1,671	
	増減率	1.6	4.6	▲ 0.3	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 68.8	
国際線	小計	2,934	2,458	1,886	1,743	909	223	
	増減率	▲ 14.4	▲ 16.2	▲ 23.3	▲ 7.6	▲ 47.8	75.0	▲ 86.0
	積	1,182	909	931	791	460	1,069	137
	増減率	▲ 19.5	▲ 23.1	2.4	▲ 15.0	▲ 41.8	132.4	▲ 87.2
	卸	1,752	1,549	955	952	449	522	86
	増減率	▲ 10.6	▲ 11.6	▲ 38.3	▲ 0.3	▲ 52.8	16.3	▲ 83.5

資料:国土交通省「空港管理状況調査」
 ※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料:東北運輸局「運輸要覧」
 ※ 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

(2) 旅客輸送 ～ 仙台空港乗降客数が大幅に減少 ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成23年度の自動車関連の旅客輸送は、一般乗合バスが6,751万6,000人で前年度に比べ4.0%の減少、ハイヤー・タクシーが3,106万4,000人で前年度に比べ3.3%の増加と小幅な動きとなった一方、貸切バスは873万人で前年度に比べ37.7%の大幅な増加となった。

ハイヤー・タクシーの車両数は5,142台で、前年度に比べ3.1%減少し、2年連続の減少となった。また、仙台市内の車両数は3,420台で、0.5%の減少となっている。なお、平成21年10月から、仙台市と石巻市が**タクシー適正化・活性化法***に基づく特定地域に指定されている。

鉄道輸送では、平成22年度の鉄道輸送人数は、JR（新幹線含む）が1億587万人で、前年度に比べ3.2%の減少となった。発量ベースでは3.4%の減少、着量ベースでは3.6%の減少となった。

航空輸送では、平成23年度の仙台空港乗降客数は184万5,963人で、前年度に比べ29.6%の大幅な減少となった。内訳をみると、国内線乗降客数は177万6,717人で24.8%の減少、国際線乗降客数は6万9,246人で73.3%の減少となった。なお、仙台空港の定期便（東日本大震災発生前の全路線）は、平成24年7月に運航が再開されている。

鉄道（JR）旅客輸送の推移

（単位：千人、%）

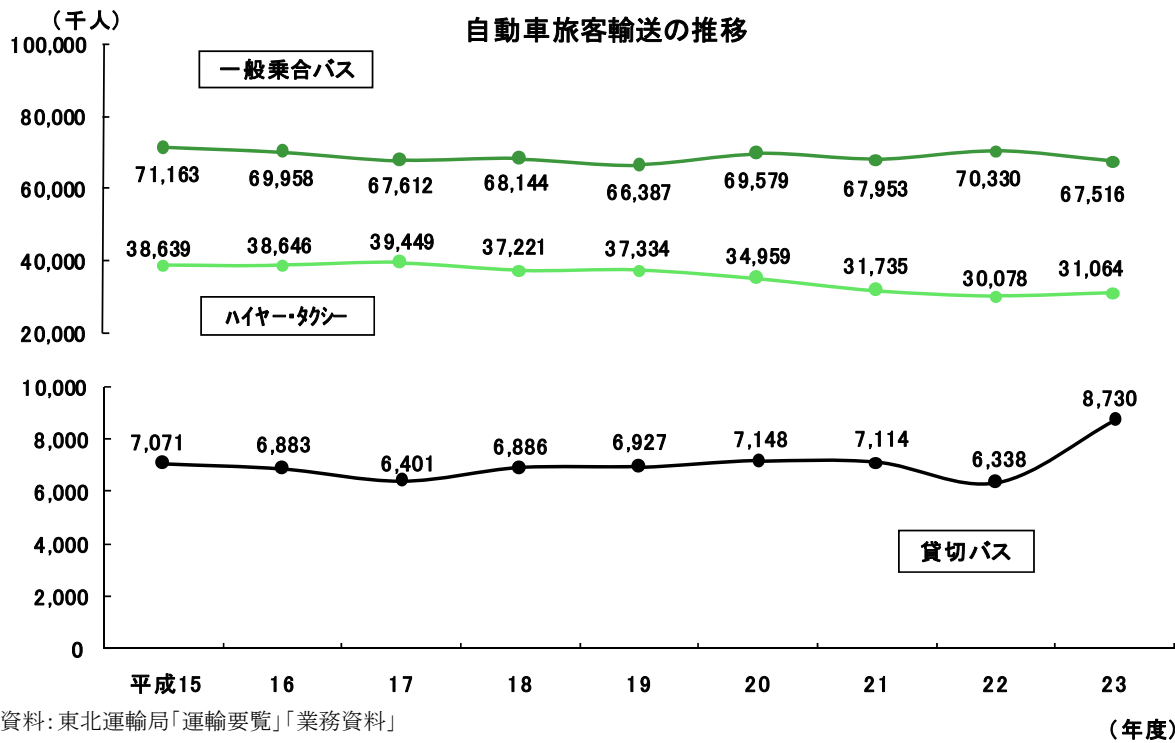
区分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22	22/21増減率
総量	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	109,407	105,870	▲ 3.2
発量ベース	9,929	9,863	10,030	10,046	10,281	10,039	9,529	9,205	▲ 3.4
着量ベース	9,897	9,836	10,000	9,995	10,237	10,012	9,535	9,192	▲ 3.6

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

【用語解説】

※ **タクシー適正化・活性化法**は、タクシー車両の供給過剰の進行、タクシー車両1台当たりの収入の悪化、法令違反等の不適正な運営及び事故発生の増加が発生している地域（国土交通大臣が指定する特定地域）において、当該地域の多様な関係者の自主的な取組みを中心としてタクシー事業の適正化・活性化を推進する枠組みとして導入された。特定地域では地域の協議会が地域計画を作成し、適正化・活性化に一体的に取り組むほか、事業者は地域計画に即した特定事業計画を作成して、国土交通大臣の認定を受ける必要がある。そのほか、新規参入要件が厳格化、増車が認可制になるなどの措置も適用される。



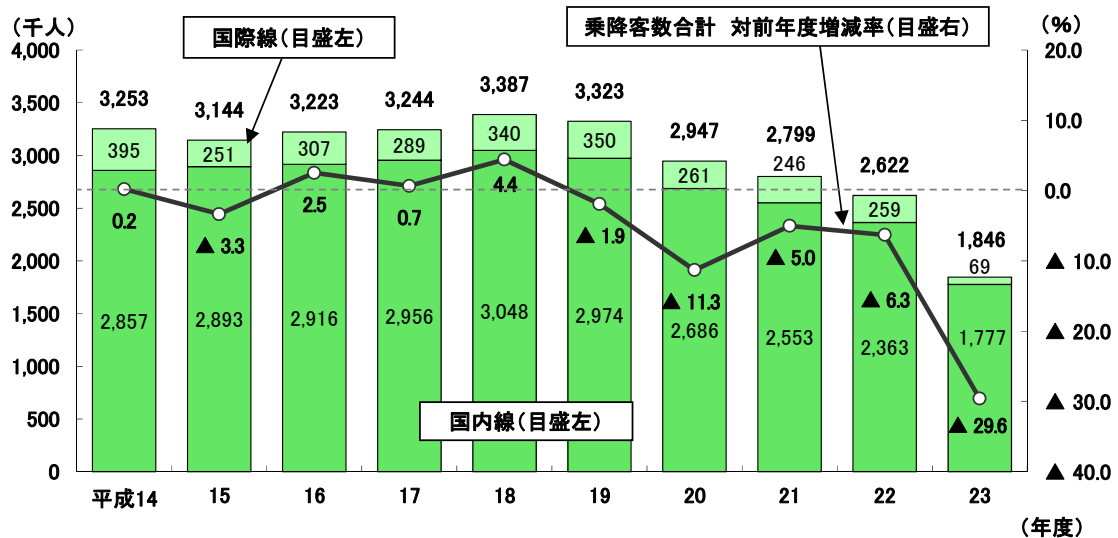
タクシー事業者数及び車両数の推移

(単位: 事業所、台、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	23/22増減率
事業者数	865	901	965	1,021	1,046	1,052	1,033	1,020	1,002	1,017	1,007	▲ 1.0
仙台市	691	723	775	815	835	843	826	813	798	768	753	▲ 2.0
仙台市以外	174	178	190	206	211	209	207	207	204	249	254	2.0
車両数	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805	5,712	5,419	5,454	5,308	5,142	▲ 3.1
仙台市	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837	3,766	3,715	3,670	3,437	3,420	▲ 0.5
仙台市以外	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968	1,946	1,704	1,784	1,871	1,722	▲ 8.0

資料: 東北運輸局「運輸要覧」 「東北地方における運輸の動き」 「業務資料」

仙台空港乗降客数の推移



(3) 地域交通 ～ 一般乗合バスの輸送人員が減少 ～

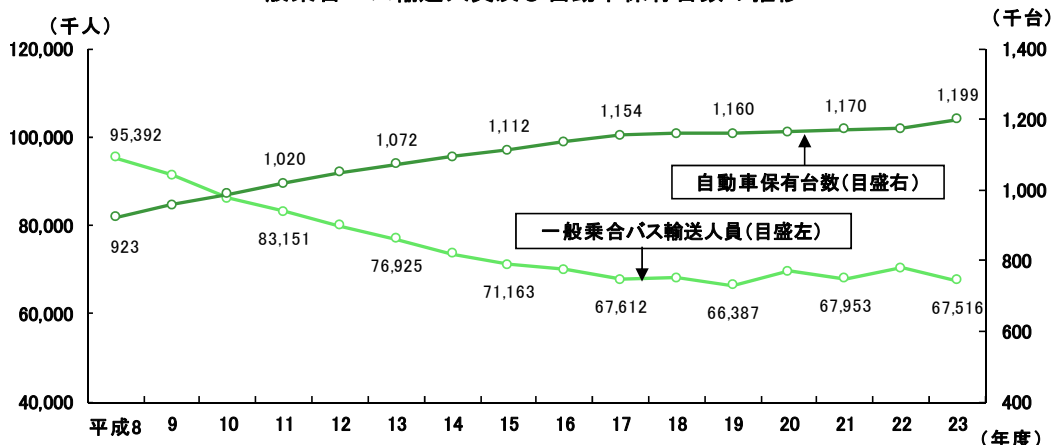
地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、自動車関連では、平成23年度の一般乗合バスの輸送人員は6,751万6,000人で、前年度に比べ281万4,000人、4.0%の減少となった。また、平成23年度の自治体運行バス（乗合タクシー等含む）は354路線で、平成21年度に比べ26路線増加し、輸送人員は353万8,062人で、平成21年度に比べ18万6,329人、5.6%の増加となった。なお、平成23年度の乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は、48.42kmとなっている。また、平成23年度の乗用車の自動車保有台数は119万9,320台で、前年度に比べ2.1%の増加となっている。

鉄道の利用状況をみると、平成22年度の鉄道旅客輸送人数は、J R（新幹線含む）が1億587万人で、前年度に比べ3.2%の減少となった。うち宮城県内から県内へ輸送した人数は8,747万3,000人で、全体の約8割を占めている。また、県内の主なJ R駅の1日平均乗車人員は、最も多い仙台駅が6万4,498人で、前年度に比べ13.6%の減少となっている。

第三セクター鉄道の平成23年度の旅客人員は、阿武隈急行が206万人（福島県分も含む）で、前年度に比べ14.3%の減少、仙台空港アクセス鉄道は176万7,000人で30.9%の減少、仙台市地下鉄の旅客人員は5,002万6,000人で0.1%の減少となった。なお、阿武隈急行は平成23年5月に、仙台空港アクセス鉄道は同年10月に全線の運転が再開されている。

離島航路（国庫補助航路）の利用状況をみると、平成23年度の塩竈～朴島間の輸送人員は15万2,000人で、前年度に比べ11.1%の減少となり、年々減少傾向にある。また、女川～江島間の輸送人員は6万3,000人、石巻～長渡間の輸送人員は3万人であった。

一般乗合バス輸送人員及び自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:人)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	23-21 増減数
路線数	172	190	200	240	290	313	328	334	354	26
輸送人員	1,825,271	1,719,061	2,040,179	2,350,225	3,355,273	3,567,120	3,351,733	(3,358,142)	3,538,062	186,329

資料：県総合交通対策課「業務資料」

※ 平成22年度の輸送人員は、東日本大震災の影響により一部自治体のデータが含まれていないため参考値である。

※ 増減数は平成23年度と平成21年度の差を使用している。

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	うち定期	22-21 増減数	22/21 増減率
総量	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	109,407	105,870	65,070	▲ 3,537	▲ 3.2
域内量	85,910	86,369	86,732	87,840	87,446	90,400	91,391	90,342	87,473	61,020	▲ 2,869	▲ 3.2

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 域内量は、宮城県から宮城県への輸送量

鉄道及び離島航路(国庫補助航路)の乗車(乗客)人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	23-22 増減数	23/22 増減率
鉄道	くりはら田園鉄道	218	214	188	173	345	-	-	-	-	-	-
	阿武隈急行	2,966	2,887	2,826	2,817	2,766	2,686	2,684	2,568	2,403	2,060	▲ 343 ▲ 14.3
	仙台市地下鉄	55,347	54,661	54,715	55,064	54,507	53,418	52,295	50,671	50,077	50,026	▲ 51 ▲ 0.1
	仙台空港アクセス鉄道	-	-	-	-	132	1,837	2,569	2,570	2,559	1,767	▲ 792 ▲ 30.9
合計	419	375	375	360	343	325	322	321	171	245	-	-
離島航路	塩竈～朴島	217	201	201	190	184	187	182	178	171	152	▲ 19 ▲ 11.1
	鮎川～鮎川・金華山	30	22	27	26	17	-	-	-	-	-	-
	女川～江島	17	16	47	79	72	70	71	71	不明	63	-
	女川～出島	75	70	30	-	-	-	-	-	-	-	-
	石巻～長渡	53	44	49	46	53	68	69	72	不明	30	-
	鮎立～気仙沼	27	22	21	18	17	-	-	-	-	-	-

資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ くりはら田園鉄道は平成19年3月末に廃止された。離島航路の女川～出島は平成16年9月末、鮎立～気仙沼は平成19年3月末に廃止された。

鮎川～鮎川・金華山は平成18年9月末に廃止、石巻～長渡へ一本化された。

平成22年度における女川～出島、石巻～長渡については、東日本大震災の影響によりデータが消失したため、不明。

10 貿易 ～ 輸出額、輸入額ともに大幅に減少 ～

平成 23 年の県内通関実績をみると、**輸出額は 1,421 億円で、前年に比べ 59.3%の大幅な減少となった。**また、**輸入額は 2,043 億円で、64.0%の大幅な減少となった。**なお、輸出から輸入を差し引いた額は 623 億円のマイナスとなり、**12 年連続で輸入超過となった。**

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品は 373 億円で前年に比べ 38.2%の減少、事務用機器は 163 億円で 72.7%の減少、鉄鋼は 147 億円で 51.8%の減少となった。

港別輸出額をみると、4 港とも減少し、仙台塩釜港は 1,291 億円で前年に比べ 56.8%、石巻港は 88 億円で 71.9%、気仙沼港は 1 億円で 79.4%、仙台空港は 40 億円で 78.1%の減少となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油は 746 億円で前年に比べ 70.9%の減少、天然ガス及び製造ガスは 233 億円で 64.3%の減少、魚介類及び同調製品は 201 億円で 46.9%の減少となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の 36.5%を占めている。

港別輸入額をみると、4 港とも減少し、仙台塩釜港は 1,743 億円で前年に比べ 63.2%、石巻港は 247 億円で 49.2%、気仙沼港は 3 億円で 68.2%、仙台空港は 50 億円で 88.7%の減少となった。

(3) 主要貿易国との動向

輸出額が最も多いアメリカ合衆国への輸出は 362 億円で、前年に比べ 62.0%の減少となった。輸出総額に占める割合は、前年に比べ 1.8 ポイント減の 25.5%と減少傾向にある。一方、中国への輸出額は 287 億円で、51.0%の減少となったが、輸出総額に占める割合は、前年に比べ 3.4 ポイント増の 20.2%と上昇傾向にある。

輸入は、原油及び粗油が大きな割合を占めていることから、アラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が全体の約 4 割を占めている。

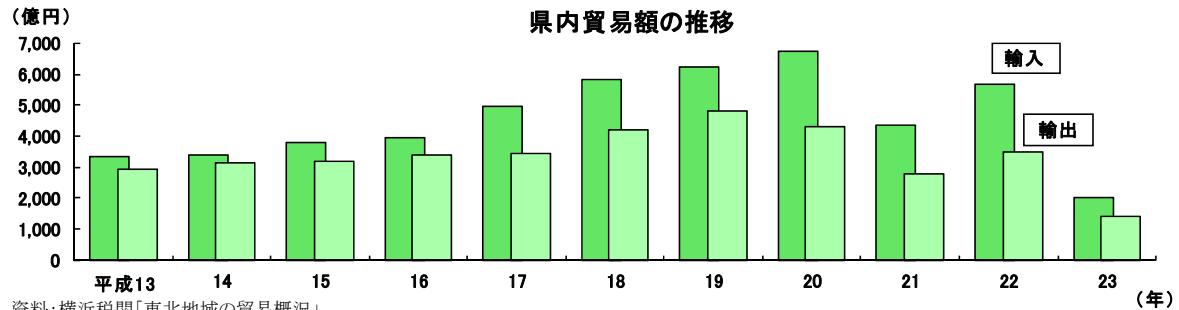
港別輸出入通関実績の推移

(単位: 全国 億円、宮城 百万円)

区分	平成18年	19	20	21	22	23	23/22 増減率
全国	輸出	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	▲ 2.7%
	輸入	673,443	731,359	789,547	514,994	607,650	▲ 12.1%
宮城県	輸出	420,002	482,820	432,170	280,864	349,169	▲ 59.3%
	仙台塩釜港	339,038	404,325	372,458	238,161	298,790	▲ 56.8%
	石巻港	19,674	24,063	29,777	25,235	31,424	▲ 71.9%
	気仙沼港	456	117	681	266	588	▲ 79.4%
	仙台空港	60,833	54,314	29,253	17,203	18,367	▲ 78.1%
	輸入	582,217	624,141	672,756	435,535	568,153	▲ 64.0%
	仙台塩釜港	484,898	514,267	582,647	354,526	474,062	▲ 63.2%
	石巻港	58,153	64,759	62,960	46,274	48,652	▲ 49.2%
	気仙沼港	1,297	922	738	707	806	▲ 68.2%
	仙台空港	37,869	44,193	26,411	34,028	44,633	▲ 88.7%
輸出 - 輸入	▲ 162,215	▲ 141,321	▲ 240,586	▲ 154,671	▲ 218,984	▲ 62,286	71.6%

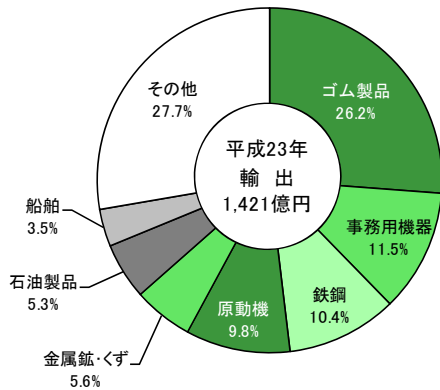
資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合は差異が生じることがある。

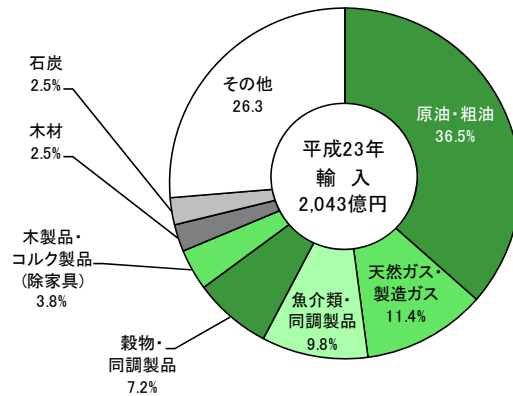


資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」

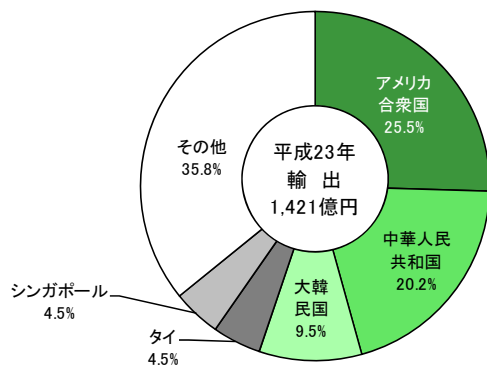
品目別輸出額の割合



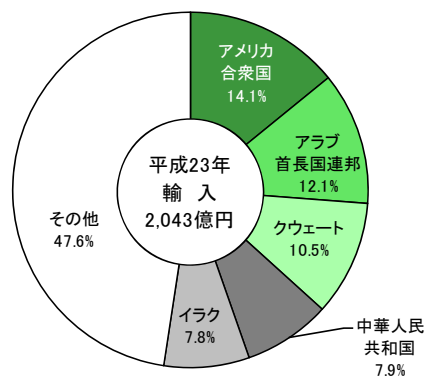
品目別輸入額の割合



地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」

11 観 光 ～ 観光客入込数は大幅な減少 ～

平成23年の1年間の観光客入込数は4,316万人で、前年に比べ1,813万人、29.6%の大幅な減少となった。東日本大震災により多くの観光施設、事業者が甚大な被害を被ったことや、各地のイベント行事の開催が見送られたことなどが影響した。

圏域別に入込数をみると、仙台圏域は2,416万人で前年に比べ952万人、28.3%の減少と、全体的には落ち込んだものの、新たに開催した東北六魂祭などの開催により若干持ち直した。ただし、沿岸部では観光いちご園や海水浴場などの中止により入込数が大幅に減少し、松島では前年に比べ40.6%の減少となっている。石巻圏域、気仙沼圏域では津波による甚大な被害を受け、観光施設の流出や損壊、各種イベントの中止などにより、前年に比べそれぞれ56.8%減、78.2%減と大幅な減少となった。仙南圏域、大崎圏域、栗原圏域、登米圏域でも前年より減少し、平成23年は全ての圏域で入込数が減少した。

目的別に入込数をみると、「買物」が構成比23.6%で最も多く、次いで「行事・催事」（構成比18.9%）、「文化・歴史」（同15.7%）などとなっている。

また、**宿泊観光客数は842万人で、前年に比べ4.6%の増加となった。**東日本大震災の避難者や他県などからの応援者、復興に携わる工事関係者など、復興関連の需要が影響した。居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）の構成比をみると、県内居住者が48.2%で最も多く、次いで関東地方が25.0%、東北地方が14.6%などとなっており、県内、東北地方、関東地方の合計で全体の約9割を占めている。

また、**外国人宿泊者数（従業者数10人以上の施設）は4万7,860人で、前年に比べ70.0%の大幅な減少となった。**国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が8,050人（構成比16.8%）と最も多く、次いで中国が7,960人（同16.6%）、アメリカが6,950人（同14.5%）などとなった。

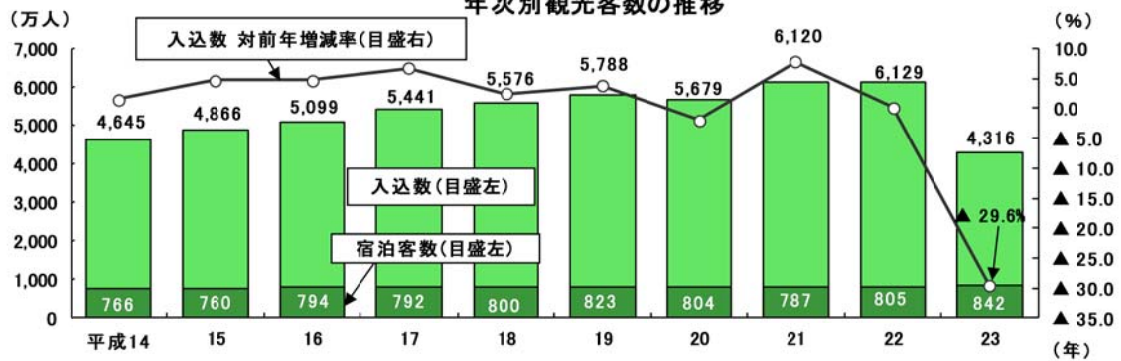
→参考:東日本大震災関連統計232ページ

観光客入込数の推移

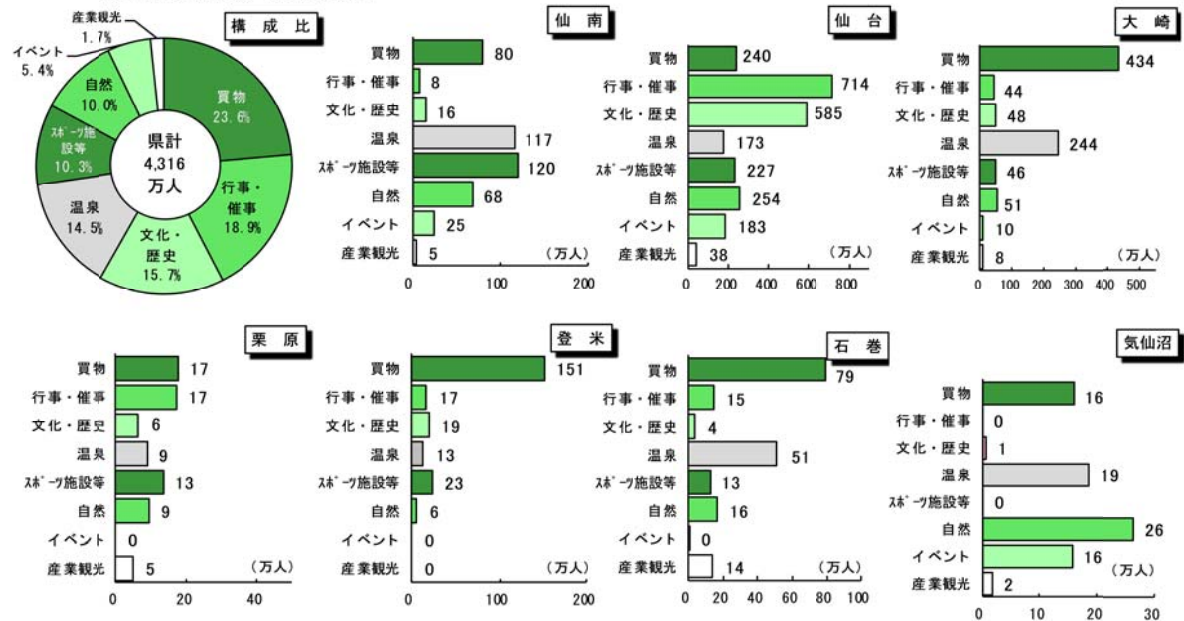
(単位:万人)

区 分	平成18年	19	20	21	22	23	23年 構成比	23/22 増減率
合 計	5,576	5,788	5,679	6,120	6,129	4,316	100.0%	▲ 29.6%
うち宿泊観光客数	800	823	804	787	805	842	19.5%	▲ 4.6%
仙 南	608	589	579	588	567	438	10.2%	▲ 22.8%
うち蔵王	400	402	383	392	365	293	6.8%	▲ 19.8%
仙 台	2,827	2,954	2,953	3,339	3,368	2,416	56.0%	▲ 28.3%
うち旧仙台市	1,014	1,049	1,108	1,175	1,229	1,096	25.4%	▲ 10.9%
うち松島	619	622	590	627	624	371	8.6%	▲ 40.6%
大 崎	949	1,021	1,035	1,060	997	885	20.5%	▲ 11.2%
うち鳴子温泉郷	219	216	224	226	214	193	4.5%	▲ 10.0%
栗 原	170	191	88	88	113	77	1.8%	▲ 31.9%
登 米	219	213	237	248	277	229	5.3%	▲ 17.5%
石 巻	446	462	436	434	443	192	4.4%	▲ 56.8%
気 仙 沼	356	358	351	363	362	79	1.8%	▲ 78.2%
うち気仙沼・唐桑半島	196	195	188	196	254	29	0.7%	▲ 88.5%

年次別観光客数の推移



目的別観光客入込数 (圏域別)



資料:すべて県観光課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ～ 進む都市的土地利用 ～

平成23年の土地利用の現況は、県土面積7,286km²のうち**森林が4,163km²（構成比57.1%）**で県土面積の約6割を、**農地が1,262km²（同17.3%）**で約2割を占めており、以下、宅地が432km²（同5.9%）、水面・河川・水路が324km²（同4.4%）、道路が319km²（同4.4%）となっている。

昭和47年以降の県土利用の推移をみると、農地は昭和47年と比べ406km²、24.3%の減少、森林は173km²、4.0%の減少となっており、農地と森林はともに減少傾向にある。一方、宅地は178km²、69.8%の増加、道路は124km²、63.5%の増加となっており、長期的にみて自然的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる。

また、県では、工場立地の適正化を図るため、県内の**工場適地***について土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

平成23年12月現在の工場適地は34箇所、総面積は1,737haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,130ha（構成比65.0%）で最も広く、以下、石巻地区369ha（同21.2%）、大崎地区103ha（同5.9%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区で全体の8割以上を占める。

なお、工場適地1,737haのうち1,396ha（構成比80.4%）は企業の立地などが決定済みで、残りの341ha（同19.6%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（91.7%）、大崎地区（73.7%）の2地区となっており、仙南地区（49.7%）、石巻地区（11.9%）、仙塩地区（11.3%）は未決定面積割合が5割を下回っている。

【用語解説】

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

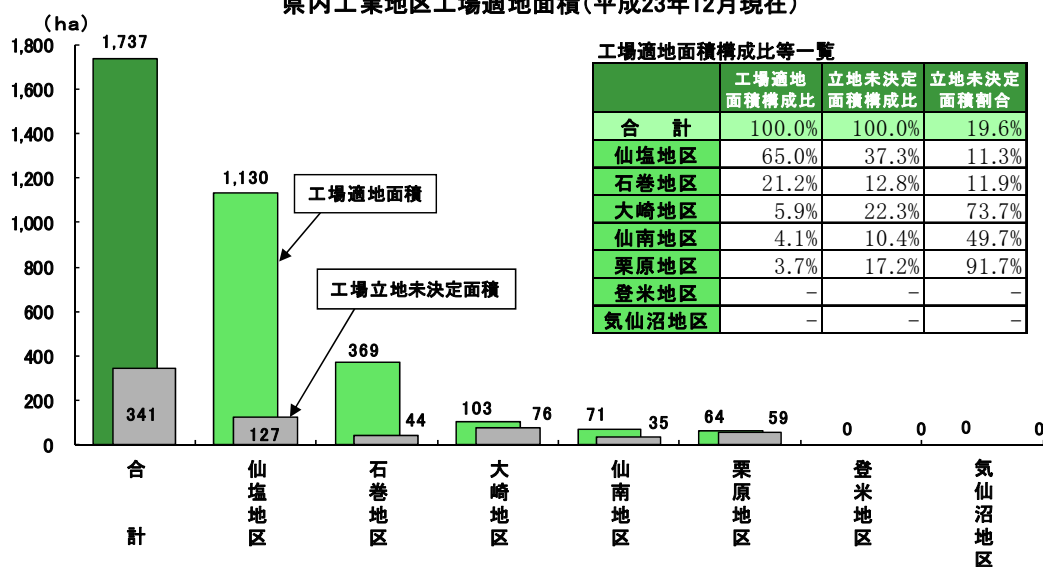
(下段は構成比、単位: km²)

利用区分	昭和47年	57	平成2	7	12	17	22	23
合 計	7,288	7,291	7,292	7,285	7,285	7,286	7,286	7,286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農 地	1,668	1,542	1,499	1,457	1,418	1,381	1,363	1,262
	22.9%	21.2%	20.6%	20.0%	19.5%	18.9%	18.7%	17.3%
森 林	4,336	4,266	4,218	4,184	4,169	4,163	4,162	4,163
	59.5%	58.5%	57.8%	57.4%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%
原 野 等	42	55	39	39	39	39	39	37
	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
水面・河川・水路	309	314	319	323	329	326	328	324
	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%
道 路	195	247	278	290	308	318	321	319
	2.7%	3.4%	3.8%	4.0%	4.2%	4.4%	4.4%	4.4%
宅 地	254	339	380	406	426	441	460	432
	3.5%	4.7%	5.2%	5.6%	5.8%	6.1%	6.3%	5.9%
住 宅 地	164	211	238	250	263	273	285	259
	2.3%	2.9%	3.3%	3.4%	3.6%	3.7%	3.9%	3.5%
工 業 用 地	13	21	24	28	29	27	27	27
	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
そ の 他 の 宅 地	77	107	119	128	134	142	147	146
	1.1%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%
そ の 他	484	527	559	586	597	617	613	749
	6.6%	7.2%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	8.4%	10.3%

資料: 県地域復興支援課「土地利用現況等把握調査」

※その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

県内工業地区工場適地面積(平成23年12月現在)



資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

※ 1ha=10,000㎡

(2) 地 価 ～ 全用途の平均変動率が下落 ～

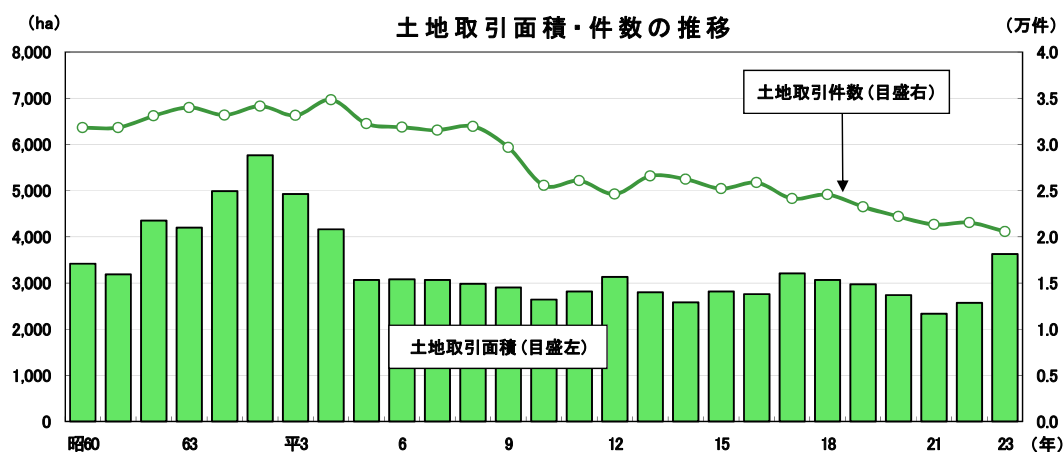
県内の地価動向をみると、平成23年度における県全体の全用途の**平均変動率※**は、前年度に比べ4.5%の下落となり、前年度より0.3ポイント下落幅が拡大し、20年連続で下落となった。

平成23年度の主な用途別の平均変動率をみると、商業地が前年度に比べ5.9%の下落で、3年連続の下落となった。また、住宅地は3.8%の下落、工業地は5.1%の下落となり、いずれも平成10年度以降、下落が続いている。仙台市では、商業地が前年度に比べ0.8ポイント、工業地は1.2ポイント下落幅が縮小した。一方、仙台市以外では、住宅地、商業地及び工業地のいずれも下落幅が拡大している。

また、主な用途別に地価の1㎡当たり平均価格をみると、商業地が18万5,400円、住宅地が3万2,800円、工業地が1万6,800円となった。商業地及び工業地は前年度に比べ下落したが、住宅地は上昇している。

県内における土地の取引面積をみると、平成2年の5,762haをピークに減少し、平成6年以降はおおむね横ばいで推移していたが、平成23年は3,627haで、前年に比べ32.6%の増加となり、5年ぶりに3,000haを超えた。一方、平成23年の取引件数は2万564件で7.3%の減少となり、減少傾向が続いている。

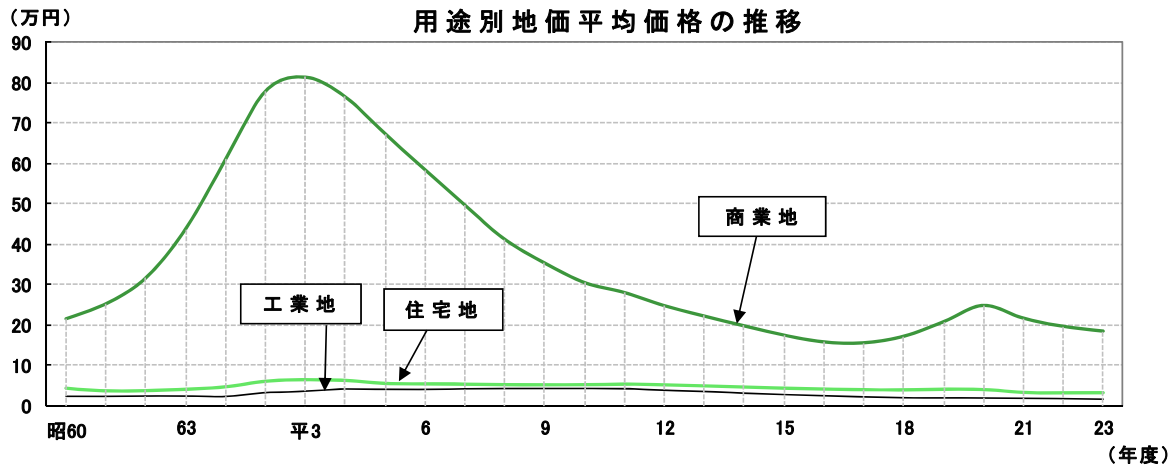
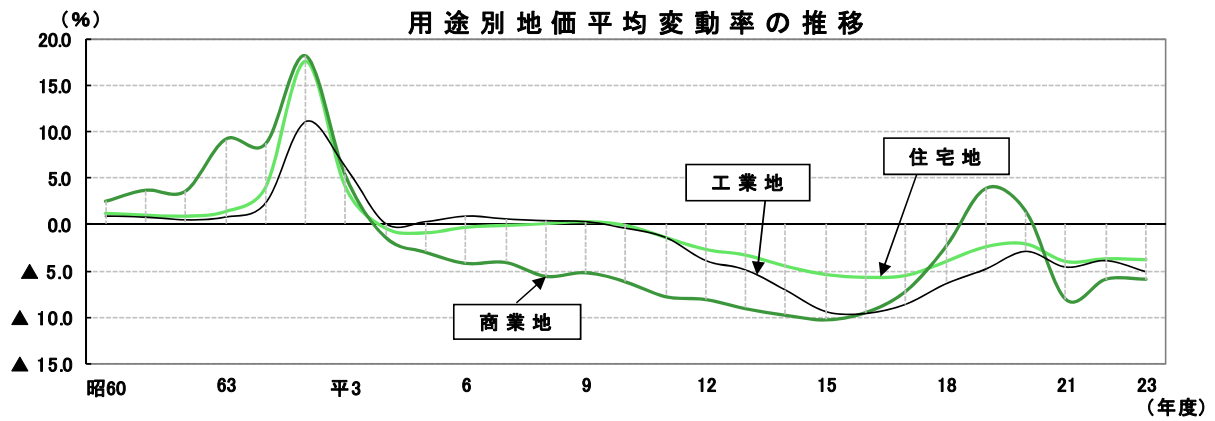
→参考：長期社会経済統計表241ページ、都道府県比較統計表252ページ



資料：県地域復興支援課「業務資料」

〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年度と同一調査地点の変動率を合計したものを、その調査地点数で割って算出したものをいう。



資料：県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区分		平成3年度	6	9	12	15	18	21	22	23		
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	160,400	110,900	101,200	88,200	75,100	70,400	72,500	70,500	68,900	
		平変動率	2.7	▲1.2	▲0.7	▲2.9	▲4.8	▲2.3	▲4.0	▲3.4	▲3.2	
		三大都市圏	▲4.2	▲4.5	▲2.2	▲6.0	▲6.6	0.4	▲5.6	▲2.9	▲1.7	
	商業地	全国平均価格/㎡	1,380,400	680,200	411,900	303,300	243,000	251,600	285,500	271,300	262,900	
		平変動率	3.4	▲6.7	▲5.1	▲6.3	▲7.4	▲2.1	▲5.9	▲4.6	▲4.0	
		三大都市圏	▲1.7	▲16.8	▲9.4	▲9.2	▲7.3	3.6	▲8.2	▲4.2	▲2.2	
	工業地	全国平均価格/㎡	76,100	59,200	52,800	45,200	36,000	31,000	31,100	30,200	28,800	
		平変動率	4.8	▲0.9	▲1.1	▲3.1	▲6.8	▲3.8	▲4.2	▲3.9	▲3.9	
		三大都市圏	0.2	▲5.8	▲4.4	▲8.0	▲10.4	▲0.9	▲4.4	▲2.9	▲2.4	
	宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	64,900	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	33,400	32,300	32,800
			全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.1)	(46.1)	(45.8)	(47.6)
			平変動率	4.0	▲0.3	0.3	▲2.7	▲5.4	▲4.0	▲4.0	▲3.7	▲3.8
商業地		県平均価格/㎡	814,300	584,800	354,100	248,400	175,500	172,600	217,200	197,100	185,400	
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(68.6)	(76.1)	(72.7)	(70.5)	
		平変動率	5.2	▲4.2	▲5.2	▲8.1	▲10.3	▲2.4	▲8.1	▲5.9	▲5.9	
工業地		県平均価格/㎡	36,300	41,500	43,400	38,700	28,100	20,000	19,000	18,300	16,800	
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(64.5)	(61.1)	(60.6)	(58.3)	
		平変動率	6.2	0.9	0.3	▲3.9	▲9.4	▲6.4	▲4.6	▲3.9	▲5.1	
仙台市以外		5.2	1.2	0.6	▲2.7	▲8.4	▲6.6	▲4.8	▲4.3	▲5.5		

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

※各年7月1日現在 ※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

2 事業所

(1) 事業所、従業者数

平成24年**経済センサス**[※]-活動調査（速報）の結果をみると、**平成24年2月1日現在の事業所数は9万9,052事業所**となった。全国順位は17位で、全国に占める宮城県の事業所数の割合は1.7%となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2万6,303事業所（構成比28.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万744事業所（同11.5%）、「建設業」が1万358事業所（同11.1%）などとなっている。全国の構成比と比較すると、「卸売業、小売業」が全国と比べ2.2ポイント高い一方、「製造業」が全国と比べ3.7ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が1.5ポイント低くなっている。

また、**平成24年2月1日現在の県内事業所の従業者数は96万4,876人**となった。全国順位は15位で、全国に占める宮城県の従業者数の割合は1.7%となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が22万2,041人（構成比23.0%）と最も多く、次いで「製造業」が12万265人（同12.5%）、「医療、福祉」が10万146人（同10.4%）、「建設業」が9万1,367人（同9.5%）などとなっている。全国の構成比と比較すると、「建設業」が全国と比べ2.5ポイント、「卸売業、小売業」が1.7ポイント高い一方、全国では16.7%を占める「製造業」は12.5%で、全国と比べ4.2ポイント低くなっている。

→参考：都道府県比較統計表249ページ

【用語解説】

※ **経済センサス**とは、すべての事業所・企業の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにし、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備するものであり、事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2調査で構成されている。

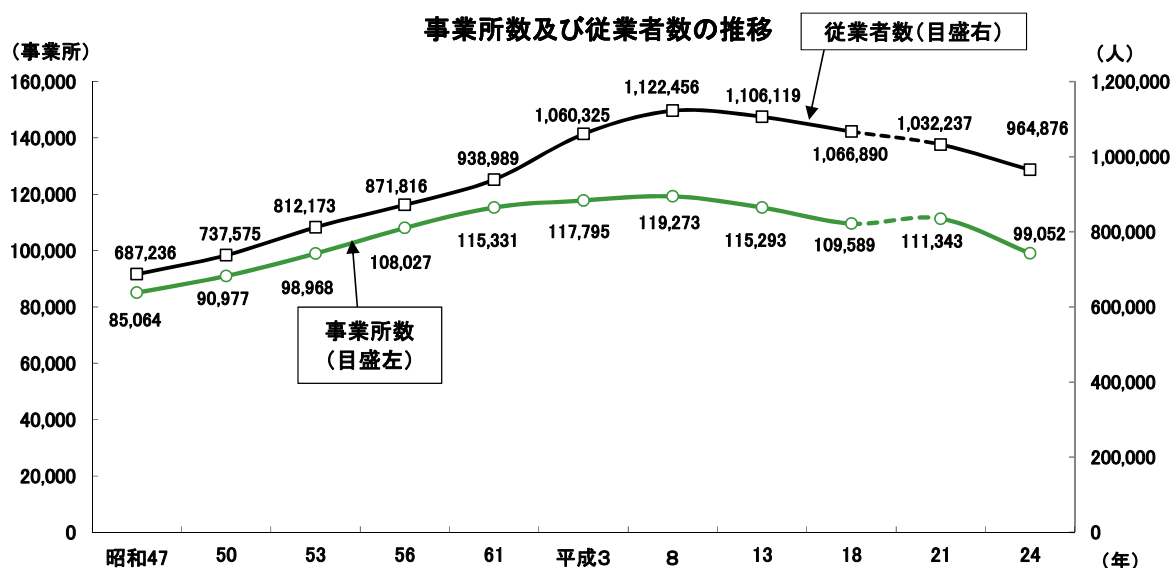
産業大分類別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類		事業所数		全国 構成比	従業者数		全国 構成比
		(平成24年)	構成比		(平成24年)	構成比	
全	国 全 産 業	5,804,223	—	100.0%	56,324,082	—	100.0%
宮 城 県	全 産 業 (全 国 シェ ア)	99,052 (1.7%)	—	—	964,876 (1.7%)	—	—
	農 林 漁 業	551	0.6%	0.5%	7,062	0.7%	0.6%
	鉱業、採石業、砂利採取業	53	0.1%	0.0%	431	0.0%	0.0%
	建 設 業	10,358	11.1%	9.6%	91,367	9.5%	7.0%
	製 造 業	5,161	5.5%	9.2%	120,265	12.5%	16.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.1%	0.1%	5,205	0.5%	0.4%
	情 報 通 信 業	1,106	1.2%	1.2%	26,105	2.7%	3.0%
	運 輸 業、郵 便 業	2,763	3.0%	2.5%	62,229	6.4%	5.9%
	卸 売 業、小 売 業	26,303	28.2%	26.0%	222,041	23.0%	21.3%
	金 融 業、保 険 業	1,687	1.8%	1.6%	27,972	2.9%	2.8%
	不動産業、物品賃貸業	6,757	7.2%	7.0%	25,671	2.7%	2.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	3,585	3.8%	3.9%	25,078	2.6%	2.8%
	宿泊業、飲食サービス業	10,744	11.5%	13.0%	84,544	8.8%	9.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	8,471	9.1%	8.7%	39,149	4.1%	4.5%
	教育、学習支援業	2,848	3.1%	2.9%	34,711	3.6%	3.1%
	医 療、福 祉	5,935	6.4%	6.4%	100,146	10.4%	11.1%
	複 合 サービス 事 業	544	0.6%	0.6%	6,722	0.7%	0.6%
サ ー ビ ス 業	6,355	6.8%	6.6%	86,178	8.9%	8.1%	

資料:総務省統計局「経済センサス-活動調査(速報)」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。



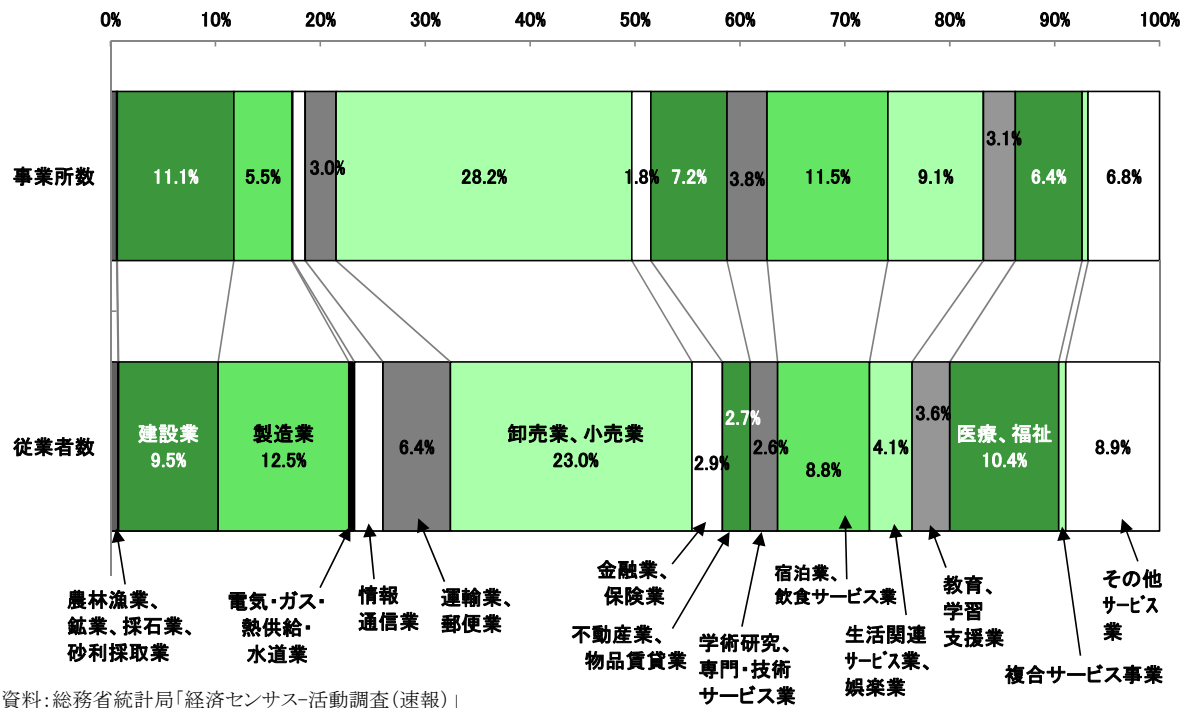
資料:総務省統計局「経済センサス-活動調査(速報)」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成24年は「経済センサス-活動調査(速報)」、平成21年は「経済センサス-基礎調査」、それ以前は「事業所・企業統計調査」。

※ 平成21年と平成24年は、民営事業所の数値である。

※ 調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差数が全て増加・減少を示すものではない。

産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



(2) 地域別の動向

地域別に県内事業所数をみると、市部が8万4,617事業所、郡部が1万4,435事業所となった。市町村別では、仙台市が4万9,605事業所で県内事業所数の約5割を占め、次いで大崎市が5,946事業所、石巻市が5,826事業所などとなった。前回調査時(平成21年)と比べ富谷町、大衡村では事業所数が増加となったものの、その他の市町では事業所数が減少し、南三陸町が69.0%の減少、女川町が68.1%の減少、気仙沼市が40.0%の減少などとなっている。広域圏別では、仙台都市圏が6万5,002事業所(構成比65.6%)、大崎圏が8,897事業所(同9.0%)、仙南圏が7,548事業所(同7.6%)などとなり、全ての広域圏で事業所数が減少した。

また、県内従業者数をみると、市部が83万20人、郡部が13万4,856人となり、市町村別では、大衡村、大和町、富谷町、色麻町で前回調査時より増加となったものの、その他の市町では減少となった。

市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人、%)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率
仙台市	51,203	49,605	50.1%	▲ 3.1%	546,366	536,974	55.7%	▲ 1.7%
石巻市	9,016	5,826	5.9%	▲ 35.4%	65,659	48,273	5.0%	▲ 26.5%
塩竈市	3,271	2,746	2.8%	▲ 16.1%	21,010	18,673	1.9%	▲ 11.1%
気仙沼市	4,458	2,674	2.7%	▲ 40.0%	30,491	18,386	1.9%	▲ 39.7%
白石市	1,742	1,595	1.6%	▲ 8.4%	13,195	12,944	1.3%	▲ 1.9%
名取市	2,874	2,494	2.5%	▲ 13.2%	28,673	26,363	2.7%	▲ 8.1%
角田市	1,367	1,273	1.3%	▲ 6.9%	14,321	13,910	1.4%	▲ 2.9%
多賀城市	2,509	2,048	2.1%	▲ 18.4%	21,935	18,648	1.9%	▲ 15.0%
岩沼市	1,978	1,771	1.8%	▲ 10.5%	20,605	18,731	1.9%	▲ 9.1%
登米市	4,552	4,260	4.3%	▲ 6.4%	31,677	30,955	3.2%	▲ 2.3%
栗原市	3,528	3,285	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,719	2.7%	▲ 4.5%
東松島市	1,662	1,094	1.1%	▲ 34.2%	10,955	8,590	0.9%	▲ 21.6%
大崎市	6,456	5,946	6.0%	▲ 7.9%	54,893	51,854	5.4%	▲ 5.5%
蔵王町	672	621	0.6%	▲ 7.6%	5,247	5,049	0.5%	▲ 3.8%
七ヶ宿町	98	89	0.1%	▲ 9.2%	527	522	0.1%	▲ 0.9%
大河原町	1,326	1,241	1.3%	▲ 6.4%	10,120	9,176	1.0%	▲ 9.3%
大村田町	554	518	0.5%	▲ 6.5%	5,583	5,159	0.5%	▲ 7.6%
柴田町	1,329	1,241	1.3%	▲ 6.6%	13,661	12,896	1.3%	▲ 5.6%
川崎町	493	456	0.5%	▲ 7.5%	3,431	3,345	0.3%	▲ 2.5%
丸森町	551	514	0.5%	▲ 6.7%	4,011	3,835	0.4%	▲ 4.4%
亘理町	1,128	930	0.9%	▲ 17.6%	9,553	8,712	0.9%	▲ 8.8%
山元町	553	395	0.4%	▲ 28.6%	4,274	3,080	0.3%	▲ 27.9%
松島町	668	592	0.6%	▲ 11.4%	5,154	4,175	0.4%	▲ 19.0%
七ヶ浜町	578	463	0.5%	▲ 19.9%	2,909	2,588	0.3%	▲ 11.0%
利府町	1,017	970	1.0%	▲ 4.6%	11,360	10,846	1.1%	▲ 4.5%
大和町	1,170	1,124	1.1%	▲ 3.9%	12,253	13,281	1.4%	▲ 8.4%
大郷町	390	360	0.4%	▲ 7.7%	3,751	3,213	0.3%	▲ 14.3%
富谷町	1,169	1,207	1.2%	▲ 3.3%	11,161	11,706	1.2%	▲ 4.9%
大衡村	286	297	0.3%	▲ 3.8%	4,544	6,597	0.7%	▲ 45.2%
大色麻町	249	224	0.2%	▲ 10.0%	2,510	2,526	0.3%	▲ 0.6%
加美町	1,281	1,167	1.2%	▲ 8.9%	10,228	9,675	1.0%	▲ 5.4%
涌谷町	727	642	0.6%	▲ 11.7%	6,252	5,790	0.6%	▲ 7.4%
美里町	1,003	918	0.9%	▲ 8.5%	8,230	7,502	0.8%	▲ 8.8%
女川町	615	196	0.2%	▲ 68.1%	5,182	2,602	0.3%	▲ 49.8%
南三陸町	870	270	0.3%	▲ 69.0%	5,591	2,581	0.3%	▲ 53.8%
市部	94,616	84,617	85.4%	▲ 10.6%	886,705	830,020	86.0%	▲ 6.4%
郡部	16,727	14,435	14.6%	▲ 13.7%	145,532	134,856	14.0%	▲ 7.3%
仙南圏	8,132	7,548	7.6%	▲ 7.2%	70,096	66,836	6.9%	▲ 4.7%
仙台都市圏	68,794	65,002	65.6%	▲ 5.5%	703,548	683,587	70.8%	▲ 2.8%
大崎圏	9,716	8,897	9.0%	▲ 8.4%	82,113	77,347	8.0%	▲ 5.8%
栗原圏	3,528	3,285	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,719	2.7%	▲ 4.5%
登米圏	4,552	4,260	4.3%	▲ 6.4%	31,677	30,955	3.2%	▲ 2.3%
石巻圏	11,293	7,116	7.2%	▲ 37.0%	81,796	59,465	6.2%	▲ 27.3%
気仙沼・本吉圏	5,328	2,944	3.0%	▲ 44.7%	36,082	20,967	2.2%	▲ 41.9%
宮城県	111,343	99,052	100.0%	▲ 11.0%	1,032,237	964,876	100.0%	▲ 6.5%

資料:総務省統計局「経済センサス-活動調査(速報)」

※市町村は平成24年2月1日現在のものである。

3 労働

(1) 労働市場 ～ 2年連続で上昇した有効求人倍率 ～

平成23年の**有効求人数**^{※1}は46万3,175人で、前年に比べ49.1%の増加となり、2年連続の増加となった。一方、**有効求職者数**^{※1}は75万6,781人で、7.9%の増加となり、2年ぶりの増加となった。この結果、**有効求人倍率**^{※2}は**0.61倍で2年連続の上昇**となった。月別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、平成23年3月、4月にそれぞれ0.50倍、0.45倍と低下したが、5月以降は上昇傾向となり、12月には0.82倍となった。また、雇用形態別（**一般**、**パート**^{※3}）にみると、有効求人数は、一般、パートともに2年連続の増加となり、特に一般有効求人数は前年に比べ11万3,222人、55.2%の大幅な増加となった。有効求人倍率は、一般は0.55倍、パートは0.84倍でいずれも前年を上回った。

平成23年の**新規求人数**^{※4}は19万1,641人で、前年に比べ42.6%の増加となり、2年連続の増加となった。一方、**新規求職者数**^{※4}は17万4,761人で、4.2%の増加となり、2年ぶりの増加となった。この結果、**新規求人倍率**^{※2}は**1.10倍と、前年に比べ0.30ポイント上昇し、2年連続の上昇**となった。月別の新規求人倍率（季節調整値）は、平成23年4月に0.61倍で前月に比べ0.32ポイントの大幅な低下となったが、その後は持ち直し、12月は1.66倍にまで上昇した。

主な産業別に平成23年度の新規求人数の増加率^注をみると、第二次産業では「建設業」が前年度に比べ195.8%の増加、「製造業」が33.0%の増加となった。また、第三次産業でも「サービス業」が62.2%の増加、「卸売業・小売業」が49.8%の増加などとなっており、多くの業種で求人が増加している。

【用語解説】

※1 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。

※2 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。

※3 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。なお、一般（常用）とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいい、一般（臨時）とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。また、**パート**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

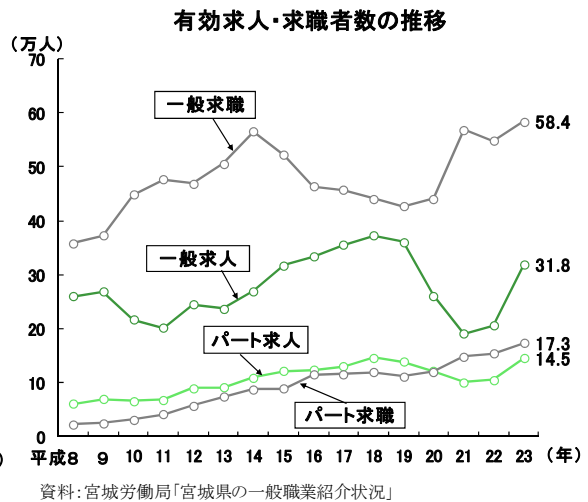
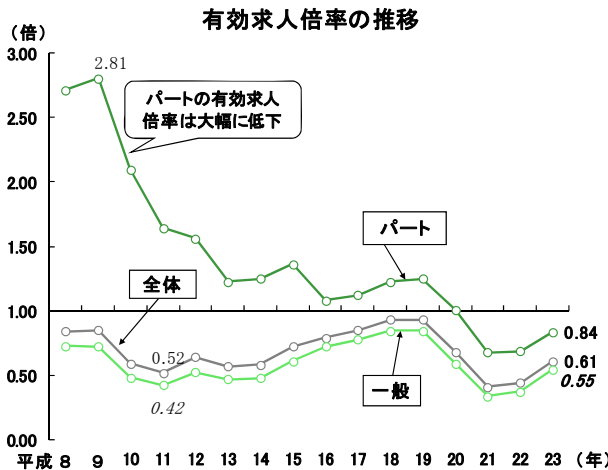
注 産業別の新規求人数は、平成21年4月分より新産業分類での区分となったため、暦年値ではなく、再集計された年度値の増加率を使用している。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

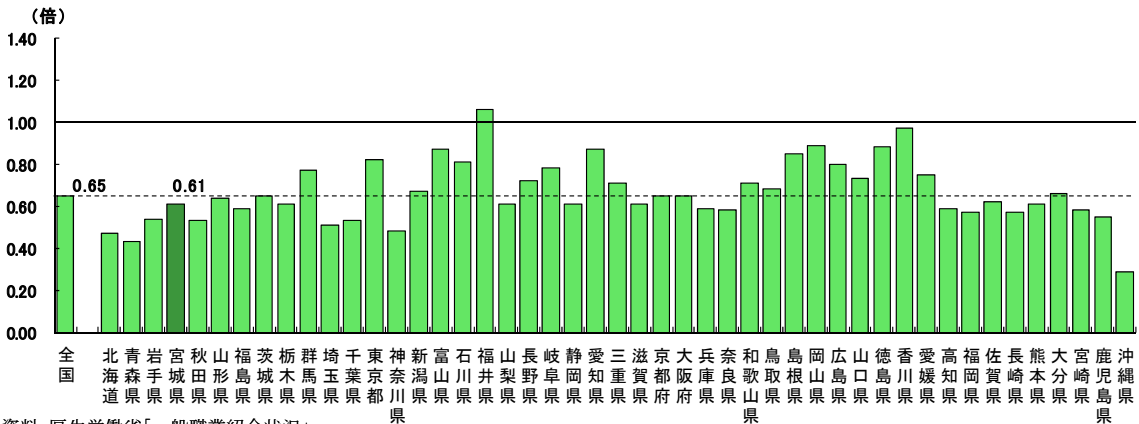
（単位：人、倍、件）

区分			平成17年	18	19	20	21	22	23
全国	求人倍率	有効	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65
		新規	1.46	1.56	1.52	1.25	0.79	0.89	1.05
宮城	求人数	有効	484,901	517,884	499,122	382,416	290,873	310,610	463,175
		新規	187,016	200,245	188,428	149,184	124,237	134,400	191,641
	求職者数	有効	572,653	559,799	537,498	560,975	715,925	701,622	756,781
		新規	146,398	145,030	140,531	146,755	170,522	167,682	174,761
県	求人倍率	有効	0.85	0.93	0.93	0.68	0.41	0.44	0.61
		新規	1.28	1.38	1.34	1.02	0.73	0.80	1.10
	雇用保険 受給資格決定 件数		40,851	38,388	37,180	38,090	49,756	37,549	60,686
		受給者 実人員	152,909	140,178	130,372	137,828	209,927	162,311	262,912

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」



都道府県別の有効求人倍率(平成23年)



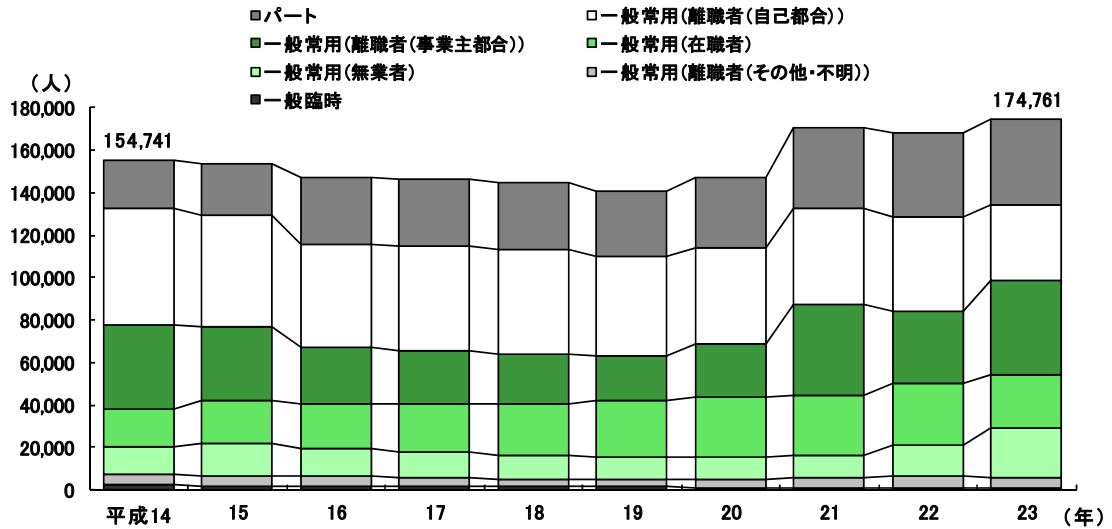
次に、新規求職者数17万4,761人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は13万3,294人で、パートは4万404人、一般（臨時）は1,063人となった。一般（常用）新規求職者数は前年に比べ4.5%の増加で、2年ぶりの増加となった。内訳は、事業主都合による離職者が4万4,597人と最も多く、前年に比べ30.8%増加した一方、自己都合による離職者は3万5,577人と、19.7%の減少となった。在職者は2万5,192人、無業者は2万3,302人などとなり、特に無業者は前年に比べ57.2%の大幅な増加となった。

一般（常用）新規求職者数の推移をみると、事業主都合による離職者は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と円高などを要因とした雇用情勢の悪化を背景に、平成20年後半から急激に増加した。その後、平成22年には夏場にかけて持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災は県内企業に甚大な被害を与え、多くの離職者が出るなどの影響をもたらした。一方、自己都合離職者は平成22年から減少しているものの、東日本大震災による津波の被害が大きかった沿岸地域では、水産加工業の復旧が遅れており、依然として雇用が改善しない状況がみられている。

また、**平成24年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況（平成24年3月末現在）**をみると、**震災により集計ができなかった一部の地域を除き、求人数は5,457人、求職者数は4,042人、就職内定者数は3,954人となり、就職内定率は97.8%となった。**平成19年度以降は低下傾向にあったが、平成23年度末には大幅な上昇となった。男女別では、男子が98.2%（全国97.6%）、女子が97.3%（全国95.5%）でいずれも全国を上回った。

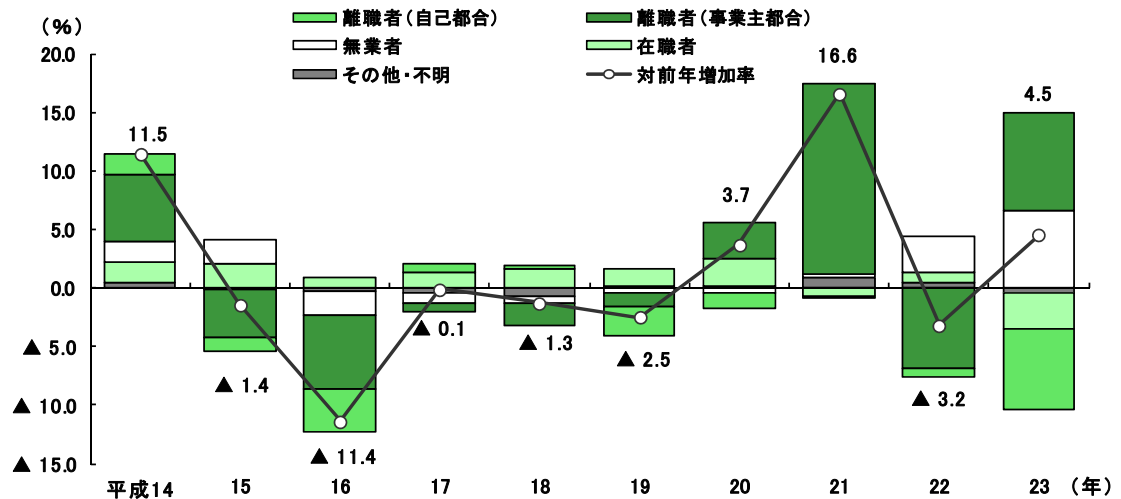
→参考：東日本大震災関連統計234ページ、長期社会経済統計表243ページ、都道府県比較統計表251ページ

新規求職者数の推移



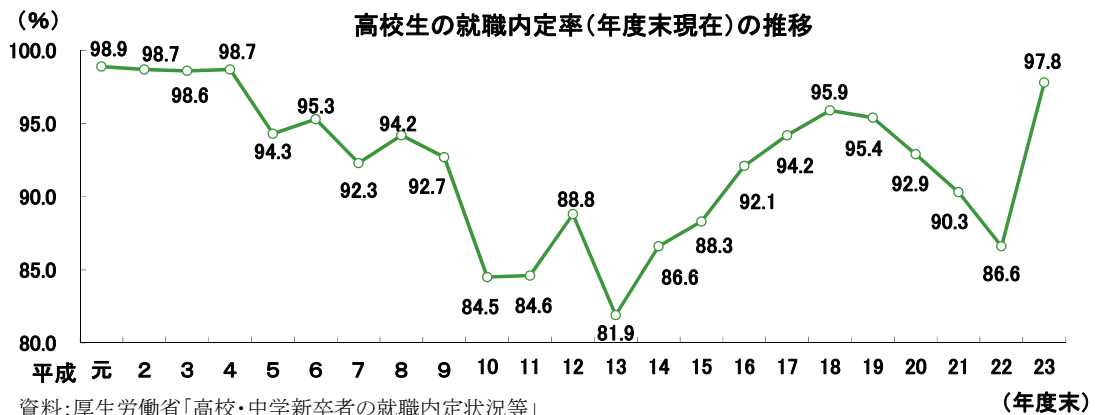
資料: 宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」

一般常用新規求職者数 対前年増加率及び寄与度の推移



資料: 宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」

高校生の就職内定率(年度末現在)の推移



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

※平成22年度末以降は東日本大震災により集計できなかった一部地域を除外して算出している。

（２）雇用と賃金 ～ 正規従業員の割合が上昇 ～

平成23年度の労働実態調査による県内事業所の就業形態をみると、**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は産業全体（男女計）で64.4%となった。また、男女別では男性が74.9%、女性が48.6%**となり、前年に比べ男性は5.6ポイント、女性は4.6ポイントそれぞれ上昇した。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者が17.8%、嘱託・契約社員が8.5%、臨時・アルバイトが4.3%などとなっている。パートタイム労働者は男性が7.8%であるのに対し、女性が32.9%と高くなっている。

産業別（男女計）にみると、非正規従業員の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の79.3%で、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の63.8%、「教育、学習支援業」の43.3%などとなっている。一方、「情報通信業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」などでは正規従業員の割合が高い。

平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）をみると、産業全体（男女計）では28万8,778円で、2年ぶりの減少となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた**所定内賃金は26万3,195円で、2年ぶりの減少**となった。平均賃金を産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が38万3,235円と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が35万5,018円、「卸売業、小売業」が33万7,614円などとなっている。

また、平成23年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者***の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では27万9,600円で5年ぶりの増加となり、全国平均の29万6,800円を100とすると94.2で、全国15位（前年29位）の水準となった。男女別では男性を100とすると女性は73.7となり、特に50～54歳でその差が大きくなっている。

〔用語解説〕

※ 賃金構造基本統計調査における**一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

注 平成23年の労働実態調査は、平成23年東北地方太平洋沖地震による被害の特別集計結果に基づく浸水範囲概況に係る全事業所数・従業者数のうち、被災事業所の割合が50%超の市町を除外した宮城県域の集計となっている。

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正規従業員	非正規従業員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	64.4	8.5	17.8	4.3	3.4	1.6	
全体(男)	74.9	8.6	7.8	3.6	3.6	1.5	
全体(女)	48.6	8.3	32.9	5.3	3.1	1.8	
産業分類	建設業	82.6	3.5	3.3	7.4	0.8	2.4
	製造業	63.8	5.4	20.5	4.1	5.7	0.5
	情報通信業	94.8	1.6	1.0	0.5	2.1	0.0
	運輸業、郵便業	74.7	12.6	5.1	6.6	0.0	1.0
	卸売業、小売業	63.4	7.8	24.1	2.4	1.0	1.3
	金融業、保険業	70.1	15.7	9.2	1.1	3.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	65.4	3.4	19.7	0.7	8.7	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	68.0	16.9	5.3	4.5	4.3	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	20.7	9.1	37.2	26.3	2.5	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36.2	11.9	33.4	7.9	3.5	7.1
	教育、学習支援業	56.7	20.0	23.1	0.0	0.0	0.2
	医療、福祉	64.9	13.9	16.9	1.7	0.6	2.0
	サービス業	58.4	15.4	13.2	4.6	3.6	4.8
	その他	91.2	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0

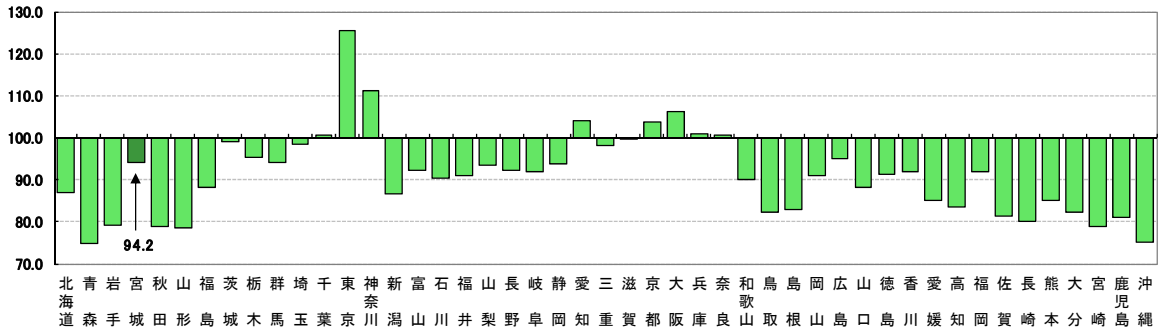
資料：県雇用対策課「労働実態調査」 ※平成23年8月31日現在

産業別の賃金

(単位：円)

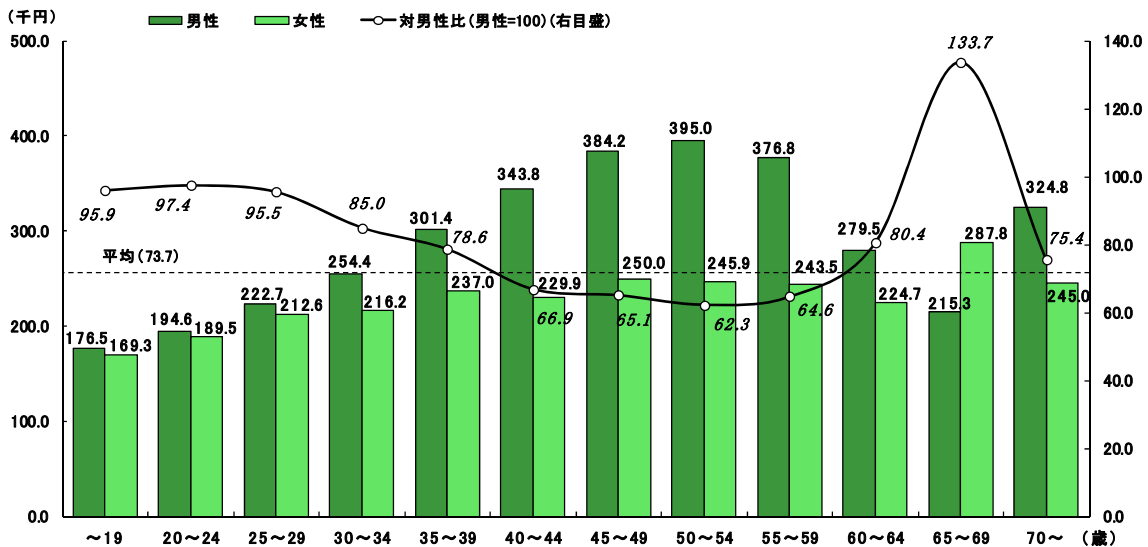
	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	288,778	263,195	
全体(男)	322,874	293,094	
全体(女)	211,412	195,387	
産業分類	建設業	299,860	280,862
	製造業	261,134	230,744
	情報通信業	309,014	275,186
	運輸業、郵便業	312,667	264,721
	卸売業、小売業	337,614	318,925
	金融業、保険業	326,272	300,197
	不動産業、物品賃貸業	355,018	326,909
	学術研究、専門・技術サービス業	383,235	352,679
	宿泊業、飲食サービス業	263,697	229,928
	生活関連サービス業、娯楽業	279,466	252,874
	教育、学習支援業	250,415	238,214
	医療、福祉	259,772	241,587
	サービス業	291,185	272,230
	その他	300,716	277,476

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ～ 会社設立登記件数は2年連続増加 ～

創業を取り巻く環境は、平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に**会社法**[※]が施行され、最低資本金規制自体が撤廃（それに伴い特例制度も廃止）されるなど、大きな変化がみられる。

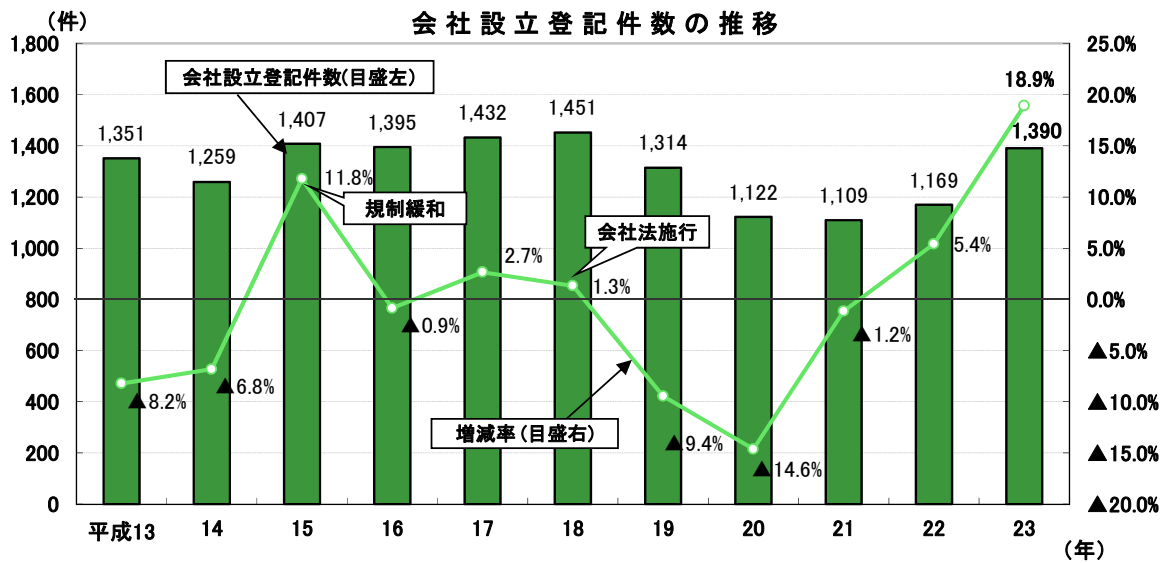
県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成23年の会社設立登記件数は1,390件で、前年に比べ221件、18.9%の増加となり、2年連続の増加となった**。主な内訳をみると、株式会社が前年に比べ209件、19.5%の増加、合同会社が前年に比べ12件、12.5%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は92.1%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は7.8%となっている。

また、全国の平成23年の会社設立登記件数は8万9,664件で、前年に比べ2.0%の増加となり、2年連続の増加となった。一方、東北の平成23年の会社設立登記件数は3,496件で、前年に比べ9.2%の増加となり、5年ぶりに増加となった。

なお、宮城県の会社設立登記件数が全国の会社設立登記件数に占める割合は1.6%で、10年前の平成13年に比べると0.1ポイントの上昇となっている。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は39.8%で、平成13年と比べると8.6ポイントの上昇となっている。

【用語解説】

※ **会社法**の施行より、株式会社と有限会社が一つの会社類型（株式会社）に統合され、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。また、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。



会社設立登記件数の推移

(単位: 件)

		平成12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
合計	宮城県	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	1,314	1,122	1,109	1,169	1,390
	シェア												
	東北	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%	33.2%	34.6%	36.5%	39.8%
	全国	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.6%
株式会社	東北	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261	4,395	3,904	3,378	3,203	3,202	3,496
	全国	98,350	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545	115,178	101,981	92,097	86,016	87,916	89,664
	宮城県	223	189	193	206	231	276	979	1,223	1,066	1,029	1,071	1,280
	構成比	15.1%	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%	67.5%	93.1%	95.0%	92.8%	91.6%	92.1%
有限会社	東北	651	563	548	596	600	677	2,830	3,626	3,141	2,924	2,882	3,146
	全国	21,505	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228	76,570	95,363	86,222	79,902	80,535	80,244
	宮城県	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	-	-	-	-	-
	構成比	82.1%	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%	28.4%	-	-	-	-	-
合資会社	東北	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	-	-	-	-	-
	全国	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	-	-	-	-	-
	宮城県	41	56	45	45	27	31	10	10	4	5	2	2
合同会社	構成比	2.8%	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%	0.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%
	東北	113	156	133	148	93	107	42	32	11	16	15	9
	全国	2,900	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	1,087	542	462	343	228	290
	宮城県	-	-	-	-	-	-	50	81	52	75	96	108
合同会社	構成比	-	-	-	-	-	-	3.4%	6.2%	4.6%	6.8%	8.2%	7.8%
	東北	-	-	-	-	-	-	145	246	226	263	305	341
	全国	-	-	-	-	-	-	3,392	6,076	5,413	5,771	7,153	9,130

資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月～4月末日)の件数。

（２）企業の倒産状況 ～ 倒産件数が減少、小康状態で推移 ～

県内企業の倒産※¹件数（負債総額1,000万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティネット保証制度の拡充など各種公的金融支援や企業の業況改善などにより、平成15年以降は200件台、平成18年以降は100件台と減少傾向で推移してきた。

平成23年の倒産件数は92件で、前年に比べ71件、43.6%の減少となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、政府の金融支援策の効果などにより小康状態で推移し、6年連続で200件を下回った。業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が22件で全体の23.9%を占め、次いで建設業及びサービス業がそれぞれ20件で21.7%を占めている。

負債総額は440億8,400万円で、前年に比べ28億7,700万円、7.0%の増加となり、2年連続の増加となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※²の件数は76件で、前年に比べ47.2%の減少となったものの、負債総額は420億2,600万円で、50.8%の増加となった。年間倒産件数に占める不況型倒産件数の割合は、前年に比べ5.7ポイント減少し、82.6%となっている。一方、他社倒産の余波による倒産件数は3件で、前年に比べ7件の減少となった。

なお、平成23年の大型倒産※³の件数は5件で、前年に比べ3件の減少となったものの、負債総額は323億6,600万円で、98億2,200万円の増加となった。一方、負債総額1億円未満の小規模な倒産についてみると、件数は前年と比べ41件減少して56件となり、年間倒産件数に占める構成比は1.4ポイント上昇して60.9%となった。

→参考：長期社会経済統計表243ページ

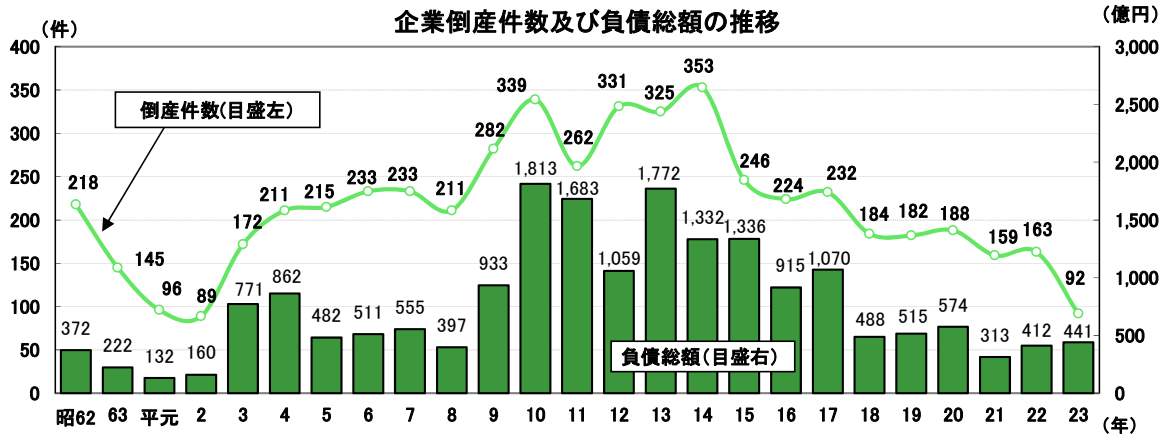
【用語解説】

※1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※2 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

※3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成18年	184	7	48,761	25,619	▲ 20.7%	▲ 54.4%	139	31,541	15	3,454
	100.0%	3.8%	100.0%	52.5%			75.5%	64.7%	8.2%	7.1%
19	182	10	51,473	20,259	▲ 1.1%	5.6%	151	37,313	9	3,850
	100.0%	5.5%	100.0%	39.4%			83.0%	72.5%	4.9%	7.5%
20	188	13	57,371	25,090	3.3%	11.5%	154	37,262	14	4,545
	100.0%	6.9%	100.0%	43.7%			81.9%	64.9%	7.4%	7.9%
21	159	6	31,311	9,802	▲ 15.4%	▲ 45.4%	128	27,033	14	1,839
	100.0%	3.8%	100.0%	31.3%			80.5%	86.3%	8.8%	5.9%
22	163	8	41,207	22,544	2.5%	31.6%	144	27,877	10	624
	100.0%	4.9%	100.0%	54.7%			88.3%	67.7%	6.1%	1.5%
23	92	5	44,084	32,366	▲ 43.6%	7.0%	76	42,026	3	352
	100.0%	5.4%	100.0%	73.4%			82.6%	95.3%	3.3%	0.8%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成18年	20	4,647	49	6,453	65	11,113	35	17,521	15	9,027	184	48,761
	10.9%	9.5%	26.6%	13.2%	35.3%	22.8%	19.0%	35.9%	8.2%	18.5%	100.0%	100.0%
19	15	6,096	49	12,526	64	11,504	30	11,569	24	9,778	182	51,473
	8.2%	11.8%	26.9%	24.3%	35.2%	22.3%	16.5%	22.5%	13.2%	19.0%	100.0%	100.0%
20	14	2,510	41	9,854	81	22,910	27	9,091	25	13,006	188	57,371
	7.4%	4.4%	21.8%	17.2%	43.1%	39.9%	14.4%	15.8%	13.3%	22.7%	100.0%	100.0%
21	23	4,654	35	5,769	52	11,361	27	4,680	22	4,847	159	31,311
	14.5%	14.9%	22.0%	18.4%	32.7%	36.3%	17.0%	14.9%	13.8%	15.5%	100.0%	100.0%
22	30	5,429	40	15,722	45	5,978	29	10,286	19	3,792	163	41,207
	18.4%	13.2%	24.5%	38.2%	27.6%	14.5%	17.8%	25.0%	11.7%	9.2%	100.0%	100.0%
23	17	2,714	22	4,797	20	4,302	20	2,861	13	29,410	92	44,084
	18.5%	6.2%	23.9%	10.9%	21.7%	9.8%	21.7%	6.5%	14.1%	66.7%	100.0%	100.0%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務全ての弁済を続行	
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定	
法的整理	再建目的型	③ 会社更生法の適用申請 ④ 民事再生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	清算目的型		⑤ 破産の申立て ⑥ 特別清算開始の申請

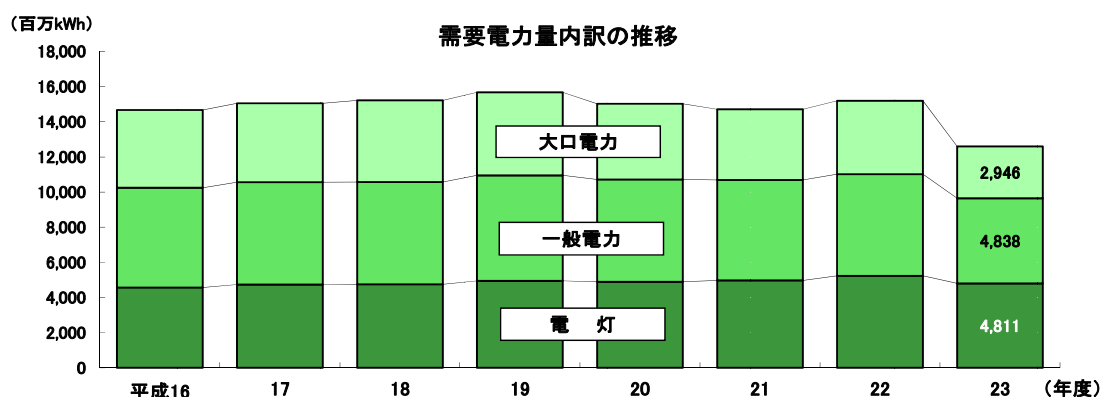
資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 大幅に減少した発電量 ～

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、平成23年度の県内（東北電力(株)宮城支店管内。以下、同じ。）の需要電力量は125億9,429万kWhで、前年度に比べ17.1%の減少となり、2年ぶりの減少となった。東日本大震災を受けて経済活動が本格的に回復していなかったことに加え、大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）需要家に対して電力使用制限が実施され、需要の抑制が行われたことなどが影響した。需要別にみると、電灯（主に一般家庭向けの電力）は48億1,100万kWhで、前年度に比べ8.1%の減少となった。また、大口電力は、29億4,576万kWhで前年度に比べ29.3%の減少、一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500kWh未満の工場向けの電力）は48億3,753万kWhで、16.4%の減少となった。大口電力の需要電力量を業種別にみると、紙・パルプ（前年度比21.4%）や鉄鋼（同52.2%）などが特に減少している。

電力の供給状況をみると、平成23年度の県内の発電量は19億2,704万kWhで、前年度に比べ88.0%の大幅な減少となり、県内発電量は県内需要電力量を4年ぶりに下回った。電力発電量の構成比をみると、前年度までは原子力発電が最も大きかったが、女川原子力発電所の運転が停止されたことから、原子力発電量は0kWhとなった。また、火力発電は16億2,944万kWhで51.0%の減少、水力発電は2億9,760万kWhで3.5%の増加となった。なお、全国の電力発電量の構成比では、原子力発電が13.0%となり、前年度に比べ20.0ポイント低下した一方、火力発電は78.6%で前年度より19.6ポイント上昇した。



資料：東北電力(株)「業務資料」

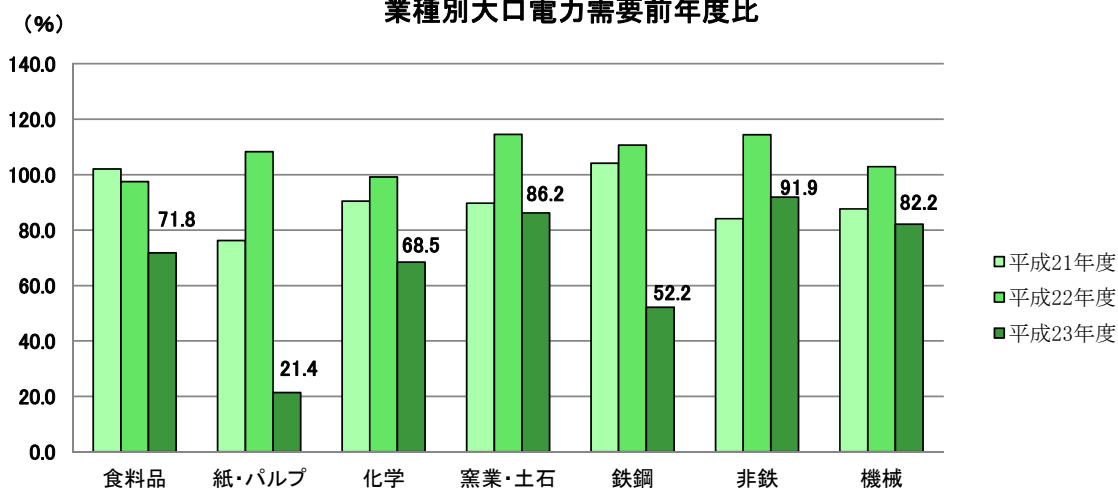
発電量及び需要電力量の推移

(単位: 全国百万kWh、宮城千kWh)

区分	平成18年度	19	20	21	22	23	23/22 増減率
全国	需要電力合計	889,423	919,544	888,935	858,516	906,417	▲ 5.1%
宮城 県	需要電力合計	15,216,236	15,675,259	15,018,993	14,703,637	15,185,804	▲ 17.1%
	電灯	4,750,289	4,949,502	4,892,879	4,972,083	5,232,417	▲ 8.1%
	電力	10,465,947	10,725,757	10,126,114	9,731,554	9,953,387	▲ 21.8%
	一般電力	5,826,427	6,004,225	5,826,020	5,722,242	5,788,786	▲ 16.4%
	大口電力	4,639,520	4,721,532	4,300,094	4,009,312	4,164,601	▲ 29.3%
	発電量合計	10,100,397	13,825,334	15,051,117	15,554,899	16,097,439	▲ 88.0%
	水力	348,529	280,123	263,034	262,228	287,529	3.5%
	火力	2,894,489	2,840,465	2,695,739	2,237,796	3,323,983	▲ 51.0%
原子力	6,857,379	10,704,746	12,092,344	13,054,875	12,485,927	0 ▲ 100.0%	

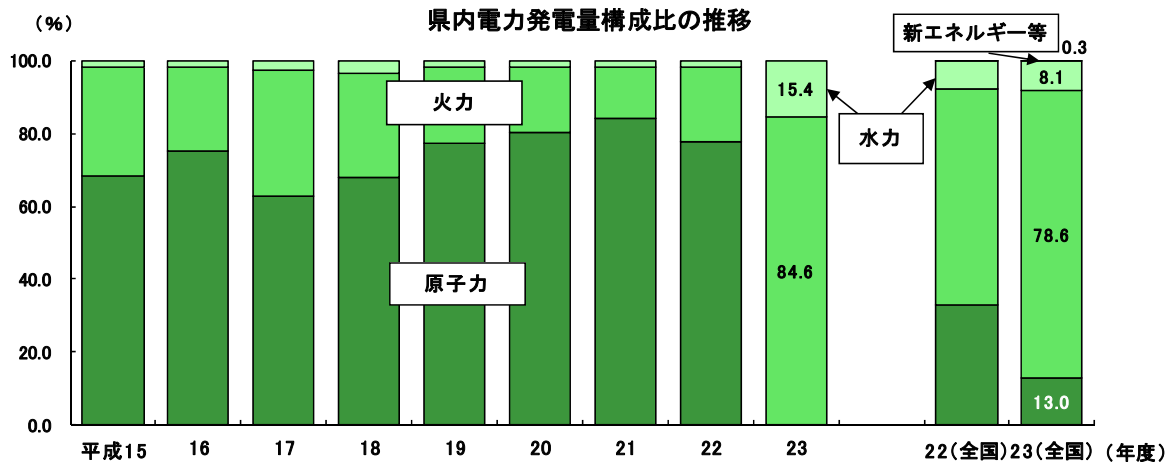
資料: 東北電力(株)「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」

業種別大口電力需要前年度比



資料: 東北電力(株)「業務資料」

県内電力発電量構成比の推移

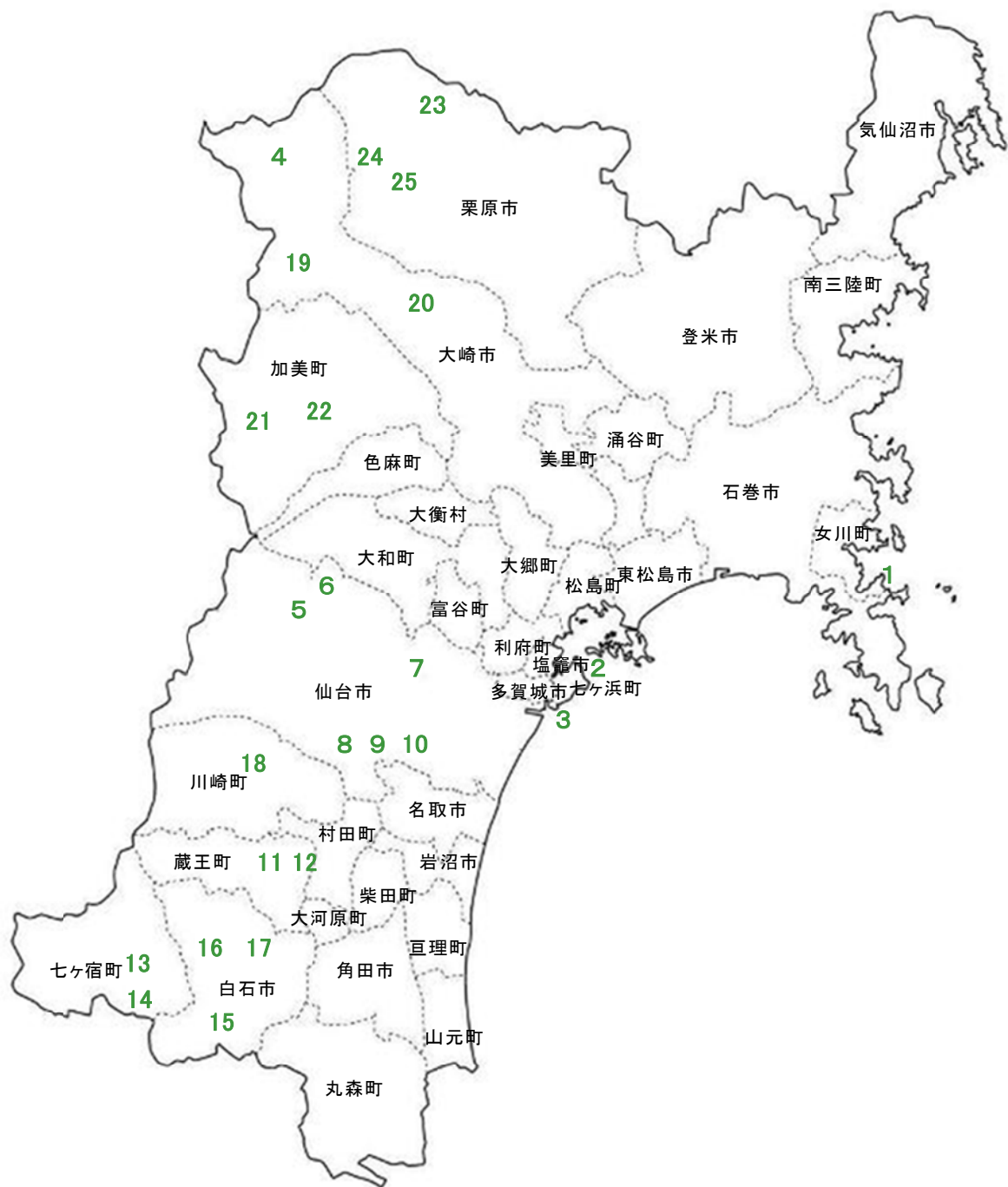


資料: 東北電力(株)「業務資料」、電気事業連合会「発電電速報」

※ 県内は、水力、火力、原子力のみの数値。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 23 年 3 月現在）



(平成23年3月31日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	446,000	平成22年7月	
	3	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
		新仙台火力発電所2号機		600,000	昭和48年6月	
	4	鬼首地熱発電所	大崎市	15,000	昭和50年3月	
水力	5	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	6	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	7	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	8	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	9	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	10	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	11	遠刈田水力発電所		蔵王町	5,500	昭和15年11月
	12	曲竹水力発電所	2,500		昭和17年11月	
	13	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	14	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	15	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	16	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	17	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	18	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	19	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	20	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	21	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	22	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	23	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	24	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	25	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		28発電施設		3,648,520	

資料：県震災復興・企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

（２）工業用水 ～ ２年ぶりに増加した工業用水量 ～

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、平成23年度末現在で72事業所に配水している。**平成23年度の年間配水量は、1,439万4,230㎥で、前年度に比べ33.6%の減少となった。**内訳をみると、仙台北部工業用水道が前年度に比べ5.8%の増加となったものの、仙塩工業用水道は49.1%の減少、仙台圏工業用水道は34.8%の減少となった。

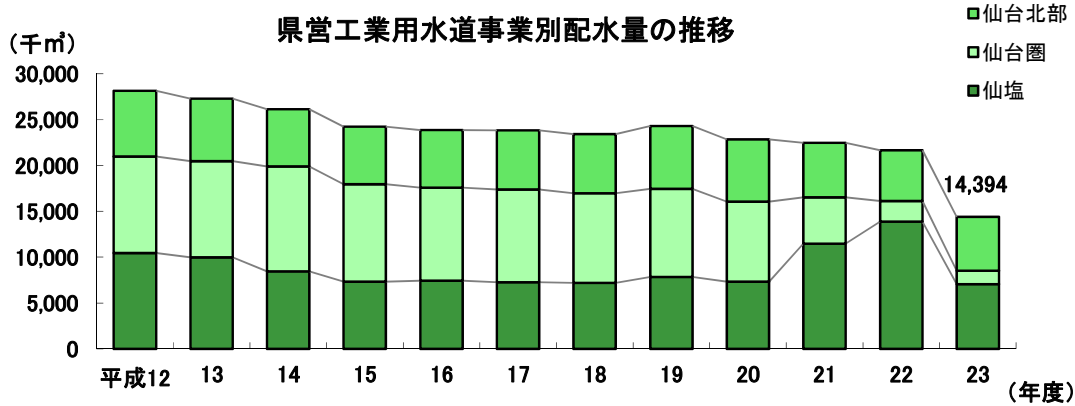
工業統計調査結果により**県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成22年（最新データ）の1日当たりの用水量は103万66㎥で、前年に比べ3.5%の増加となり、2年ぶりの増加となった。**内訳をみると、淡水が100万4,933㎥で、前年に比べ1万620㎥、1.1%増加し、海水は2万5,133㎥で、2万3,767㎥の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が59万228㎥で全体の58.7%を占め、以下、**回収水***が26万6,917㎥（構成比26.6%）、工業用水道が5万9,821㎥（同6.0%）などとなっている。

一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗じょう用水が淡水の用水量の71.0%を占め、次いで冷却用水・温調用水が19.4%となっており、この2用途で全体の約9割を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の56.6%を占め、次いで鉄鋼業が23.7%となっており、この2業種で全体の約8割を占めている。

【用語解説】

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。



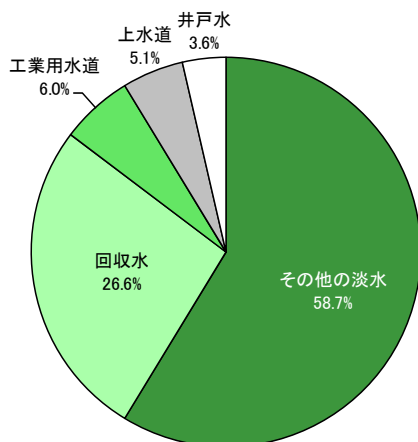
資料: 県企業局水道経営管理室「業務資料」

水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移 (単位: m³)

区 分		平成17年	18	19	20	21	22	22/21 増減率
水源別 用水量	淡水	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	994,313	1,004,933	1.1%
	工業用水道	64,281	65,562	66,745	66,524	60,004	59,821	▲ 0.3%
	上水道	36,827	35,594	37,303	37,872	34,328	51,726	50.7%
	井戸水	50,950	47,694	41,561	42,229	37,598	36,241	▲ 3.6%
	その他の淡水	573,226	585,981	577,044	595,915	573,651	590,228	2.9%
	回収水	312,988	309,013	304,386	297,533	288,732	266,917	▲ 7.6%
海水	1,440	2,802	2,782	1,223	1,366	25,133	1739.9%	
用途別 用水量	総量(淡水)	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	994,313	1,004,933	1.1%
	ボイラ用水	21,389	22,745	24,264	23,735	22,303	22,337	0.2%
	原料用水	6,215	5,825	5,619	5,788	5,705	6,514	14.2%
	製品処理用水・洗じょう用水	672,701	680,090	665,636	649,707	695,459	713,749	2.6%
	冷却用水・温調用水	260,365	262,906	265,225	285,999	205,116	194,531	▲ 5.2%
	その他	77,602	72,278	66,295	74,844	65,730	67,802	3.2%

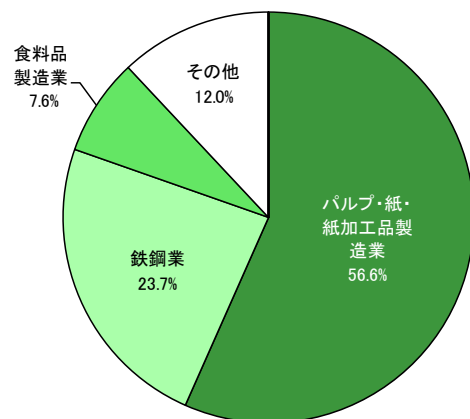
資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成22年水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成22年業種別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 石 油 ～ 販売量が2年連続で増加 ～

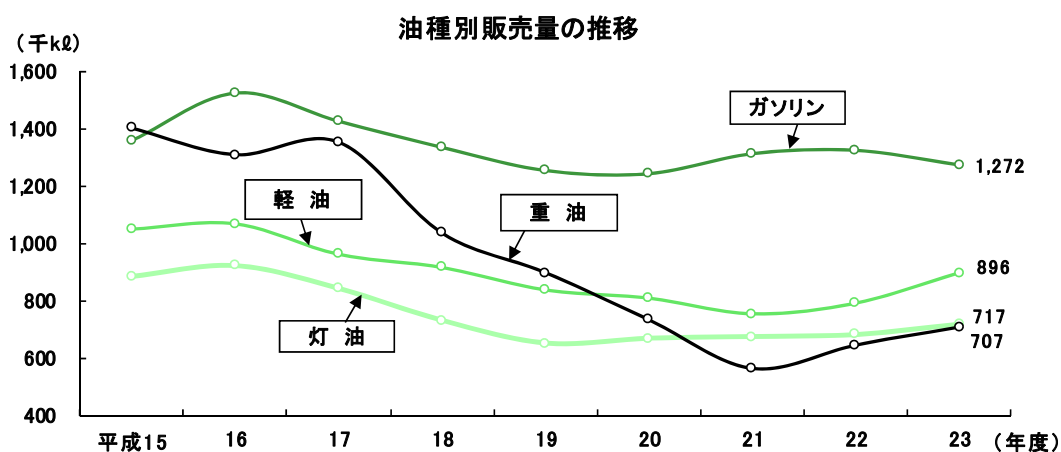
平成23年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は362万366kℓで、前年度に比べ11万1,522kℓ、3.2%の増加となり、2年連続の増加となった。油種別にみると、軽油が89万6,208kℓで前年度に比べ13.4%の増加、重油が70万6,904kℓで前年度に比べ9.8%の増加となった一方、販売量で最も構成比の大きいガソリンが127万2,307kℓで3.8%の減少となった。また、ジェット燃料油は2万7,986kℓで前年度に比べ60.6%の減少となり、5年連続の減少となった。

石油製品（燃料油）販売量の推移

(単位: 全国千kℓ、宮城kℓ)

区 分		平成18年度	19	20	21	22	23	23/22 増減率
全国	販売量計	212,972	210,408	192,085	185,723	184,926	190,128	2.8%
宮 城 県	販売量計	4,108,519	3,725,317	3,536,506	3,382,035	3,508,844	3,620,366	3.2%
	ガソリン	1,333,298	1,252,619	1,241,680	1,311,462	1,322,946	1,272,307	▲ 3.8%
	ジェット燃料油	95,720	88,335	87,167	80,887	71,075	27,986	▲ 60.6%
	灯油	730,529	651,248	667,828	674,062	680,630	716,961	5.3%
	軽油	914,498	836,298	807,525	753,133	790,431	896,208	13.4%
	重油	1,034,474	896,817	732,306	562,491	643,762	706,904	9.8%
	A重油	528,038	476,171	421,528	385,562	467,598	382,417	▲ 18.2%
B・C重油	506,436	420,646	310,778	176,929	176,164	324,487	84.2%	

資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」



資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

第 4 章

県民生活

第1節

県民生活の概況

概 況（県民生活）

平成 23 年の県内外の出来事をみると、次のとおりであった。

自然災害関連では、3月11日に東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）が発生。震央地名は三陸沖（北緯 38.1 度、東経 142.8 度、牡鹿半島の東約 130 km）。震源の深さは約 24 km。規模はマグニチュード 9.0。最大震度は震度 7（栗原市）。津波は 7.2m（仙台港、※痕跡から推定した津波の高さ（4月5日気象庁発表））、8.6m以上（石巻市鮎川、※津波観測施設のデータ解析による（6月3日気象庁発表））。浸水面積は 327 km²となり、県内や東北及び関東の太平洋沿岸地域を中心に深刻な被害が生じた。

政治関連では、5月には家電エコポイントの申請受付が終了した。6月には高速道路の上限料金制（休日 1,000 円）を廃止し、無料化社会実験を一次凍結した。また、震災による被災者支援などのため、東北地方の高速道路の無料開放を開始した。7月には住宅エコポイントの工事の対象期間が終了した。テレビ放送は、岩手県、宮城県及び福島県の区域を除きデジタル放送に全面移行した。8月には菅直人内閣が退陣し、9月には野田佳彦内閣が発足した。11月には宮城県議会議員選挙が行われた。

スポーツ関連では、7シーズン目のプロ野球球団の東北楽天ゴールデンイーグルスが5位に終わった。サッカー J 1 のベガルタ仙台は4位と過去最高の順位となった。宮城県初の V リーグ女子バレーボールチーム「仙台ベルフィーユ」が発足した。31回目となる全日本実業団対抗女子駅伝競走大会が宮城県で初めて開催された。

交通関連では、9月には震災で被災した仙台空港ターミナルビルが完全復旧し、国際定期便（仙台ーソウル線）が再開した。10月には仙台空港アクセス鉄道が全線で運行再開した。

また、本県では、長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」（H19～H28 年度）と東日本大震災からの復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」（H23～H32 年度）の着実な進行管理を行うため、両計画の中期的な実施計画として、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を策定した。これらの計画に沿った平成 23 年の主な県の施策や出来事をみると、次のとおりであった。

宮城の将来ビジョン

○富県共創！

1月にはビューテック(株)、大衡村及び宮城県による立地協定を締結した。3月には本県産業の発展や地域経済の活性化に対する貢献を称え、平成22年度「富県宮城グランプリ」表彰者を公表した。また、中国において県内食品関連企業に販路拡大を図るため、「東北宮城フェア in 上海食品商談会」を開催し、県内から8社が参加した。さらに、構造改革特別区域法に基づき「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」が国から認定され、9月には日本で初めて45フィートコンテナが公道輸送され、仙台塩釜港(仙台港区)から北米に向け輸出された。7月には大型観光キャンペーンである「仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーン」が開催された(12月まで)。

○活力とやすらぎの邦づくり

1月にはセントラル自動車(株)との間で「環境配慮基本協定」が締結された。4月には「みやぎグリーン戦略」の実現等に向け「みやぎ環境税」が導入された。また、宮城県立循環器・呼吸器病センター、宮城県立精神医療センター、宮城県立がんセンターの3病院を一体とする「地方独立行政法人宮城県立病院機構」が設立された。5月には東京エレクトロン宮城(株)との間に「環境配慮基本協定」が締結された。

宮城県震災復興計画

3月11日に発生した東日本大震災により、甚大な被害を被った本県の10年間における復興の道筋を示すため「宮城県震災復興計画」を策定した。

基本理念は、「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」、「県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興」、「復旧にとどまらない抜本的な再構築」、「現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり」、「壊滅的な被害からの復興モデルの構築」とした。

基本的な考え方として、計画期間はおおむね10年間で、「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、本県の復興に結びつける。また、復興の主体は、県民一人ひとりで、行政は、民間をはじめ様々な主体による復興に向けた活動を全力でサポートする体制を構築する。対象地域は県内全域で、特に沿岸被災市町は重点的に取り組むエリアとする。事業の達成状況等について評価を行い、具体的な復興の取組に反映するとともに、必要に応じ計画について見直しを行うこととした。

第 2 節

社会生活

社会生活

(1) 生活時間 ～ 1次活動時間、2次活動時間が増加 ～

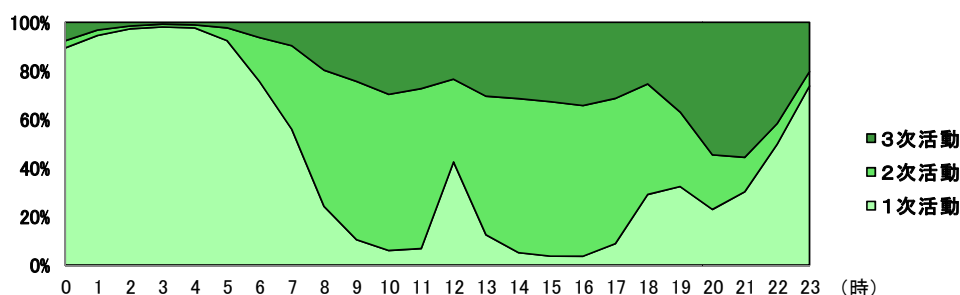
平成23年社会生活基本調査により、県の10歳以上の人における1日の生活時間（週全体平均。以下、「週全体」という。）をみると、**1次活動時間**^{※1}が10時間49分、**2次活動時間**^{※2}が6時間58分、**3次活動時間**^{※3}が6時間13分となった。男女別にみると、1次活動時間および2次活動時間は女性が男性より長く、3次活動時間は男性が長くなっている。全国と比べると、1次活動時間および2次活動時間は男女ともに全国より長く、3次活動時間は全国より短い。

また、年齢階級別に生活時間をみると、1次活動時間および3次活動時間は75歳以上で最も長く、それぞれ12時間34分、8時間37分となった。2次活動時間は35～44歳で最も長く9時間2分となった。

イ 1次活動時間

1次活動のうち最も時間が長かった「睡眠」は週全体で7時間49分となり、前回調査（平成18年）と比べ6分短くなった。年齢階級別にみると、10～14歳と45～54歳では前回調査よりも睡眠時間が長くなったものの、その他の年齢階級では睡眠時間が短くなっている。また、男女別では男性が7時間54分、女性が7時間44分となり、男性が女性を上回った。

平日の時間帯別行動者率



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

【用語解説】

※1 **1次活動時間**とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動を行う時間をいう。

※2 **2次活動時間**とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を行う時間をいう。

※3 **3次活動時間**とは、1次活動、2次活動を除いた各人が自由に使える活動時間をいう。

注 特に断りのない限り、総平均時間（該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均）の数値を記載している。

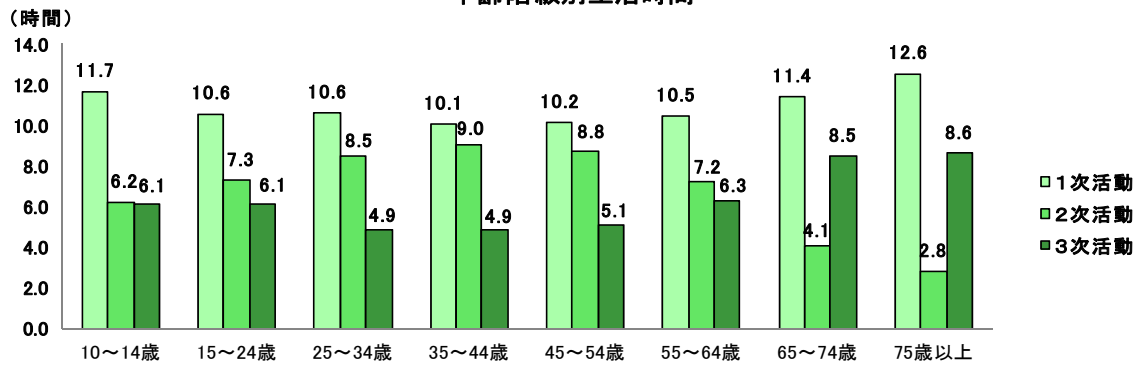
1日の生活時間

(単位:時間、分)

		全国			宮城		
		平成18年	平成23年	増減(H23-18)	平成18年	平成23年	増減(H23-18)
1次活動	総数	10.37	10.40	0.03	10.47	10.49	0.02
	男	10.31	10.33	0.02	10.41	10.43	0.02
	女	10.42	10.46	0.04	10.52	10.54	0.02
2次活動	総数	7.00	6.53	▲ 0.07	6.50	6.58	0.08
	男	6.58	6.49	▲ 0.09	6.45	6.55	0.10
	女	7.03	6.57	▲ 0.06	6.56	7.02	0.06
3次活動	総数	6.23	6.27	0.04	6.23	6.13	▲ 0.10
	男	6.31	6.38	0.07	6.34	6.22	▲ 0.12
	女	6.15	6.16	0.01	6.12	6.04	▲ 0.08

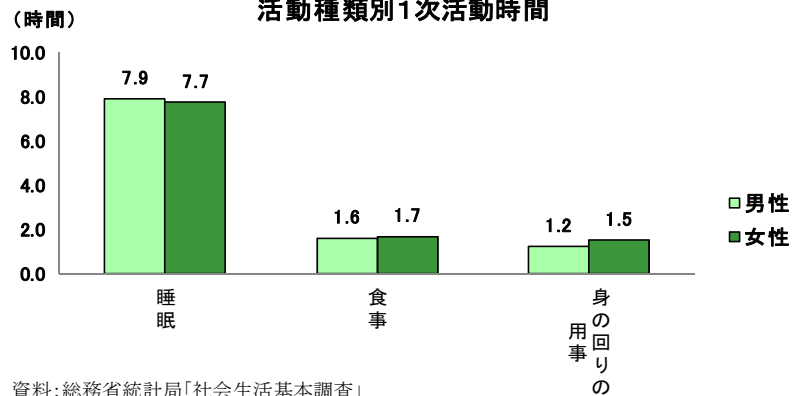
資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

年齢階級別生活時間



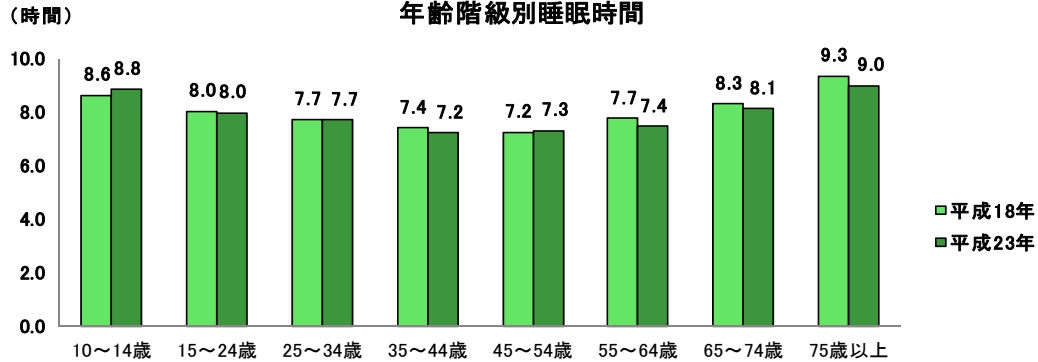
資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

活動種類別1次活動時間



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

年齢階級別睡眠時間



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

ロ 2次活動時間

2次活動時間で最も時間が長かった「仕事」のうち、有業者（15歳以上）の仕事時間は6時間9分となり前回調査と比べ7分の減少となった。年齢階級別では35～44歳が6時間41分で最も長く、これより年齢が低くなるまたは高くなるほど仕事時間が短くなっている。45～54歳、65～74歳では前回調査と比べ増加となったが、その他の年齢階級では減少となっており、特に15～24歳では55分の減少となった。

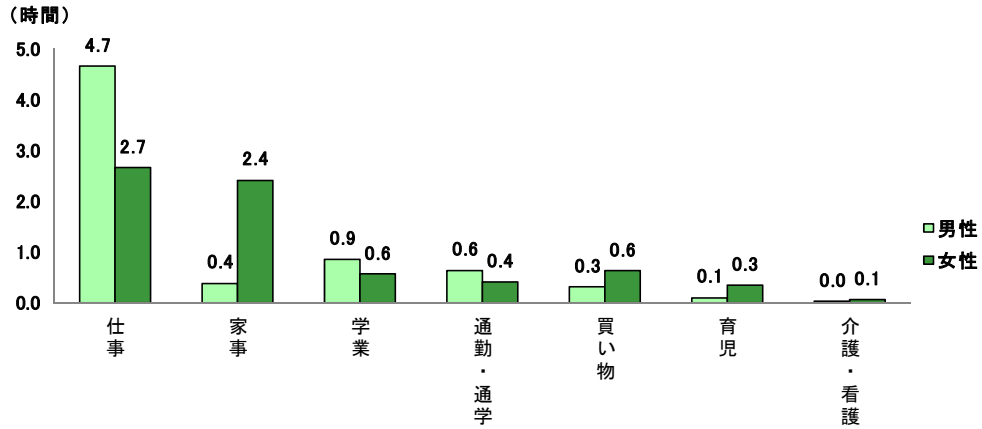
また、仕事に次いで時間が長かった「家事」は週全体で2時間9分となり、前回調査と比べ9分の増加となった。これを男女別にみると男性が48分、女性が3時間25分となり、男女の間に依然として大きな差が見られるものの、全国と比べると男性は6分長く、女性は10分短くなっている。年齢階級別では、35～44歳が2時間47分で最も長くなり、次いで65～74歳が2時間41分、75歳以上が2時間31分などとなった。なお、前回調査と比べると、75歳以上では54分の増加、35～44歳では20分の増加などとなっている。

ハ 3次活動時間

3次活動時間では、休養等自由時間活動（「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、
「休養・くつろぎ」）は3時間50分で前回調査と比べ9分の減少、積極的自由時間活動（「学習・自己啓発・訓練（学業以外）」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」）は1時間7分で2分の減少となった。男女別に見ると、男性は6時間22分、女性は6時間4分で男性が女性を上回っている。

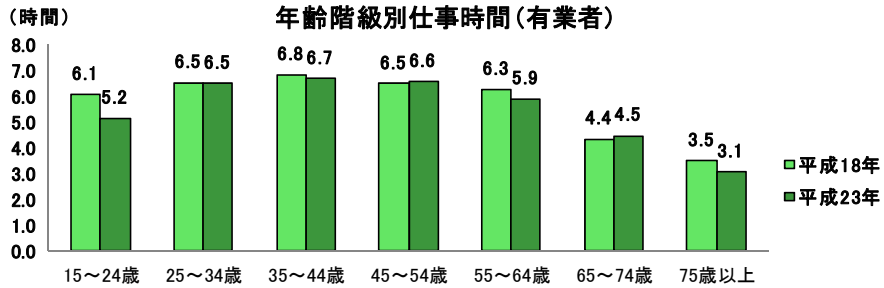
活動種類別では、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」が最も長く2時間26分となり、次いで「休養・くつろぎ」が1時間24分、「趣味・娯楽」が41分などとなった。

活動種類別2次活動時間



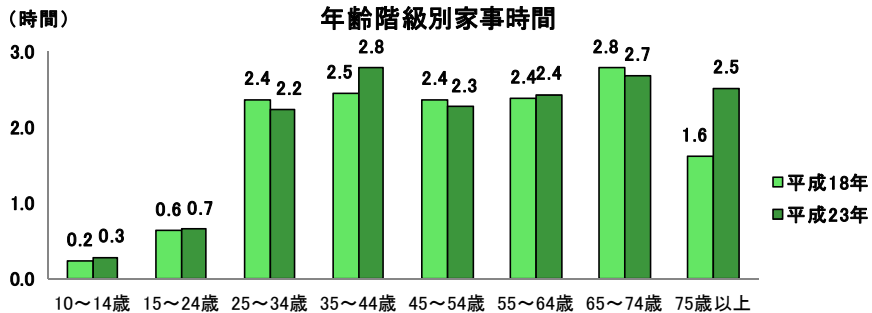
資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

年齢階級別仕事時間(有業者)



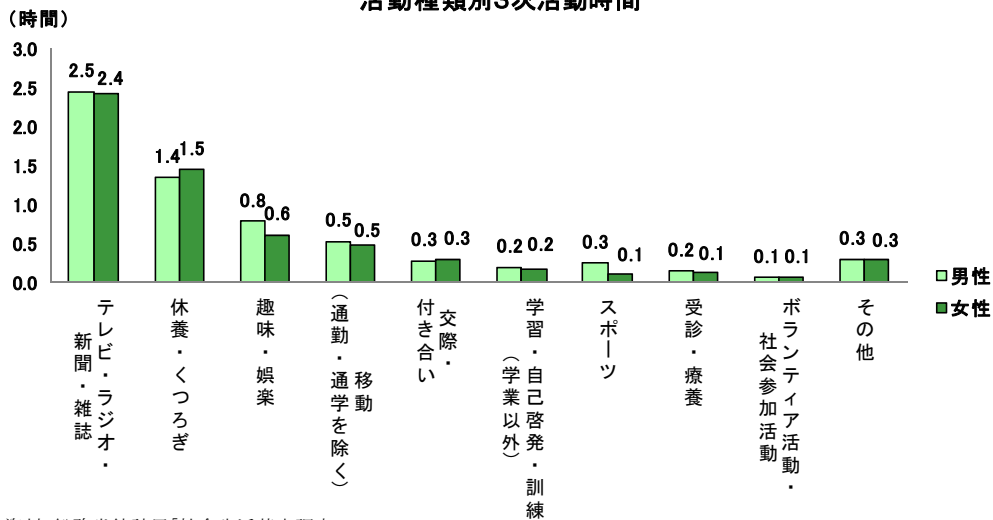
資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

年齢階級別家事時間



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

活動種類別3次活動時間



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

（２）生活行動 ～ ボランティア活動を行った人は63万9,000人 ～

イ 学習・自己啓発・訓練

過去1年間（平成22年10月20日～平成23年10月19日）に「学習・自己啓発・訓練」を行った人は74万7,000人で、10歳以上人口（208万5,000人）に占める割合（以下、「行動者率」という。）は35.8%となり、全国の行動者率（35.2%）を0.6ポイント上回った。このうち、男性は34万5,000人（行動者率34.1%）、女性は40万3,000人（同37.5%）となり、女性の行動者数が男性を上回っている。

種類別に行動者率をみると、男性は「パソコンなどの情報処理」が15.7%と最も高く、次いで「人文・社会・自然科学（歴史・経済・数学・生物など）」が10.1%、「英語」、「商業実務・ビジネス関係」が9.0%などとなった。一方、女性は「家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）」が16.0%と最も高く、次いで「芸術・文化」が11.8%、「パソコンなどの情報処理」が10.4%などとなった。

ロ ボランティア活動

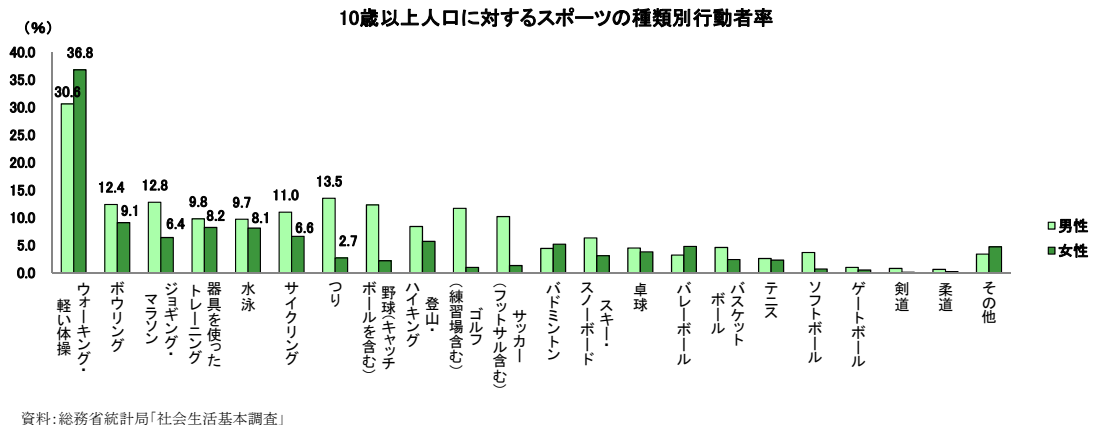
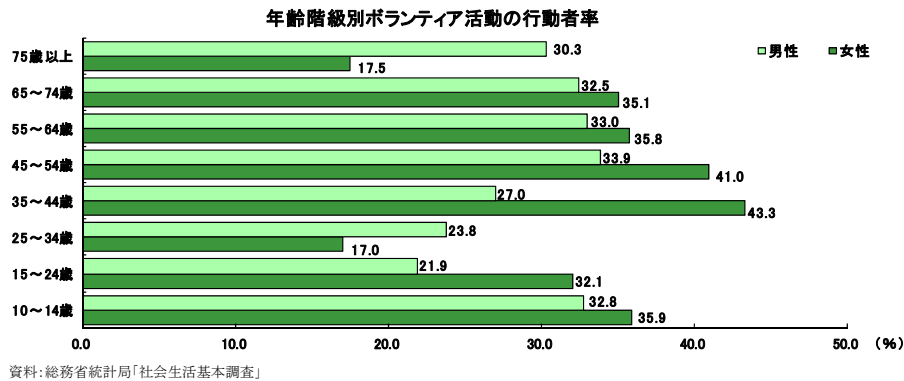
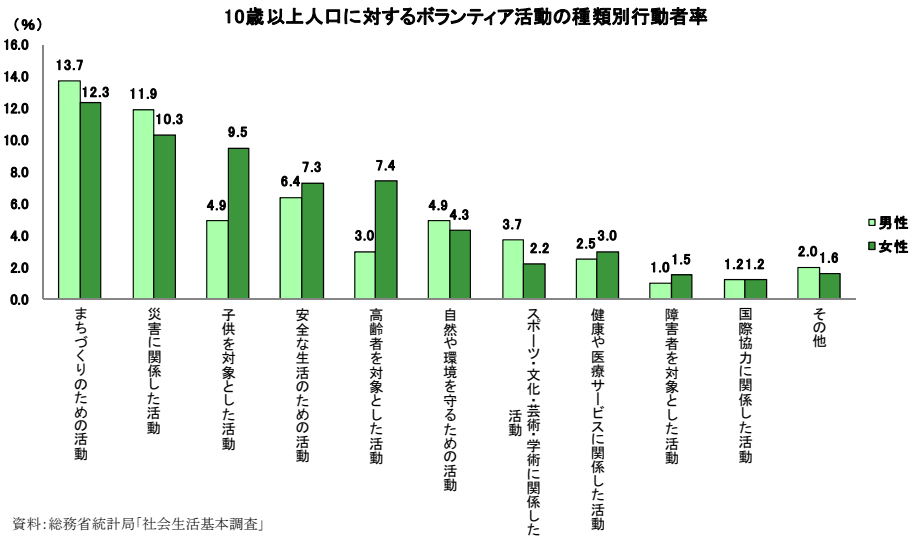
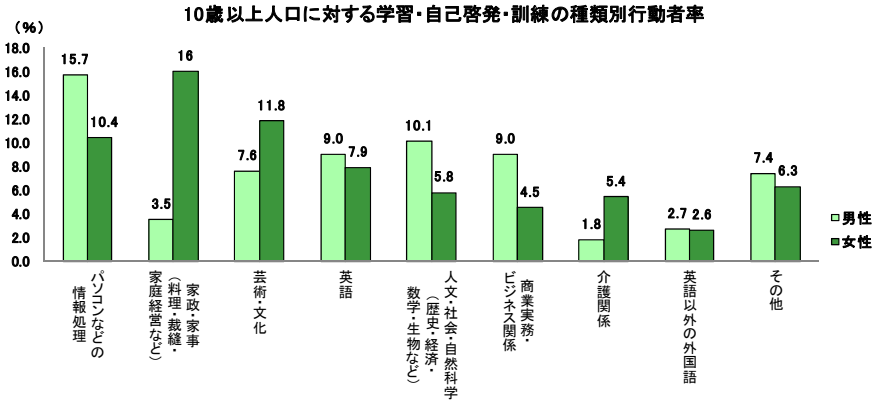
過去1年間に「ボランティア活動」を行った人は63万9,000人で、行動者率は30.7%となり、全国の行動者率（26.3%）を4.4ポイント上回った。このうち、男性は29万5,000人（行動者率29.2%）、女性は34万5,000人（同32.1%）となり、女性の行動者数が男性を上回った。

種類別に行動者率をみると、「まちづくりのための活動」が13.0%と最も高く、次いで「災害に関係した活動」が11.1%、「子供を対象とした活動」が7.2%などとなった。また、年齢階級別に行動者率をみると、男性が45～54歳で33.9%、女性が35～44歳で43.3%となり、最も高くなった。

ハ スポーツ

過去1年間に「スポーツ」を行った人は125万5,000人で、行動者率は60.2%となり、全国の行動者率（63.0%）を2.8ポイント下回った。これを男女別にみると、男性は66万人（行動者率65.3%）、女性は59万5,000人（同55.4%）となり、男性の行動者数が女性を上回った。

種類別に行動者率をみると、男性は「ウォーキング・軽い体操」が30.6%と最も高く、「つり」が13.5%、「ジョギング・マラソン」が12.8%などとなった。一方、女性も「ウォーキング・軽い体操」が36.8%と最も高く、次いで「ボウリング」が9.1%、「器具を使ったトレーニング」が8.2%などとなった。



二 趣味・娯楽

過去1年間に「趣味・娯楽」を行った人は178万3,000人で、行動者率は85.5%となった。このうち、男性は86万1,000人（行動者率85.2%）、女性は92万2,000人（同85.8%）となり、女性が男性を上回った。

種類別に行動者率をみると、男性は「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が48.0%と最も多く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画は除く）」が42.8%、「趣味としての読書」が38.4%などとなった。一方、女性は「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が52.7%と男性と同様に最も高くなり、次いで「趣味としての読書」が44.6%、「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画は除く）」が42.4%などとなった。

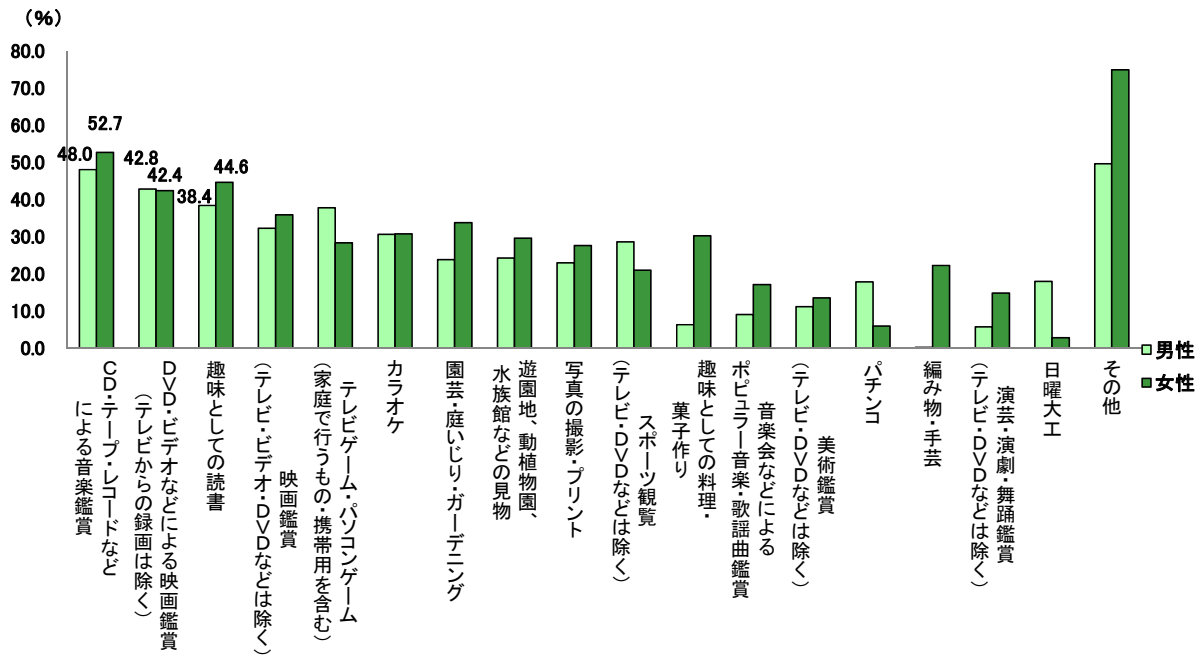
ホ 旅行・行楽

過去1年間に「旅行・行楽」を行った人は154万1,000人で、行動者率は73.9%となった。このうち、男性は73万5,000人（行動者率72.7%）、女性は80万6,000人（同75.0%）となり、女性が男性を上回った。

種類別、男女別に行動者率をみると、男性は「行楽（日帰り）」が56.3%、「旅行（1泊2日以上）」が60.6%となり、1泊2日以上の旅行では国内の観光旅行が42.7%で最も高くなった。一方、女性は「行楽（日帰り）」が62.1%、「旅行（1泊2日以上）」が58.6%となり、1泊2日以上の旅行では国内の観光旅行が43.8%で男性と同様に最も高くなった。

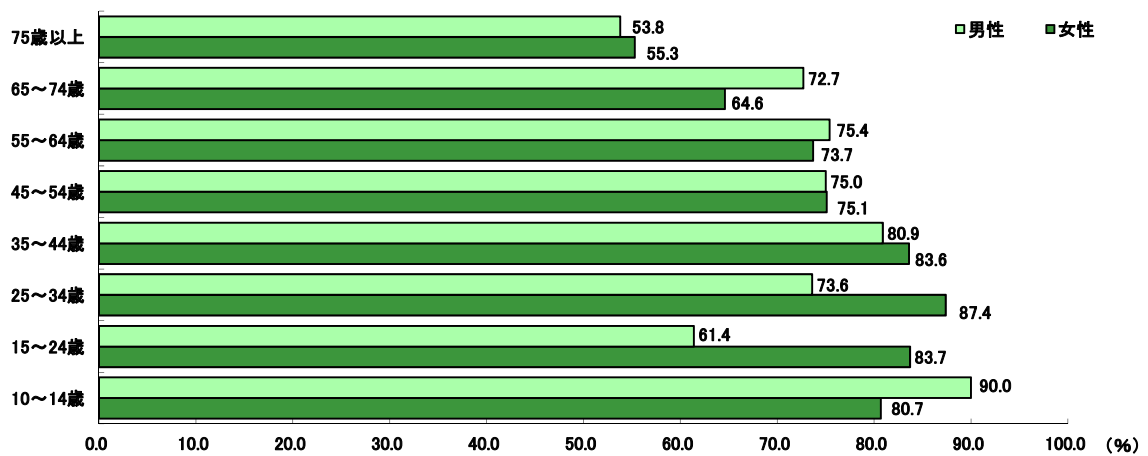
また、年齢階級別に行動者率をみると、男性は10～14歳が90.0%と最も高く、次いで35～44歳が80.9%、55～64歳が75.4%などとなった。一方、女性は25～34歳が87.4%と最も高く、次いで15～24歳が83.7%、35～44歳が83.6%などとなった。

10歳以上人口に対する趣味・娯楽の種類別行動者率



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

年齢階級別旅行・行楽の行動者率



資料:総務省統計局「社会生活基本調査」

第 3 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成23年国内総生産＝471兆円：名目）の59.1%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**^{※1}は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 2年連続の減少となった実収入と可処分所得 ～

平成23年の仙台市の**勤労者世帯**^{※2}（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.34人、世帯主の平均年齢46.5歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は36万2,201円で、前年に比べ8万4,717円、19.0%減少し、**2年連続の減少**となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.42人、世帯主の平均年齢47.3歳）の51万149円と比較すると14万7,948円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める世帯主収入が30万2,925円で、前年に比べ5万9,448円、16.4%の減少、配偶者収入は2万5,507円で、前年に比べ1万810円、29.8%の減少となった。

直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は5万7,212円で、前年に比べ1万7,937円、23.9%の減少となった。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は30万4,989円で、前年に比べ6万6,780円、18.0%減少し、2年連続の減少**となった。全国平均の可処分所得は42万538円で2.2%の減少となり、可処分所得の全国平均と仙台市の差は前年よりも大幅に拡大した。また、消費支出は全国平均が前年に比べ3.0%の減少となったのに対し、仙台市は16.6%の減少となった。これにより、可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、全国平均では前年と同水準だったのに対し、仙台市では1万4,792円、25.4%の減少となった。

→参考：長期社会経済統計表241ページ、都道府県比較統計表251ページ

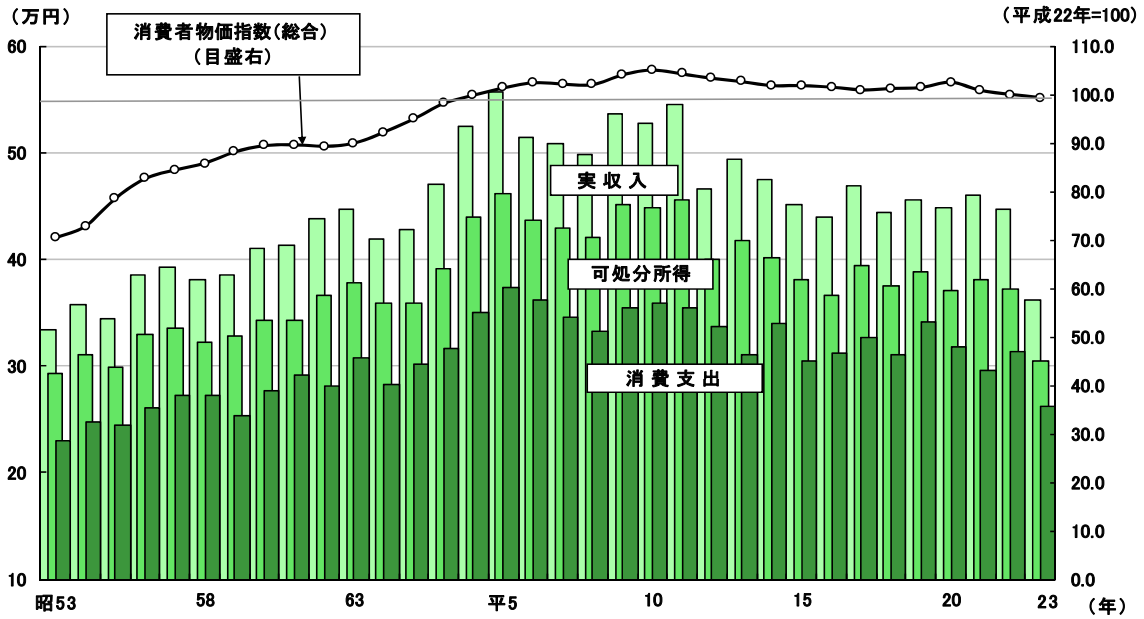
〔用語解説〕

※1 **家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「**日本人の家計簿**」とも呼ばれている。平成23年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。））は、全国で4,006世帯、仙台市で35世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」「消費者物価指数」、県統計課「仙台市消費者物価指数」
 注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区分		平成18年	19	20	21	22	23	23/22 増減率
全 国	実収入	525,719	528,762	534,235	518,226	520,692	510,149	▲ 2.0%
	可処分所得(手取収入)①	441,448	442,504	442,749	427,912	429,967	420,538	▲ 2.2%
	消費支出②	320,231	323,459	324,929	319,060	318,315	308,838	▲ 3.0%
	黒字	121,217	119,046	117,820	108,852	111,653	111,700	0.0%
	非消費支出(社会保険・税金等)	84,271	86,257	91,486	90,314	90,725	89,611	▲ 1.2%
	平均消費性向(②/①)	72.5	73.1	73.4	74.6	74.0	73.4	-
	世帯人員	3.43	3.45	3.45	3.43	3.41	3.42	0.3%
仙 台 市	実収入	444,290	455,572	448,790	459,860	446,918	362,201	▲ 19.0%
	(全国比較 全国値=100)	84.5	86.2	84.0	88.7	85.8	71.0	-
	経常収入	438,573	450,386	441,873	451,231	438,314	355,508	▲ 18.9%
	勤め先収入	413,969	432,052	417,189	429,744	403,249	331,185	▲ 17.9%
	世帯主収入	380,880	391,526	368,214	379,657	362,373	302,925	▲ 16.4%
	配偶者収入	28,346	37,369	43,722	46,553	36,317	25,507	▲ 29.8%
	他の世帯員収入	4,743	3,156	5,253	3,533	4,558	2,752	▲ 39.6%
	事業・内職収入	844	1,076	1,186	666	359	330	▲ 8.1%
	他の経常収入	23,760	17,257	23,499	20,822	34,707	23,993	▲ 30.9%
	特別収入	5,718	5,186	6,917	8,628	8,604	6,693	▲ 22.2%
	可処分所得(手取収入)③	374,653	387,810	370,757	380,097	371,769	304,989	▲ 18.0%
	(全国比較 全国値=100)	84.9	87.6	83.7	88.8	86.5	72.5	-
	消費支出④	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	▲ 16.6%
(全国比較 全国値=100)	97.1	105.4	97.8	92.6	98.5	84.7	-	
黒字	63,789	46,950	53,023	84,559	58,122	43,330	▲ 25.4%	
(全国比較 全国値=100)	52.6	39.4	45.0	77.7	52.1	38.8	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	69,637	67,762	78,033	79,763	75,149	57,212	▲ 23.9%	
平均消費性向(④/③)	83.0	87.9	85.7	77.8	84.4	85.8	-	
世帯人員	3.49	3.44	3.36	3.45	3.34	3.34	0.0%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」
 注:勤労者世帯には農林漁家世帯を含む。

（２）消費支出 ～ 消費支出は２年ぶりに減少 ～

勤労者世帯の消費支出は26万1,659円で、前年に比べ5万1,988円、16.6%の減少となった。なお、全国値を100とした指数は84.7で、13.8ポイントの低下となった。

可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向※は、前年に比べ1.4ポイント上昇し、85.8%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が6万307円と全体の23.0%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が5万4,318円（構成比20.8%）、「交通・通信」が3万8,427円（同14.7%）、「教養娯楽」が2万3,385円（同8.9%）となっている。また、前年よりも支出額が増加したのは、10費目中3費目であった。最も増加額が大きかったのは「住居」で7,743円、次いで「家具・家事用品」が1,586円、「交通・通信」が294円となった。さらに細かくみると、「住居」では家賃地代や設備修繕・維持が増加し、「家具・家事用品」では家庭用耐久財が増加した。

一方、減少したのは7費目となり、減少額が最も大きかったのは「その他の消費支出」で1万8,881円となった。「その他の消費支出」ではこづかいの減少が主な要因となっている。

→参考：長期社会経済統計表241ページ、都道府県比較統計表251ページ

【用語解説】

※ 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	21	22	23	
消費支出	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	
(全国比較 全国値=100)	91.7	102.5	99.1	98.5	93.0	97.1	105.4	97.8	92.6	98.5	84.7	
10 大 費 目 別	食 料	79,450	84,596	80,665	74,783	66,635	67,282	66,806	69,254	72,539	71,114	60,307
		95.7	103.8	101.0	99.5	93.3	96.9	95.0	97.5	103.4	102.2	88.1
	住 居	16,443	23,158	27,485	24,330	30,478	20,610	34,610	23,133	17,450	14,320	22,063
		90.2	103.2	114.0	112.0	137.2	101.6	171.3	120.8	89.0	69.2	102.1
	光熱・水道	16,487	19,677	20,695	23,651	21,674	24,703	22,410	22,731	22,592	23,052	19,638
		93.5	102.8	99.3	111.1	104.6	112.3	104.0	100.3	105.2	106.2	90.3
	家具・家事用品	12,992	17,747	14,166	12,130	9,537	9,486	11,026	9,076	9,330	10,445	12,031
		93.2	134.1	112.4	107.6	91.5	95.3	111.2	86.4	91.9	98.2	115.6
	被服及び履物	23,573	24,458	18,624	16,334	15,185	14,378	13,583	14,354	15,725	14,061	12,177
		96.4	111.4	91.9	95.0	98.3	99.6	91.5	100.6	114.2	103.6	92.9
保健医療	9,419	11,311	10,792	12,270	11,217	11,840	10,743	12,262	10,680	11,142	8,052	
	107.3	119.4	103.9	112.6	96.7	103.3	91.8	105.8	88.7	97.8	74.0	
交通・通信	30,680	29,875	35,364	37,828	33,081	35,424	55,524	47,061	35,941	38,133	38,427	
	88.5	80.1	85.1	86.7	74.0	77.4	120.0	97.5	76.3	79.4	84.5	
教 育	11,449	18,431	18,315	18,971	14,902	18,402	20,924	19,145	15,950	22,832	11,261	
	66.8	97.1	95.6	103.9	83.5	98.3	109.6	101.9	81.8	125.5	60.5	
教養娯楽	32,736	35,361	35,833	37,424	27,656	33,939	27,922	28,414	33,578	35,349	23,385	
	99.6	102.4	104.5	110.7	85.9	108.0	84.2	85.1	101.0	103.5	74.7	
その他の消費支出	83,629	97,461	92,610	79,071	73,493	74,801	77,312	72,305	61,754	73,199	54,318	
	88.3	103.1	98.0	89.2	91.9	97.4	101.2	96.1	85.7	104.0	80.7	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区 分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	21	22	23	
消費支出	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	
10 大 費 目 別	食料(=エンゲル係数)	25.1%	23.4%	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	19.6%	21.8%	24.5%	22.7%	23.0%
	住 居	5.2%	6.4%	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	10.2%	7.3%	5.9%	4.6%	8.4%
	光熱・水道	5.2%	5.4%	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	6.6%	7.2%	7.6%	7.3%	7.5%
	家具・家事用品	4.1%	4.9%	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%	3.2%	3.3%	4.6%
	被服及び履物	7.4%	6.8%	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.0%	4.5%	5.3%	4.5%	4.7%
	保健医療	3.0%	3.1%	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.2%	3.9%	3.6%	3.6%	3.1%
	交通・通信	9.7%	8.3%	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	16.3%	14.8%	12.2%	12.2%	14.7%
	教 育	3.6%	5.1%	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	6.1%	6.0%	5.4%	7.3%	4.3%
	教養娯楽	10.3%	9.8%	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	8.2%	8.9%	11.4%	11.3%	8.9%
	その他の消費支出	26.4%	26.9%	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	22.7%	22.8%	20.9%	23.3%	20.8%

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

2 消費者物価 ～ 3年連続の下落 ～

平成23年平均の仙台市消費者物価指数^{※1}（平成22年=100）は、生鮮食品を除く総合指数^{※2}で99.4となり、前年に比べ0.6%下落し、3年連続の下落となった。生鮮食品を含む総合指数^{※3}は99.3となり、こちらも3年連続の下落となった。なお、生鮮食品のうち生鮮魚介は前年より値上がりし、生鮮野菜と生鮮果物は値下がりした。

平成23年1年間の月別の総合指数の動きをみると、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財、授業料等、家賃、生鮮野菜などの値下がりの影響により1月から12か月連続で前年同月の水準を下回って推移した。

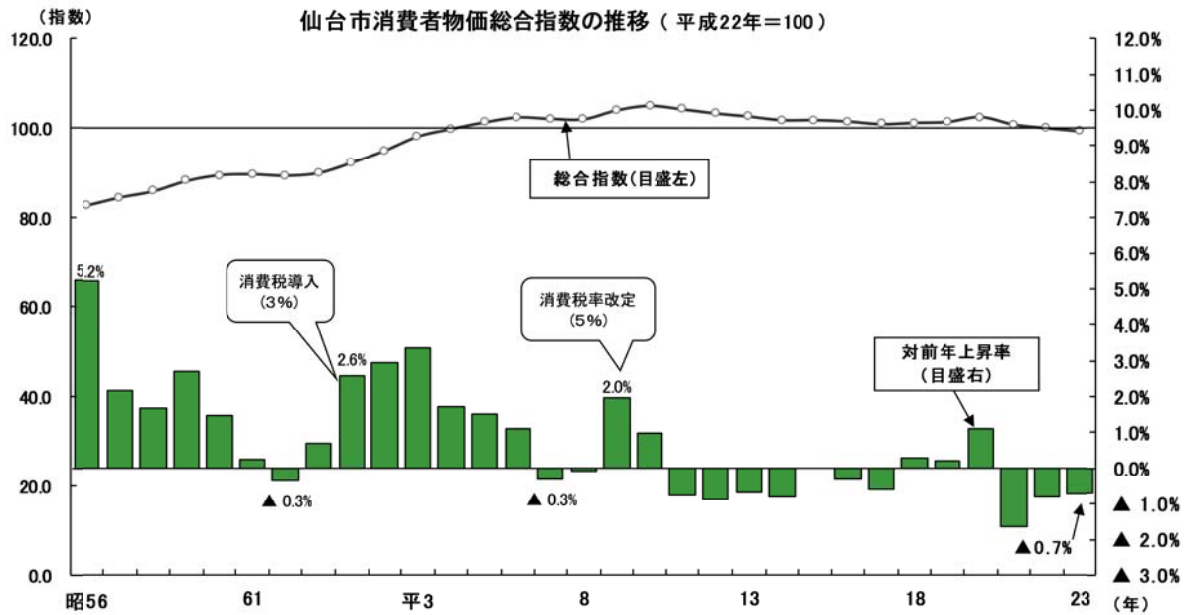
10大費目別指数による物価の動きを見ると、「光熱・水道」、「交通・通信」、「諸雑費」の3つの費目で上昇した。一方、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教育」、「教養娯楽」は前年に続き下落し、「住居」、「保健医療」が上昇から下落に転じた。

変動の大きさでは、「家具・家事用品」の6.7%の下落が最も大きく、次いで「教養娯楽」で4.8%の下落、「教育」で2.3%の下落などとなった。一方、上昇した費目では、「光熱・水道」が3.8%の上昇、「諸雑費」で3.6%の上昇などとなった。

→参考:長期社会経済統計表241ページ

【用語解説】

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成22年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※3 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

(平成22年=100)

区分	平成7年	10	13	16	17	18	19	20	21	22 (基準)	23	23/22 上昇率	
全国	総合	101.1	103.7	101.9	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	▲0.3%
	生鮮食品を除く総合	101.1	103.4	102.1	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	▲0.2%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.5	106.4	104.9	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	▲0.9%
仙台市	総合	102.1	105.0	102.6	101.5	100.9	101.2	101.4	102.5	100.8	100.0	99.3	▲0.7%
	生鮮食品を除く総合	102.2	104.9	103.2	101.8	101.4	101.5	101.7	102.8	101.1	100.0	99.4	▲0.6%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-	-	-	-	102.9	102.5	102.5	102.3	101.3	100.0	98.4	▲1.6%
	10 食料	100.9	103.4	100.3	99.7	98.3	98.6	98.6	100.5	100.5	100.0	99.4	▲0.6%
	大 住居	94.8	100.3	99.5	100.2	100.2	99.2	99.8	99.9	99.8	100.0	99.2	▲0.8%
	費 光熱・水道	88.8	96.3	96.7	95.9	96.5	101.1	101.7	107.4	101.1	100.0	103.8	3.8%
	目 家具・家事用品	151.0	142.1	131.2	121.6	119.5	117.1	115.8	112.8	107.3	100.0	93.3	▲6.7%
	別 被服及び履物	106.8	110.6	106.2	102.9	101.5	105.8	106.3	105.7	102.1	100.0	97.8	▲2.2%
	数 保健医療	91.3	101.7	100.8	102.4	101.7	100.9	101.5	100.1	99.7	100.0	99.0	▲1.0%
	教育	108.1	103.7	102.4	101.5	101.0	101.6	101.7	103.7	99.0	100.0	101.3	1.3%
	教養娯楽	95.9	103.0	106.2	109.0	109.9	110.3	111.0	112.5	113.5	100.0	97.7	▲2.3%
	諸雑費	119.7	120.6	113.4	106.9	106.4	105.2	103.8	104.0	101.6	100.0	95.2	▲4.8%
	エネルギー	89.2	93.0	93.7	96.1	96.7	97.6	99.0	98.6	99.0	100.0	103.6	3.6%
	中分類から抜粋	-	-	-	-	94.9	101.6	103.4	112.0	98.7	100.0	106.2	6.2%
生鮮食品	98.5	104.5	92.0	95.4	91.4	95.3	96.1	96.5	94.9	100.0	97.2	▲2.8%	
穀類	99.6	95.2	97.4	104.9	97.2	94.6	93.6	101.2	106.0	100.0	97.4	▲2.6%	
魚介類	101.0	108.0	101.3	95.7	94.1	98.6	99.0	100.3	99.2	100.0	98.2	▲1.8%	
肉類	90.9	97.3	97.0	98.6	98.4	98.2	100.3	104.1	101.6	100.0	101.3	1.3%	
外食	96.0	98.2	96.7	97.5	97.8	98.2	99.0	100.4	100.5	100.0	100.7	0.7%	
衣料	129.7	128.4	119.3	108.8	107.5	112.3	110.8	108.1	101.2	100.0	99.3	▲0.7%	
教養娯楽用耐久財	1212.0	915.0	602.9	344.1	295.0	243.1	196.5	161.7	125.1	100.0	67.8	▲32.2%	
通信	135.5	129.8	117.8	115.2	106.7	103.3	101.4	101.2	100.6	100.0	100.0	0.0%	
家賃	94.7	100.6	100.1	101.1	101.1	100.0	100.2	100.0	99.7	100.0	99.4	▲0.6%	

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

3 小売の販売動向 ～ 全店舗・既存店比較で前年を上回る ～

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店**^{※1}販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

平成23年の大型小売店販売額は全店舗で3,981億6,900万円と、前年に比べ2.3%増加し、3年ぶりの増加となった。既存店^{※2}比較では2.8%増加し、15年ぶりの増加となった。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により震災直後は売上が減少したものの、復興需要が売上を押し上げる結果となった。

商品別にみると、「衣料品」は寝具類など被災した物を買直し動きや、夏場の猛暑により盛夏商材やクールビズ関連商品の伸長があったものの前年を下回った。「身の回り品」は、震災後にギフト需要が生じたほか、海外ブランドなどの高額商品に人気が集まり、前年を上回った。「飲食料品」は、震災見舞いの返礼需要でギフトが好調だった。また、肉食傾向の強まりから、生鮮食料品や惣菜に動きがみられた。「家具・家電・家庭用品」は、被災した家電や食器などの買い換えなどが好調に推移し、前年を上回った。

→参考:長期社会経済統計表242ページ

【用語解説】

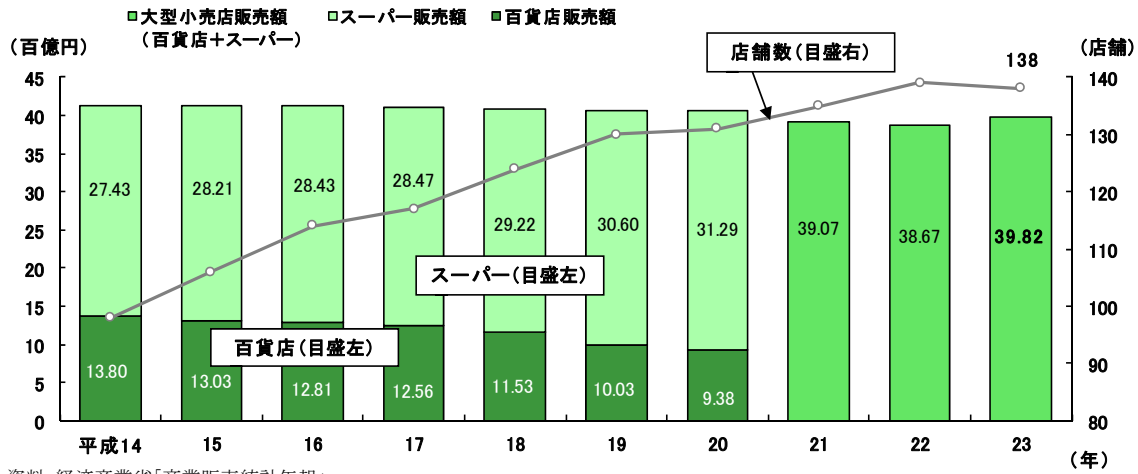
※1 **大型小売店**とは、従業員が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう（平成23年末県内調査店舗138店）。

① **百貨店** 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売を主にした販売方法を採用している店舗で、次のスーパーに該当しないもの。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。

② **スーパー** 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、売場面積が1,500㎡以上で、かつ、その売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用している店舗をいう。

※2 **既存店**とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 店舗数は、年末値である。平成21年分より百貨店、スーパー別の数値は公表されなくなった。

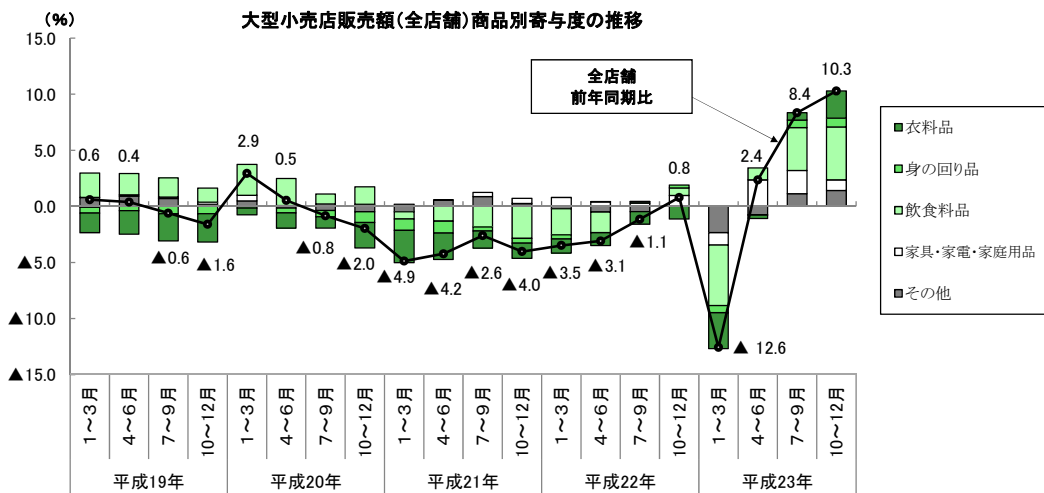
大型小売店販売額の推移

(単位: 百万円)

区分		平成18年	19	20	21	22	23	23/22 増減率
宮城県	販売額(全店舗)	407,591	406,221	406,738	390,713	386,740	398,169	2.3%
	対前年増減率		▲0.7%	▲0.3%	0.1%	▲3.9%	▲1.7%	2.3%
	全店舗比較(既存店比較)		(▲2.1%)	(▲2.2%)	(▲2.1%)	(▲4.4%)	(▲3.2%)	(2.8%)
	衣料品	76,104	66,998	61,535	53,177	48,589	48,343	▲0.5%
	身の回り品	23,470	21,161	18,958	16,015	15,970	16,806	5.2%
	飲食物品	236,854	244,076	251,856	244,972	241,704	246,119	1.8%
	家具・家電・家庭用品	19,301	19,638	20,562	21,556	25,033	30,430	15.9%
その他の商品	49,306	52,077	51,610	52,667	53,054	54,441	▲0.1%	
食堂・喫茶	2,556	2,270	2,217	2,325	2,389	2,030	▲15.0%	

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。



資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

4 乗用車の購入動向 ～ 新車登録台数が2年連続の増加 ～

平成23年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は8万4,821台で、前年に比べ2,640台、3.2%の増加となり、2年連続の増加となった。平成23年3月に発生した東日本大震災により一定期間はサプライチェーン^{※1}の寸断のため大幅な減少となったが、震災による買い替え需要などによって前年比は増加となった。普通車（3ナンバー車）は2万2,648台で、前年に比べ3.5%の減少、小型車（5ナンバー車）は3万3,788台で、5.2%の増加、軽自動車は2万8,385台で、6.7%の増加となった。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや燃費の良さから、軽自動車の割合が年々増加してきており、平成23年は前年に比べ1.1ポイント上昇の33.5%となっている。なお、普通車は1.9ポイント低下の26.7%、小型車は0.7ポイント上昇の39.8%となった。

平成23年末の乗用車の保有台数は119万1,916台で、前年に比べ1万753台、0.9%の増加となった。普通車の保有台数は2年連続の増加となり、軽自動車でも依然として増加傾向が続いている。一方、一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.30台で、前年を0.01ポイント上回った。なお、平成23年度末都市別（乗用車保有台数上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.624台で全国18位となっている。

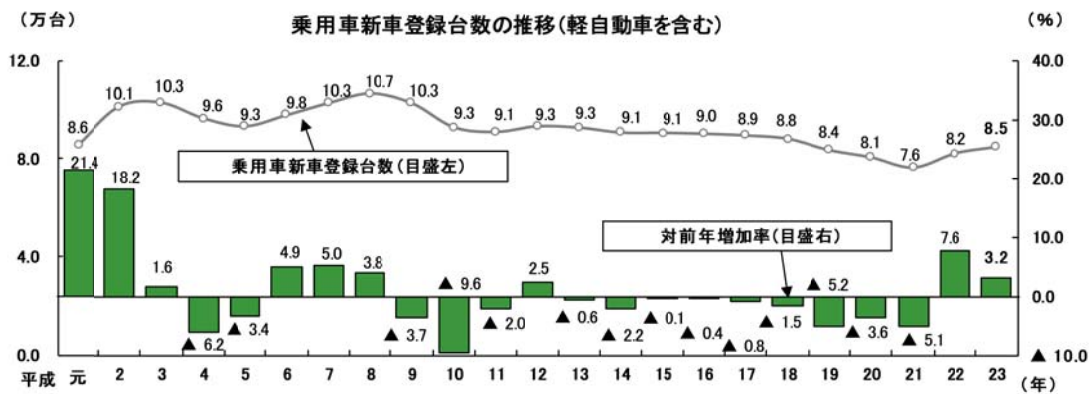
平成23年度末の平均車齢^{※2}（全国平均、軽自動車除く）は乗用車で7.95年となり、前年度末に比べ0.21年延び、20年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.16年となり、前年度末に比べ0.27年短く、2年連続の短縮となった。

→参考：長期社会経済統計表241ページ

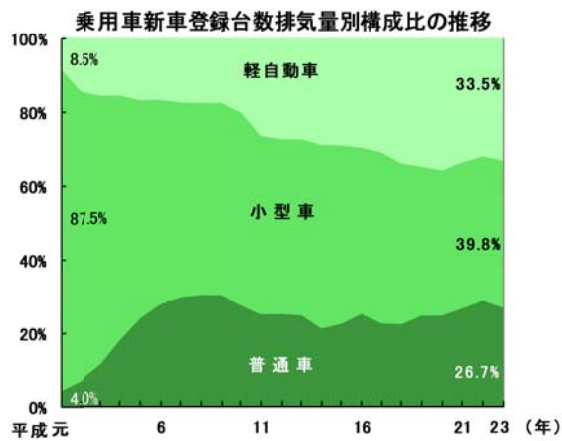
〔用語解説〕

※1 サプライチェーンとは、資材・部品、在庫、生産、製品の配達などの供給連鎖をいう。

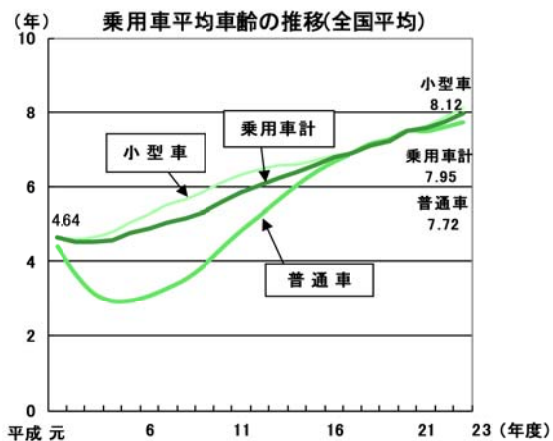
※2 平均車齢とは、国内でナンバープレートを付けている自動車新規登録されてからの平均経過年数をいう。



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、
全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移

(単位: 台 下段: 対前年増加率)

区分	平成18年	19	20	21	22	23	
乗用車	新車登録台数	88,149	83,530	80,551	76,404	82,181	84,821
		▲ 1.5%	▲ 5.2%	▲ 3.6%	▲ 5.1%	7.6%	3.2%
	保有台数	1,159,941	1,161,291	1,166,873	1,172,103	1,181,163	1,191,916
	0.6%	0.1%	0.5%	0.4%	0.8%	0.9%	
平均保有台数	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.30	
普通車	新車登録台数	19,498	20,477	19,738	20,242	23,466	22,648
		▲ 2.6%	5.0%	▲ 3.6%	2.6%	15.9%	▲ 3.5%
	保有台数	319,872	317,587	314,297	312,142	314,241	314,967
	▲ 0.1%	▲ 0.7%	▲ 1.0%	▲ 0.7%	0.7%	0.2%	
平均保有台数	0.36	0.36	0.35	0.34	0.34	0.34	
小型車	新車登録台数	38,432	33,666	31,673	30,167	32,122	33,788
		▲ 7.3%	▲ 12.4%	▲ 5.9%	▲ 4.8%	6.5%	5.2%
	保有台数	537,511	521,156	510,258	502,226	495,408	491,755
	▲ 2.7%	▲ 3.0%	▲ 2.1%	▲ 1.6%	▲ 1.4%	▲ 0.7%	
平均保有台数	0.61	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54	
軽自動車	新車登録台数	30,219	29,387	29,140	25,995	26,593	28,385
		7.8%	▲ 2.8%	▲ 0.8%	▲ 10.8%	2.3%	6.7%
	保有台数	302,558	322,548	342,318	357,735	371,514	385,194
	7.7%	6.6%	6.1%	4.5%	3.9%	3.7%	
平均保有台数	0.34	0.36	0.38	0.39	0.41	0.42	

資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ、
自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」など

※保有台数は、各年12月末データ

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談の状況 ～ 減少傾向にある相談件数 ～

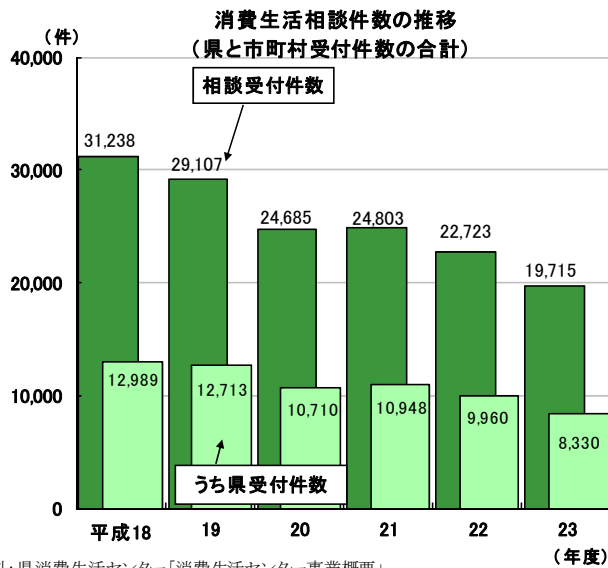
平成23年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は1万9,715件で、前年度に比べ3,008件減少し、2年連続の減少となった。

県受付（県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は8,330件で、前年度に比べ1,630件の減少となった。このうち東日本大震災に関連して寄せられた相談は2,015件に上った。4月は震災関連相談が全相談件数の5割以上を占め、その後は徐々に減少している。

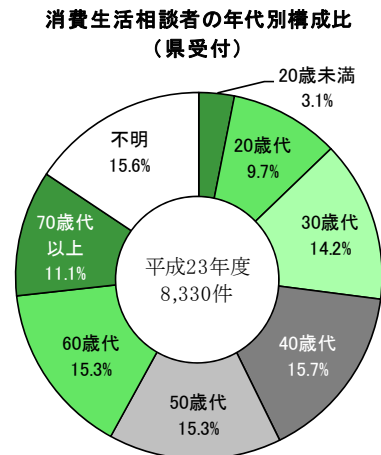
県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」（アダルト情報・出会い系サイトなど）は1,421件で、前年度に比べ32件の増加となる一方、「フリーローン・サラ金」（クレジット・多重債務など）は424件で、前年度に比べ1,098件の大幅な減少となった。また、「工事・建築」は昨年度に比べ169件増加して380件となったが、このうち258件が震災に関連した相談となっている。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、40歳代が15.7%、50歳代および60歳代がそれぞれ15.3%とやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は20歳代未満から60歳代までは「デジタルコンテンツ」、70歳代および80歳代では「工事・建築」が最も多かった。

県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、利殖商法が138件（前年度比1.5%増）で最も多く、次いで二次被害が113件（同1.8%増）、無料商法が93件（同13.1%減）などとなっている。



資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」



資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

商品・サービス別相談件数(平成23、22年度上位10位)

県受付								
平成23年度					平成22年度			
順位	商品・サービス	相談件数	うち震災関連	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,421	(23)	17.1%	1	フリーローン・サラ金	1,522	15.3%
2	不動産貸借	548	(249)	6.6%	2	デジタルコンテンツ	1,389	13.9%
3	相談その他	511	(142)	6.1%	3	相談その他	730	7.3%
4	フリーローン・サラ金	424	(98)	5.1%	4	不動産貸借	502	5.0%
5	工事・建築	380	(258)	4.6%	5	商品一般	339	3.4%
6	四輪自動車	238	(72)	2.9%	6	四輪自動車	255	2.6%
7	商品一般	160	(25)	1.9%	7	工事・建築	211	2.1%
8	他の行政サービス	137	(72)	1.6%	8	音響・映像機器	110	1.1%
9	修理サービス	136	(67)	1.6%	9	インターネット接続回線	106	1.1%
10	ファンド型投資商品	111	(10)	1.3%	10	携帯電話	96	1.0%
全相談件数		8,330	(2,015)	100.0%	全相談件数		9,960	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

※ ()内は、震災に関連した相談件数を内数で示しており、順位とは一致しない。

問題商法等別の相談件数(重複集計、平成23年度上位5位)

県受付				
順位	問題商法等	相談件数	23/22増減率	主な苦情商品・サービス
1	利殖商法	138	1.5%	預貯金・証券等、株、預託内職、新築分譲マンション、商品相場
2	二次被害	113	1.8%	複合サービス会員、資格講座、資格取得用教材、教養娯楽教材
3	無料商法	93	▲13.1%	オンライン等関連サービス、家庭用電気治療器具、健康食品、家具・寝具
4	当選商法	74	34.5%	宝くじ、放送サービス、オンライン等関連サービス、遊興施設利用
5	サイドビジネス商法	65	▲20.7%	ワープロ・パソコン内職、健康食品、他の台所用品、他の内職・副業

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

第 4 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気候 ～ 長期的に上昇傾向にある平均気温 ～

宮城県は、太平洋型の気候であり、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候であるが、寒流である親潮の影響を受ける北日本特有の性質も併せ持っている。

平成23年の気温は、夏を中心に平年の気温を上回る月が多かった。仙台市では年平均気温が12.9℃となり、3年ぶりに低下となったものの、平年値を0.5℃上回っている。年間降水量は、5月には台風第2号から変わった低気圧の影響で、9月には台風第12号や台風第15号の影響でそれぞれ増加したものの、7月、8月の降水量が少なかったことなどにより、平年値を下回った。

(2) 自然 ～ 保護地域制度などによる保全 ～

宮城県では、自然公園として**国立公園**^{※1} 1か所、**国定公園**^{※2} 3か所、**県立自然公園**^{※3} 8か所の合計12か所、面積17万1,199ha(県土面積の約23.5%)が指定されている。これらの地域では、優れた自然の風景地を保護するため、開発行為などについて特別地域内の場合は許可、普通地域内の場合は届出を行うこととなっている。

また、昭和60年の伊豆沼・内沼、平成17年の蕪栗沼・周辺水田に続き、平成20年10月には化女沼(大崎市)が**ラムサール条約**^{※4}の指定登録を受けるなど、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

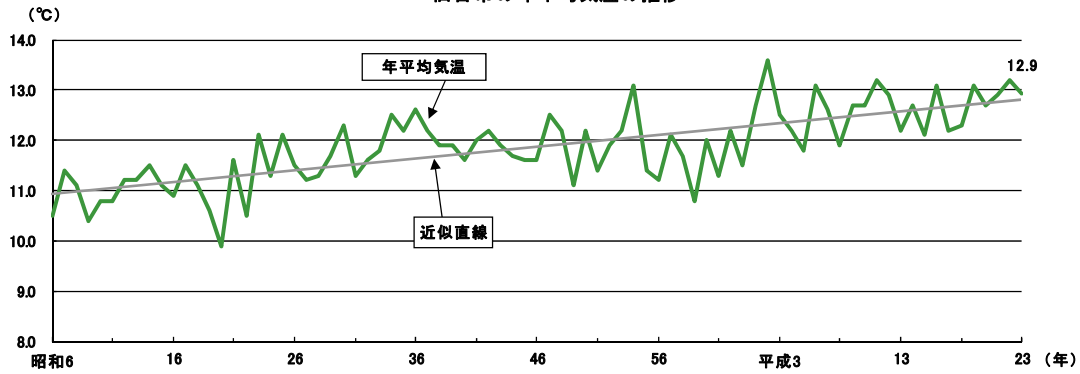
※1 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景地であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。

※2 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。

※3 **県立自然公園**とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。

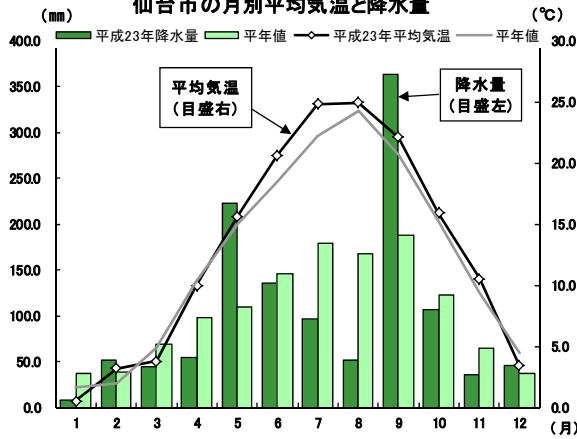
※4 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成24年8月現在で、北海道の釧路湿原など、全国で46か所が指定されている。

仙台市の年平均気温の推移



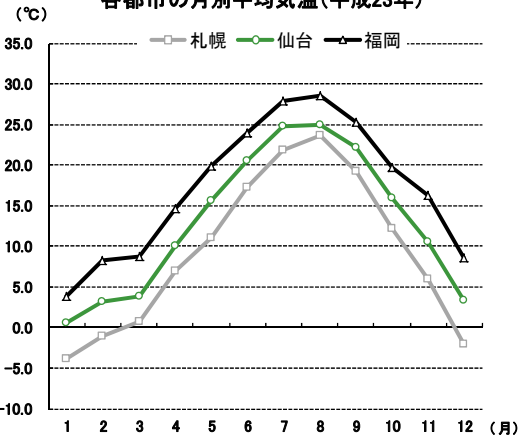
資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

仙台市の月別平均気温と降水量



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」
 ※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

各都市の月別平均気温(平成23年)



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39. 6. 1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
県立自然公園	南三陸金華山	昭54. 3.30	13,902	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町	
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課ホームページ「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

2 生活環境

(1) 上下水道 ～ 全国平均を上回る下水道処理人口普及率 ～

平成23年度末の生活排水処理施設による処理区域内人口は201万983人となり、行政人口に占める処理区域内人口の比率を表す**汚水処理人口普及率^{※1}**は87.3%で、**全国平均の87.6%を下回り、全国で17位となった。**また、**下水道処理区域人口は178万8,227人、下水道処理人口普及率は77.7%となり、全国平均の75.8%を上回った。**しかし、下水道処理人口普及率は、上位の七ヶ浜町が99.9%、多賀城市が99.7%、塩竈市が98.9%であるのに対し、下位の南三陸町が6.4%、気仙沼市が12.8%となるなど、市町村間での差が大きい。

また、平成23年度末の水道の給水人口は228万5,512人で、前年度末に比べ1万8,065人減少したものの、**水道普及率^{※2}**は98.7%で、前年度末と同水準となった。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の2市2町で、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(67.7%)、南三陸町(83.6%)の2町となっている。

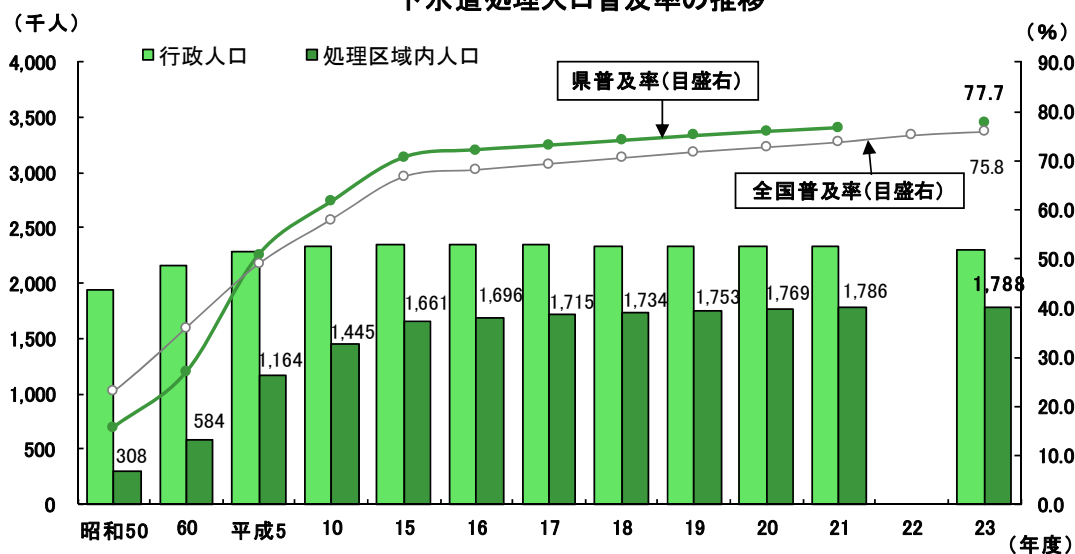
なお、宮城県の水道料金(平成23年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量20m³の場合)では、全国平均3,099円(公益社団法人日本水道協会調べ)の約1.3倍の4,119円であり、都道府県別では、青森県(4,211円)、山形県(4,169円)、佐賀県(4,124円)に続き全国第4位となっている。

〔用語解説〕

※1 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める各種生活排水処理施設(下水道や農業集落排水処理施設など)の処理区域内人口の割合をいう。

※2 水道普及率とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。

下水道処理人口普及率の推移



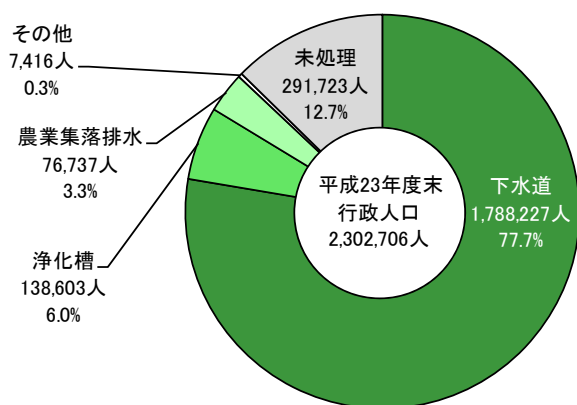
資料: 県下水道課「下水道処理人口普及率」、国土交通省「平成23年度末の下水道整備状況について」

※各年度末現在の数値。

※平成22年度末の県普及率は東日本大震災により調査不能となった。平成23年度末は、一部市町村で暫定値をとっている。

※平成22年度末の全国普及率は岩手県、宮城県、福島県の3県を調査対象外としている。

汚水処理人口普及率の構成比



資料: 県下水道課「汚水処理人口普及率」

水道給水人口および普及率の推移

(単位: 人、千㎡)

区分	平成18年度	19	20	21	22	23
給水人口	2,321,797	2,316,193	2,312,293	2,312,179	2,303,577	2,285,512
上水道	2,258,316	2,255,906	2,263,847	2,264,760	2,257,039	2,241,413
簡易水道	60,649	57,665	46,418	45,676	44,934	42,259
専用水道	2,832	2,622	2,028	1,743	1,604	1,840
年間給水量	280,576	280,364	274,359	272,647	271,931	269,535
県内普及率	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%
全国普及率	97.3%	97.4%	97.4%	97.5%	97.5%	97.6%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

(2) 廃棄物・リサイクル ～ 一般廃棄物の排出は減少傾向 ～

イ 一般廃棄物

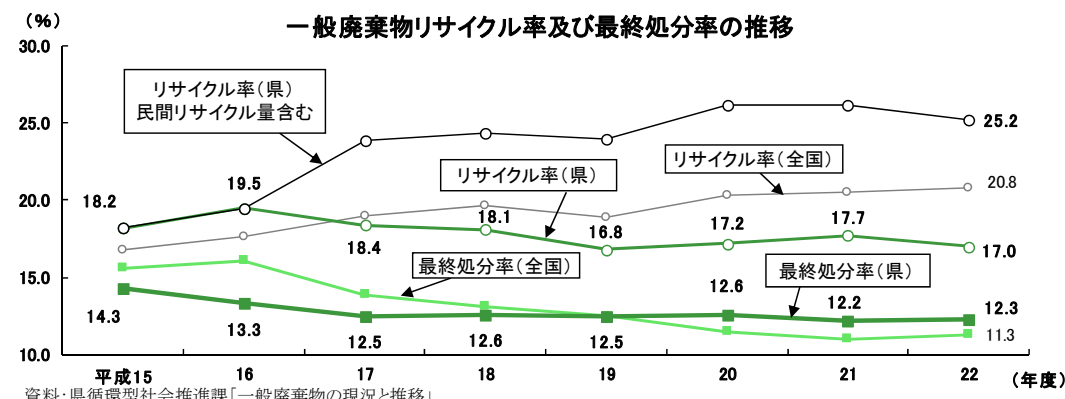
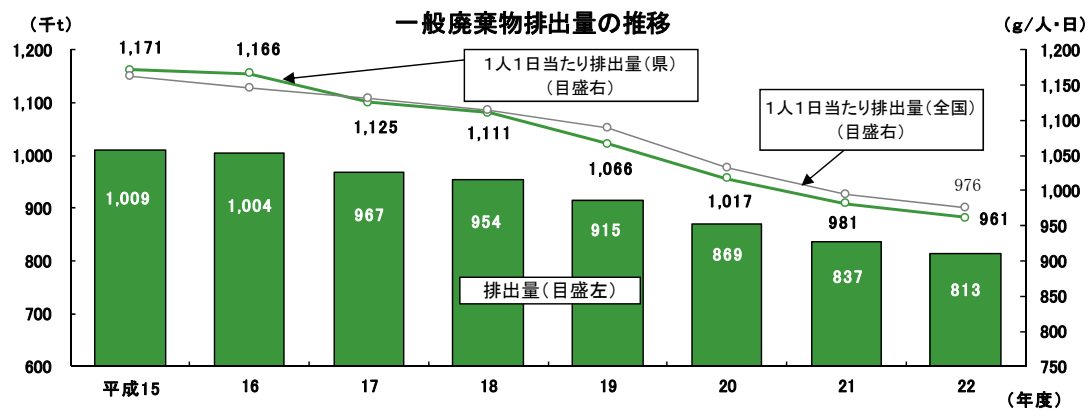
平成22年度の一般廃棄物の総排出量は81万3,000tで、前年度と比べ2万4,000t、2.9%の減少となり、1人1日当たりの排出量は961gで、2.0%の減少となった。

また、平成22年度に市町村等で処理した廃棄物のうち、分別収集、中間処理、集団資源回収などを合わせたリサイクル量は22万6,000tで、前年度と比べ7.8%の減少となった。このうち、事業者の自主的再生利用の実績は8万9,000tとなっている。事業者の自主的再生利用を加えたリサイクル率は**25.2%**で、**1.0ポイントの低下**となった。なお、平成22年度に最終処分された一般廃棄物は10万tで、2.0%の減少となり、**最終処分率は12.3%**で、**0.1ポイントの上昇**となっている。

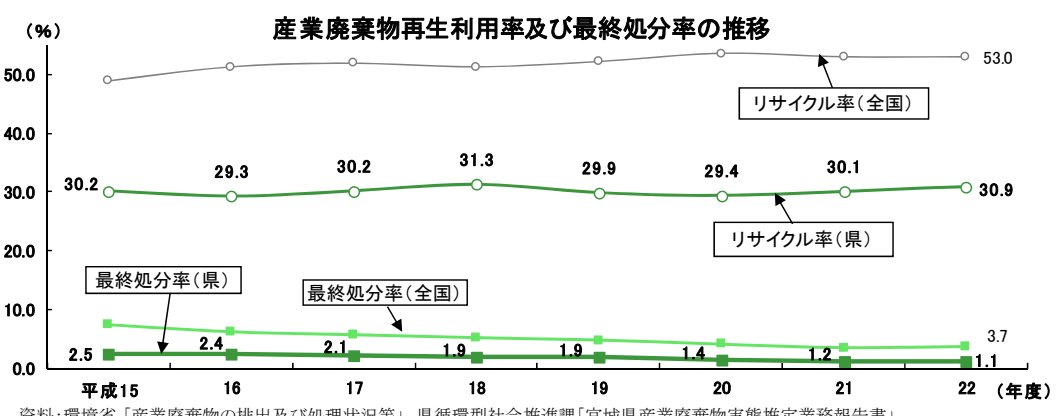
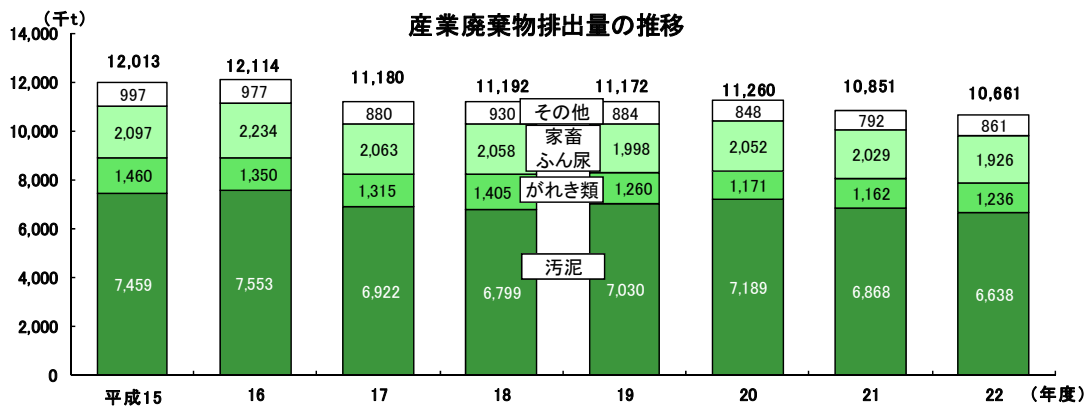
ロ 産業廃棄物

平成22年度の産業廃棄物の排出量は1,066万1,000tで、前年度と比べ19万t、**1.8%減少し、2年連続の減少**となった。業種別では、製造業、農業・林業、電気・水道業で減少し、建設業で増加している。種類別では、汚泥が663万8,000tで、全体に占める割合が62.3%と最も多く、次いで家畜ふん尿が192万6,000t（構成比18.1%）、がれき類が123万6,000t（同11.6%）などとなっている。

処理状況をみると、リサイクル量は329万4,000tで、リサイクル率は30.9%となり、前年度と比べ0.8ポイントの上昇となった。また、最終処分量は11万4,000tで、最終処分率は1.1%となり、0.1のポイント低下となった。



資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移」
 ※平成22年度は東日本大震災の影響により南三陸町のデータを集計していない。
 ※リサイクル率(全国)は事業主の自主再生利用の実績(民間リサイクル量)を含まない数値。



資料: 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」、県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

(3) 公害・不法投棄 ～ 大規模な不法投棄事案がゼロとなる ～

平成23年度に新たに受理された公害苦情件数は974件で、前年度に比べ45件の増加となった。

公害の種類別にみると、典型7公害では、騒音による苦情件数が162件で最も多く、以下、悪臭、大気汚染、水質汚濁と続いている。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が175件で、典型7公害を含めた全項目の中で最も多い苦情となっており、前年度に比べ23件の増加となった。

なお、**産業廃棄物10t以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にあり、平成23年度は前年度に引き続き件数、投棄量ともゼロとなった。**平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計5万40t）発覚したためである。

産業廃棄物の不法投棄などの環境犯罪対策として、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、悪質な産業廃棄物事件を重点に検挙してきたが、平成23年4月に作戦名を「宮城の豊かな自然を守る2011環境クリーン作戦」と変更し、広く生活環境に障害を与える環境犯罪の取締りを推進している。

平成23年中の公害関係の環境犯罪（廃棄物処理法、河川法違反など）での検挙は101件、110人となり、検挙件数、人員とも2年連続の減少となった。環境犯罪の発生件数は減少傾向にあるものの、産業廃棄物の不法投棄や一般廃棄物の焼却事犯など、モラルの低下に起因する犯行が多発している。

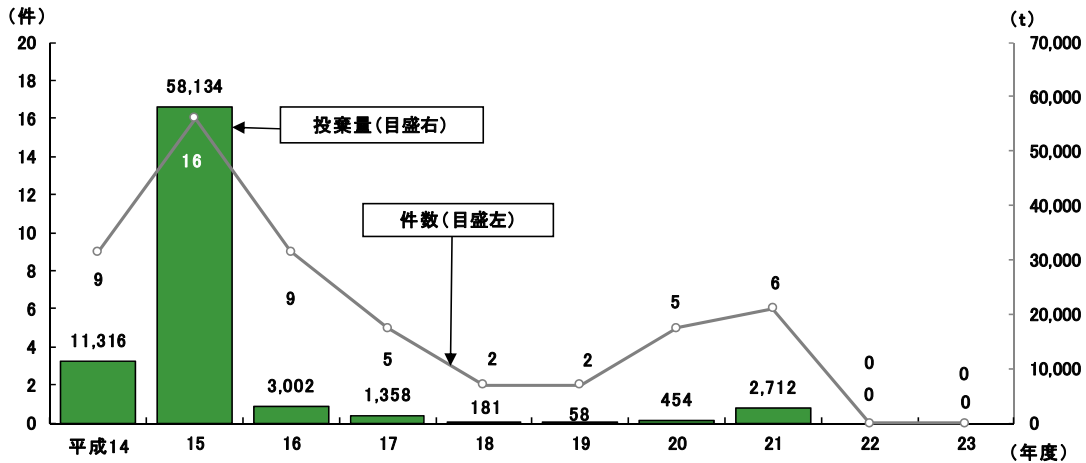
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型7公害							典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成17年度	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	334 (23.9)	370 (26.4)	1,399 (100.0)
18	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)
19	178 (12.6)	119 (8.5)	4 (0.3)	255 (18.1)	10 (0.7)	1 (0.1)	243 (17.3)	298 (21.2)	300 (21.3)	1,408 (100.0)
20	117 (9.8)	112 (9.4)	5 (0.4)	229 (19.2)	14 (1.2)	0 (0.0)	200 (16.8)	253 (21.2)	262 (22.0)	1,192 (100.0)
21	91 (7.6)	110 (9.2)	2 (0.2)	295 (24.8)	22 (1.8)	1 (0.1)	208 (17.5)	183 (15.4)	279 (23.4)	1,191 (100.0)
22	74 (8.0)	86 (9.3)	3 (0.3)	194 (20.9)	8 (0.9)	0 (0.0)	143 (15.4)	152 (16.4)	269 (29.0)	929 (100.0)
23	94 (9.7)	82 (8.4)	5 (0.5)	162 (16.6)	21 (2.2)	2 (0.2)	133 (13.7)	175 (18.0)	300 (30.8)	974 (100.0)

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

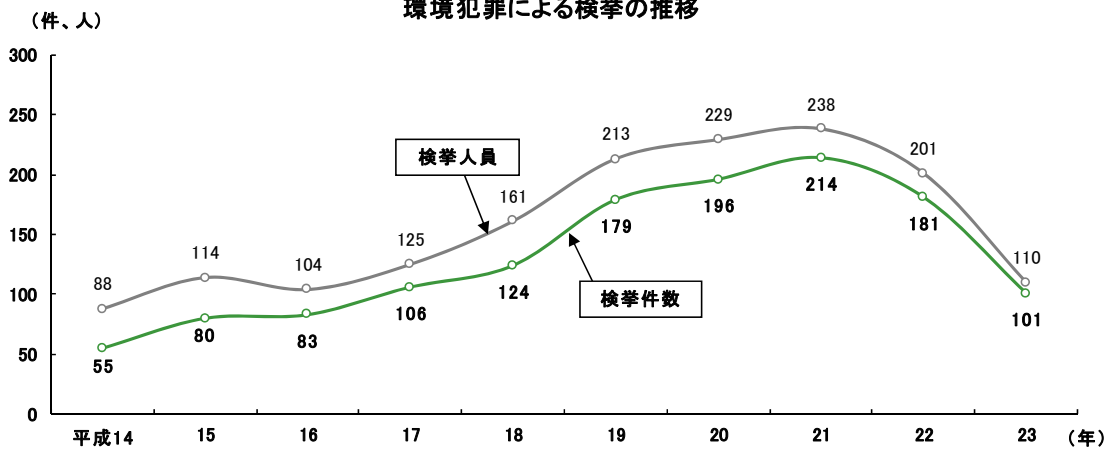
産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※ 公害関係環境犯罪は、廃棄物処理法違反のほか、河川法、水質汚濁防止法違反など。

3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 交通事故死者数が過去61年間で最少 ～

平成23年の県内の交通事故発生件数は9,899件で、前年に比べ521件の減少となった。また、交通事故による負傷者は1万2,696人で、627人の減少となった。**交通事故発生件数、負傷者数はともに7年連続で減少し、発生件数は15年ぶりに1万件を下回った。**

交通死亡事故は65件で、前年に比べ12件減少し、6年連続の減少となった。また、交通事故による死者数は67人で、13人の減少となり、昭和25年以降、過去61年間で最も少ない死者数となった。

交通事故による死者のうち、高齢者（65歳以上）の死者数は30人で、全死者数の約半数を占めている。高齢者の死者数を状態別にみると、歩行中の事故が16人と5割以上を占めており、次いで自転車乗用中の事故が6人などとなっている。また、近年は高齢者が加害者となる事故も多く、高齢ドライバーが**第1当事者***となった交通事故が1,414件発生しており、死者数は12人で前年に比べ3人の減少となったが、負傷者数は1,834人で14人の増加となっている。交通事故の内容では、交差点や交差点付近での発生割合が高く、追突や出会頭の事故が多い。

四輪車乗車中のシートベルト非着用者の死者、負傷者はともに減少傾向となっている。なお、非着用者の死者7人のうち6人は、シートベルトを着用していれば死亡しなかったとみられている。

飲酒運転事故の発生件数は109件で、前年に比べ11件の増加となったが、死者数は5人で、前年に比べ5人の減少となった。発生状況を第一当事者の年齢別にみると、30歳～39歳が31件（構成比28.4%）と最も多く、以下、50歳～59歳が21件（同19.3%）、40歳～49歳が19件（同17.4%）などとなっている。

〔用語解説〕

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

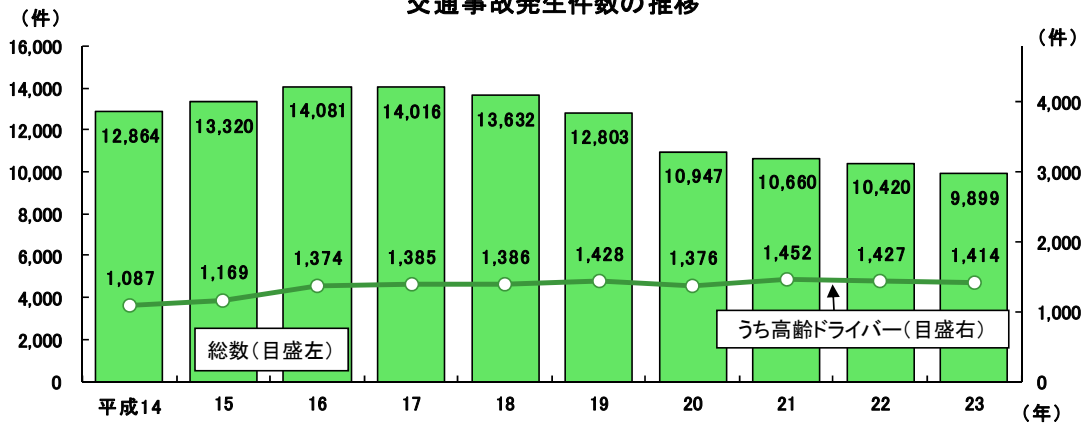
交通事故発生状況の推移

(単位: 件、人)

区分		平成16年	17	18	19	20	21	22	23	
全国	発生件数	実数	952,191	933,828	886,864	832,454	766,147	737,474	725,773	691,937
		増減率	0.4%	▲ 1.9%	▲ 5.0%	▲ 6.1%	▲ 8.0%	▲ 3.7%	▲ 1.6%	▲ 4.7%
	死者数	実数	7,358	6,871	6,352	5,744	5,155	4,914	4,863	4,612
		増減率	▲ 4.5%	▲ 6.6%	▲ 7.6%	▲ 9.6%	▲ 10.3%	▲ 4.7%	▲ 1.0%	▲ 5.2%
負傷者数	実数	1,183,120	1,156,633	1,098,199	1,034,445	945,504	911,108	896,208	854,493	
	増減率	0.1%	▲ 2.2%	▲ 5.1%	▲ 5.8%	▲ 8.6%	▲ 3.6%	▲ 1.6%	▲ 4.7%	
宮城県	発生件数	実数	14,081	14,016	13,632	12,803	10,947	10,660	10,420	9,899
		増減率	5.7%	▲ 0.5%	▲ 2.7%	▲ 6.1%	▲ 14.5%	▲ 2.6%	▲ 2.3%	▲ 5.0%
	死者数	実数	130	138	116	108	95	92	80	67
		増減率	▲ 3.0%	6.2%	▲ 15.9%	▲ 6.9%	▲ 12.0%	▲ 3.2%	▲ 13.0%	▲ 16.3%
負傷者数	実数	17,998	17,875	17,272	16,347	13,759	13,447	13,323	12,696	
	増減率	5.2%	▲ 0.7%	▲ 3.4%	▲ 5.4%	▲ 15.8%	▲ 2.3%	▲ 0.9%	▲ 4.7%	

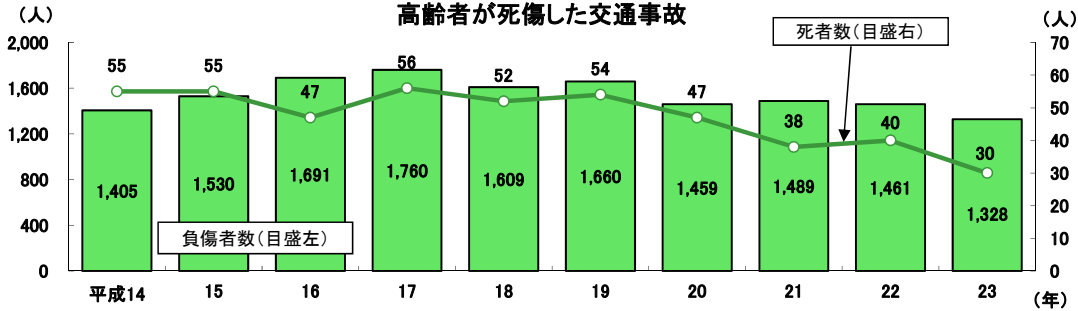
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

交通事故発生件数の推移



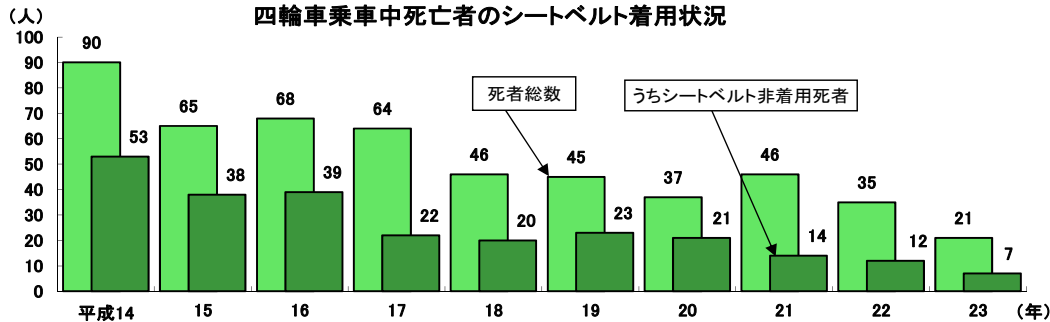
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

高齢者が死傷した交通事故



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

四輪車乗車中死亡者のシートベルト着用状況



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(2) 犯罪・少年非行 ～ あとをたたない詐欺被害 ～

平成23年の県内の**刑法犯**^{※1}の**認知件数**^{※2}は2万605件で、前年に比べ4,009件、16.3%の減少となり、**検挙件数**^{※3}は6,125件で、前年に比べ1,393件、18.5%の減少となった。また、**検挙率**^{※4}は29.7%で、前年に比べ0.8ポイント低下した。なお、検挙率は全国平均(31.2%)と比べ1.5ポイント下回っている。**認知件数は戦後最も多かった平成13年をピークに10年連続で減少し、平成13年と比べ58.7%減少した。**

認知件数のうち、窃盗犯が1万5,690件で全体の76.1%を占め、次いで粗暴犯が881件で4.3%、知能犯が598件で2.9%となっている。知能犯の約9割を詐欺が占めており、近年、社会問題となっている特殊詐欺(振り込め詐欺と振り込め類似詐欺)については、平成23年の認知件数が55件で、前年に比べ129件の減少、被害総額は約1億5,370万円で、9,870万円の減少となっているものの、依然として深刻な被害が続いている。

平成23年の少年非行の状況をみると、**少年の検挙・補導総数は8,513人で、前年に比べ3,012人、26.1%減少し、7年連続の減少となった。7年前の平成16年と比べると、70.2%の大幅な減少となっている。**うち刑法犯少年は969人で、前年に比べ332人、25.5%の減少となった。内訳をみると、犯罪少年(14歳～20歳未満)が837人で、27.5%の減少となり、触法少年(14歳未満)は132人で、9.6%の減少となった。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は24.0%で、前年に比べ3.7ポイント低下した。また、検挙・補導総数の約9割を占める**不良行為少年**^{※5}は7,481人で、前年に比べ2,663人、26.3%の減少となった。行為別にみると、深夜はいかいが3,825人、喫煙が2,608人で、この2つの補導区分で不良行為全体の86.0%を占めている。

【用語解説】

※1 **刑法犯**とは、凶悪犯(殺人、強盗等)や粗暴犯(暴行、傷害等)、窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪は除いている。

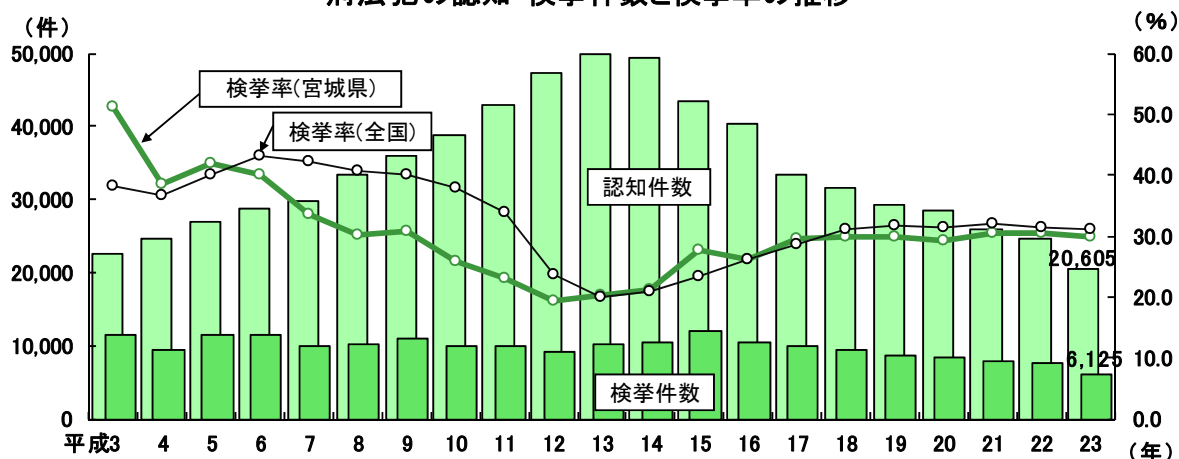
※2 **認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。

※3 **検挙件数**とは、警察で検挙した事件の件数(解決事件の件数を含む)をいう。

※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。

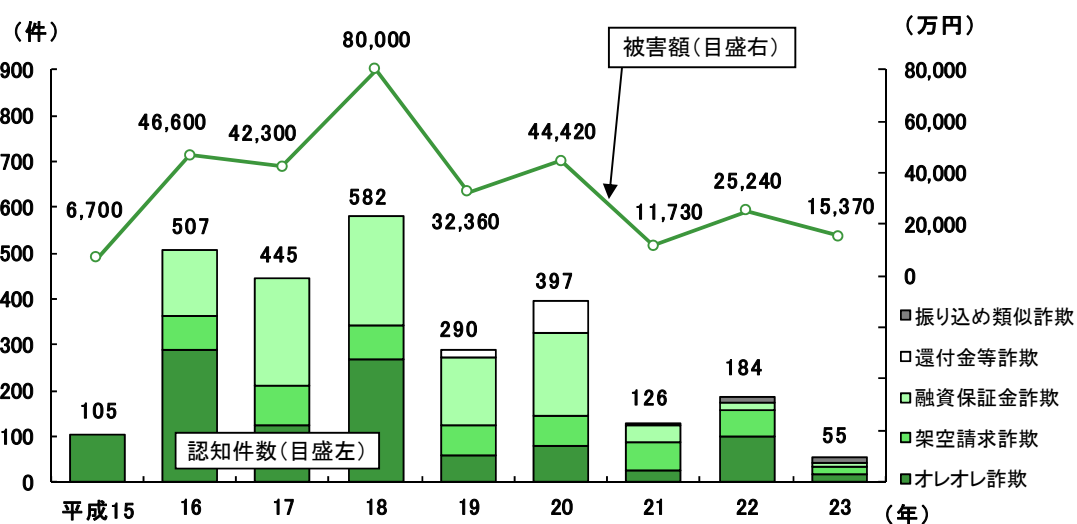
※5 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

特殊詐欺の認知件数と被害額



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位: 人)

区 分	平成16年	17	18	19	20	21	22	23		
総 数	実数	28,610	22,246	17,502	15,844	14,128	12,724	11,525	8,513	
	増減率	1.2%	▲ 22.2%	▲ 21.3%	▲ 9.5%	▲ 10.8%	▲ 9.9%	▲ 9.4%	▲ 26.1%	
うち 刑法犯少年	計	実数	2,693	2,096	1,757	1,581	1,543	1,396	1,301	969
		増減率	▲ 21.4%	▲ 22.2%	▲ 16.2%	▲ 10.0%	▲ 2.4%	▲ 9.5%	▲ 6.8%	▲ 25.5%
	犯罪少年	実数	2,348	1,846	1,543	1,426	1,391	1,229	1,155	837
		増減率	▲ 24.1%	▲ 21.4%	▲ 16.4%	▲ 7.6%	▲ 2.5%	▲ 11.6%	▲ 6.0%	▲ 27.5%
	触法少年	実数	345	250	214	155	152	167	146	132
		増減率	3.9%	▲ 27.5%	▲ 14.4%	▲ 27.6%	▲ 1.9%	9.9%	▲ 12.6%	▲ 9.6%
全刑法犯に占める少年の割合	-	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%	30.2%	28.4%	27.7%	24.0%	
うち不良行為少年	実数	25,777	20,042	15,659	14,173	12,492	11,214	10,144	7,481	
	増減率	4.4%	▲ 22.2%	▲ 21.9%	▲ 9.5%	▲ 11.9%	▲ 10.2%	▲ 9.5%	▲ 26.3%	

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

(3) 災害 ～ 東日本大震災の発生による甚大な被害 ～

イ 自然災害

平成23年3月11日14時46分、三陸沖を震源として発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」は我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0を観測した。この地震により栗原市で震度7を観測したほか、東北、北関東を中心に広い範囲で強い揺れを観測した。また、この地震は太平洋プレートとの陸プレートの境界で発生した海溝型地震であったため、津波の規模も非常に大きく、石巻市鮎川では8.6m以上の津波が観測されるなど、沿岸地域に壊滅的な被害をもたらした。

平成23年版消防防災年報によると、平成23年の1年間における自然災害の人的被害は、死者が1万404人、行方不明者が1,324人、負傷者が4,119人にのぼった。特に、東日本大震災で津波被害を受けた沿岸市町村において人的被害が深刻なものとなった。また、年間の被害総額は9兆1,915億3,327万円となり、これまでにない甚大な被害となった。

→参考:東日本大震災関連統計222ページ

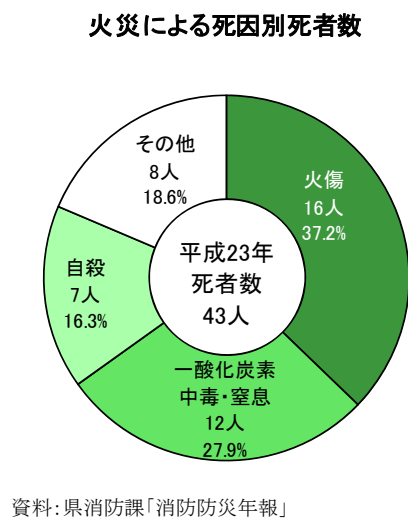
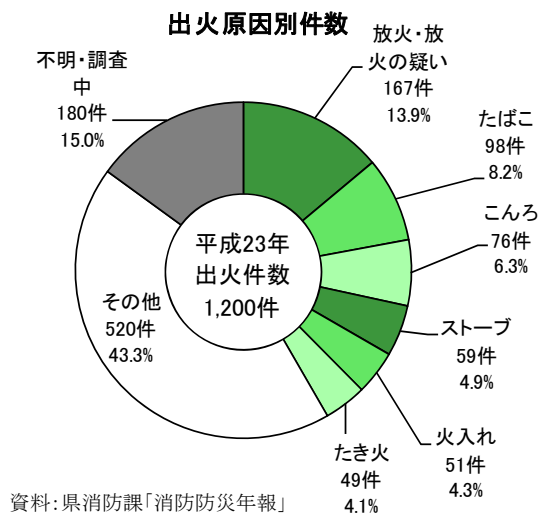
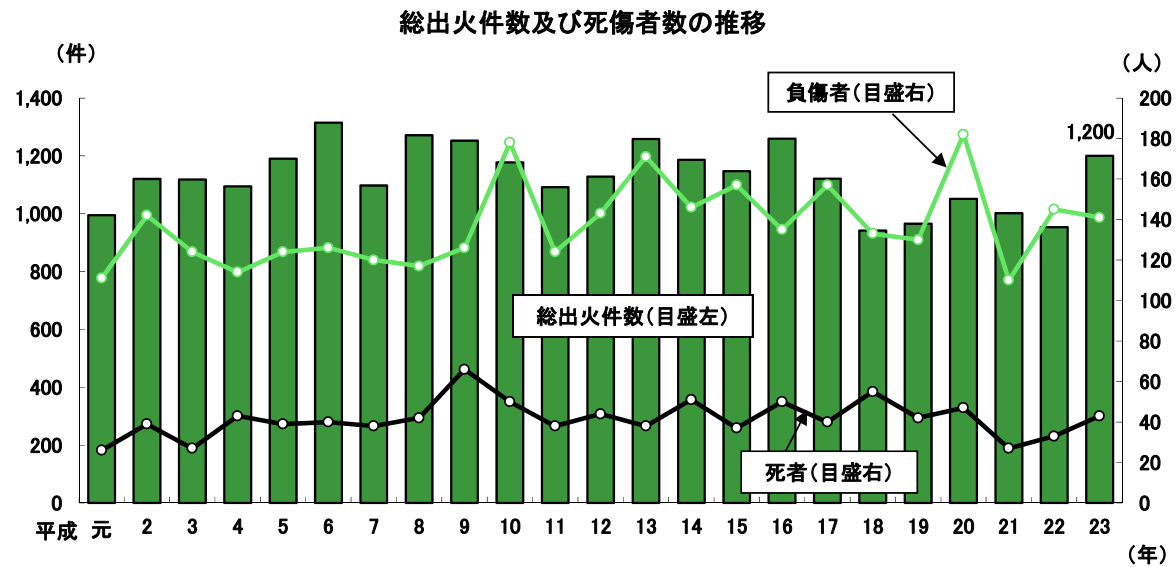
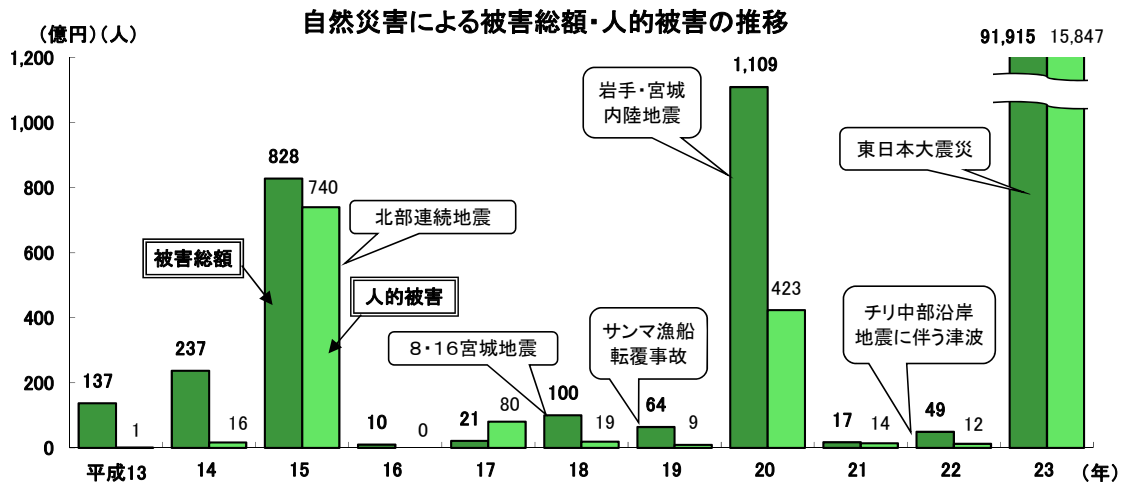
ロ 火災

平成23年の総出火件数は1,200件で、前年に比べ247件、25.9%増加し、3年ぶりの増加となった。これは1日に約3.3件の割合で火災が発生していることになる。

出火件数を火災種別にみると、建物火災が635件で全体の52.9%を占めて最も多く、次いで、車両火災が129件、林野火災が49件などとなった。

また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが167件で最も多く、全体の13.9%を占め、次いで、たばこが98件、こんろが76件などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中などを除いた、いわゆる失火とされるものは632件で、全体の52.7%を占めている。

市町村別に出火率（人口1万人あたりの出火件数、県平均5.16件）をみると、七ヶ宿町が18.2件で最も多く、以下、大郷町が15.9件、大衡村が12.9件などとなった。一方、出火率が最も少なかったのは七ヶ浜町の1.5件で、以下、富谷町が2.3件、利府町及び美里町が3.2件などとなっている。



第 5 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制 ～ 減少傾向が続く病床数、仙台市に集中する医療 ～

平成23年10月1日現在における県内の医療施設数は2,746施設で、前年に比べ49施設、1.8%の減少となった。施設の種類別にみると、**病院※¹**は141施設で、5施設の減少、**一般診療所※²**は1,571施設で、18施設の減少となった。なお、**一般診療所のうち、無床診療所※²**は年々増加している一方で、**有床診療所※²**は減少傾向にある。

人口10万人当たりの医療施設の状況をみると、病院は6.1施設（全国平均6.7施設）、一般診療所は67.5施設（同77.9施設）などとなっており、いずれも全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数をみると、病院の病床数は1,085.1床（全国1,238.7床）となり、2年連続の減少となった。一般診療所の病床数は92.9床（同101.2床）で、20年連続の減少となった。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が2万160人/日で、前年に比べ2.9%の減少、外来患者は2万1,527人/日で、前年に比べ3.1%の減少となった。病院の外来患者は、3年ぶりの減少となっている。また、都道府県別に人口10万人当たりの1日平均外来患者数をみると、本県は925.1人で全国平均の1,096.8人を下回り、全国で4番目の少なさとなっている。

都道府県別に病院の医師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、本県は12.6人で全国平均と同水準となった。一方、仙台市は15.3人で県平均、全国平均を上回っている。また、看護師及び准看護師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）は、宮城県が56.5人、仙台市が61.5人でともに全国平均の54.2人を上回っているものの、医師や看護師などは仙台市に集中していることがうかがえる。

→参考:都道府県比較統計表252ページ

〔用語解説〕

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場合であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、入院施設が患者19人以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。うち**無床診療所**とは入院用ベッド数がない医療機関をいい、**有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。

医療施設数、病床数等の推移

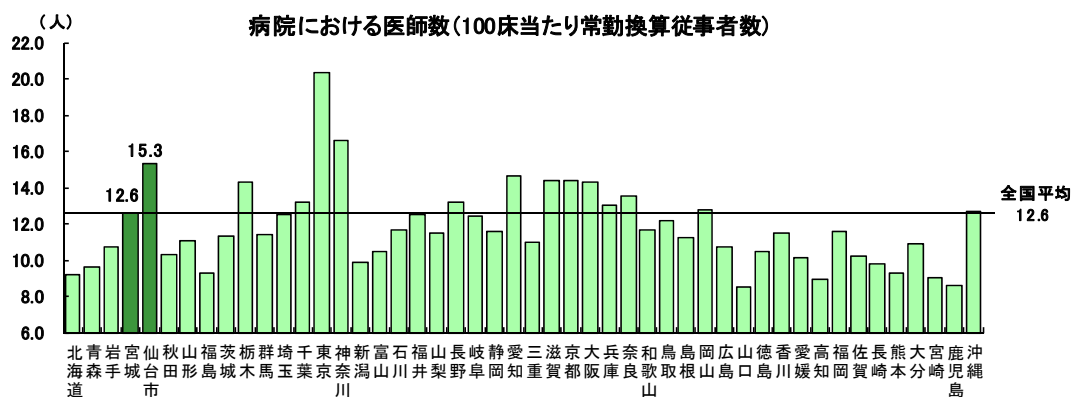
(単位:施設、床、人、日)

区 分		平成17年	18	19	20	21	22	23	23/22 増減率
全国	医療施設数	173,200	174,944	176,192	175,656	176,471	176,878	176,308	▲ 0.3%
	病床数	1,798,637	1,786,649	1,775,481	1,756,115	1,743,415	1,730,339	1,712,539	▲ 1.0%
宮	総数	2,760	2,784	2,794	2,773	2,771	2,795	2,746	▲ 1.8%
	病院	151	149	146	146	147	146	141	▲ 3.4%
	一般診療所	1,575	1,587	1,590	1,580	1,578	1,589	1,571	▲ 1.1%
	有床診療所	256	236	232	220	203	190	164	▲ 13.7%
	無床診療所	1,319	1,351	1,358	1,360	1,375	1,399	1,407	0.6%
	歯科診療所	1,034	1,048	1,058	1,047	1,046	1,060	1,034	▲ 2.5%
城	総数(歯科診療所を除く)	30,307	29,987	29,626	29,459	29,263	28,763	27,412	▲ 4.7%
	病院	26,936	26,885	26,562	26,579	26,607	26,314	25,251	▲ 4.0%
県	一般診療所	3,371	3,102	3,064	2,880	2,656	2,449	2,161	▲ 11.8%
	人口10万人当たり								
	病院数	6.4	6.3	6.2	6.2	6.3	6.2	6.1	▲ 1.6%
	一般診療所数	66.7	67.4	67.7	67.5	67.6	67.7	67.5	▲ 0.3%
利用状況	病院病床数	1,141	1,142	1,132	1,136	1,139	1,121	1,085	▲ 3.2%
	一般診療所病床数	142.8	131.7	130.5	123.1	113.7	104.3	92.9	▲ 10.9%
	1日平均患者数								
	在院	21,384	21,083	20,725	20,528	20,534	20,753	20,160	▲ 2.9%
外来	24,420	23,748	22,712	21,942	21,943	22,217	21,527	▲ 3.1%	
平均在院日数	総数	30.7	29.4	28.9	28.7	28.2	27.6	27.7	0.4%
	一般病床	19.6	18.7	18.3	18.1	17.6	17.3	17.3	0.0%

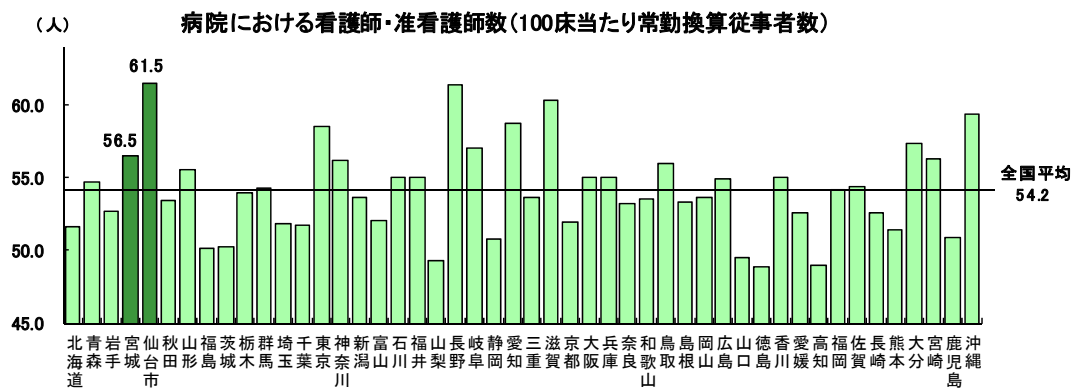
資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休止中の施設を除く。

※東日本大震災の影響により、平成23年3月分は報告のあった患者数のみの集計。



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

（２）医療保険 ～ 医療費は増加傾向 ～

我が国の国民医療費（平成22年度）は約37兆円（前年度比3.9%増）で、国民所得に対する割合は10.7%（同0.2ポイント上昇）を占め、年々増加傾向にある。

宮城県の**国民健康保険**^{※1}についてみると、平成23年度末の被保険者数は65万9,218人で前年度に比べ0.5%の増加、県人口に占める被保険者加入率は28.4%となり、0.3ポイント上昇した。また、保険給付費は1,698億7,800円で、9.6%の増加、被保険者一人当たり保険給付費は25万7,696円で、10.3%の増加となった。

全国健康保険協会管掌健康保険^{※2}についてみると、平成23年度末の適用事業所数は2万7,974事業所で前年度に比べ1.2%の増加となったものの、被保険者数は36万5,625人で前年度に比べ1.2%の減少、被扶養者数も1.3%の減少で、ともに2年連続の減少となった。また、保険給付費は904億で7.0%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は24万7,319円となった。

後期高齢者医療制度^{※3}の被保険者数は27万986人で前年度に比べ1.3%の増加となった。保険給付費は2,066億7,400万円で、被保険者一人当たりの保険給付費は76万2,675円となった。

なお、宮城県の医療費は、平成20年度（最新値）は6,009億円、人口一人当たりでは25万7,000円となり、年々増加傾向にある。

〔用語解説〕

※1 **国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業（商店等）や農林水産業に従事している人が加入する。

※2 **全国健康保険協会管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、平成20年10月から全国健康保険協会が運営している。愛称は「協会けんぽ」。主に中小の事業所が加入する。平成20年9月まで政府管掌健康保険として運営された。

※3 **後期高齢者医療制度**とは、75歳以上（一定の障害があると認定された65歳以上）の者が加入する医療保険制度。平成20年4月に老人保健制度から移行した。

国民健康保険の推移

区 分	平成17 年度末	18	19	20	21	22	23	23/22 増減率
世帯数（世帯）	436,265	439,450	442,603	363,178	361,837	362,115	366,678	1.3%
被保険者数（人）	886,431	878,246	867,186	669,165	661,000	655,955	659,218	0.5%
保険給付費（百万円）	130,423	136,783	146,910	147,196	150,700	155,025	169,878	9.6%
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	190,951	200,273	218,336	218,549	225,127	233,562	257,696	10.3%
加入率（%）	37.5	37.3	36.9	28.5	28.2	28.1	28.4	-

資料：県国保医療課「国民健康保険事業状況」「業務資料」

全国健康保険協会管掌健康保険（旧政府管掌健康保険）の推移

区 分	平成17 年度末	18	19	20	21	22	23	23/22 増減率
事業所数（所）	26,398	26,844	27,239	27,685	27,738	27,633	27,974	1.2%
被保険者数（人）	377,254	383,315	386,110	369,930	370,333	370,215	365,625	▲1.2%
被扶養者数（人）	327,833	326,286	324,466	284,886	286,020	283,146	279,415	▲1.3%
保険給付費（百万円）	102,830	102,809	108,555	83,321	82,948	84,491	90,426	7.0%
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	272,069	268,782	285,580	225,235	223,983	228,221	247,319	8.4%

資料：宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」（平成20年9月以前）、全国健康保険協会「協会けんぽ月報」（平成20年10月以降）

※平成20年度末現在の保険給付額及び保険料収入は宮城社会保険事務局及び全国健康保険協会の統計数値を合算したもの。

平成21年度以降の被保険者一人当たり保険給付費は、それまでの平均被保険者数ではなく、年度末被保険者数で保険給付費を
除算したものである。

後期高齢者医療の推移

区 分	平成20 年度末	21	22	23	23/22 増減率
被保険者数（人）	254,946	263,272	267,551	270,986	1.3%
保険給付費（百万円）	164,391	189,888	200,163	206,674	3.3%
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	644,808	721,263	748,129	762,675	1.9%

資料：国保医療課「業務資料」

※平成20年度の保険給付費は、平成20年4月診療から平成21年2月診療の11か月間分である。

(3) 年 金 ～ 受給権者数が被保険者数を上回った厚生年金保険 ～

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方、負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.3%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年280円（この額は物価指数などにより変動）引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。**厚生年金保険料率は平成23年9月分から16.412%、国民年金保険料は平成23年4月分から1万5,020円となった。**

宮城県の国民年金の状況をみると、平成23年度末の被保険者数は53万3,604人で、前年度末に比べ2.5%の減少となった。また、受給権者数は49万3,607人で、7.4%減少したものの、給付総額は3,446億1,500万円で、1.9%の増加となった。保険料免除者数は、前年度末に比べ5.5%増加し、3年連続の増加となった。

厚生年金保険の状況をみると、平成23年度末の被保険者数は47万2,937人で、0.2%増加し、4年ぶりの増加となった。一方、**受給権者数は53万2,712人で、1万8,314人、3.6%の増加となり、受給権者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。**なお、厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法***ともに増加となった。

【用語解説】

※ **新法、旧法**とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乗せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

区 分	平成19年度末	20	21	22	23	23/22増減率
被 保 険 者 数 (人)	582,851	574,915	563,307	547,104	533,604	▲ 2.5%
第 1 号 被 保 険 者	386,251	382,687	374,991	362,120	355,142	▲ 1.9%
任意加入被保険者	3,994	3,963	3,957	3,917	3,840	▲ 2.0%
第 3 号 被 保 険 者	192,606	188,265	184,359	181,067	174,622	▲ 3.6%
受 給 権 者 数 (人)	491,637	508,867	523,134	533,172	493,607	▲ 7.4%
基 礎 年 金	413,868	437,603	457,930	474,663	488,486	2.9%
旧 法 抛 出 年 金	77,769	71,264	65,204	58,509	51,212	▲ 12.5%
給 付 総 額 (百 万 円)	303,571	317,469	329,376	338,306	344,615	1.9%
基 礎 年 金	273,230	289,730	304,012	315,502	324,642	2.9%
旧 法 抛 出 年 金	30,341	27,739	25,364	22,804	19,973	▲ 12.4%
保 険 料 全 額 免 除 者 数 (人)	103,829	103,735	106,168	109,776	115,853	5.5%

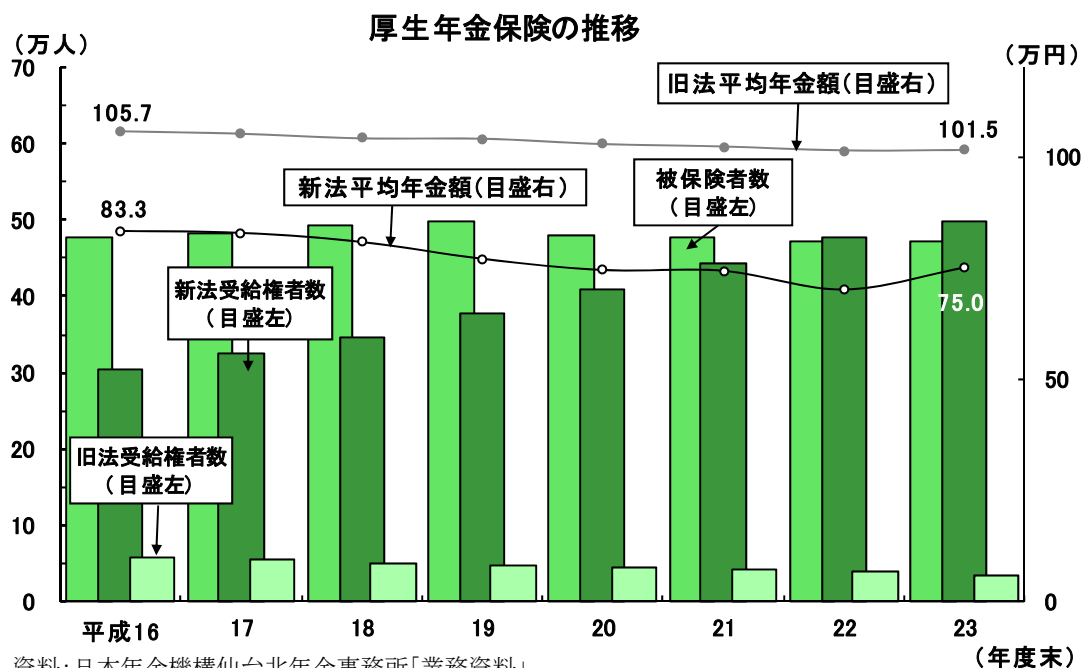
資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

※保険料全額免除者とは、法定免除者数、申請全額免除者数、学生納付特例者数、若年納付猶予者数の合計である。

厚生年金保険の推移

区 分	平成19年度末	20	21	22	23	23/22増減率
適 用 事 業 所 数 (所)	28,123	28,545	28,599	28,439	28,753	1.1%
被 保 険 者 数 (人)	497,783	478,876	478,457	472,117	472,937	0.2%
受 給 権 者 数 (人)	424,776	454,656	484,124	514,398	532,712	3.6%
新 法						
受 給 権 者 数	377,148	410,087	442,425	476,271	498,530	4.7%
1 人 平 均 年 金 額 (円)	770,075	744,859	743,107	701,118	750,442	7.0%
旧 法						
受 給 権 者 数	47,628	44,569	41,699	38,127	34,182	▲ 10.3%
1 人 平 均 年 金 額 (円)	1,039,970	1,027,967	1,022,557	1,013,728	1,014,714	0.1%

資料:日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」



2 福 祉

(1) 高齢者福祉 ～ 増加を続ける高齢者と要介護（要支援）認定者数 ～

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成23年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は51万7,925人で、前年に比べ2,931人、0.6%の増加となった。総人口が減少しているのに対し、高齢者人口は増加を続けている。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は22.5%となり、前年度末に比べ0.3ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率43.2%）や丸森町（同33.4%）などで高齢化率が高く、富谷町（同13.8%）、利府町（同15.9%）などで高齢化率が低い。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成23年度末には8万4,226人で、高齢者人口に占める割合は16.3%となった。

高齢者介護制度については、老人福祉と老人保健の2つの異なる制度の下で行われていたが、介護保険制度に再編成され、平成12年度から施行されている。平成23年度末の宮城県内における要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者^{※1}、暫定値）は9万399人で、前年度末に比べ6,449人、7.7%の増加となり、制度開始の平成12年度から11年連続で増加している。

なお、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県は介護老人保健施設^{※2}の定員数が44位となり、前回調査時の9位から大きく順位を落とした。また、介護老人福祉施設^{※3}と介護療養型医療施設^{※4}の定員数はともに47位と全国で最も低くなったことから、介護施設定員数全体での順位も47位で前回調査時の38位から順位を落とした。

【用語解説】

- ※1 第1号被保険者とは65歳以上の要介護状態または要支援状態と判断された者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の老化に起因する疾病（特定疾病）に罹患し、要介護状態または要支援状態と判断された者をいう。
- ※2 介護老人保健施設とは、障害の程度に応じたリハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。
- ※3 介護老人福祉施設とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。
- ※4 介護療養型医療施設とは、病状が安定期にある要介護者に対し、医学的な介護を行う施設をいう。

高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

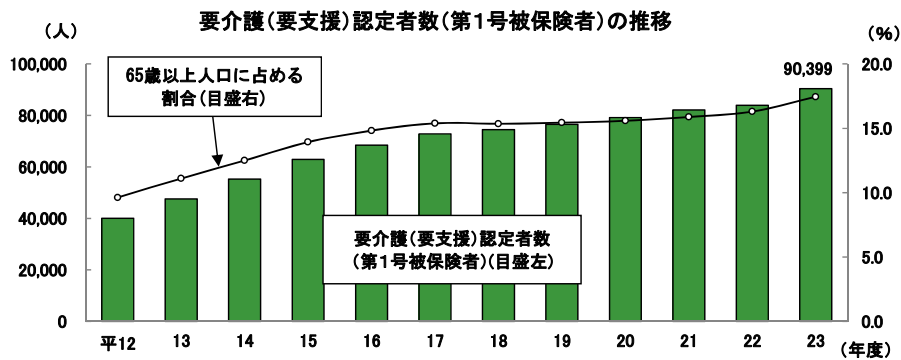
区分		平成18年度末	19	20	21	22	23	23/22増減率
総人口		2,340,485	2,334,874	2,330,898	2,329,344	2,318,956	2,302,706	▲ 0.7%
高齢者	人口(65歳以上)	485,275	495,463	508,136	516,790	514,994	517,925	0.6%
	(高齢化率)	20.7%	21.2%	21.8%	22.2%	22.2%	22.5%	-
	在宅一人暮らし高齢者数(65歳以上に占める割合)	68,051	69,389	73,421	77,462	-	84,226	-
	(65歳以上に占める割合)	14.0%	14.1%	14.4%	15.0%	-	16.3%	-
要介護認定高齢者数(65歳以上に占める割合)		74,497	76,499	79,180	82,106	83,950	90,399	7.7%
(65歳以上に占める割合)		15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	16.3%	17.5%	-

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業報告年報」「介護保険事業報告月報」

※ 数値は各年度末のもの。要介護認定高齢者数は、要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)である。

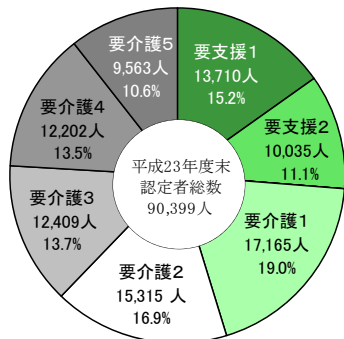
平成23年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

平成22年度の在宅一人暮らし高齢者数は東日本大震災のため調査を実施していない。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業報告年報」「介護保険事業報告月報」

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成23年度末)



要介護状態区分(概要)

要支援1

食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1

排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2

排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

要介護3

排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4

入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

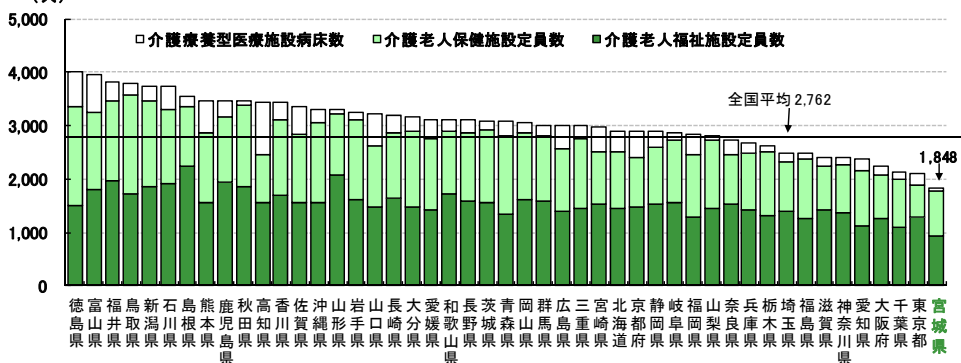
要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

※ 数値は暫定値である。

都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数(平成23年10月1日現在)



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「推計人口」

※ 各介護施設定員数÷65歳以上人口(千人)×100により算出。

（２）障害者福祉 ～ 障害者手帳所持者数が減少 ～

平成23年度末の身体障害者手帳所持者数は8万101人で、前年度末に比べ356人、0.4%の減少となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万2,869人で前年度末に比べ0.9%の減少、次いで**内部障害**^{※1}が2万4,647人で前年度末に比べ0.4%の増加などとなっている。また、知的障害児(者)に交付される療育手帳の所持者数は1万6,399人で、3.2%の増加、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万767人で、0.4%の減少となった。

障害者福祉施策では、平成18年10月に**障害者自立支援法**^{※2}が本格施行され、それまで障害種別に異なる法律に基づいて提供されていた福祉サービスや公費負担医療等を、共通の制度の下で一元的に提供することとなった。また、障害者自立支援法に代わる法律として平成24年6月には**障害者総合支援法**^{※3}が成立している。なお、平成23年9月中における居宅介護事業所の利用実人員を、提供したサービス内容別にみると、「家事援助が中心」の構成比が54.2%で最も高く、以下、「身体介護が中心」が34.1%、「通院介助が中心」が11.7%、「通院等乗降介助が中心」が0.1%となっている。

また、民間企業の障害者雇用状況をみると、平成23年6月1日現在の**県内民間企業の障害者実雇用率**^{※4}は1.60%となり、4年連続で全国平均を下回った。民間企業の法定雇用率（1.8%）を0.2ポイント下回り、法定雇用率を達成している企業の割合も46.0%にとどまっているが、法定雇用率を達成している企業の割合では全国平均を0.7ポイント上回っている。

〔用語解説〕

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。
- ※2 **障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- ※3 **障害者総合支援法**とは、障害者自立支援法に代わる法律で、障害者の定義に難病等を追加したほか、平成26年4月1日から重度訪問介護の対象者の拡大やケアホームのグループホームへの一元化などを実施することとしている。
- ※4 **障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者、重度知的障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

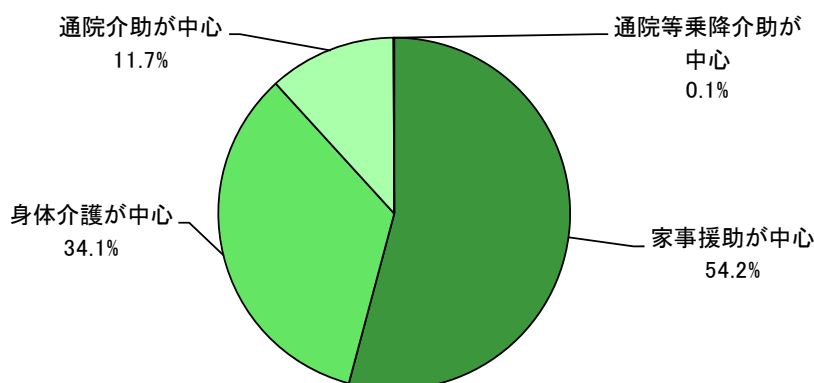
障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

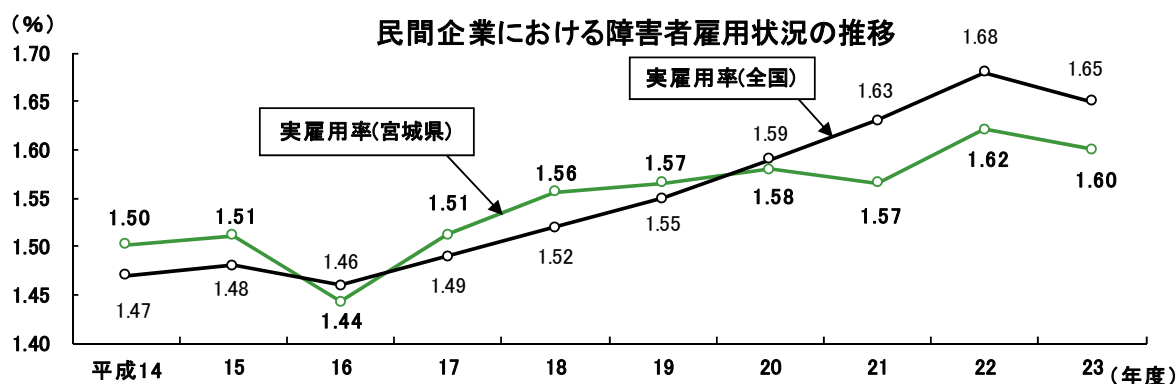
区分		平成17年度末	18	19	20	21	22	23	23/22増減率
身体障害者手帳	所持者計	74,265	76,316	78,293	78,809	80,263	80,457	80,101	▲ 0.4%
	視覚障害	5,608	5,657	5,730	5,623	5,626	5,523	5,431	▲ 1.7%
	聴覚・平衡機能障害	5,984	6,047	6,150	6,114	6,196	6,123	6,140	0.3%
	音声・言語機能障害	997	1,009	1,026	1,020	1,033	1,014	1,014	0.0%
	肢体不自由	40,466	41,395	42,242	42,368	42,953	43,250	42,869	▲ 0.9%
	内部障害	21,210	22,208	23,145	23,684	24,455	24,547	24,647	0.4%
療育手帳	所持者計	13,233	13,736	14,282	14,842	15,382	15,888	16,399	3.2%
	A(重度)	6,393	6,580	6,715	6,832	6,931	7,066	7,147	1.1%
	B(中軽度)	6,840	7,156	7,567	8,010	8,451	8,822	9,252	4.9%
精神障害者保健福祉手帳		7,641	8,248	8,980	9,664	10,223	10,814	10,767	▲ 0.4%

資料: 県障害福祉課「業務資料」 ※音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料: 厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ※平成23年9月1か月間の利用状況



資料: 宮城労働局「労働市場年報」

※数値は各年6月1日現在のもの。また、平成22年7月に制度改正があったため、平成23年度以降は制度改正後の数値。

(3) 児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況を見ると、平成23年4月1日現在の保育所数は347か所で、前年に比べ8か所の増加、保育所の入所児童数は2万6,785人で、前年に比べ927人の減少となった。また、定員数は2万8,474人で、前年に比べ809人の増加となったが、充足率は94.1%で前年に比べ6.1ポイント低下している。一方、待機児童^{※1}数は841人と2年連続で1,000人を下回り、前年に比べ107人の減少となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は498人で、前年に比べ96人の減少、仙台市以外の待機児童数は343人で、前年に比べ11人の減少となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、昭和46年に始まった児童手当^{※2}は平成22年2月末には受給者数が16万1,112人となった。その後、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」の施行により、子ども手当^{※3}が支給され、市町村支給分の受給者数（平成23年9月末）は21万9,676人となったが、平成24年度からは子ども手当が廃止され、児童手当が復活、拡充されることとなっている。また、児童扶養手当^{※4}の受給者数（平成23年3月末）は2万713人で、前年に比べ284人の増加、特別児童扶養手当^{※5}の受給者数（同）は4,455人で、前年に比べ28人の増加となった。

なお、平成23年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は1,165件で、前年度に比べ65件減少した。最も構成比の大きい心理的虐待が467件で16件の増加、次に大きい身体的虐待が414件で12件の減少となった。

〔用語解説〕

- ※1 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。
- ※2 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。また、平成24年度以降の恒久的な制度として、名称を子ども手当から児童手当に戻すこと、所得制限を導入することなどを含んだ児童手当法の改正法が成立し、平成24年6月から支給が開始された。
- ※3 子ども手当とは、0歳から中学校修了前までの子どもについて、日本国内に住所を有しその子どもを監護する父母等に支給される手当をいう。平成22年度に設けられたが、平成24年度以降は廃止となった。
- ※4 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。平成22年8月からは父子家庭にも支給されることとなった。
- ※5 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

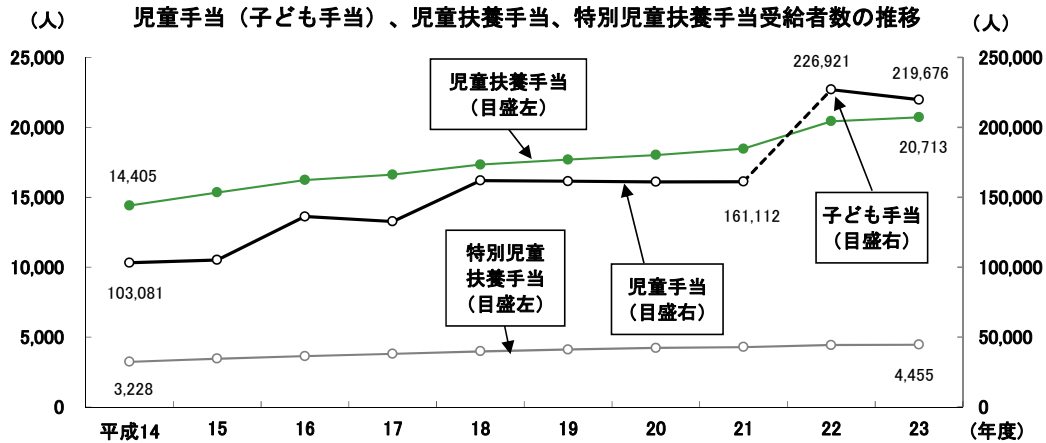
(単位：所、人)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23
施設数	314	329	327	330	332	332	339	347
定員数	24,019	25,679	25,894	26,423	26,788	26,838	27,665	28,474
入所児童数(計)	23,918	25,357	25,929	26,561	26,912	27,115	27,712	26,785
0歳	1,238	1,430	1,413	1,572	1,667	1,731	1,868	-
1～2歳	7,346	7,738	8,001	8,102	8,374	8,621	9,043	-
3歳	5,005	5,396	5,355	5,462	5,402	5,339	5,591	-
4歳以上	10,329	10,793	11,160	11,425	11,469	11,424	11,210	-
充足率※(計)	99.6%	98.7%	100.1%	100.5%	100.5%	101.0%	100.2%	94.1%
仙台市	105.0%	102.7%	105.6%	107.2%	106.8%	107.7%	106.7%	103.5%
仙台市以外	96.2%	96.0%	96.4%	96.0%	96.2%	96.5%	95.7%	87.1%
待機児童数(計)	794	799	821	806	1,270	1,131	948	841
仙台市	462	246	312	390	740	620	594	498
仙台市以外	332	553	509	416	530	511	354	343

資料：県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、「福祉行政報告例」

※平成23年度の入所児童数内訳は未公表。また、平成23年度は山元町、女川町、南三陸町を除く数値。

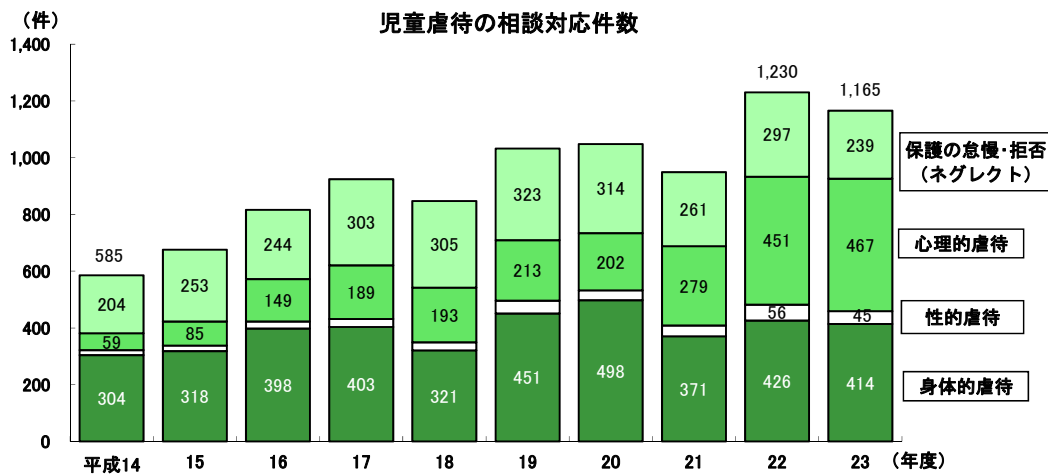
※充足率＝入所児童数／定員×100



資料：県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「福祉行政報告例」

※児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。ただし、平成23年度の子ども手当のみ9月末現在の数値。

※子ども手当の支給により平成21年度と平成22年度の数値は接続しない。



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

（４）生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護世帯（生活保護受給世帯）や被保護人員（生活保護受給人員）は、昭和60年度から平成7年度頃まで減少傾向で推移した。しかし、その後は、人員、世帯数ともに増加傾向で推移している。**平成23年度の被保護世帯は1万9,043世帯で、前年度に比べ1.9%の増加となった。**世帯類型別にみると、高齢者世帯が7,252世帯（前年度比1.1%減）で6年ぶりに減少に転じたものの、母子世帯は1,533世帯（同2.3%増）、障害者世帯・傷病者世帯は5,935世帯（同1.9%増）などとなり、高齢者世帯以外では引き続き増加が続いている。また、**被保護人員は2万7,399人で、1.7%増加し、被保護人員が最も少なかった平成7年度と比較すると、約2.8倍の水準となっている。**

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**生活扶助^{※1}**が1万6,798世帯（前年度比0.6%増）で最も多く、次いで**医療扶助^{※2}**が1万6,442世帯（同1.9%増）、**住宅扶助^{※3}**が1万4,986世帯（同1.0%減）などとなっている。また、介護保険制度とともに平成12年度から開始された**介護扶助^{※4}**の受給世帯は3,094世帯で、平成12年度（834世帯）に比べ約3.7倍に増加しており、年々増加傾向にある。

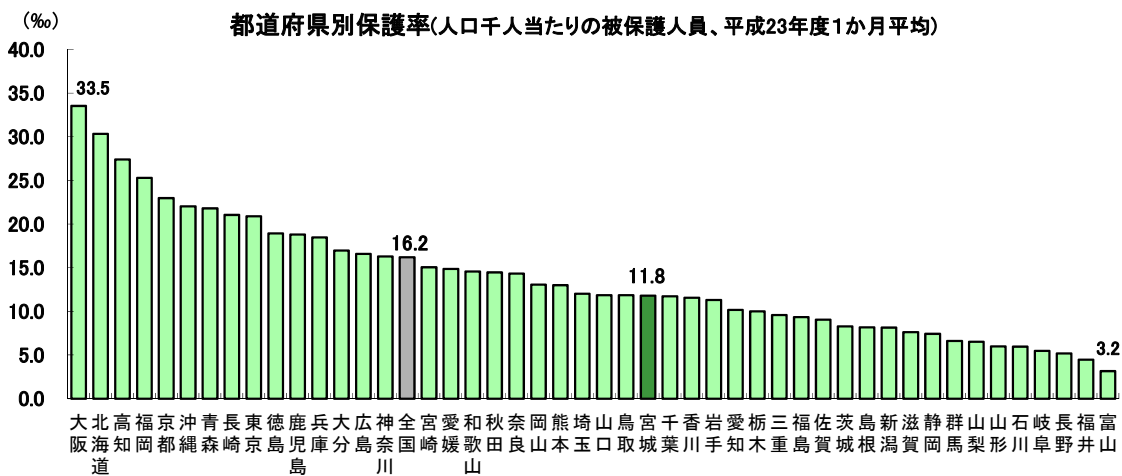
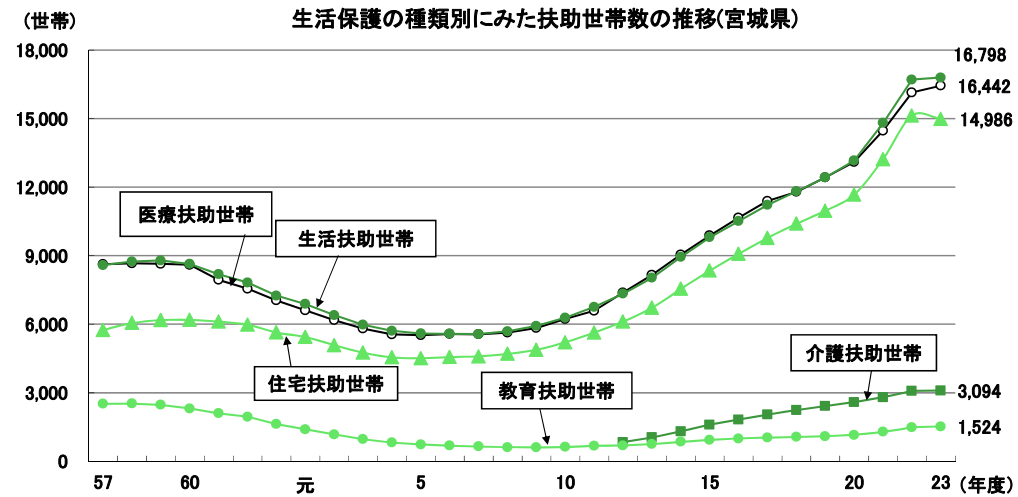
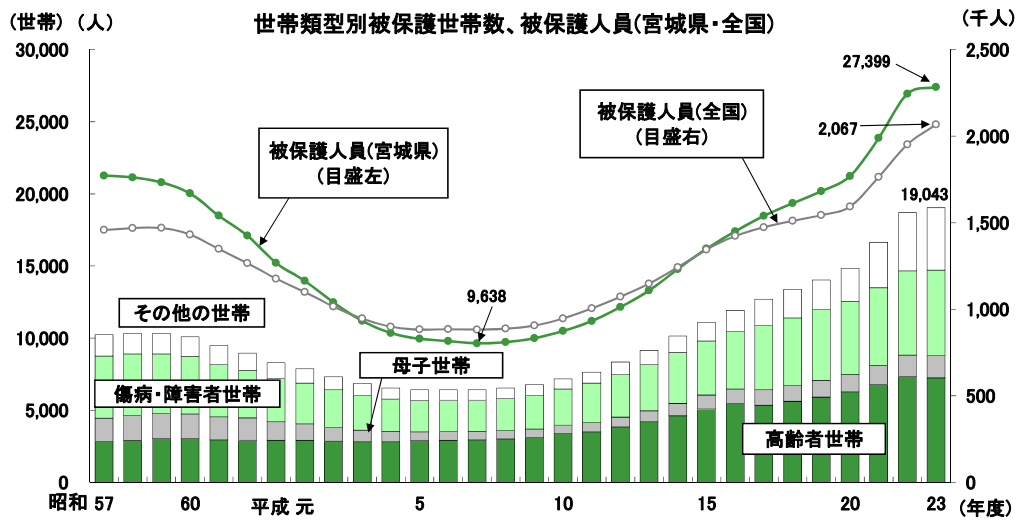
なお、現下の厳しい社会情勢の影響を受けて失業した人などが住まいを失ったとしても、直ちに生活保護に至ることなく、安心して就職活動ができるよう支援するため**住宅手当緊急特別措置事業^{※5}**が平成21年10月から平成25年3月までの期間で実施されている。

都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は11.8‰（パーミル）で、全国値の16.2‰よりも低く、都道府県順位は26位となった。

→参考：都道府県比較統計表252ページ

【用語解説】

- ※1 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。
- ※2 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。
- ※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。
- ※4 **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。
- ※5 **住宅手当緊急特別措置事業**とは、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている者又は失うおそれのある者を対象として、原則6か月間（最長9か月間）、賃貸住宅などの家賃として住宅手当を支給するとともに、再就職に向けた支援を行う事業である。



第6節

教育と文化、国際交流

1 教育

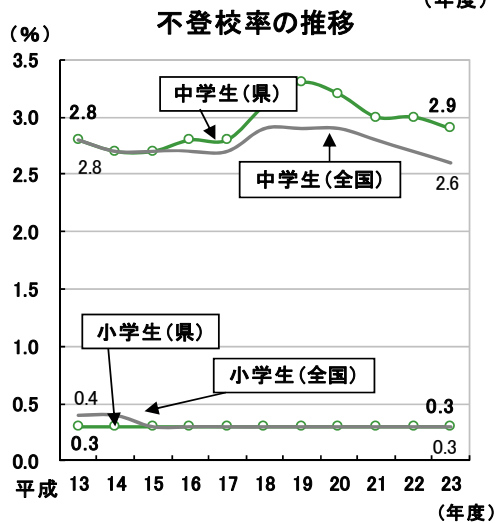
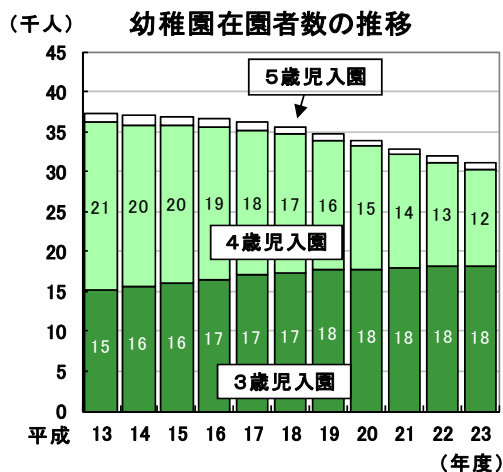
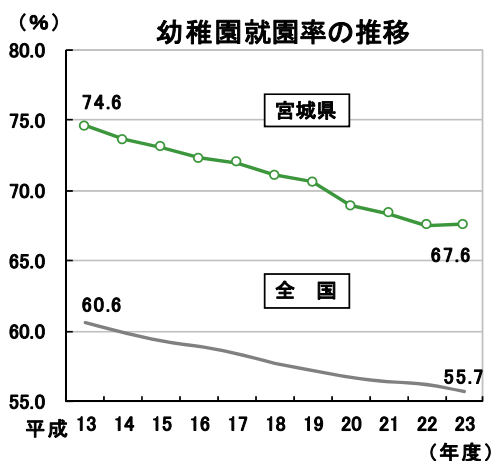
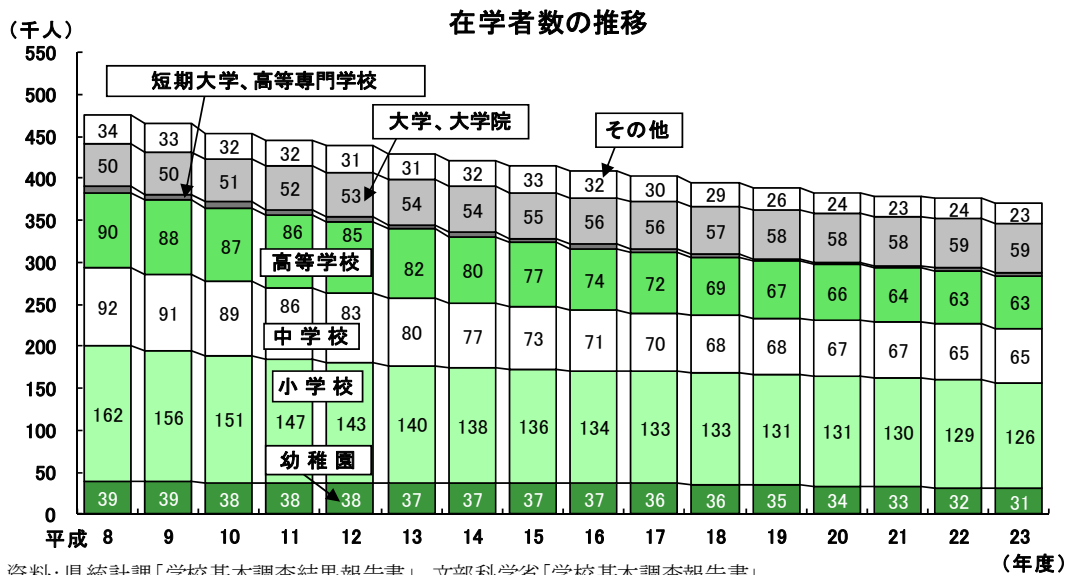
(1) 学校教育 ～ 減少を続ける在学者数 ～

平成23年5月1日現在の宮城県の学校数は1,200校で、主な内訳は幼稚園が296園、小学校が449校、中学校が224校、高等学校が101校、中等教育学校が2校、特別支援学校が23校、短期大学が5校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が5園、小学校が6校、高等学校が1校の減少となり、特別支援学校は1校増加した。また、本務教員数は2万7,498人で、前年度に比べ21人の減少となった。

平成23年5月1日現在の宮城県の在学者数は36万9,518人で、前年度に比べ6,277人、1.7%の減少となり、22年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は15.9%で、10年前の平成13年度の18.1%に比べ2.2ポイントの低下となった。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万1,142人で前年度に比べ2.8%の減少、小学校が12万5,638人で2.5%の減少、中学校が6万5,063人で0.6%の減少、高等学校が6万2,555人で1.4%の減少、短期大学、高等専門学校が3,039人で4.3%の減少、大学、大学院が5万8,939人で0.4%の減少となった。一方、中等教育学校が1,148人で27.6%の増加、特別支援学校が2,367人で3.4%の増加となった。

なお、平成23年度の宮城県の幼稚園就園率（小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合）は67.6%で、全国平均（同55.7%）と比べ高くなっている。また、在園者を入園年齢別にみると、4歳児入園者数は減少を続けているが、3歳児入園者数は横ばいで推移している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万8,951人で、ここ20年以上3万人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万1,891人となり、6年連続で2万人を超えた。また、男子大学院生は6,103人で、前年度に比べ1.1%の増加、女子大学院生は1,994人で、0.9%の増加となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成13年度の21.5%から24.6%と3.1ポイント上昇した。



※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」
※各年度5月1日現在。

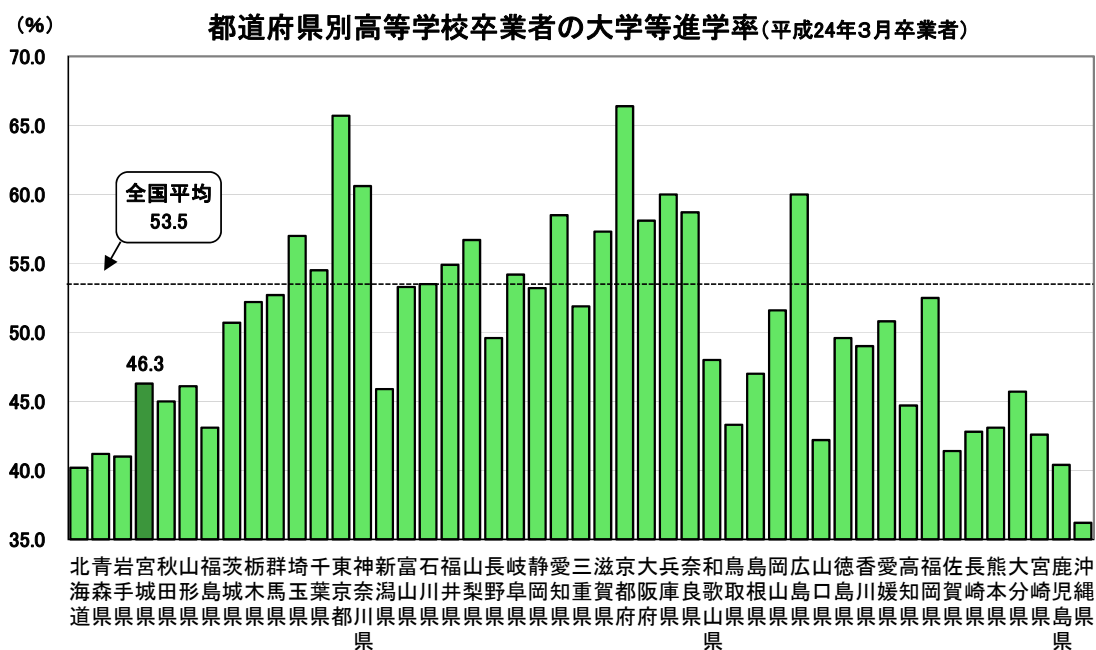
小中学生の不登校の状況をみると、平成23年度の小学生の不登校率は0.3%（431人）で、前年度と同水準となった。また、中学生の不登校率は2.9%（1,914人）で、前年度と比べ0.1ポイントの低下となった。

平成23年度（平成24年3月）卒業の高校生の大学等進学率は46.3%（9,159人）で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となった。ここ数年は上昇傾向にあるものの、依然として**全国平均（53.5%）を下回る状況が続いている。**平成23年度入学の県内高校出身者（平成22年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が59.8%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は49.9%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は17.9%であった。

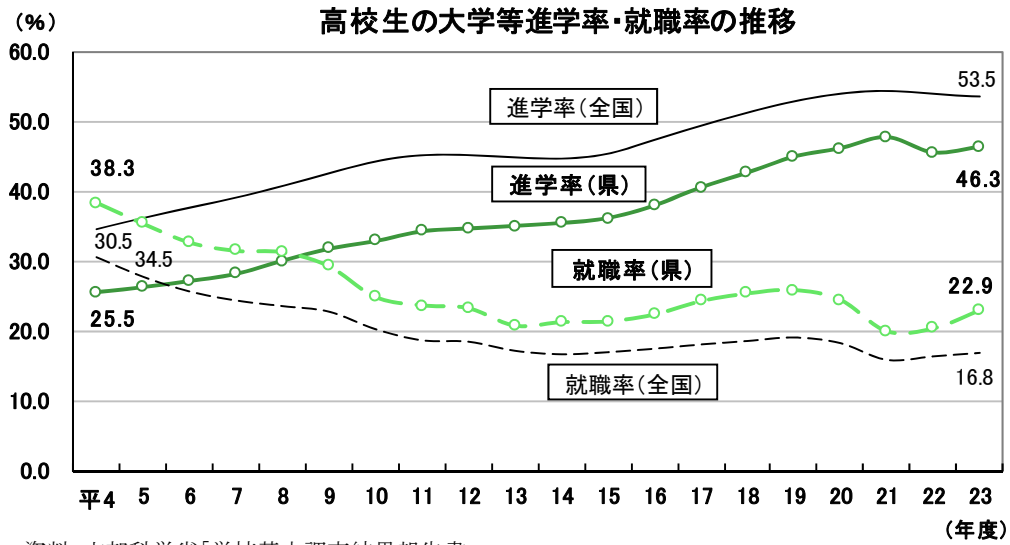
平成23年度卒業の高校生の就職率は、22.9%（4,483人）で、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

また、平成23年度卒業の大学生の就職率は65.2%（7,313人）で、前年度に比べ6.8ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となった。ここ数年、宮城県の大学生の就職率は、全国を下回る水準で推移していたが、**平成23年度は全国を上回った。**

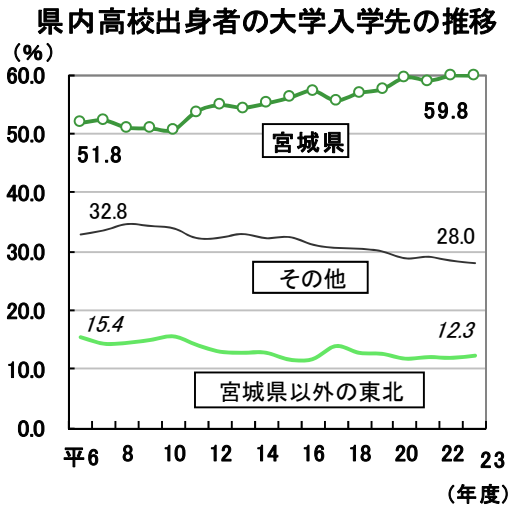
→参考：都道府県比較統計表253ページ



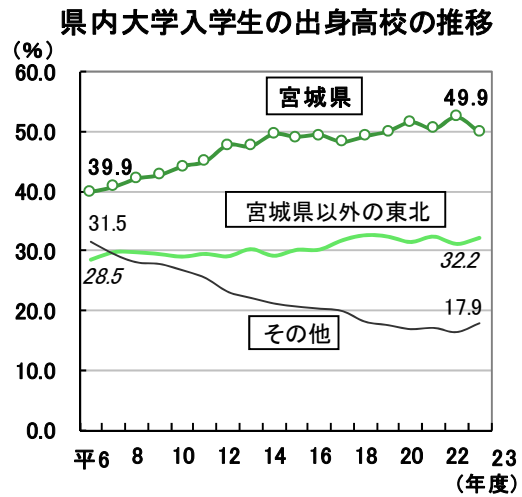
資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



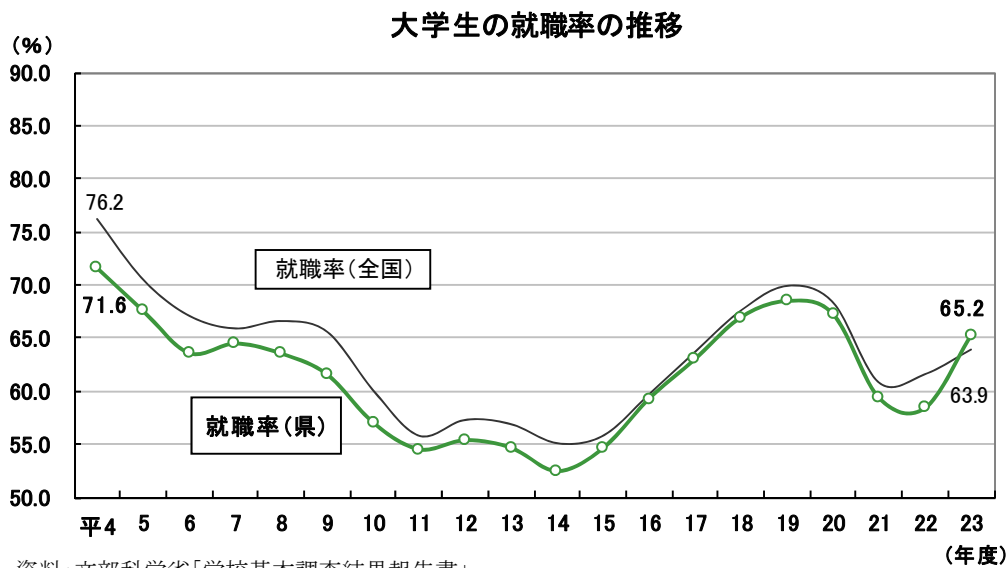
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

(2) 生涯学習 ～ 生涯学習ニーズに対応 ～

宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

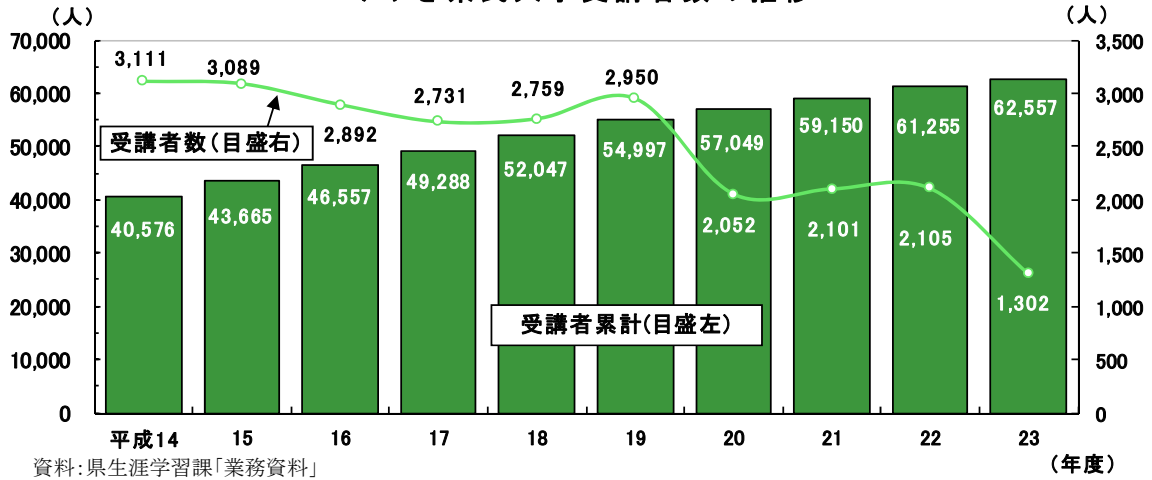
特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座を県内各地で開催している。**平成23年度は46講座が実施され、1,302人が受講した。**みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万2,000人超となっている。コース別の講座数では、趣味・教養コースが21講座と最も多く、次いで自然・環境コース、健康・食育コースがそれぞれ7講座となった。

生涯学習の拠点施設として、各種調査研究、学習相談の受付を行っている**県図書館**では、100万点を越える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。さらに、創設から130年を迎え、所蔵している多くの貴重な古典籍を修復・保存し、次代を担う人々へ故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり」事業を進めている。

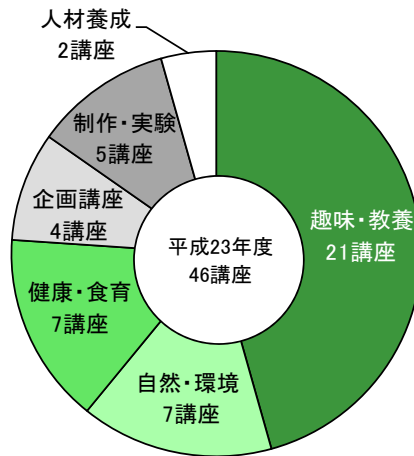
また、平成23年度は東日本大震災の記録や関連資料を、永く後世に伝えることを目的とした「東日本大震災文庫（震災文庫）」の開設準備を行うとともに、県内市町村図書館等の被害状況の調査や早期復旧に向けたさまざまな支援を行った。

利用状況についてみると、**平成23年度の県図書館の入館者数は39万4,308人で前年度に比べ6万4,254人の減少となった。**また、**図書資料の個人貸出総点数は70万936点となり、3年連続の減少となった。**

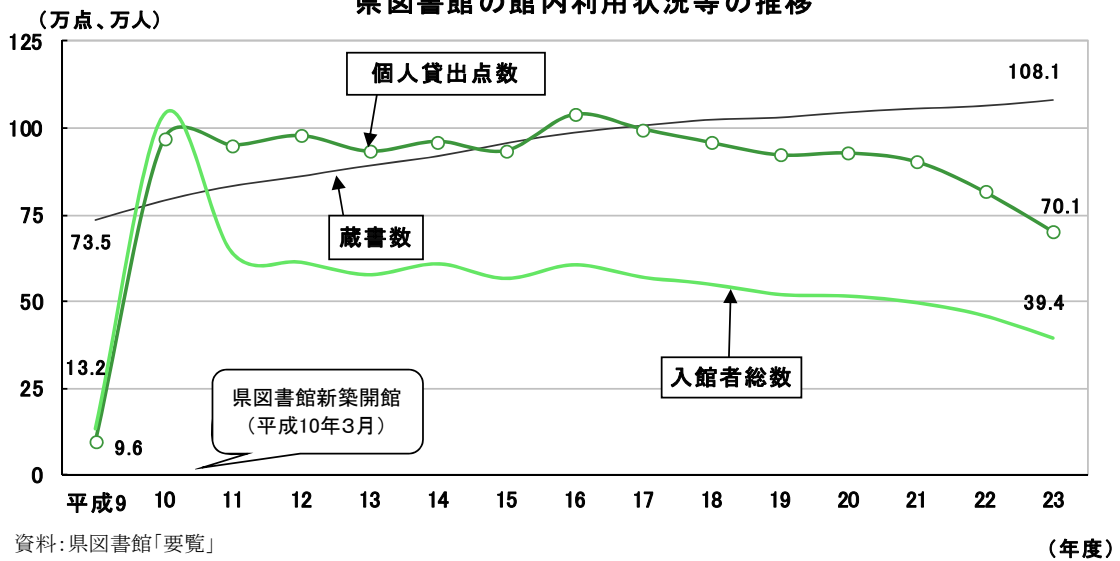
みやぎ県民大学受講者数の推移



みやぎ県民大学講座数コース別内訳



県図書館の館内利用状況等の推移



2 文化

(1) 文化振興 ～ 文化芸術活動の振興 ～

宮城県は、平成 17 年 4 月に策定した「宮城県文化芸術振興ビジョン」の趣旨を踏まえ、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、継承、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

そのひとつとして、広く文化芸術に親しむ機会を設け、文化芸術活動が県内各地で展開される契機とするため、平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。平成 23 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 3 事業、共催 3 事業、協賛 41 事業を県内各地で実施した。主催事業は、身近なところで芸術家の方々と気軽に交流しながら文化芸術のおもしろさや魅力を伝える、**美術、舞台芸術の各体験型ワークショップと音楽アウトリーチ事業**を実施した。このほか、**県と関係機関が実施する共催事業と、市町村、文化団体、企業等が実施する協賛事業が県内各地の延べ 167 会場で開催され、参加者総数は 99 万人を超えた。**

また、県庁舎 1 階では 5 月以降、毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートが実施された。陸上自衛隊東北方面音楽隊をはじめとし、合唱、三味線、ピアノや吹奏楽など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 23 年度は、平成 22 年度に活躍された方を対象に、**美術、文芸、音楽の分野で 5 名に芸術選奨が、美術、文芸、演劇、メディア芸術の分野で 3 名と 1 団体に同新人賞が贈られた。**本年度の受賞者を含め、これまでの受賞数は芸術選奨で 181 名と 8 団体、同新人賞で 124 名と 4 団体にのぼっている。

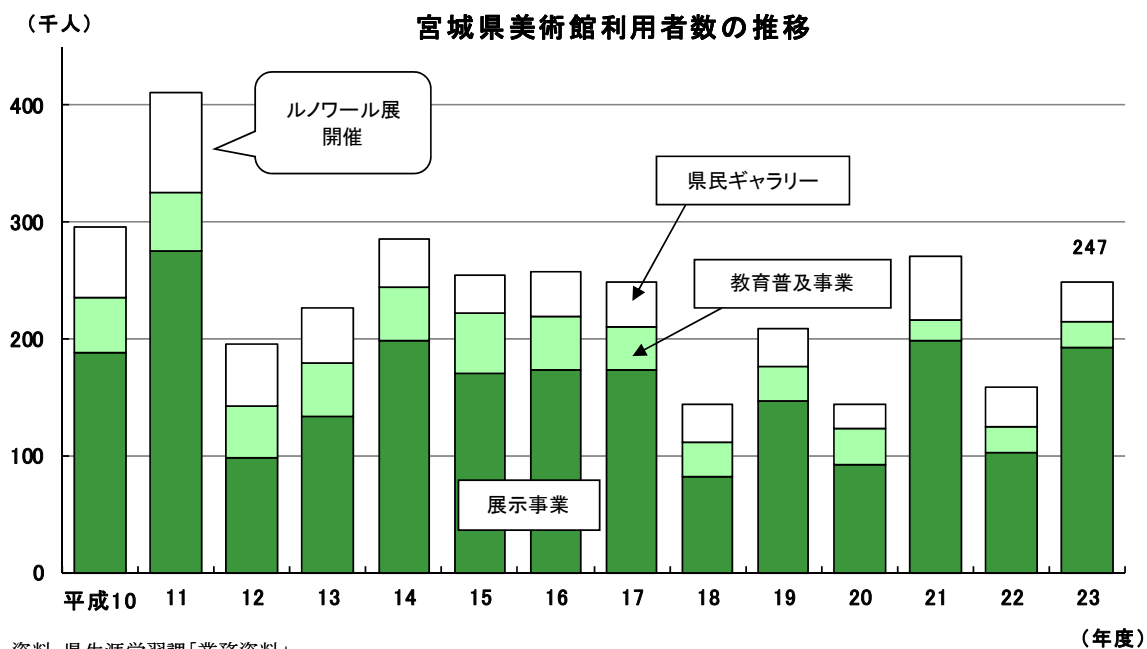
主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 23 年度の宮城県美術館の利用者数は約 24 万 7,000 人であった。特に 10 月から 12 月にかけて開催された「フェルメールからのラブレター展」は、開館 30 周年記念展としてヨハネス・フェルメールの作品 3 点をはじめ、17 世紀のオランダ絵画が約 40 点公開され、約 12 万人の観覧者を集めた。

芸術銀河2011参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区 分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	美術ワークショップ	1	11	26	36	682	718
	舞台ワークショップ	1	8	20	35	920	955
	音楽アウトリーチ	1	20	77	95	7,192	7,287
	小 計	3	24	123	166	8,794	8,960
共催事業	3	1	3	491	127,214	127,705	
協賛事業	41	10	41	11,018	847,791	858,809	
合 計	47	-	167	11,675	983,799	995,474	

資料: 県消費生活・文化課「芸術銀河2011記録集」



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財 ～ 新たに2件が国指定文化財に指定 ～

平成23年度末現在、県内における国指定文化財は133件、県指定の文化財は237件となっている。平成23年度は、新たに国指定文化財として、民俗文化財が1件、記念物が1件の計2件が指定された。なお、県指定文化財の新たな指定はなかった。

民俗文化財では、角田市の「福應寺毘沙門堂奉納養蚕信仰絵馬」(有形民俗文化財)が新たに指定された。本絵馬は、江戸時代半ば以降から昭和にかけて養蚕豊穰を祈願して奉納された小絵馬のまとまりで、全体で2万3,477点を数える。毘沙門天信仰と結びついた養蚕信仰絵馬奉納の習俗を示すものとして全国に類例をほとんどみないものであり、当該地域における養蚕のあり方や全国的な養蚕に関する信仰の習俗との比較の上でも、特色ある重要なものである。

記念物では、気仙沼市の鳴砂の浜である「十八鳴浜(くぐなりはま)及び九九(くく)鳴き浜」(天然記念物)が指定された。「十八鳴浜」は大島の北東部に位置し、浜の長さは約200m、幅は約20mの円弧状の形態を成している。砂粒は全国の鳴砂と比較すると石英の含有率が高い。「九九鳴き浜」は唐桑半島西部に位置し、浜の長さは約230m、幅は10～15m前後の内湾性海浜である。

両浜ともに石英粒を主成分としており、その供給源は周辺に分布する中生代ジュラ紀後期の舞根層と少々汐層と考えられており、学術上貴重な価値があるとされている。

宮城県の国宝・特別史跡

種別	内容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜、雄釜間歇温泉	1	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

※平成23年度末現在。

指定文化財指定件数

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	16	19	37	56	
	美 術 工 芸 品	絵 画	-	2	2	14	16
		彫 刻	-	8	8	27	35
		工 芸 品	-	11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料	-	8	8	6	14
		古文書・古碑	-	1	1	0	1
		歴史資料	1	1	2	12	14
小 計		6	50	56	138	194	
無形文化財	芸 能	-	-	0	0	0	
	工 芸 技 術	-	1	1	2	3	
	そ の 他	-	1	1	1	2	
小 計		0	2	2	3	5	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習	-	4	4	9	13
		民 俗 芸 能	-	3	3	33	36
		風 俗 慣 習・民俗芸能	-	-	0	2	2
	有 形 民 俗 文 化 財	-	1	1	4	5	
小 計		0	8	8	48	56	
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	名 勝	1	3	4	2	6	
	史 跡 及 び 名 勝	-	1	1	0	1	
	天 然 記 念 物	1	27	28	31	59	
小 計		3	64	67	48	115	
合 計		9	124	133	237	370	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

※平成23年度末現在。

3 NPO ～ 多様な役割が期待されるNPO活動

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO^{※1}に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内の**特定非営利活動法人^{※2}**（以下「NPO法人」という。）は増加している。宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「みやぎNPOサポートローン事業」、「NPO支援センター助太刀事業」の実施などを通し、NPO活動の促進を図っている。

平成23年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は54団体で平成10年度からの累計は717団体となった。認証数は前年度に比べ2件増加し、2年ぶりの増加となった。

平成23年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、高齢者や障害者を対象とした生活支援等の「福祉」及びまちづくりに関する情報収集発信、東日本大震災により被害を受けた地域の復興に係る事業等の「まちづくり」がそれぞれ12団体（構成比22.2%）と最も多く、次いで「災害救援」及び「子ども」がそれぞれ9団体（同16.7%）などとなった。また、平成23年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、「福祉」が267団体で全体の37.2%、「まちづくり」が90団体で12.6%、「環境保全」が71団体で9.9%となり、この3分野で全体の約6割を占めている。

平成23年度までの累計認証団体の件数を圏域別にみると、仙台市が430団体（構成比60.0%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が85団体（同11.9%）、石巻圏が50団体（同7.0%）の順となった。

【用語解説】

※1 NPOとは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでてでも団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、①活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、②10人以上の社員がいること、③宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

※2 特定非営利活動法人とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

NPO法人設立認証件数の推移

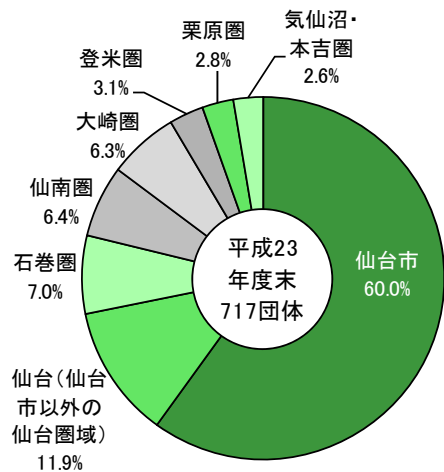
(単位:件)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	64	46	38	56	52	54	717
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	31	19	8	14	17	12	267
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	3	5	4	9	6	1	71
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	4	6	3	7	12	12	90
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	2	1	3	3	1	1	20
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	1	3	4	2	5	1	52
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	1	0	0	0	0	1	13
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	2	3	1	3	6	1	39
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	9	16
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	7	2	2	4	0	1	25
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	2	0	2	4	0	2	27
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	3	1	6	4	3	9	45
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	0	0	0	2	0	0	12
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	0	6
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	1	0	0	8
消費者保護・経済活動	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	2	3	2	3	17

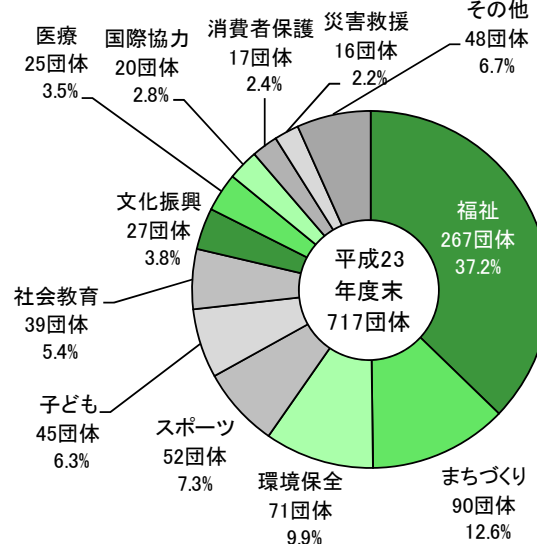
資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」

※上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

NPO法人設立認証数の圏域別構成比
(平成23年度末・累計)



NPO法人設立認証数の活動分野及び構成比(平成23年度末・累計)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」

※ 認証数は平成10年度からの累計値

4 国際交流 ～ 2年連続の減少となった外国人登録者数 ～

(1) 外国人登録者の状況

平成23年末の外国人登録[※]者数をみると、総数1万3,973人で前年に比べ13.2%減少し、2年連続の減少となった。地域別にみると、全体の87.9%を占めるアジア地域は1万2,278人で14.1%の減少となり、特に中国人が減少した。次いで、北米が740人（構成比5.3%）、ヨーロッパが510人（同3.6%）などとなっている。

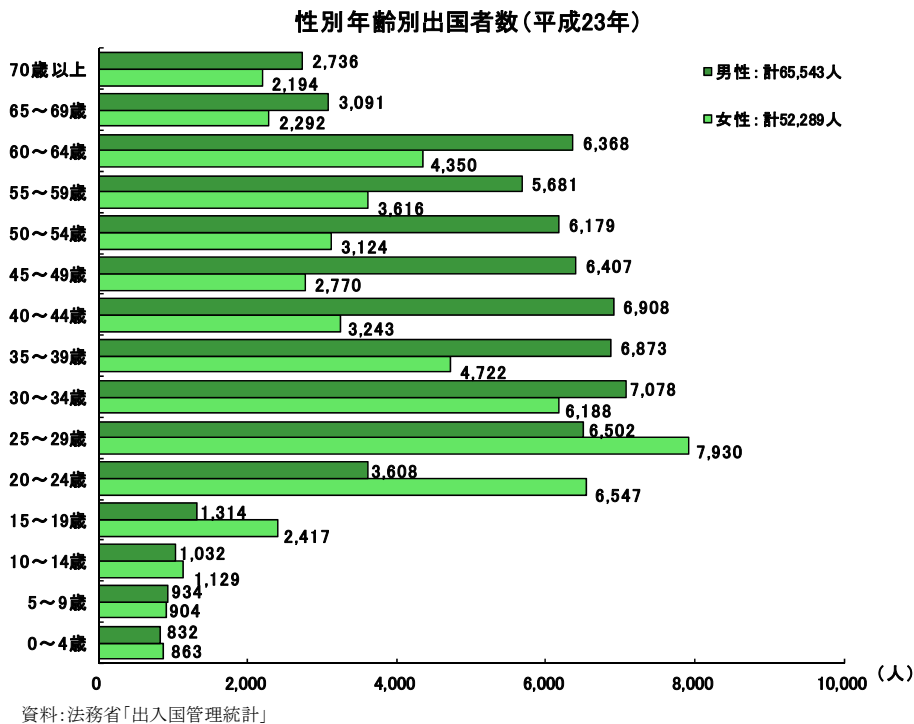
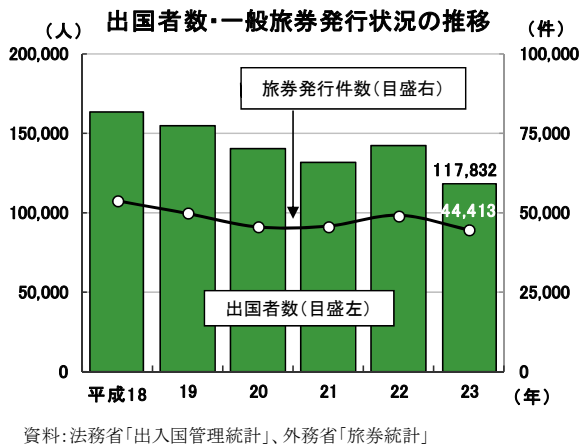
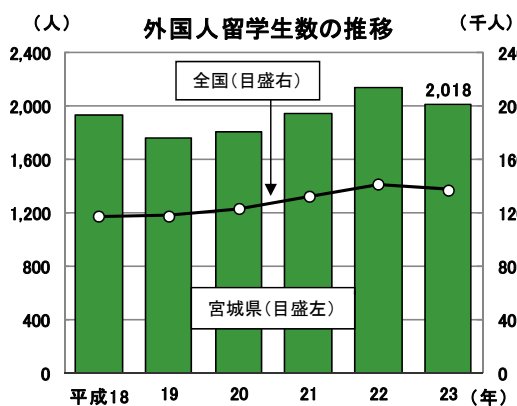
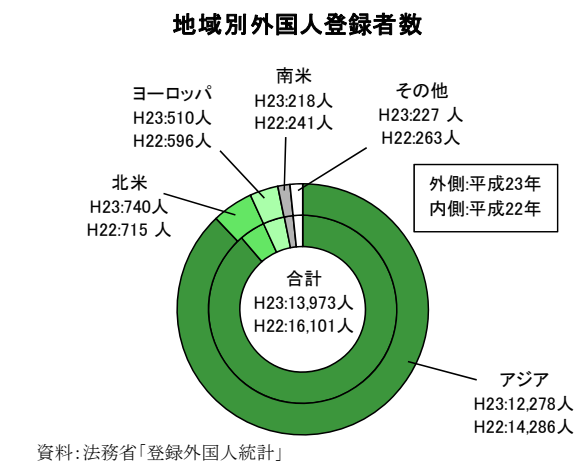
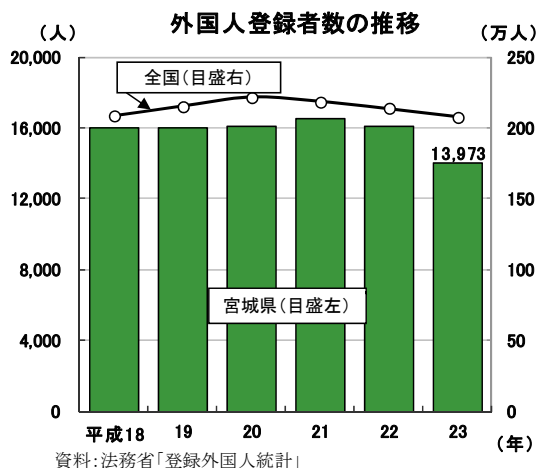
外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成23年末には4,219人で、前年に比べ5.9%の増加となった。また、外国人登録者のうち留学生（平成23年5月1日現在）についてみると、2,018人が来県し、大学や専修学校などに通学している。留学生の数は、2年連続で2,000人を超えた。

(2) 旅券の発行件数と出国者数

平成23年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は4万4,413件で、前年に比べ4,644件、9.5%減少し、3年ぶりの減少となった。また、平成23年の出国者数は11万7,832人で、前年に比べ2万3,722人、16.8%の減少となった。出国者数を年齢別にみると、25～29歳が最も多く、全体の12.2%を占め、次いで30～34歳が11.3%、35～39歳が9.8%などとなっている。男女別に見ると、全体では男性が多いが、10歳代と20歳代では女性の方が多くなっている。また、都道府県人口当たり出国者の割合では、宮城県は5.1%で前年に比べ0.9ポイント低下し、全国順位も前年の33位から38位に順位を落とした。

【用語解説】

※ 外国人登録とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。



第 5 章

財政狀況

第 1 節

県財政

県財政 ～ 東日本大震災の影響を大きく受けた県財政 ～

1 県財政の概況

平成23年度の県財政は、依然として多額の臨時財政対策債の発行を余儀なくされる厳しい状況にある中、将来負担の軽減を図るため、財政調整基金の取り崩しや退職手当債の計上の取りやめなどを行って財源を確保した。また、条例減免等の影響により個人県民税は減少したものの、国庫支出金や地方交付税などが大幅に増加するなど、平成23年度は東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受けた県財政となった。

平成23年度の**普通会計**^{※1}決算額は、歳入は1兆9,725億円で、前年度に比べ130.3%の増加、歳出は1兆8,039億円で、120.7%の増加となり、歳入、歳出ともに大幅な増加となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、前年度から更に拡大し、276億円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

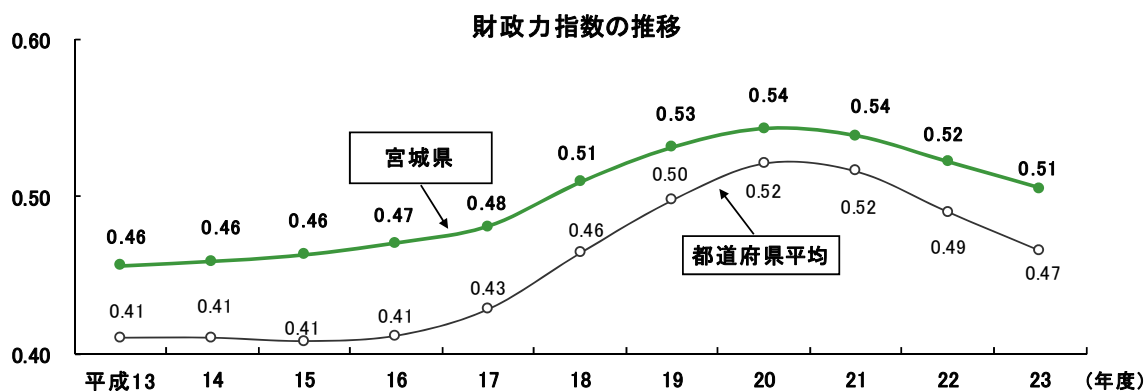
区 分	平成18年度	19	20	21	22	23	23/22増減率
歳入総額	795,746	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	130.3%
歳出総額	783,003	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	120.7%
形式収支	12,743	9,495	12,135	14,940	38,895	168,601	333.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	8,367	5,141	7,068	10,862	21,987	141,011	541.3%
実質収支	4,376	4,354	5,067	4,078	16,908	27,590	63.2%
単年度収支	2,607	▲22	674	▲989	12,830	10,682	▲16.7%
実質単年度収支	3,537	▲2,945	4,070	1,763	23,821	13,280	▲44.3%

資料: 県財政課「普通会計決算見込」

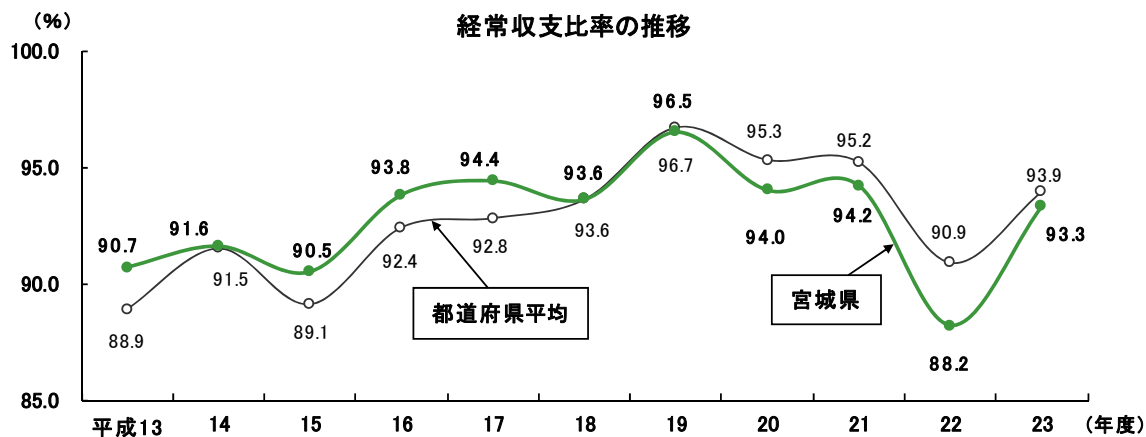
財政指標をみると、**財政力指数**^{※6}は0.50519となり、3年連続の悪化(低下)となった。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※7}は93.3%と、再び90%を超え、財政の硬直化が顕著となった。また、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から**健全化判断比率**^{※8}(**実質赤字比率**^{※9}、**連結実質赤字比率**^{※10}、**実質公債費比率**^{※11}、**将来負担比率**^{※12})及び**資金不足比率**^{※13}の公表が義務付けられているが、平成23年度決算では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は15.5%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化(上昇)し、全国平均(単純)の13.9%

を上回ったものの、**早期健全化基準**^{※14}の25%以内であった。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**^{※15}を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。将来負担比率は253.8%となり、全国平均（単純）の217.5%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考:都道府県比較統計表253ページ



資料:総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。



資料:総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区分	早期健全化基準	財政再生基準	平成23年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	15.5%
将来負担比率	400.0%	—	253.8%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区分	経営健全化基準 ^{※16}	平成23年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※16に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。
- ※15 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。
- ※16 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。

都道府県の主要財政指標(平成23年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	95.7	23.1	334.8	0.38271
青森県	96.2	18.0	195.0	0.30706
岩手県	93.5	17.6	260.1	0.29558
宮城県	93.3	15.5	253.8	0.50519
秋田県	89.8	15.2	237.3	0.27527
山形県	93.8	14.4	242.0	0.31420
福島県	95.0	14.4	166.2	0.41819
茨城県	91.6	14.2	276.2	0.60344
栃木県	91.0	11.3	146.0	0.55945
群馬県	96.7	11.4	177.0	0.55408
埼玉県	96.9	13.7	228.7	0.74039
千葉県	94.7	11.4	202.5	0.75227
東京都	95.2	1.5	92.7	0.96085
神奈川県	95.0	10.3	185.1	0.91292
新潟県	93.7	17.2	281.5	0.38665
富山県	93.6	18.9	270.5	0.43635
石川県	94.7	17.3	239.7	0.44541
福井県	93.6	17.5	204.6	0.37801
山梨県	92.5	16.8	223.6	0.37580
長野県	93.1	15.2	200.1	0.43749
岐阜県	93.6	19.7	218.5	0.49305
静岡県	94.9	15.3	248.2	0.67798
愛知県	102.5	14.9	256.7	0.93440
三重県	97.1	13.6	197.9	0.54604
滋賀県	93.8	16.1	229.4	0.53564
京都府	95.4	14.2	255.6	0.57038
大阪府	97.0	18.4	254.7	0.71815
兵庫県	99.3	19.5	351.7	0.58789
奈良県	91.7	11.6	208.3	0.40335
和歌山県	92.6	12.4	189.3	0.31466
鳥取県	88.8	12.6	123.3	0.25720
島根県	89.7	16.0	183.4	0.22923
岡山県	92.0	14.6	230.7	0.47999
広島県	90.9	14.0	260.4	0.55396
山口県	92.0	14.9	227.1	0.40584
徳島県	94.2	21.4	228.5	0.29351
香川県	92.7	15.5	206.9	0.44550
愛媛県	90.1	15.5	183.5	0.38813
高知県	94.5	15.5	165.3	0.23277
福岡県	94.9	15.3	257.3	0.57609
佐賀県	91.1	14.2	130.8	0.31442
長崎県	95.8	14.2	185.9	0.29417
熊本県	93.1	15.4	211.3	0.35605
大分県	94.5	16.0	188.4	0.34049
宮崎県	93.3	17.1	160.2	0.30082
鹿児島県	97.1	17.0	240.2	0.28819
沖縄県	92.2	11.0	91.2	0.28668
単純平均	93.9	15.1	214.9	0.46523

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成23年度普通会計歳入決算額は1兆9,725億円で、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響により、地方交付税や国庫支出金などが大幅に増加し、前年度に比べ1兆1,161億円、130.3%の増加となった。

歳入の内訳をみると、県税は2,265億円で、震災関連需要の増加により一部に前年度から増加した税目があったものの、輸入取引の減少で地方消費税が落ち込んだほか、条例減免等の影響による個人県民税の減少などから、前年度に比べ114億円、4.8%の減少となった。国庫支出金は6,511億円で、災害救助に要する経費や各種基金への積立に係る交付金などの影響により、前年度に比べ5,472億円、526.3%の大幅な増加となった。国から交付される地方交付税は4,808億円で、復興事業等の実施のため特別の財政需要等に対応する震災復興特別交付税が交付されたことなどから、前年度に比べ3,007億円、167.0%の増加となった。繰入金は1,459億円で、震災対応のため基金を取り崩して事業の財源に充てたことから、前年度に比べ1,223億円、519.8%の増加となった。また、寄付金は314億円で、震災復興のために国内外から寄せられた寄付などにより、前年度に比べ305億円の増加となった。

一般財源^{※1}と**特定財源^{※2}**に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は37.6%で、特定財源が大幅に増加したことから、前年度に比べ15.0ポイント低下した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{※3}**の割合については、**依存財源^{※4}**である国庫支出金や地方交付税などが大幅に増加したことから33.8%となり、前年度に比べ14.3ポイントの低下となった。

【用語解説】

※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

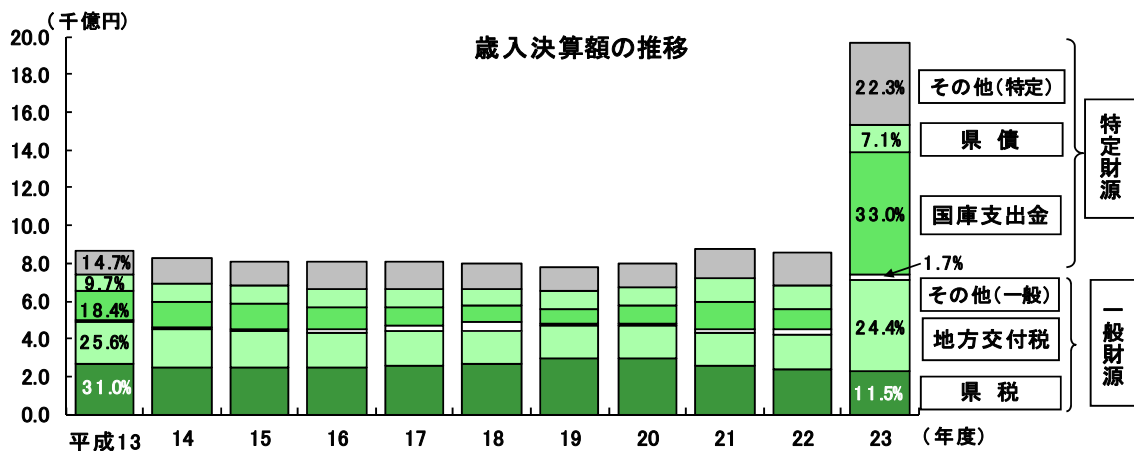
※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

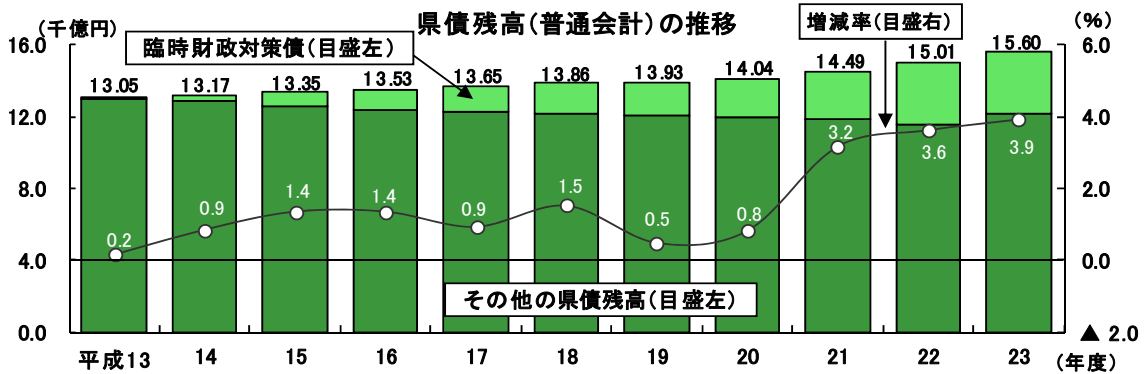
(単位:百万円)

区分	平成18年度	19	20	21	22	23	23/22増減率	構成比
合計	795,746	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	130.3%	100.0%
(一般財源計)	488,013	476,713	477,653	445,369	450,159	741,042	64.6%	37.6%
うち 県税	264,081	295,444	291,655	254,819	237,822	226,456	▲ 4.8%	11.5%
うち 地方交付税	180,657	175,441	178,518	172,536	180,055	480,791	167.0%	24.4%
(特定財源計)	307,733	303,236	317,936	427,911	406,222	1,231,448	203.1%	62.4%
うち 国庫支出金	89,055	83,832	102,281	146,711	103,971	651,134	526.3%	33.0%
うち 県債	86,464	94,752	89,443	124,154	128,048	140,965	10.1%	7.1%
自主財源(構成比)	49.8%	53.9%	52.5%	47.2%	48.1%	33.8%	-	-
依存財源(構成比)	50.2%	46.1%	47.5%	52.8%	51.9%	66.2%	-	-

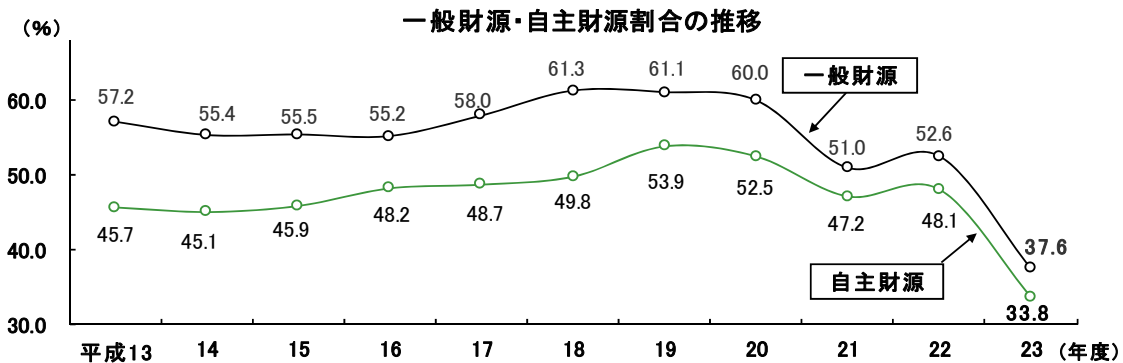
資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」※県債残高には、特定資金公共投資事業債(NTT債)が含まれていない。



資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」

3 歳出決算の状況

平成23年度普通会計歳出決算額は1兆8,039億円で、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響により、災害復旧事業費や普通建設事業費、人件費など、ほぼすべての経費で増加し、前年度に比べ9,864億円、120.7%の大幅な増加となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は3,895億円で、前年度に比べ125億円、3.3%増加し、10年ぶりの増加となった。搜索等に伴う時間外勤務手当等や、教員と警察官の人員の増加により人件費が、また、施設の被災等による繰上償還により**公債費**^{※2}が増加した。**投資的経費**^{※3}は3,294億円で、前年度に比べ2,316億円、236.8%の増加となった。応急仮設住宅建設に伴う応急救助費や河川等災害復旧費、水産基盤整備災害復旧費などが増加した。その他の経費は、1兆851億円で、前年度に比べ7,423億円、216.6%の増加となった。緊急雇用創出事業特例基金造成費や東日本大震災復興基金交付金事業費の増加などにより、ほぼすべての経費で増加した。性質別の構成比をみると、義務的経費の構成比は2年ぶりの低下、投資的経費の構成比は5年ぶりの上昇となった。

目的別に主な費目をみると、増加額が最も大きいものは民生費で、応急救助費や災害援護費などの増加により、前年度に比べ3,565億円、328.1%の増加となったほか、総務費が1,838億円、労働費が1,033億円、衛生費が1,029億円の増加となり、ほぼすべての経費で増加となった。

なお、目的別の構成比は、民生費が25.8%で最も大きく、次いで教育費、総務費がともに13.2%、商工費が9.8%などとなっている。

【用語解説】

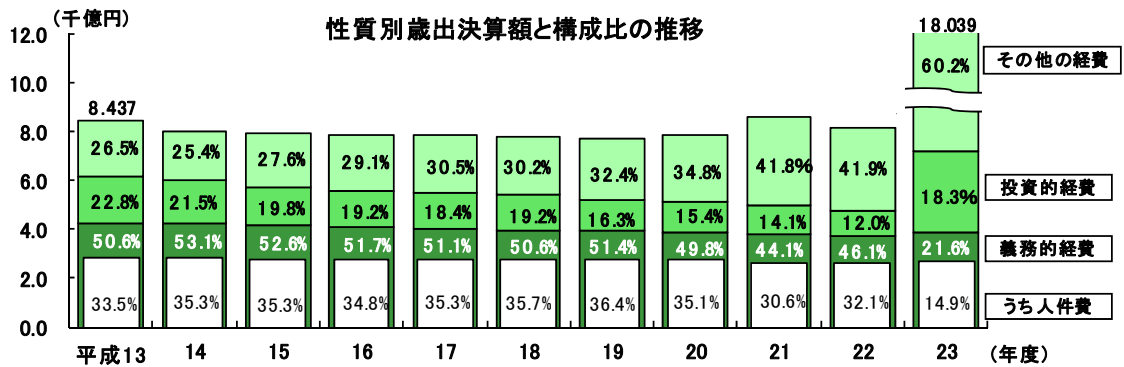
- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の**扶助費**^{※4}、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{※2}から構成される。
- ※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。
- ※4 **扶助費**とは、高齢者、児童及び心身障害者等に対して行っている様々な扶助（援助）に要する経費をいう。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

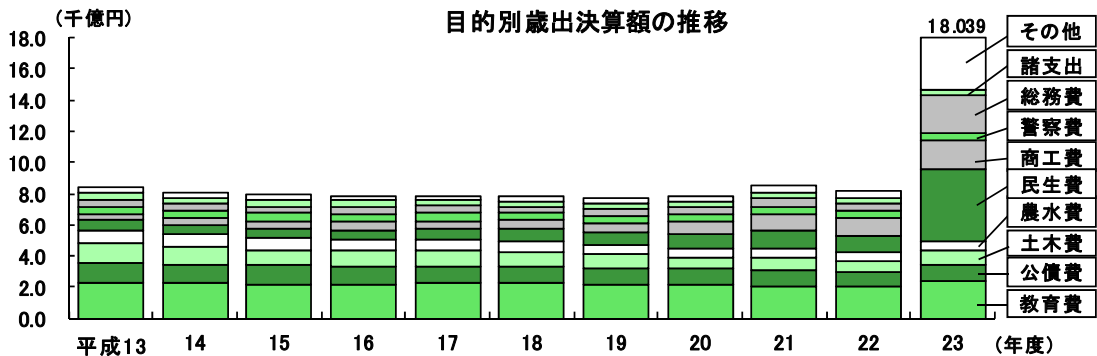
(単位:百万円)

区分	平成18年度	19	20	21	22	23	23/22 増減率	構成比	
合計	783,003	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	120.7%	100.0%	
性質別	義務的経費	396,377	395,667	390,367	378,330	376,963	389,456	3.3%	21.6%
	うち人件費	279,832	280,538	275,349	262,350	262,173	268,613	2.5%	14.9%
	うち扶助費	13,356	13,434	14,144	14,658	18,564	18,690	0.7%	1.0%
	うち公債費	103,189	101,696	100,874	101,322	96,225	102,153	6.2%	5.7%
	投資的経費	150,311	125,484	120,444	121,045	97,799	329,376	236.8%	18.3%
	うち普通建設事業費	147,041	121,732	116,439	117,033	96,052	236,322	146.0%	13.1%
	うち災害復旧事業費	3,270	3,752	4,005	4,012	1,747	93,054	5226.8%	5.2%
その他の経費	236,315	249,302	272,643	358,965	342,724	1,085,057	216.6%	60.2%	
目的別	議会費	1,696	1,682	1,694	1,618	1,614	1,773	9.9%	0.1%
	総務費	37,597	44,971	43,537	56,595	53,820	237,642	341.6%	13.2%
	民生費	78,649	81,413	92,351	112,984	108,643	465,094	328.1%	25.8%
	衛生費	22,011	21,544	22,253	31,194	26,507	129,408	388.2%	7.2%
	労働費	2,071	2,010	11,131	16,154	13,190	116,457	782.9%	6.5%
	農林水産業費	72,844	55,675	55,971	54,794	52,473	62,813	19.7%	3.5%
	商工費	51,322	60,366	74,437	105,905	106,348	177,164	66.6%	9.8%
	土木費	98,104	89,802	79,872	81,673	71,276	93,026	30.5%	5.2%
	警察費	49,187	48,060	47,158	46,835	46,953	52,877	12.6%	2.9%
	教育費	223,306	220,281	214,686	210,582	204,371	238,731	16.8%	13.2%
	災害復旧費	3,270	3,752	4,005	4,012	1,747	93,054	5226.8%	5.2%
	公債費	103,434	101,906	101,111	101,628	96,571	102,407	6.0%	5.7%
諸支出金	39,513	38,991	35,249	34,367	33,974	33,442	▲1.6%	1.9%	

資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」

第2節

市町村財政

市町村財政 ～ 厳しさが続く市町村財政 ～

1 市町村財政の概況

平成23年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆5,927億4,300万円で、前年度に比べ67.5%の増加、歳出が1兆4,994億7,900万円で、64.1%の増加となった。

決算収支の状況をみると、形式収支（歳入－歳出）は932億6,400万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も416億8,100万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は234億8,200万円の黒字で、7年連続の黒字となったが、9市町で赤字となった。実質単年度収支は404億2,800万円の黒字で、2年連続の黒字となったが、6市町村で赤字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が91.2%で前年度に比べ4.8ポイント上昇し、加重平均が95.7%で5.1ポイント上昇となった。経常収支比率が90%を上回った団体は、35市町村中16市町村となった。また、前年度より比率が上昇した団体は30市町村となり、硬直的な財政状況が続いている。地方債現在高は、1兆2,726億8,500万円で、前年度に比べ1.2%の増加となり、3年連続で増加した。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高については、平成13年度以降、11年連続で減少している。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率の算定結果については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる市町村はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は11.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、早期健全化基準（25%）を上回った市町村はなく、地方債許可団体となる18%を上回る市町村もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準（350%）を上回った市町村はなく、比率の高い順に、村田町の154.8%、色麻町の132.1%、登米市の104.3%の順となった。資金不足比率では、35市町村、4一部事務組合及び1企業団の152会計のうち、資金不足額があったのは2会計であった。そのうち経営健全化基準の20%を上回った会計はない。

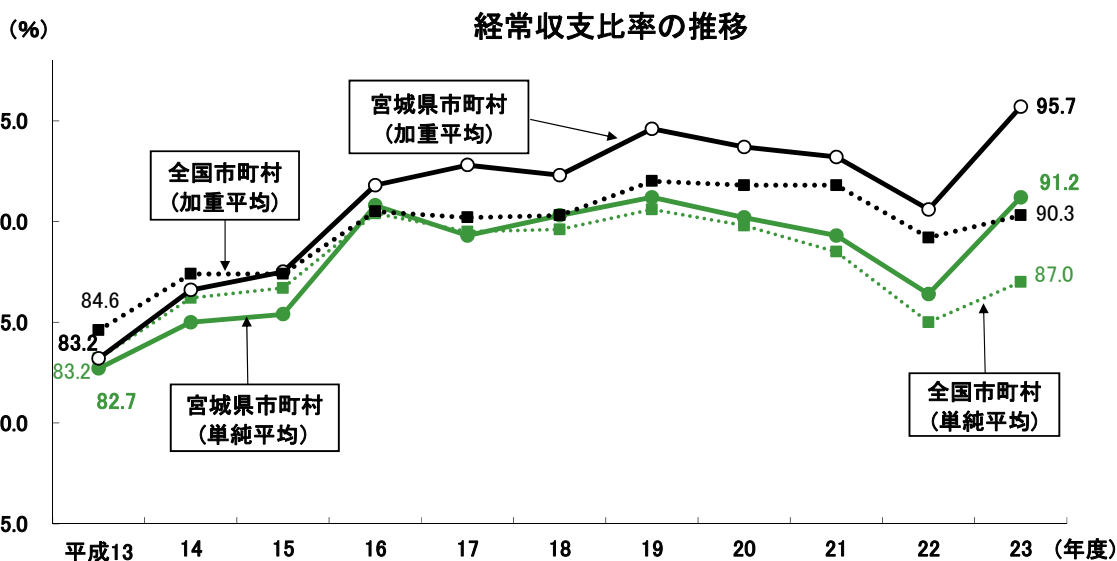
※平成23年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、219ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

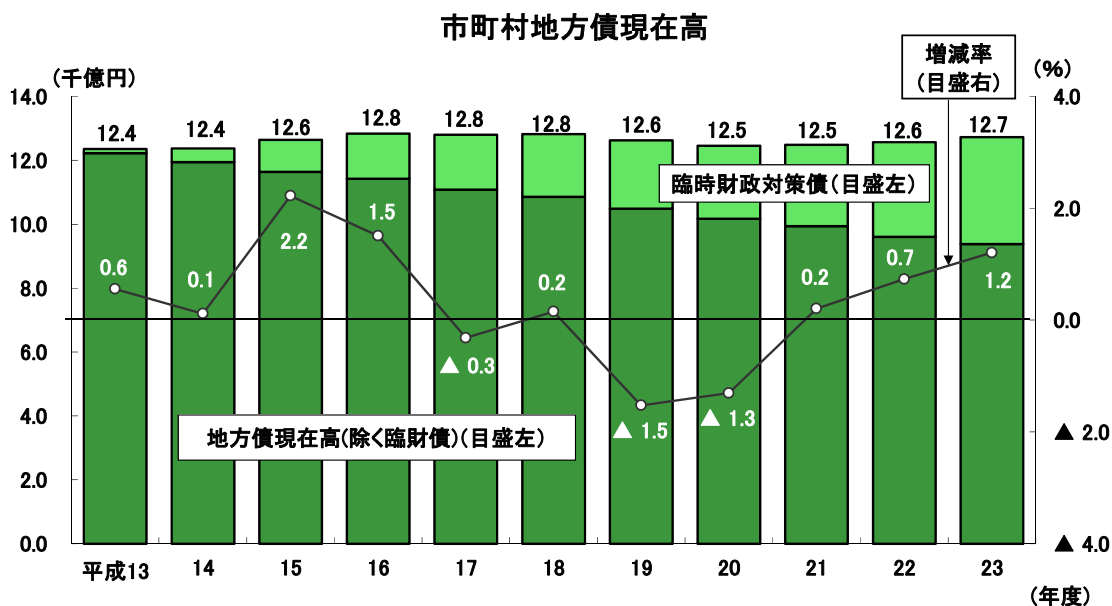
(単位:百万円)

	平成18年度	19	20	21	22	23	23/22 増減率
歳入	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	67.5%
歳出	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	64.1%
形式収支	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	149.8%
実質収支	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	132.0%
単年度収支	445	815	284	1,813	5,302	23,482	342.9%
実質単年度収支	▲ 4,188	▲ 125	6,615	▲ 290	8,681	40,428	365.7%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1兆5,927億4,300万円を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は7,074億5,600万円で、前年度に比べ25.9%の増加、特定財源は8,852億8,600万円で、127.5%の増加となった。一般財源では、震災復興特別交付税の創設や特別交付税の増加などの地方交付税の増加があり、特定財源では、災害廃棄物処理事業費補助金や公共土木施設をはじめとする各種災害復旧事業費国庫支出金などの国庫支出金の増加、災害救助費負担金や東日本大震災復興基金交付金などの県支出金の増加があった。歳入総額の構成割合は、一般財源が44.4%、特定財源が55.6%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ14.7ポイントの低下となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は7.6%と、前年度に比べ4.4ポイント低下した。また自主財源比率は、17.2ポイント低下し、27.3%となった。

3 歳出決算の状況

歳出 1兆4,994億7,900万円を性質別にみると、義務的経費は4,798億7,400万円で、前年度に比べ10.0%の増加となった。退職者不補充等の職員数削減により人件費における職員給が前年度に比べ1.8%の減少となった一方、災害弔慰金等被災者への給付費の増加により扶助費が前年度に比べ31.1%の増加となっている。また、災害復旧事業費が4,815.1%の増加となったことなどから、投資的経費は2,067億6,400万円で、前年度に比べ93.1%の増加となった。その他の経費は8,128億4,000万円で、震災廃棄物処理にかかる物件費及び補助費等の増加などにより、119.6%増加となった。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は32.0%で、前年度に比べ15.8ポイントの低下となり、投資的経費は13.8%で、2.1ポイントの上昇となった。

目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費の35.6%となり、次いで、総務費の18.5%、公債費の8.4%などとなった。対前年度増加率が高かったものでは、災害復旧費が4,815.1%の増加となり、以下、総務費が153.9%の増加、労働費が106.9%の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、土木費が6.9%の減少、農林水産業費が4.7%の減少、教育費が3.0%の減少などとなった。

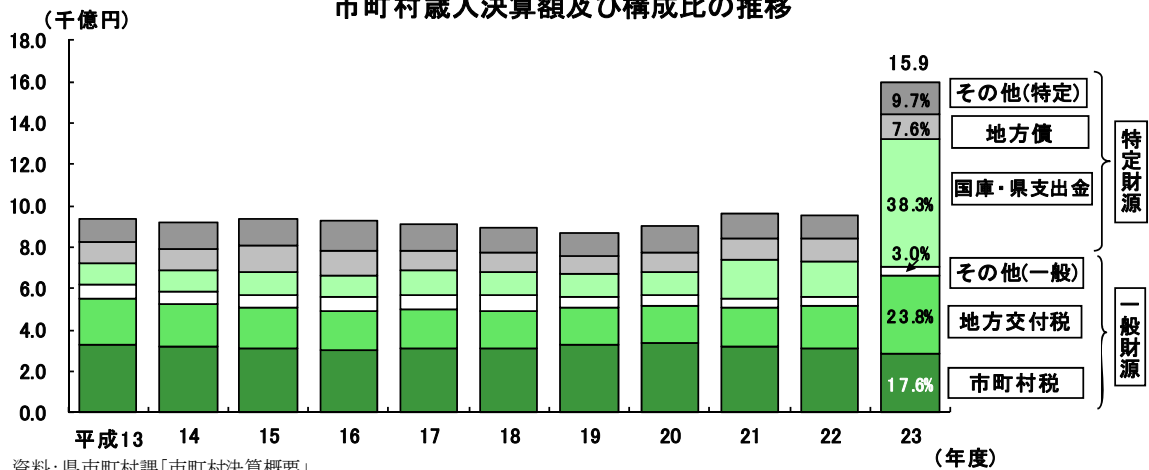
市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成18年度	19	20	21	22	23	23/22増減率	構成比
歳入総額	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	67.5%	100.0%
一般財源計	569,380	559,186	567,958	553,184	561,817	707,456	25.9%	44.4%
うち市町村税	307,107	328,431	332,665	319,852	313,841	280,528	▲10.6%	17.6%
うち地方交付税	186,259	177,072	183,984	183,565	198,704	379,285	90.9%	23.8%
特定財源計	320,133	311,952	334,792	411,651	389,144	885,286	127.5%	55.6%
うち国庫支出金	77,712	78,748	80,409	141,974	119,636	429,001	258.6%	26.9%
うち県支出金	28,296	33,759	33,724	39,163	45,480	180,781	297.5%	11.4%
うち地方債	100,823	84,234	92,152	110,944	114,332	120,440	5.3%	7.6%
自主財源比率	47.3%	50.9%	51.1%	45.5%	44.5%	27.3%	-	-
依存財源比率	52.7%	49.1%	48.9%	54.5%	55.5%	72.7%	-	-

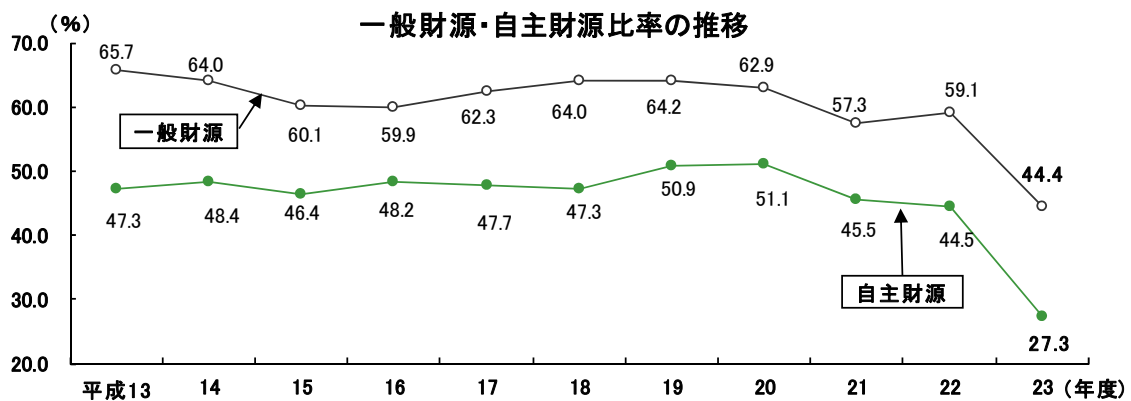
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳入決算額及び構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

一般財源・自主財源比率の推移



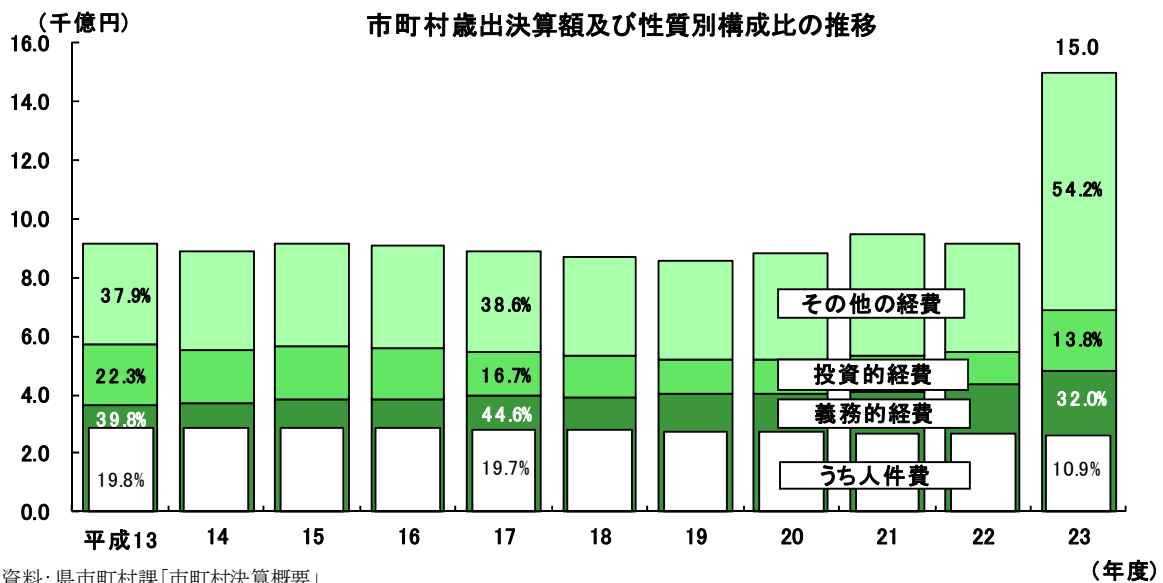
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分		平成18年度	19	20	21	22	23	23/22増減率	構成比
歳出総額		872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	64.1%	100.0%
性質別	義務的経費	390,065	402,557	405,196	408,762	436,387	479,874	10.0%	32.0%
	うち人件費	172,661	171,153	168,529	166,140	164,680	163,532	▲0.7%	10.9%
	うち扶助費	90,783	99,230	103,632	111,156	145,217	190,416	31.1%	12.7%
性質別	うち公債費	126,621	132,174	133,035	131,466	126,490	125,926	▲0.4%	8.4%
	投資的経費	142,134	116,286	114,207	125,977	107,090	206,764	93.1%	13.8%
	うち普通建設事業費	136,018	112,572	109,923	123,055	104,837	96,037	▲8.4%	6.4%
その他の経費		340,538	337,653	365,409	410,662	370,156	812,840	119.6%	54.2%
目的別	総務費	102,555	99,675	117,570	145,769	109,390	277,768	153.9%	18.5%
	民生費	192,681	203,498	211,411	222,791	262,735	534,122	103.3%	35.6%
	衛生費	79,825	78,247	79,481	78,567	76,376	91,251	19.5%	6.1%
	農林水産業費	30,437	24,027	25,044	23,336	28,149	26,815	▲4.7%	1.8%
	土木費	138,692	126,934	121,104	124,153	106,740	99,413	▲6.9%	6.6%
	教育費	112,660	101,271	104,920	106,396	102,750	99,686	▲3.0%	6.6%
	公債費	126,804	132,335	133,178	131,678	126,668	126,094	▲0.5%	8.4%
	災害復旧費	6,116	3,713	4,281	2,921	2,253	110,727	4815.1%	7.4%
その他		82,967	86,797	87,823	109,790	98,572	133,602	35.5%	8.9%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



県内市町村の健全化判断比率(平成23年度)

(単位:%)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	-	(11.25)	-	(16.25)	11.6	147.8
石巻市	-	(11.42)	-	(16.42)	13.7	100.1
塩竈市	-	(13.03)	-	(18.03)	12.4	69.3
気仙沼市	-	(12.56)	-	(17.56)	15.2	100.3
白石市	-	(13.36)	-	(18.36)	11.2	7.2
名取市	-	(12.82)	-	(17.82)	10.1	23.0
角田市	-	(13.78)	-	(18.78)	10.9	67.7
多賀城市	-	(13.10)	-	(18.10)	9.5	16.1
岩沼市	-	(13.51)	-	(18.51)	6.6	-
登米市	-	(11.84)	-	(16.84)	13.3	104.3
栗原市	-	(11.84)	-	(16.84)	12.7	94.6
東松島市	-	(13.31)	-	(18.31)	13.4	63.9
大崎市	-	(11.55)	-	(16.55)	14.5	79.6
蔵王町	-	(15.00)	-	(20.00)	11.8	76.8
七ヶ宿町	-	(15.00)	-	(20.00)	8.6	-
大河原町	-	(15.00)	-	(20.00)	4.8	24.2
村田町	-	(15.00)	-	(20.00)	17.0	154.8
柴田町	-	(13.82)	-	(18.82)	13.0	64.8
川崎町	-	(15.00)	-	(20.00)	7.6	-
丸森町	-	(14.80)	-	(19.80)	12.3	89.9
亘理町	-	(14.05)	-	(19.05)	9.6	3.7
山元町	-	(15.00)	-	(20.00)	13.9	39.4
松島町	-	(15.00)	-	(20.00)	11.1	50.9
七ヶ浜町	-	(15.00)	-	(20.00)	10.3	-
利府町	-	(14.30)	-	(19.30)	13.4	56.1
大和町	-	(14.27)	-	(19.27)	9.5	27.0
大郷町	-	(15.00)	-	(20.00)	13.5	65.5
富谷町	-	(13.78)	-	(18.78)	-0.4	-
大衡村	-	(15.00)	-	(20.00)	10.9	0.6
色麻町	-	(15.00)	-	(20.00)	13.7	132.1
加美町	-	(13.32)	-	(18.32)	13.5	95.3
涌谷町	-	(15.00)	-	(20.00)	11.6	59.4
美里町	-	(13.97)	-	(18.97)	15.2	89.3
女川町	-	(15.00)	-	(20.00)	4.5	-
南三陸町	-	(14.64)	-	(19.64)	13.3	55.4
単純平均	—		—		11.3	56.0

資料: 県市町村課「地方公共団体財政健全化法に基づく県内市町村等の健全化判断比率及び資金不足比率について」

※将来負担比率の単純平均の算出に当たり、「-」の市町は「0.0」として計算した。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

東日本大震災 関連統計

はじめに

平成23年3月11日14時46分、三陸沖を震源として発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」は我が国観測史上最大のマグニチュード9.0を観測し、東日本大震災を引き起こした。この地震により宮城県では栗原市で震度7を観測したほか、東北、北関東を中心に広い範囲で強い揺れを観測した。さらに、この地震は海溝型の大規模なものであったため、津波の規模も非常に大きく、石巻市鮎川では8.6m以上の津波が発生し、浸水面積（概略値）も327k m²に及ぶなど、沿岸地域に壊滅的な被害をもたらした。

また、今回の震災は、被災地に甚大な被害をもたらしただけでなく、サプライチェーンの寸断や全国各地の原子力発電所の操業停止に伴う電力供給量の低下、福島第一原子力発電所の災害に伴う風評被害などの問題も引き起こし、日本経済に広く影響を及ぼした。

本稿では、こうした未曾有の大災害を受けた県の社会経済の動向について、被害状況、農業、水産業、製造業、観光業、雇用の6つの分野をとりあげ、考察を行っていく。

1 被害状況

今回の震災は、巨大地震の発生に加え、大津波と原子力発電所の事故を伴った複合災害であったことから、沿岸部を中心に大規模な人的被害や住家被害、事業所などの被害が生じた。

人的被害(平成25年3月11日現在)をみると、死者が1万8,493人、行方不明者が2,683人となっており、平成7年の阪神・淡路大震災(死者・行方不明者計6,437人)を大きく上回った。都道府県別では、宮城県が死者1万472人、行方不明者1,302人でいずれも最も多く、次いで岩手県(死者5,034人、行方不明者1,151人)、福島県(死者2,922人、行方不明者226人)などとなっている。宮城県では、特に津波による人的被害が甚大で、沿岸市町の死者、行方不明者は全体の99.8%(1万1,700人)に及んだ。

住家被害(平成25年3月11日現在)をみると、全壊住家数が8万5,259棟、半壊住家数が15万2,875棟となった。市町村別の全壊住家数では、仙台市が3万5棟と最も多く、次いで石巻市(2万2,357棟)、気仙沼市(8,483棟)、東松島市(5,506棟)などとなった。人的被害と同様に沿岸市町における被害がより大きくなっている。

また、県の津波の浸水面積は327km²で、これは県総面積の4.5%にあたる。津波の推定浸水域における県の統計指標をみると、人口は33万1,902人で県総人口の14.1%、世帯数が11万6,758世帯で県総世帯数の12.9%となっている。石巻市、気仙沼市、東松島市、山元町、女川町、南三陸町の6市町では推定浸水域における人口が総人口の50%を超えた。また、事業所数は2万5,129事業所で県事業所数の21.9%、従業者数は22万3,299人で県従業者数の19.9%となった。特に、石巻市では推定浸水域にかかる事業所数及び従業者数がそれぞれ7,865事業所、6万2,679人となり県内市町村で最も多かった。

平成23年東北地方太平洋沖地震の発生状況

区分	内容	
発生時刻	平成23年3月11日 14時46分	
発生場所	三陸沖 北緯38°06.2 東経142°51.6 震源の深さ24km	
地震規模	マグニチュード9.0	
震度	7	栗原市
	6強	仙台市、石巻市、塩竈市、名取市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、川崎町、山元町、大衡村、涌谷町、美里町
	6弱	気仙沼市、白石市、角田市、岩沼市、大河原町、亘理町、松島町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、南三陸町
津波の高さ	石巻市鮎川 8.6m以上	

資料：気象庁「地震・火山月報（防災編）」

震災による県内被害額 (千円)

区分	被害額
交通関係	10,323,204
ライフライン施設	166,780,019
保健医療・福祉関係施設	50,953,367
建築物（住宅関係）	5,127,268,000
民間施設等	991,190,000
農林水産関係	1,295,225,545
公共土木施設・交通基盤施設	1,260,559,000
文教施設	202,380,097
廃棄物処理・し尿処理施設	6,917,259
その他公共施設等	77,317,813
合計	9,188,914,304

資料：県消防課「平成23年消防防災年報」
※東日本大震災の余震による被害を含む。

戦後の地震・津波被害（死者・行方不明者が100人以上）

発生年月日	地震規模	地震名	死者・行方不明者
昭和21年12月21日	M8.0	南海地震	1,443人
昭和23年6月28日	M7.1	福井地震	3,769人
昭和35年5月23日	Mw9.5	1960年チリ地震津波	142人
昭和58年5月26日	M7.7	昭和58年日本海中部地震	104人
平成5年7月12日	M7.8	平成5年北海道南西沖地震	230人
平成7年1月17日	M7.3	平成7年兵庫県南部地震	6,437人
平成23年3月11日	M9.0	平成23年東北地方太平洋沖地震	死者：18,493人 行方不明者：2,683人

資料：気象庁ホームページ、消防庁災害対策本部

※平成23年東北地方太平洋沖地震の死者、行方不明者は平成25年3月11日現在

※チリ地震津波規模の単位のみモーメントマグニチュード

県内市町村被災状況

市町村	総人口 人	総世帯 世帯	死者 人	行方不明 人	重傷 人	軽傷 人	住家被害		
							全壊住家数 棟	半壊住家数 棟	一部損壊住家数 棟
宮城県	2,348,165	901,862	10,427	1,302	504	3,611	85,259	152,875	224,050
沿岸計	1,708,599	695,490	10,400	1,300	379	2,700	83,913	144,372	183,292
仙台市	1,045,986	465,260	904	30	276	1,995	30,005	109,476	115,986
石巻市	160,826	57,871	3,498	448	不明	不明	22,357	11,021	20,364
塩竈市	56,490	20,396	48	0	2	8	655	3,188	6,798
気仙沼市	73,489	25,457	1,209	233	不明	不明	8,483	2,570	4,689
白石市	37,422	12,532	1			18	40	566	2,171
名取市	73,134	25,124	948	41	14	194	2,801	1,129	10,061
角田市	31,336	10,082				4	13	158	1,018
多賀城市	63,060	24,079	217		不明	不明	1,746	3,730	6,039
岩沼市	44,187	15,519	186	1	7	286	736	1,606	3,086
登米市	83,969	25,002	8		12	40	201	1,798	3,362
栗原市	74,932	23,407	1		6	544	58	372	4,552
東松島市	42,903	14,013	1,124	28	62	59	5,506	5,560	3,506
大崎市	135,147	46,146	6		79	147	596	2,434	9,139
蔵王町	12,882	3,890					16	155	1,139
七ヶ宿町	1,694	622						9	
大河原町	23,530	8,641	2				10	146	1,333
村田町	11,995	3,630				1	9	115	648
柴田町	39,341	14,490	5		3	1	13	189	1,684
川崎町	9,978	2,887						14	449
丸森町	15,501	4,649				1	1	38	513
亘理町	34,845	10,903	269	6	2	43	2,389	1,150	2,048
山元町	16,704	5,235	698	18	9	81	2,217	1,085	1,138
松島町	15,085	5,137	7		3	34	221	1,784	1,559
七ヶ浜町	20,416	6,415	73	4	不明	不明	674	649	2,601
利府町	33,994	10,818	3		4		56	900	3,549
大和町	24,894	8,056	1			7	42	268	2,782
大郷町	8,927	2,423	1		1	4	50	274	781
富谷町	47,042	15,399			2	30	16	537	5,299
大衡村	5,334	1,490				4		19	764
色麻町	7,431	1,923				9		15	215
加美町	25,527	7,597				33	8	35	749
涌谷町	17,494	5,496	1	2	3	20	144	734	1,030
美里町	25,190	8,010	1		19	48	129	627	3,130
女川町	10,051	3,968	602	268	不明	不明	2,924	347	663
南三陸町	17,429	5,295	614	223	不明	不明	3,143	177	1,205
(参考)青森県	1,373,339	513,385	3	1	25	86	308	701	1,005
(参考)岩手県	1,330,147	483,934	5,034	1,151	3	40	18,370	6,558	14,139
(参考)福島県	2,029,064	720,794	2,922	226	20	162	21,141	72,714	166,015
(参考)茨城県	2,969,770	1,088,411	65	1	34	678	2,620	24,168	184,115
(参考)千葉県	6,216,289	2,515,904	21	2	28	227	801	10,088	53,038
資料出所等	総務省統計局 「国勢調査」 ※平成22年10月1日現在		消防庁災害対策本部 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」 ※平成25年3月11日現在						

※塗りつぶしは沿岸市町村の数値を表す。

県内沿岸市町村被災状況

市町村	面積	浸水範囲面積	総面積に対する割合	推定浸水域にかかる人口	総人口に対する割合	推定浸水域にかかる世帯数	総世帯数に対する割合
	km ²	km ²	%	人	%	世帯	%
宮城県	7,286	327	4.5	331,902	14.1	116,758	12.9
沿岸計	2,452	327	13.3	331,902	19.4	116,758	16.8
仙台市	784	52	6.6	29,962	2.9	10,385	2.2
石巻市	556	73	13.1	112,276	69.8	42,157	72.8
塩竈市	18	6	33.6	18,718	33.1	6,973	34.2
気仙沼市	333	18	5.4	40,331	54.9	13,974	54.9
名取市	100	27	27.0	12,155	16.6	3,974	15.8
多賀城市	20	6	30.5	17,144	27.2	6,648	27.6
岩沼市	61	29	47.8	8,051	18.2	2,337	15.1
東松島市	102	37	36.3	34,014	79.3	11,251	80.3
亶理町	73	35	47.8	14,080	40.4	4,196	38.5
山元町	64	24	37.2	8,990	53.8	2,913	55.6
松島町	54	2	3.7	4,053	26.9	1,477	28.8
七ヶ浜町	13	5	37.7	9,149	44.8	2,751	42.9
利府町	45	0.5	1.1	542	1.6	192	1.8
女川町	66	3	4.6	8,048	80.1	3,155	79.5
南三陸町	164	10	6.1	14,389	82.6	4,375	82.6
(参考)青森県	9,645	24	0.2	15,838	1.2	5,375	1.0
(参考)岩手県	15,279	58	0.4	107,503	8.1	39,673	8.2
(参考)福島県	13,783	112	0.8	71,292	3.5	22,847	3.2
(参考)茨城県	6,096	23	0.4	40,134	1.4	14,283	1.3
(参考)千葉県	5,157	17	0.3	35,531	0.6	12,490	0.5
資料出所等	国土地理院 「全国都道府県市町村別面積調」	国土地理院 「津波による浸水範囲の面積(概略値)について」		総務省統計局 「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(平成22年国勢調査人口・世帯割合等)」			

市町村	事業所数	推定浸水域にかかる事業所数	事業所数全体に対する割合	従業者数	推定浸水域にかかる従業者数	従業者数全体に対する割合
	事業所	事業所	%	人	人	%
宮城県	114,615	25,129	21.9	1,120,793	223,299	19.9
沿岸計	54,219	25,129	46.3	522,005	223,299	42.8
仙台市	22,621	3,126	13.8	252,896	34,646	13.7
石巻市	9,072	7,865	86.7	71,512	62,679	87.6
塩竈市	3,285	2,481	75.5	23,259	18,596	80.0
気仙沼市	4,593	3,672	79.9	33,628	27,736	82.5
名取市	2,799	846	30.2	31,395	10,156	32.3
多賀城市	2,521	1,413	56.0	25,323	18,806	74.3
岩沼市	2,017	628	31.1	22,284	9,907	44.5
東松島市	1,697	1,513	89.2	13,227	11,635	88.0
亶理町	1,160	577	49.7	10,419	5,972	57.3
山元町	574	455	79.3	4,733	3,816	80.6
松島町	689	451	65.5	5,665	4,012	70.8
七ヶ浜町	595	532	89.4	3,352	3,137	93.6
利府町	1,038	32	3.1	12,226	224	1.8
女川町	656	651	99.2	5,737	5,721	99.7
南三陸町	902	887	98.3	6,349	6,256	98.5
(参考)青森県	70,021	2,290	3.3	608,847	35,791	5.9
(参考)岩手県	68,946	9,992	14.5	605,948	70,361	11.6
(参考)福島県	104,870	6,047	5.8	943,465	62,163	6.6
(参考)茨城県	135,871	6,358	4.7	1,372,518	72,434	5.3
(参考)千葉県	219,196	3,487	1.6	2,295,677	25,113	1.1
資料出所等	総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数(平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による)」 ※経済センサス-基礎調査の数値は平成21年7月1日現在 ※事業所数は事業内容等不詳を含む。					

2 農 業

農業では、仙台いちごやカーネーションなどの施設園芸用ハウスの損壊、農機具の流失、津波による塩害など多大な被害が生じた。

農林水産省の「津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積（平成23年3月）」をみると、流失・冠水などの被害を受けた農地面積は、宮城県で1万5,002haと推定され、青森県から千葉県までの太平洋沿岸6県合計2万3,600haのうち63.6%を占めている。これを市町村別にみると、南相馬市が2,722ha、亶理町が2,711ha、仙台市が2,681haなどと推定されており、県内では8市町が1,000haを超える被害を受けた。さらに、平成22年の耕地面積に対する被害面積率をみると、七ヶ浜町が93.4%と最も高く、次いで亶理町が78.6%、山元町が77.8%などとなった。

また、被害を受けた農業経営体についてみると、福島県が1万7,200経営体と最も多く、次いで岩手県が7,700経営体、宮城県が7,290経営体となった。このうち、宮城県では津波被害によるものが6,060経営体で県全体の83.1%を占め、岩手県、福島県と比べ津波被害の影響が大きかったことがわかる。なお、調査日（平成24年3月11日）までに営農を再開していない経営体（不明を含む）は3,340経営体となっており、このうち3,320経営体は津波の被害を受けた経営体であった。

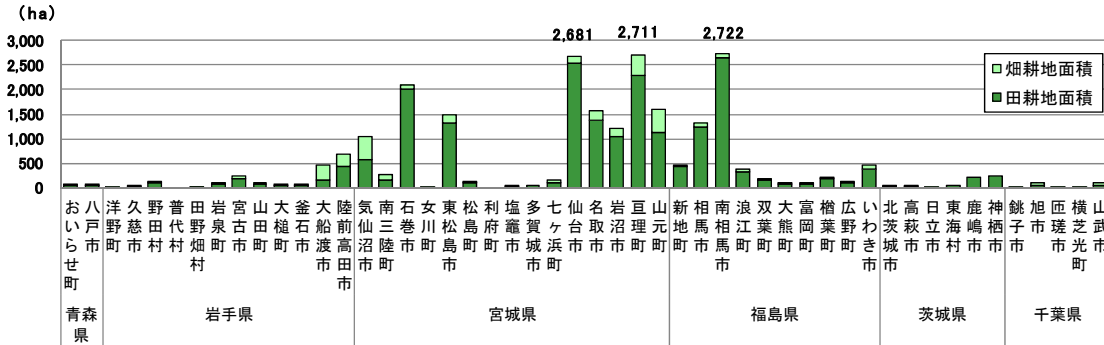
営農を再開できない理由（複数回答）についてみると、宮城県では「耕地や施設が使用（耕作）できない」が96.6%で最も多く、次いで「農機具が確保できない」が48.5%、「営農資金に不安がある」が39.6%などとなった。

津波被害を受けた農地の推定面積 (単位:ha)

	耕地面積 (平成22年)	流失・冠水等被害推定面積		
		計	田耕地面積	畑耕地面積
青森県	156,800	79	76	3
岩手県	153,900	1,838	1,172	666
宮城県	136,300	15,002	12,685	2,317
福島県	149,900	5,923	5,588	335
茨城県	175,200	531	525	6
千葉県	128,800	227	105	122
合計	900,900	23,600	20,151	3,449

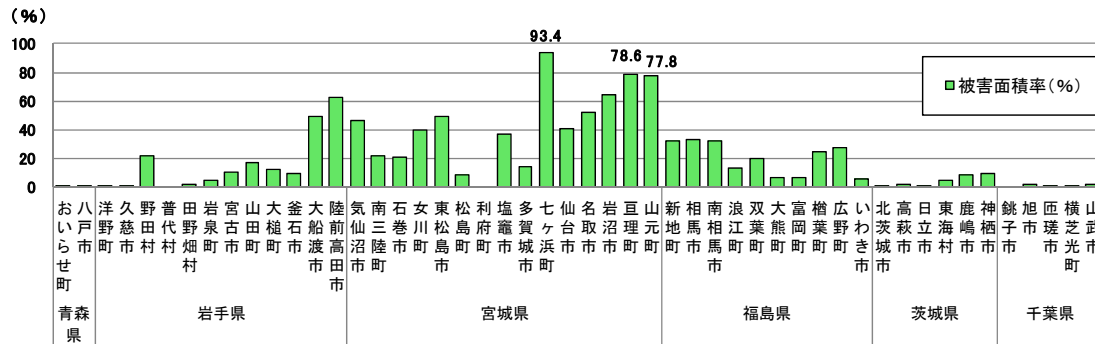
資料：農林水産省「津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積（平成23年3月）」

津波による流失・冠水等の被害を受けた農地の推定面積



資料：農林水産省「津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積(平成23年3月)」

津波による流失・冠水等の被害を受けた農地の被害面積率



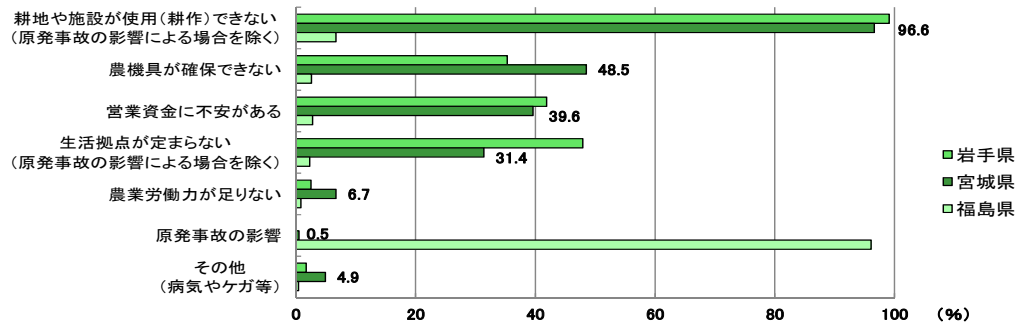
資料：農林水産省「津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積(平成23年3月)」

津波被災県別農業経営体の被災・再開状況

都道府県	2010年世界農林業センサス (平成20年11月1日現在)	被災のあった経営体		うち津波被災のあった経営体		津波被災以外
		計	営農を再開している	計	営農を再開している	
青森県	44,667	180	180	170	170	10
岩手県	57,001	7,700	7,300	480	90	7,220
宮城県	50,741	7,290	3,950	6,060	2,740	1,230
福島県	71,654	17,200	9,620	2,850	490	14,300
茨城県	71,542	1,430	1,430	180	180	1,250
栃木県	48,463	1,330	1,330	-	-	1,330
千葉県	55,387	1,220	1,220	430	430	800
新潟県	68,245	1,190	1,190	-	-	1,190
長野県	64,289	210	210	0	-	210

資料：農林水産省「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況」
※平成24年3月11日現在

営農を再開できない理由(複数回答)



資料：農林水産省「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況」
※平成24年3月11日現在

3 水産業

津波により漁港、漁村が壊滅的な被害を受けたことから、水産業の現況は大きく変化している。農林水産省の「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況（平成24年3月11日現在）」によると、被害を受けた経営体数は岩手県が5,100経営体で最も多く、次いで宮城県が3,990経営体、北海道が2,180経営体などとなった。このうち、宮城県では調査日までに漁業経営を行っていない経営体（不明を含む）が2,330経営体に及んでいる。市町別に被害にあった経営体数をみると、石巻市が1,290経営体と最も多く、次いで気仙沼市が940経営体、南三陸町が630経営体などとなった。津波による漁船や養殖施設、定置網などの流失被害が大きかったことから、再開できない理由（複数回答）として、漁業、養殖業のいずれも「漁船や漁具の確保ができない」が最も多く、全体の80%以上となっている。

さらに、魚市場の被災状況についてみると、宮城県では全壊が9市場、半壊が3市場となった。調査日までに全面再開した市場が1市場、一部再開が8市場で、再開していない市場は3市場となっている。

また、平成23年の海面漁業、養殖業の生産量をみると、海面漁業は12万9,400tで、前年に比べ42.4%の減少、海面養殖業は2万9,689tで、前年に比べ75.9%の減少となり、いずれも大幅な減少となった。

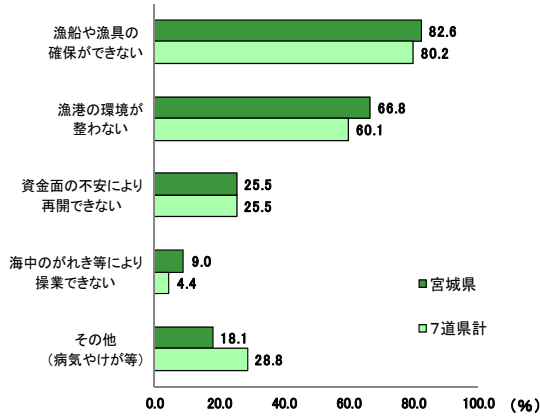
漁業経営体（養殖業含む）の被災・再開状況 （単位：経営体）

	漁業センサス (平成20年11月1日現在)	被害のあった経営体			被害のなかった 経営体
		計	漁業経営を 行っている	漁業経営を 行っていない (不明を含む)	
県計	4,006	3,990	1,660	2,330	10
仙台市	17	20	0	10	0
石巻市	1,297	1,290	660	630	10
塩竈市	127	120	120	10	0
気仙沼市	935	940	270	670	0
名取市	31	30	10	20	0
多賀城市	4	0	0	0	0
東松島市	208	210	140	70	0
亘理町	36	40	10	30	0
山元町	29	30	0	30	0
松島町	104	100	90	10	0
七ヶ浜町	183	180	30	150	0
利府町	17	20	20	0	0
女川町	390	390	110	280	0
南三陸町	628	630	200	430	0
(参考)北海道	9,115	2,180	2,150	20	6,940
(参考)青森県	2,503	300	290	10	2,200
(参考)岩手県	5,313	5,100	2,720	2,380	210
(参考)福島県	743	740	10	730	0
(参考)茨城県	479	210	190	20	270
(参考)千葉県	3,118	660	660	0	2,460

資料：農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」

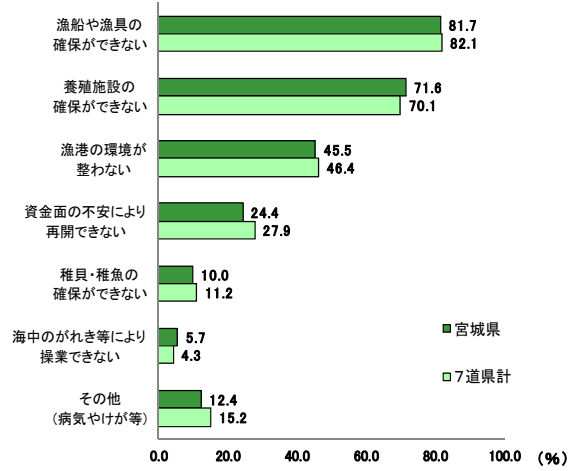
※ 平成24年3月11日現在。

再開できない理由(漁業経営体)



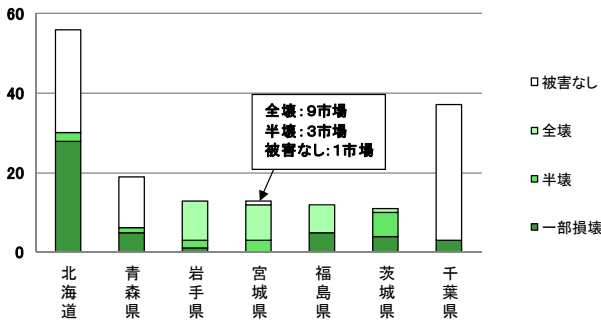
資料: 農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」
 ※ 平成24年3月11日現在。数値は複数回答によるもの。7道県計は北海道(北海道太平洋北区)、青森県(太平洋北区)、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県合計。

再開できない理由(養殖業経営体)



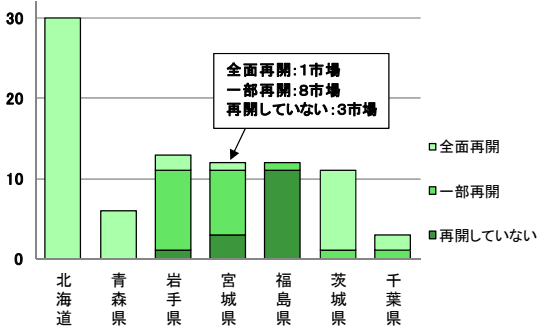
資料: 農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」
 ※ 平成24年3月11日現在。数値は複数回答によるもの。7道県計は北海道(北海道太平洋北区)、青森県(太平洋北区)、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県合計。

(市場) 魚市場の被災状況



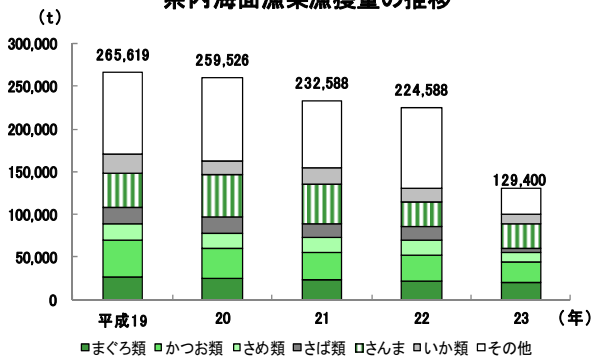
資料: 農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」
 ※ 平成24年3月11日現在。

(市場) 魚市場の再開状況



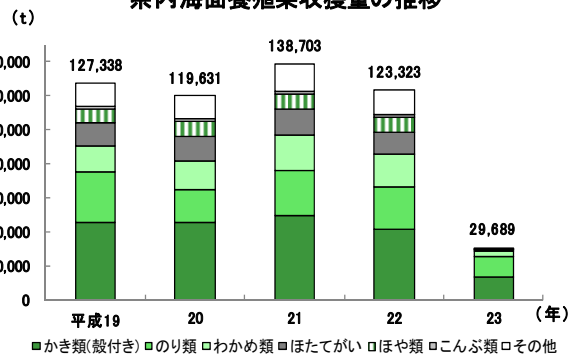
資料: 農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」
 ※ 平成24年3月11日現在。

県内海面漁業漁獲量の推移



資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計調査」
 ※海面生産額は、捕鯨を除く。また、震災により消失したデータは含まれない。

県内海面養殖業収穫量の推移



資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計調査」
 ※震災により消失したデータは含まれない。

4 製造業

製造業では、震災による生産設備の毀損や操業率低下のほか、電力供給力の低下やサプライチェーンの寸断などの問題が発生した。

推定浸水域にかかる製造業事業所数は、宮城県が1,958事業所で、他の太平洋沿岸県と比べ特に多くなっており、県全体の製造業事業所数の約32.5%に及んでいる。推定浸水域にかかる従業者数も3万7,290人と、2番目に多い茨城県を2万人以上上回った。また、平成22年から平成23年にかけての事業所数、従業者数の減少数を業種別にみると、食料品製造業が前年と比べ285事業所、9,802人の減少と特に多くなっており、付加価値額の減少額も497億7,899万円で最も大きかった。

また、生産動向について、鉱工業生産指数（平成17年=100）の推移をみると、宮城県は平成23年3月に46.7となり、前月差50.1ポイントの大幅な低下となった。宮城県は、特に沿岸部に立地する水産加工業が津波による甚大な被害を受けたことなどから、東北の生産指数と比べ低下の幅が大きくなっている。ただし、その後は企業・工場の復旧が進んで鉱工業生産に持ち直しの動きがみられ、平成23年第4四半期には東北で震災前の約9割の水準、宮城県で約7割の水準まで持ち直した。

製造業における県別事業所数及び従業者数

市町村	製造業 事業所数	推定浸水域にかかる 製造業事業所数	事業所数全体 に対する割合	製造業 従業者数	推定浸水域にかかる 製造業従業者数	従業者数全体 に対する割合
	事業所	事業所	%	人	人	%
宮城県	6,020	1,958	32.5	127,416	37,290	29.3
青森県	3,156	220	7.0	66,523	12,631	19.0
岩手県	4,228	737	17.4	94,450	13,113	13.9
福島県	8,254	581	7.0	183,047	11,513	6.3
茨城県	11,952	667	5.6	284,226	14,580	5.1
千葉県	12,779	447	3.5	257,235	5,340	2.1
(参考)宮城県 沿岸市町計	3,850	1,958	50.9	66,954	37,290	55.7

資料:総務省統計局「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数(平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による)」、
同「経済センサス-基礎調査」

※経済センサス-基礎調査の数値は平成21年7月1日現在

県内製造業の産業分類別前年差減少数(額)の一覧(平成23年、従業者4人以上、上位5産業)

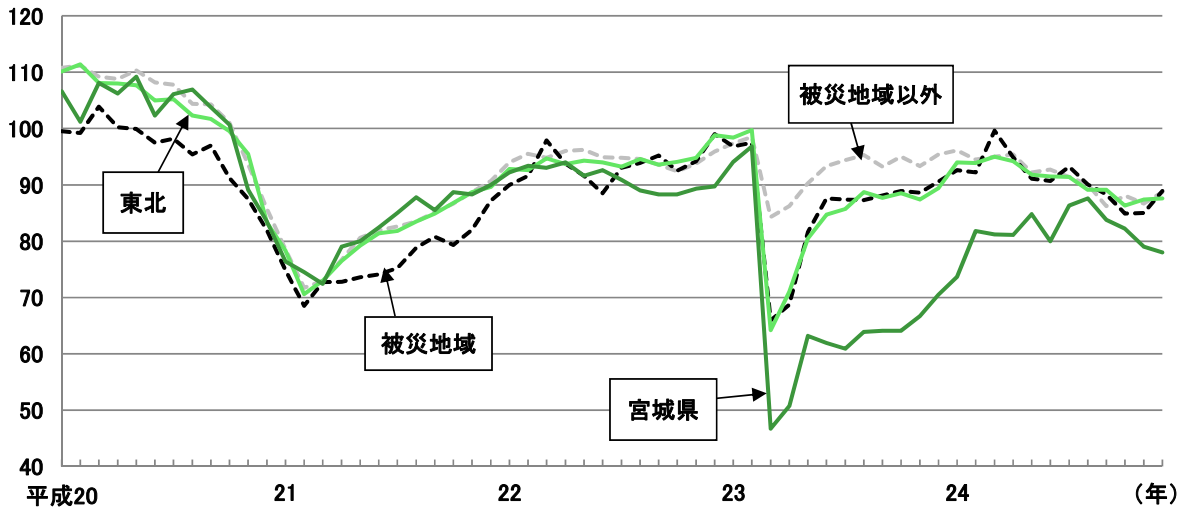
事業所数(所)		従業者数(人)		出荷額(百万円)		付加価値額(百万円)	
産業分類名	前年差減少数	産業分類名	前年差減少数	産業分類名	前年差減少額	産業分類名	前年差減少額
1 食料品	285	食料品	9,802	石油・石炭	378,581	食料品	49,779
2 印刷	23	業務用機械	1,852	食料品	174,304	生産用機械	46,137
3 はん用機械	23	はん用機械	1,059	パルプ・紙	92,230	石油・石炭	43,095
4 木材・木製品	21	情報通信機械	939	鉄鋼	69,653	パルプ・紙	33,987
5 金属製品	19	金属機械	742	情報通信機械	62,637	情報通信機械	22,969
県計	431	県計	14,561	県計	812,545	県計	199,823

資料: 県統計課「宮城県の工業(速報)」

※平成23年は「経済センサス-活動調査(速報)」、平成22年は「工業統計調査」

※減少数(額)は平成22年値から平成23年値を差し引いた数値

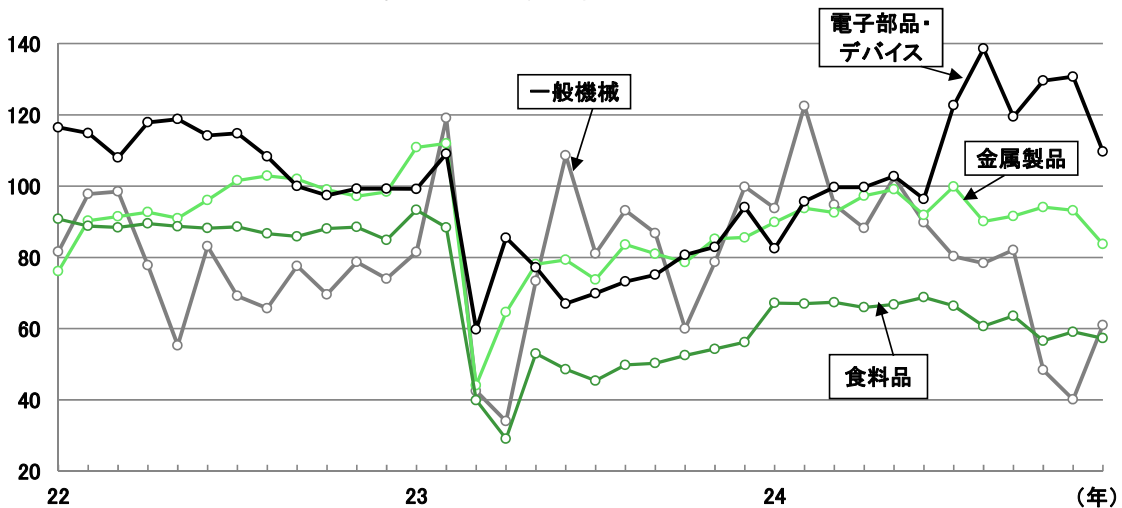
鉱工業生産指数の推移(平成17年=100)



資料: 経済産業省「産業活動分析」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

※ いずれも季節調整済指数。被災地域は、災害救助法の適用を受けた市区町村で指数計算したもの。

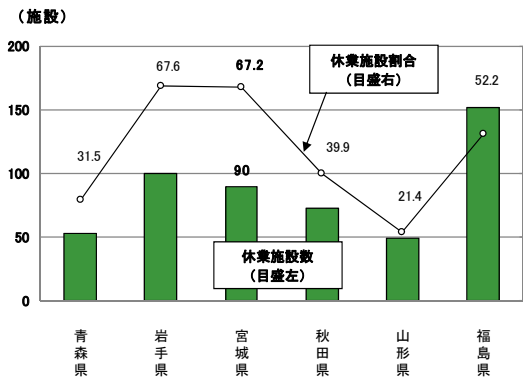
主な業種の生産指数の推移(平成17年=100)



資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

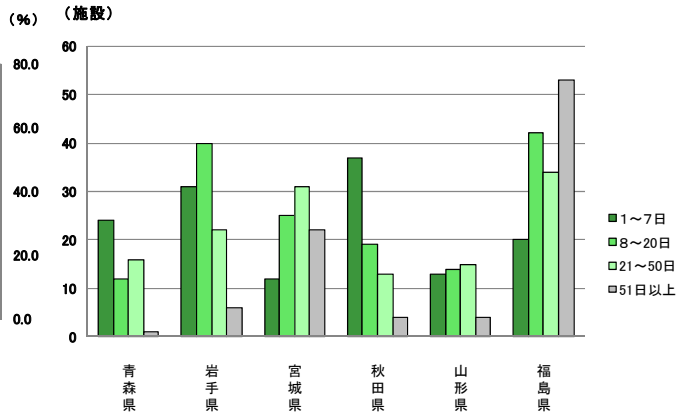
※ いずれも季節調整済指数

震災による宿泊施設の休業状況



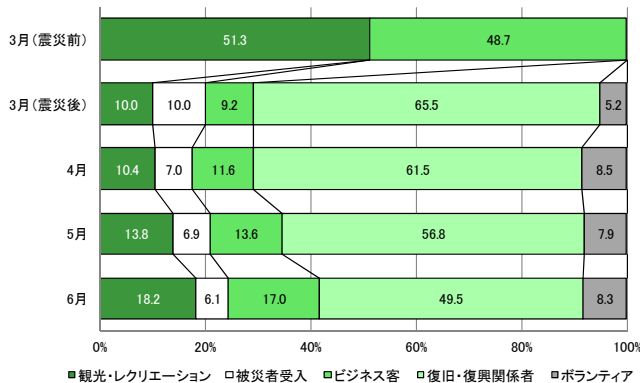
資料:観光庁「東日本大震災等の影響に関するアンケート調査」
※休業施設割合は回答施設数に対する休業施設数の割合を示す。

休業日数別施設数



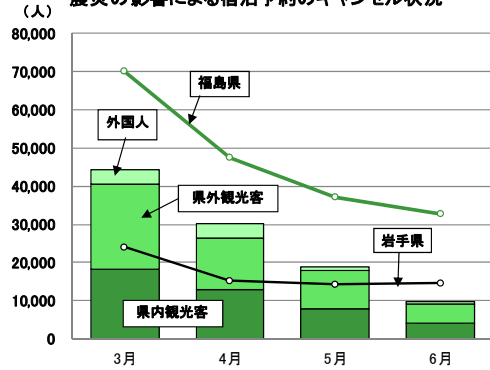
資料:観光庁「東日本大震災等の影響に関するアンケート調査」
※休業日数は平成23年3月11日~6月30日の期間における日数。

県観光客の宿泊目的別割合



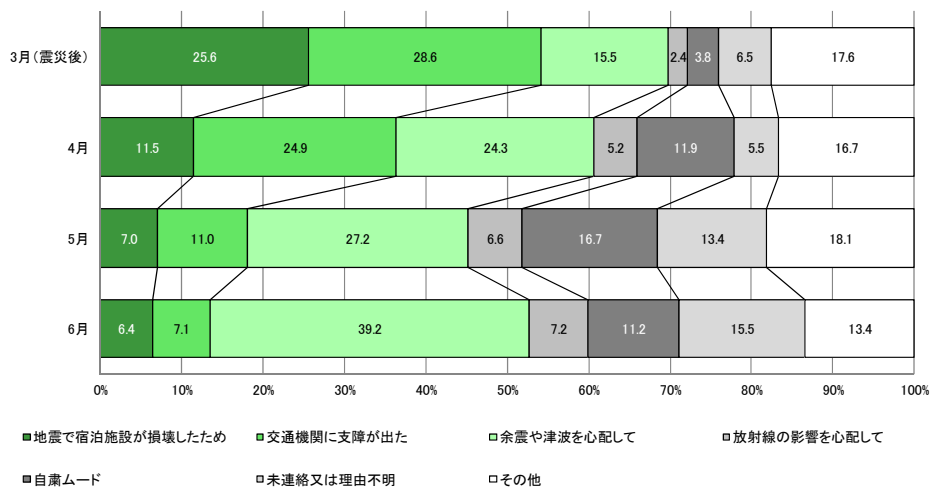
資料:観光庁「東日本大震災等の影響に関するアンケート調査」

震災の影響による宿泊予約のキャンセル状況



資料:観光庁「東日本大震災等の影響に関するアンケート調査」
※3月は震災発生以降の数値。

宿泊予約のキャンセル理由別割合



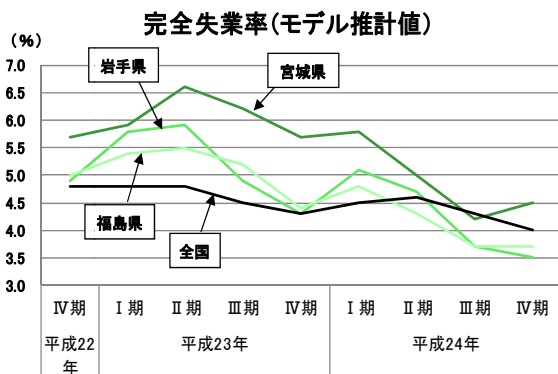
資料:観光庁「東日本大震災等の影響に関するアンケート調査」

6 雇 用

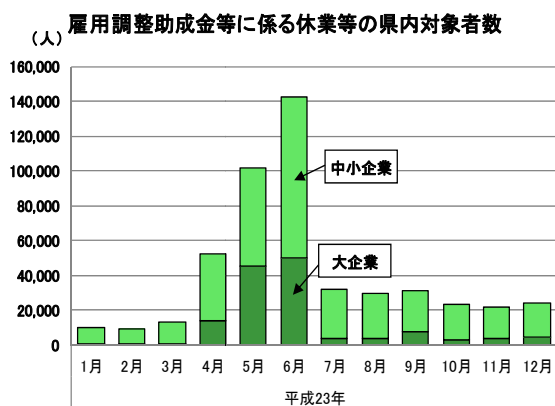
震災前後の完全失業率（モデル推計値）をみると、宮城県では平成23年第2四半期には6.6%と、全国に比べ1.8ポイント高い水準まで上昇したものの、その後は徐々に低下した。この背景には、震災後に雇用調整助成金や雇用保険失業給付の特別措置など様々な対策が講じられ、雇用の維持が図られたことや、徐々に生産が持ち直したことなどがあるとみられる。雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届の受理状況をみると、平成23年の4月から6月にかけて対象者数が大幅に増加しており、中小企業を中心に助成金を利用された。なお、災害救助法適用地域に所在する事業所の場合、本来は事前に届け出る必要のある計画届の事後提出が平成23年6月16日まで認められていたため、7月はその反動で減少している。

また、県の有効求人倍率の推移をみると、震災を原因とした大量の求職申し込みがあったことから、平成23年4月は0.45倍まで落ち込んだものの、その後は全国を上回るペースで上昇し、平成24年4月には平成19年以来の1倍を超える水準となった。これは、復興需要や県外からの進出企業による求人などが大幅に増加したことが背景にある。これを県内の職業安定所別にみると、震災後しばらくは仙台や築館などが高い水準で推移しているほか、他地域でも緩やかな上昇となっており、平成24年下半期には石巻、気仙沼などの沿岸地域で大きく上昇した。

さらに、産業別に新規求人数をみると、建設業が震災直後の平成23年4月に大幅に上昇したほか、サービス業や卸売・小売業なども震災前を上回る水準で推移した。

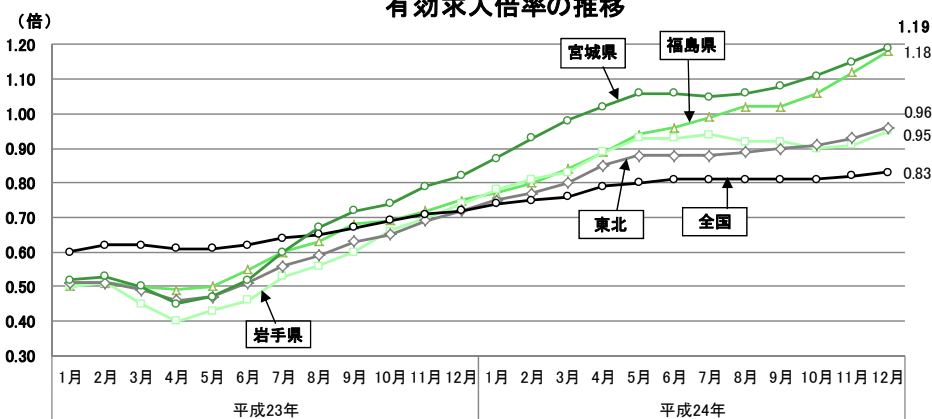


資料：総務省統計局「労働力調査」
※平成23年第1～3四半期はいずれも補完推計値。



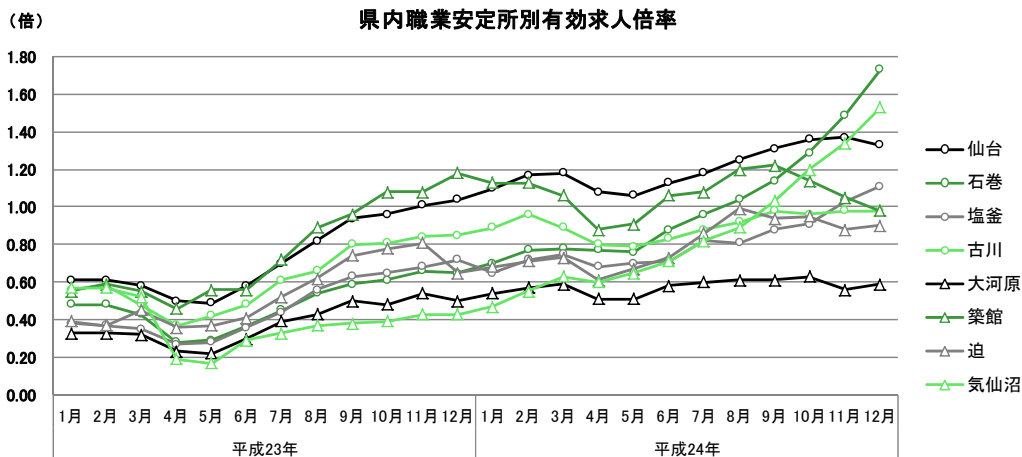
資料：厚生労働省「雇用調整助成金等に関する休業等実施計画届受理状況」
※速報値を使用。

有効求人倍率の推移



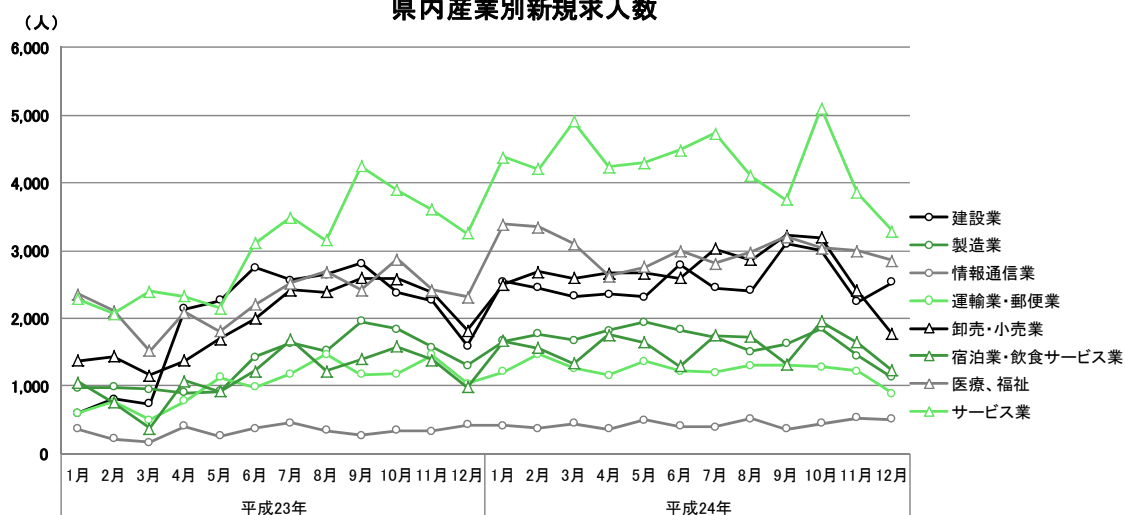
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」
※いずれも季節調整値。

県内職業安定所別有効求人倍率



資料:宮城労働局「職業安定業務主要指標」

県内産業別新規求人数



資料:宮城労働局「職業安定業務主要指標」

長期社会經濟統計表

県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,286,079	—	7,588,915	—	5,487,758	—	2,441	—	3,783,533	—	平成2 (1990)
7,779,240	6.8	7,885,962	3.9	6,067,468	10.6	2,676	9.6	4,094,477	8.2	3 ('91)
7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2	4 ('92)
8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5	5 ('93)
8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2	6 ('94)
8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7	7 ('95)
8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—	8 ('96)
8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6	9 ('97)
8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6	10 ('98)
8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0	11 ('99)
8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0	12 ('00)
8,847,157	—	8,364,753	—	6,319,197	—	2,667	—	4,734,566	—	13 ('01)
8,622,950	▲ 2.5	8,294,204	▲ 0.8	6,194,829	▲ 2.0	2,615	▲ 1.9	4,681,462	▲ 1.1	14 ('02)
8,582,558	▲ 0.5	8,368,027	0.9	6,186,005	▲ 0.1	2,611	▲ 0.2	4,445,744	▲ 5.0	15 ('03)
8,531,490	▲ 0.6	8,417,599	0.6	6,138,101	▲ 0.8	2,594	▲ 0.7	4,358,123	▲ 2.0	16 ('04)
8,560,168	0.3	8,549,960	1.6	6,198,025	1.0	2,626	1.2	4,270,848	▲ 2.0	17 ('05)
8,620,694	0.7	8,714,018	1.9	6,270,553	1.2	2,660	1.3	4,238,223	▲ 0.8	18 ('06)
8,389,814	▲ 2.7	8,557,288	▲ 1.8	6,149,880	▲ 1.9	2,613	▲ 1.8	4,048,278	▲ 4.5	19 ('07)
8,087,839	▲ 3.6	8,330,763	▲ 2.6	5,728,404	▲ 6.9	2,438	▲ 6.7	4,044,342	▲ 0.1	20 ('08)
8,027,659	▲ 0.7	8,288,598	▲ 0.5	5,775,443	0.8	2,460	0.9	4,122,629	1.9	21 ('09)
8,045,272	0.2	8,386,951	1.2	5,753,432	▲ 0.4	2,450	▲ 0.4	4,145,875	0.6	22 ('10)
7,666,374	▲ 4.7	8,147,603	▲ 2.9	5,478,325	▲ 4.8	2,355	▲ 3.9	4,087,833	▲ 1.4	23 ('11)
平成2～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）（93SNA、平成7年基準計数）」 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」 平成13～22年度：県統計課「平成22年度宮城県民経済計算年報」 平成23年度：県統計課「宮城県民経済計算（平成23年度・速報）」 ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度及び平成12年と平成13年度の計数は直接接続しない。										

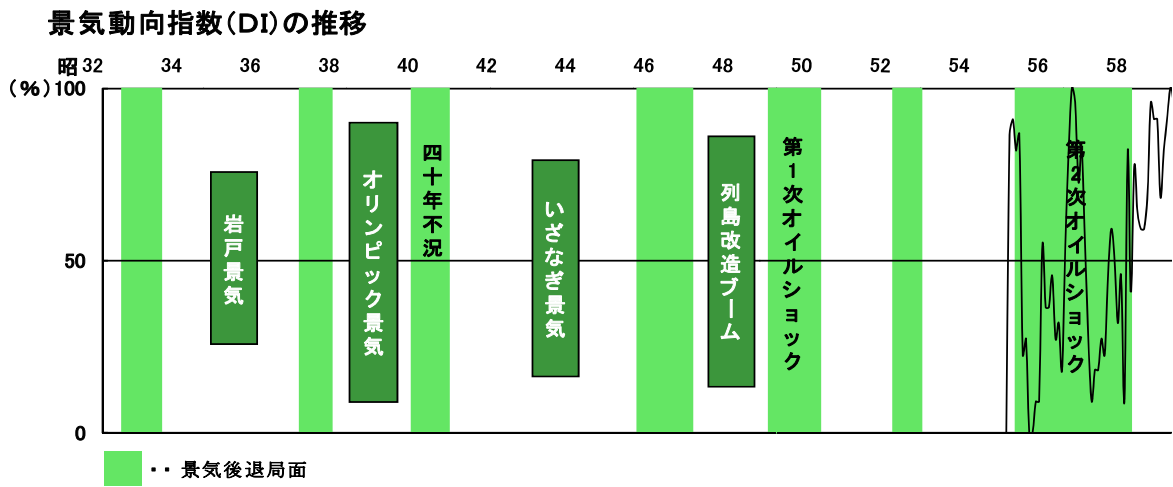
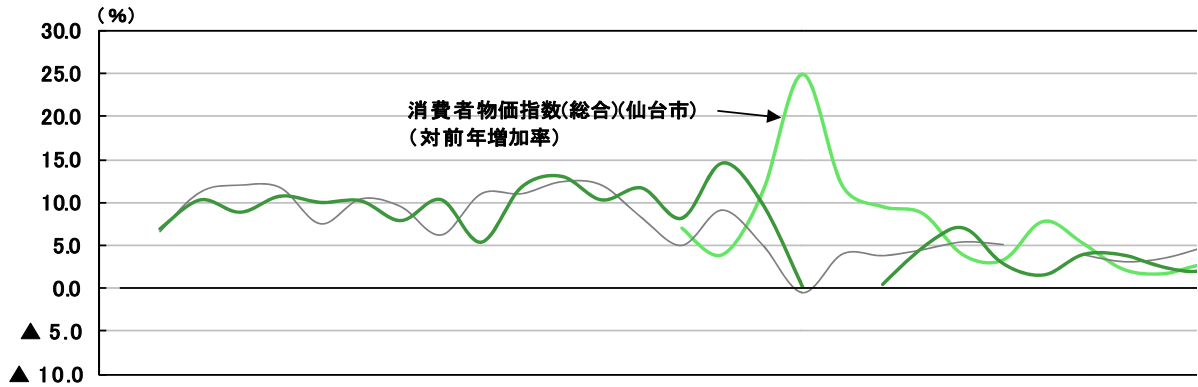
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率 (%)	新設住宅着工戸数		公共工事請負契約額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
昭和55('80)	※2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	▲ 9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	▲ 9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	▲ 8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	▲ 5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	※2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	▲ 3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	▲ 0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口		県医療整備課 「人口動態調査」	県長寿社会政策課 「高齢者人口調査」※年度末データ	国土交通省 「建築着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」(年度末)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
78.5	7.8	23,400	14.1	344,682	244,304	722,488	4.8	昭和55('80)
82.6	5.2	26,700	14.1	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
84.4	2.2	30,500	14.2	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.8	1.7	33,700	10.5	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
88.1	2.7	35,300	4.7	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
89.4	1.5	36,200	2.5	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
89.6	0.2	37,200	2.8	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
89.3	▲ 0.3	38,100	2.4	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.9	0.7	41,300	8.4	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
92.2	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.9	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
98.1	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
99.8	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
101.3	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
102.4	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
102.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
102.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
104.0	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
105.0	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
104.2	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
103.3	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
102.6	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
101.8	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
101.8	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
101.5	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.9	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
101.2	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
101.4	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
102.5	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
100.8	▲ 1.7	33,400	▲ 18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
100.0	▲ 0.8	32,300	▲ 3.3	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
99.3	▲ 0.7	32,800	1.5	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
総務省統計局 「消費者物価指数」 年平均(平成22年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和55('80)	198,966	7.6	54,625	▲ 9.2	856	53,769	-
56 ('81)	191,110	▲ 3.9	53,406	▲ 2.2	790	52,616	-
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	-
58 ('83)	195,495	▲ 0.8	54,523	▲ 1.3	787	53,736	-
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	▲ 1.6	707	52,966	-
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	-
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	-
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	-
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	-
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.0	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	3.0	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学 卒 求 人 倍 率 (高等学校) (倍)	所 定 内 給 与 額 (一般労働者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負債総額 (百万円)	前 年 比 (%)	
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	昭和55('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	▲ 4.8	30,671	▲ 12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	▲ 11.2	50,830	▲ 25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	▲ 37.4	37,150	▲ 26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	▲ 33.5	22,217	▲ 40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	▲ 33.8	13,155	▲ 40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	1.26	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	1.78	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」	宮城労働局 「労働市場年報」 ※年度末(県内)	厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」			東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事

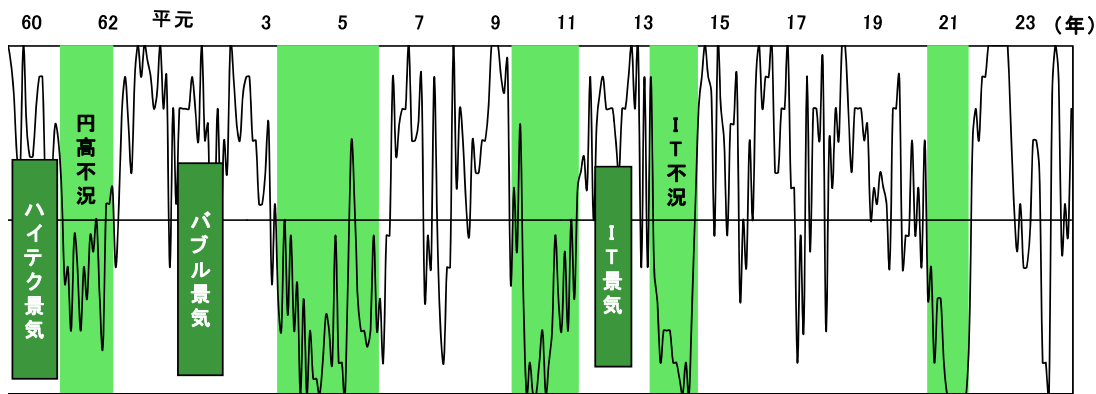
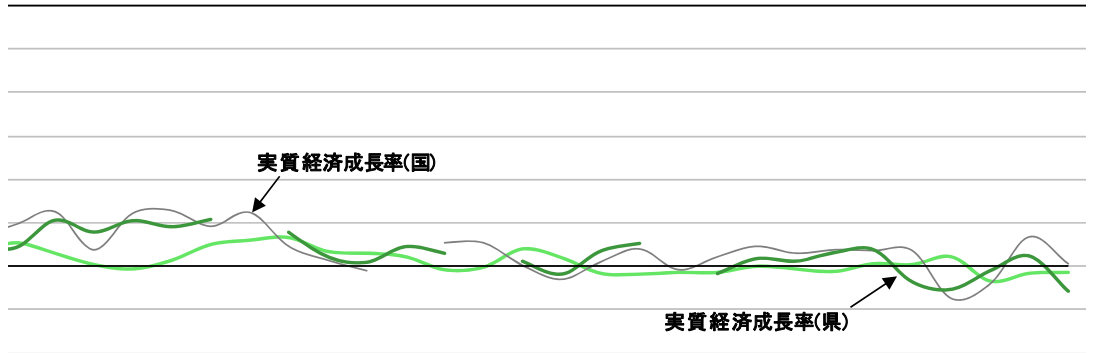


- ◎ 千葉県地震に伴う津波の発生
- 国民所得倍増計画
- ◎ 県経済長期計画策定
- 東京オリンピック開催
- ◎ 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 円、変動相場制へ移行
- 第一次オイルショック
- 戦後初のマイナス成長
- ◎ 県人口二百万人突破
- ◎ 「宮城県沖地震」の発生
- ◎ 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- ◎ 新幹線、大宮〜盛岡開業

	昭和35年5月	昭和35年12月	昭和35年12月	昭和39年10月	昭和42年10月	昭和46年8月	昭和48年2月	昭和48年10月	昭和49年10月	昭和52年6月	昭和53年12月	昭和53年12月	昭和54年12月	昭和57年6月
--	---------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	----------	----------	---------	----------	----------	----------	---------

資料: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算報告」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)

※ 経済成長率において、国の昭和54年以前、昭和56～平成5年、平成7年以降と、県の昭和49年以前、昭和51～平成元年、平成3年～平成7年、平成9年～平成12年、平成14年以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していない。



□ プラザ合意	○ 仙台市地下鉄開業	● 大蔵省・不動産融資総量規制	● 消費税導入	○ 冷害・作況指数 37	● 阪神・淡路大震災の発生	● 消費税 5% に引上げ	● 拓銀、山一証券破綻	○ 仙台空港、三千メートル滑走路完成	● 日銀、ゼロ金利政策導入	● 日銀、ゼロ金利政策解除	● 日銀、量的金融緩和の決定	○ 宮城県北部連続地震等の発生	○ プロ野球新球団・宮城に設立決定	○ 「8・16 宮城地震」の発生	○ 国勢調査に基づく県人口・初の減	● 日銀、量的金融緩和の解除決定	● 戦後最長の景気拡大の山	○ 「岩手・宮城内陸地震」の発生	□ リーマン・ショック	○ チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	○ 東日本大震災の発生
昭和 60 年 9 月	昭和 62 年 7 月	平成 2 年 4 月	平成 4 年 4 月	平成 5 年	平成 7 年 1 月	平成 9 年 4 月	平成 9 年 11 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 2 月	平成 12 年 8 月	平成 13 年 3 月	平成 15 年 7 月	平成 16 年 11 月	平成 17 年 8 月	平成 17 年 10 月	平成 18 年 3 月	平成 20 年 2 月	平成 20 年 6 月	平成 20 年 9 月	平成 22 年 2 月	平成 23 年 3 月

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	127,799	-	1.39	-	23.3	-	5.2	-	1.87	-
北 海 道	5,486	8	1.25	44	25.2	22	4.9	17	2.17	3
青 森 県	1,363	31	1.38	35	26.1	17	4.1	43	1.75	30
岩 手 県	1,314	32	1.41	28	27.3	7	4.1	43	1.56	40
宮 城 県	2,327	15	1.25	44	22.4	39	4.9	17	1.65	38
秋 田 県	1,075	38	1.35	38	29.7	1	3.8	47	1.45	45
山 形 県	1,161	35	1.46	22	27.6	5	4.1	43	1.47	43
福 島 県	1,990	20	1.48	19	25.2	22	4.4	38	1.69	34
茨 城 県	2,958	11	1.39	33	22.9	36	4.9	17	1.74	32
栃 木 県	2,000	19	1.38	35	22.3	40	5.1	11	1.85	15
群 馬 県	2,001	18	1.41	28	23.9	32	4.7	26	1.80	22
埼 玉 県	7,207	5	1.28	41	20.9	42	5.1	11	1.90	8
千 葉 県	6,214	6	1.31	39	22.0	41	5.2	9	1.89	9
東 京 都	13,196	1	1.06	47	20.6	44	6.8	1	1.94	6
神 奈 川 県	9,058	2	1.27	42	20.6	44	5.7	4	1.88	10
新 潟 県	2,362	14	1.41	28	26.4	13	4.4	38	1.38	46
富 山 県	1,088	37	1.37	37	26.4	13	4.3	41	1.33	47
石 川 県	1,166	34	1.43	25	23.9	32	4.7	26	1.48	41
福 井 県	803	43	1.56	9	25.2	22	4.7	26	1.48	41
山 梨 県	857	41	1.41	28	24.8	25	4.6	31	1.79	25
長 野 県	2,142	16	1.50	16	26.7	11	4.7	26	1.63	39
岐 阜 県	2,071	17	1.44	24	24.3	29	4.7	26	1.66	37
静 岡 県	3,749	10	1.49	17	24.1	31	5.2	9	1.84	17
愛 知 県	7,416	4	1.46	22	20.6	44	5.8	3	1.85	15
三 重 県	1,847	22	1.47	21	24.4	27	4.9	17	1.80	22
滋 賀 県	1,414	28	1.51	14	20.9	42	5.4	7	1.68	36
京 都 府	2,632	13	1.25	44	23.7	34	5.0	14	1.82	18
大 阪 府	8,861	3	1.30	40	22.7	37	5.6	5	2.23	2
兵 庫 県	5,582	7	1.40	32	23.4	35	5.1	11	1.87	12
奈 良 県	1,396	30	1.27	42	24.4	27	4.5	36	1.75	30
和 歌 山 県	995	39	1.49	17	27.5	6	4.6	31	1.91	7
鳥 取 県	585	47	1.58	8	26.4	13	4.6	31	1.79	25
島 根 県	712	46	1.61	5	29.1	2	4.3	41	1.47	43
岡 山 県	1,941	21	1.48	19	25.4	21	5.0	14	1.82	18
広 島 県	2,855	12	1.53	12	24.3	29	5.3	8	1.82	18
山 口 県	1,442	25	1.52	13	28.2	4	4.6	31	1.69	34
徳 島 県	780	44	1.43	25	27.1	8	4.4	38	1.76	29
香 川 県	992	40	1.56	9	26.1	17	5.0	14	1.79	25
愛 媛 県	1,423	26	1.51	14	26.9	9	4.6	31	1.88	10
高 知 県	758	45	1.39	33	29.0	3	4.1	43	1.86	13
福 岡 県	5,079	9	1.42	27	22.5	38	5.6	5	2.11	4
佐 賀 県	847	42	1.61	5	24.7	26	4.8	22	1.80	22
長 崎 県	1,417	27	1.60	7	26.2	16	4.5	36	1.73	33
熊 本 県	1,813	23	1.62	4	25.8	20	4.8	22	1.82	18
大 分 県	1,191	33	1.55	11	26.8	10	4.8	22	1.78	28
宮 崎 県	1,131	36	1.68	2	25.9	19	4.9	17	2.09	5
鹿 児 島 県	1,699	24	1.64	3	26.5	12	4.8	22	1.86	13
沖 縄 県	1,401	29	1.86	1	17.3	47	6.0	2	2.56	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「推計人口年報」 平成23年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成23年		総務省統計局 「推計人口年報」 平成23年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成23年			

経済成長				産 業								都道府県名
経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位	
2.3	-	2,877	-	82,463	-	38,231	-	5,465,578	-	10.3	-	全 国
1.1	38	2,440	36	10,137	1	11,798	1	231,721	6	9.4	19	北 海 道
0.9	39	2,345	38	2,804	8	1,243	9	59,471	30	8.5	38	青 森 県
▲ 0.8	46	2,234	44	2,387	11	802	14	57,640	32	8.9	27	岩 手 県
1.2	36	2,450	35	1,641	20	1,294	8	93,288	18	10.3	8	宮 城 県
1.2	37	2,291	42	1,732	19	95	37	50,977	37	8.3	41	秋 田 県
5.8	7	2,464	34	2,155	15	71	38	58,020	31	8.3	41	山 形 県
2.3	26	2,586	27	1,851	18	497	22	86,518	20	9.1	25	福 島 県
6.2	4	2,978	5	4,097	2	1,391	7	118,369	12	10.4	7	茨 城 県
4.9	13	2,938	6	2,659	10	-	-	89,329	19	9.8	15	栃 木 県
5.2	11	2,716	21	2,213	13	-	-	93,871	17	9.4	19	群 馬 県
2.2	29	2,782	15	1,967	17	-	-	245,339	5	10.2	10	埼 玉 県
0.3	44	2,725	19	4,009	4	1,692	4	190,476	9	10.8	4	千 葉 県
0.4	43	4,306	1	272	47	998	11	628,744	1	13.9	1	東 京 都
2.0	31	2,910	7	809	33	523	20	291,259	4	11.7	2	神 奈 川 県
2.2	28	2,632	25	2,756	9	306	26	117,859	14	8.8	30	新 潟 県
6.0	6	2,900	8	672	40	356	25	53,678	35	9.5	17	富 山 県
2.3	27	2,652	23	556	43	682	17	61,623	29	8.8	30	石 川 県
3.7	19	2,796	14	458	44	155	32	42,918	42	8.7	32	福 井 県
9.3	1	2,802	13	792	35	-	-	44,180	41	8.4	40	山 梨 県
5.0	12	2,718	20	2,268	12	-	-	108,906	15	8.6	36	長 野 県
2.7	25	2,613	26	1,130	27	-	-	102,239	16	8.7	32	岐 阜 県
5.5	10	3,100	3	2,127	16	1,959	3	178,670	10	9.8	15	静 岡 県
0.6	41	3,035	4	2,948	6	775	15	317,509	3	11.6	3	愛 知 県
7.3	2	2,863	9	1,096	28	1,689	5	79,255	22	10.1	11	三 重 県
5.6	9	3,269	2	589	42	-	-	55,695	33	10.7	5	滋 賀 県
1.7	32	2,726	18	699	37	110	36	118,186	13	9.5	17	京 都 府
1.6	33	2,821	11	341	46	200	29	409,831	2	10.7	5	大 阪 府
5.7	8	2,687	22	1,461	21	570	19	219,900	7	10.0	12	兵 庫 県
3.8	18	2,486	32	444	45	-	-	46,803	40	9.2	24	奈 良 県
4.7	14	2,548	29	1,013	30	284	27	49,204	38	7.7	46	和 歌 山 県
▲ 1.9	47	2,260	43	676	39	627	18	26,219	47	8.7	32	鳥 取 県
1.3	35	2,310	40	598	41	1,542	6	36,330	46	8.2	43	島 根 県
2.1	30	2,580	28	1,297	24	48	39	81,675	21	9.9	14	岡 山 県
3.0	24	2,850	10	1,074	29	169	31	129,907	11	10.0	12	広 島 県
3.3	21	2,820	12	688	38	377	24	63,475	26	9.4	19	山 口 県
4.5	15	2,758	17	1,004	31	136	35	37,497	44	8.2	43	徳 島 県
▲ 0.4	45	2,638	24	783	36	174	30	48,517	39	8.9	27	香 川 県
4.5	16	2,516	31	1,272	25	727	16	65,651	25	8.9	27	愛 媛 県
3.1	23	2,178	46	958	32	831	13	36,777	45	7.7	46	高 知 県
3.3	20	2,776	16	2,177	14	521	21	212,540	8	10.3	8	福 岡 県
7.1	3	2,533	30	1,243	26	143	34	38,046	43	9.3	22	佐 賀 県
1.5	34	2,297	41	1,421	22	2,700	2	63,370	27	8.6	36	長 崎 県
3.1	22	2,341	39	3,113	5	226	28	76,334	24	9.3	22	熊 本 県
6.2	5	2,475	33	1,331	23	384	23	54,240	34	9.1	25	大 分 県
0.7	40	2,211	45	2,874	7	1,011	10	53,044	36	8.5	38	宮 崎 県
4.3	17	2,396	37	4,069	3	979	12	77,418	23	8.7	32	鹿 児 島 県
0.5	42	2,025	47	800	34	148	33	63,060	28	8.2	43	沖 縄 県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成22年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得
統計」平成23年
※全国値は概算

農林水産省
「漁業・養殖業生産
統計」平成23年

総務省統計局
「経済センサス-活動調査(速報)」
平成24年2月1日現在
※公務を除く全産業

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業											
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 売上金額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額	
	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位
全 国	232,161	-	91,388	-	1,420,680	-	400,304	-	2,125,809	-	151,816	-
北海道	6,035	12	1,604	21	57,833	7	10,509	6	94,664	5	5,902	6
青森県	1,548	41	611	37	16,482	28	2,070	29	25,032	29	1,133	25
岩手県	2,208	33	516	41	15,818	31	1,730	34	24,773	29	1,105	26
宮城県	2,653	26	893	28	26,303	15	4,361	15	38,596	17	2,590	12
秋田県	2,094	36	427	42	14,136	36	1,337	40	20,624	35	836	38
山形県	2,886	25	755	35	15,440	32	1,561	36	23,088	31	836	37
福島県	3,983	20	1,326	23	22,810	20	3,050	20	35,684	18	1,734	18
茨城県	6,088	9	3,527	8	30,745	14	4,504	14	42,646	15	2,508	13
栃木県	4,983	18	2,295	15	22,845	19	3,363	19	33,481	20	1,843	17
群馬県	5,884	13	2,790	10	23,181	18	5,484	12	35,053	19	1,684	19
埼玉県	13,350	4	4,348	6	58,455	6	8,282	9	85,342	7	5,963	5
千葉県	5,877	14	3,232	9	48,449	9	9,637	8	71,987	9	5,631	7
東京都	16,594	3	3,652	7	156,492	1	171,302	1	258,901	1	41,221	1
神奈川県	9,408	7	5,287	3	68,699	4	11,818	4	113,186	4	9,181	3
新潟県	6,085	10	1,672	20	31,389	12	4,835	13	44,101	13	2,144	15
富山県	3,004	24	1,191	25	14,809	34	2,141	28	19,698	38	928	35
石川県	3,293	22	793	32	15,845	30	2,293	27	22,706	32	1,022	30
福井県	2,577	28	777	33	11,211	41	1,755	33	15,584	42	679	41
山梨県	2,198	34	907	27	10,554	44	1,088	42	17,838	40	751	39
長野県	5,794	16	2,256	16	25,765	16	3,504	18	43,385	14	2,144	15
岐阜県	7,014	8	1,802	18	25,550	17	3,563	17	39,052	16	1,643	20
静岡県	11,143	5	5,170	4	46,248	10	6,524	11	67,344	10	3,814	10
愛知県	19,649	2	10,804	1	80,428	3	26,356	3	121,607	3	8,960	4
三重県	4,174	19	2,533	12	20,409	24	2,446	25	30,905	21	1,406	23
滋賀県	3,052	23	2,307	14	13,764	38	1,473	37	20,955	34	946	33
京都府	5,345	17	1,979	17	30,816	13	4,239	16	46,984	12	2,364	14
大阪府	20,939	1	5,743	2	106,029	2	43,075	2	159,866	2	13,715	2
兵庫県	9,596	6	4,667	5	57,641	8	10,402	7	89,322	6	5,061	9
奈良県	2,381	30	615	36	12,534	40	1,045	43	17,242	41	703	40
和歌山県	2,095	35	892	29	13,970	37	1,461	38	19,962	36	635	42
鳥取県	931	47	218	45	7,292	47	750	47	10,466	47	476	47
島根県	1,347	44	342	44	10,289	46	840	46	14,240	46	555	46
岡山県	3,846	21	1,780	19	22,469	21	3,042	21	29,060	22	1,559	22
広島県	5,795	15	2,608	11	34,764	11	6,945	10	47,969	11	2,881	11
山口県	2,080	37	1,476	22	17,990	27	2,613	23	24,855	28	984	32
徳島県	1,416	43	776	34	10,304	45	902	44	14,634	43	577	45
香川県	2,318	31	804	31	13,252	39	2,005	30	18,478	39	941	34
愛媛県	2,588	27	1,265	24	18,397	26	2,798	22	25,716	26	1,047	29
高知県	1,160	46	181	47	10,779	43	1,388	39	14,627	44	585	44
福岡県	6,039	11	2,453	13	61,129	5	11,379	5	81,843	8	5,529	8
佐賀県	1,495	42	522	40	10,804	42	875	45	14,344	45	631	43
長崎県	2,026	38	575	39	18,633	25	1,933	31	23,871	30	1,092	27
熊本県	2,271	32	947	26	21,956	23	2,458	24	29,036	23	1,582	21
大分県	1,668	39	863	30	14,929	33	1,808	32	22,098	33	1,088	28
宮崎県	1,591	40	418	43	14,488	35	1,284	41	19,871	37	859	36
鹿児島県	2,470	29	604	38	22,315	22	2,361	26	28,351	24	1,344	24
沖縄県	1,190	45	184	46	16,240	29	1,714	35	26,742	25	1,001	31

資料出所・
調査時点等

総務省統計局
「経済センサス-活動調査(速報)」
平成24年2月1日現在
※製造業は従業員4人以上の事業所を対象とした数値。

総務省統計局
「サービス業基本調査 確報結果」
平成16年6月1日

雇 用 ・ 労 働				家 計						都 道 府 県 名
有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 実収入		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 消費支出		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 貯蓄現在高		
(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)	順位	
0.65	-	(4.6)	-	510,149	-	308,838	-	1,233	-	全 国
0.47	45	5.2	6	479,141	30	282,619	40	663	46	北 海 道
0.43	46	6.1	2	452,060	41	287,873	34	951	36	青 森 県
0.54	40	(5.3)	5	503,313	25	296,854	32	1,206	17	岩 手 県
0.61	26	(6.1)	2	362,201	47	261,659	46	1,134	22	宮 城 県
0.53	41	5.0	9	459,017	37	298,488	31	835	42	秋 田 県
0.64	24	4.1	28	526,653	21	301,114	27	794	44	山 形 県
0.59	32	(5.2)	6	564,953	7	283,827	39	980	32	福 島 県
0.65	21	4.5	16	542,854	16	320,836	15	1,165	20	茨 城 県
0.61	26	4.3	22	623,772	2	328,955	11	1,461	5	栃 木 県
0.77	12	4.2	25	440,850	42	313,490	19	1,099	23	群 馬 県
0.51	43	4.6	13	629,665	1	336,162	7	1,611	2	埼 玉 県
0.53	41	4.4	20	466,255	35	306,959	25	1,405	9	千 葉 県
0.82	8	4.8	11	560,349	10	339,231	4	1,605	3	東 京 都
0.48	44	4.5	16	563,699	8	342,121	2	1,441	7	神 奈 川 県
0.67	19	4.0	31	481,070	29	310,328	24	1,089	25	新 潟 県
0.87	5	3.4	45	579,358	4	313,213	20	1,340	11	富 山 県
0.81	9	3.9	33	551,580	15	313,932	18	1,198	18	石 川 県
1.06	1	3.0	46	578,879	5	348,419	1	1,339	12	福 井 県
0.61	26	4.0	31	468,100	33	284,324	38	1,269	14	山 梨 県
0.72	15	3.6	40	553,685	13	337,361	6	1,164	21	長 野 県
0.78	11	3.7	36	481,339	28	333,280	9	1,056	26	岐 阜 県
0.61	26	3.6	40	552,373	14	338,809	5	1,241	16	静 岡 県
0.87	5	3.6	40	466,299	34	274,362	43	1,455	6	愛 知 県
0.71	16	3.7	36	499,580	27	332,514	10	1,577	4	三 重 県
0.61	26	3.8	35	402,413	45	279,021	41	1,178	19	滋 賀 県
0.65	21	4.9	10	535,469	18	323,464	14	1,649	1	京 都 府
0.65	21	5.1	8	452,149	40	286,474	36	901	39	大 阪 府
0.59	32	4.6	13	463,210	36	287,168	35	1,099	23	兵 庫 県
0.58	35	4.5	16	536,916	17	312,462	22	1,412	8	奈 良 県
0.71	16	4.1	28	529,792	20	299,889	29	1,253	15	和 歌 山 県
0.68	18	3.9	33	477,280	31	272,858	44	979	33	鳥 取 県
0.85	7	2.9	47	501,228	26	298,648	30	960	35	島 根 県
0.89	3	3.7	36	474,962	32	300,066	28	768	45	岡 山 県
0.80	10	3.6	40	557,100	12	324,779	13	1,370	10	広 島 県
0.73	14	3.5	44	535,189	19	335,369	8	1,025	28	山 口 県
0.88	4	4.3	22	522,644	22	304,065	26	828	43	徳 島 県
0.97	2	3.7	36	591,586	3	326,325	12	1,303	13	香 川 県
0.75	13	4.2	25	459,001	38	284,631	37	893	40	愛 媛 県
0.59	32	4.3	22	573,863	6	340,706	3	991	30	高 知 県
0.57	37	5.6	4	507,715	24	313,073	21	948	37	福 岡 県
0.62	25	4.2	25	516,843	23	314,463	17	869	41	佐 賀 県
0.57	37	4.6	13	408,140	44	271,058	45	969	34	長 崎 県
0.61	26	4.5	16	417,544	43	277,713	42	991	30	熊 本 県
0.66	20	4.1	28	558,562	11	320,368	16	1,043	27	大 分 県
0.58	35	4.4	20	456,842	39	287,889	33	923	38	宮 崎 県
0.55	39	4.8	11	560,920	9	312,314	23	994	29	鹿 児 島 県
0.29	47	6.9	1	378,159	46	244,112	47	351	47	沖 縄 県

厚生労働省
「職業安定業務統計」
(原数値による(パート含む))
平成23年平均

総務省統計局
「労働力調査」
平成23年平均結果
※()は補完推計値及
びそれを用いた推計

総務省統計局
「家計調査年報」
(各都道府県庁所在市、二人以上の世帯、
1世帯当たり1か月) 平成23年平均

総務省統計局
「家計調査年報」
(各都道府県庁所在市)
平成23年平均

資料出所・
調査時点等

都道府県名	住 宅				福 祉				医 療			
	持ち家比率		住宅地 平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(%)	順位	(円/㎡)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位
全 国	61.9	-	68,900	-	39.2	-	16.2	-	156.1	-	1,238.7	-
北 海 道	56.2	43	18,900	46	45.2	28	30.3	2	166.1	21	1,796.0	8
青 森 県	70.6	16	20,300	45	74.2	1	21.8	7	128.7	39	1,342.6	26
岩 手 県	70.9	14	26,700	37	56.2	12	11.3	29	145.7	33	1,367.2	24
宮 城 県	61.1	40	32,800	28	31.8	39	11.8	26	136.4	36	1,085.1	38
秋 田 県	78.3	1	17,100	47	53.4	16	14.5	19	153.6	27	1,489.5	19
山 形 県	75.6	4	21,100	44	51.9	19	6.0	42	144.6	34	1,301.9	29
福 島 県	69.2	23	21,800	43	29.2	42	9.3	33	124.3	40	1,337.7	27
茨 城 県	71.0	13	34,900	23	29.5	41	8.3	35	123.4	42	1,094.5	37
栃 木 県	68.8	24	39,500	17	31.8	38	10.0	31	154.9	26	1,084.7	39
群 馬 県	70.7	15	33,600	27	42.1	30	6.6	40	141.7	35	1,247.3	30
埼 玉 県	66.3	30	109,000	5	27.3	45	12.0	23	108.8	47	866.9	46
千 葉 県	65.3	33	72,300	9	31.2	40	11.7	27	121.3	46	915.8	44
東 京 都	46.6	47	309,200	1	28.9	43	20.9	9	196.4	6	965.3	43
神 奈 川 県	58.9	42	179,000	2	25.8	47	16.3	15	135.5	37	815.1	47
新 潟 県	74.4	5	30,100	31	54.6	14	8.1	37	123.1	43	1,241.7	31
富 山 県	78.3	1	32,700	29	48.3	25	3.2	47	168.2	19	1,607.8	14
石 川 県	69.6	21	43,400	15	56.9	11	5.9	43	191.1	7	1,634.6	12
福 井 県	75.7	3	34,700	25	63.3	8	4.4	46	177.3	15	1,417.3	22
山 梨 県	69.3	22	29,500	32	56.1	13	6.5	41	150.0	30	1,308.6	28
長 野 県	71.8	12	27,600	34	60.5	9	5.2	45	148.4	32	1,127.3	35
岐 阜 県	73.4	8	36,100	21	40.6	33	5.5	44	124.1	41	1,002.4	42
静 岡 県	66.4	29	73,700	8	28.8	44	7.4	39	123.0	44	1,061.1	40
愛 知 県	59.7	41	101,200	6	40.9	32	10.2	30	133.5	38	914.4	45
三 重 県	74.3	6	34,900	23	42.5	29	9.6	32	122.3	45	1,116.6	36
滋 賀 県	72.1	10	52,500	12	35.4	35	7.6	38	150.5	29	1,047.0	41
京 都 府	61.8	38	112,100	4	40.1	34	23.0	5	197.7	4	1,374.9	23
大 阪 府	55.0	44	150,500	3	26.6	46	33.5	1	175.6	17	1,225.4	32
兵 庫 県	64.6	35	97,400	7	31.9	37	18.5	12	149.0	31	1,144.6	34
奈 良 県	72.8	9	57,400	10	33.7	36	14.3	20	159.8	24	1,181.2	33
和 歌 山 県	73.9	7	39,300	18	49.7	21	14.6	18	167.8	20	1,436.8	21
鳥 取 県	70.3	18	24,200	40	69.2	4	11.8	25	186.0	9	1,527.5	18
島 根 県	71.9	11	24,200	40	67.7	5	8.2	36	180.2	13	1,602.2	15
岡 山 県	66.8	26	34,700	25	45.6	27	13.1	21	196.8	5	1,534.1	17
広 島 県	61.6	39	53,600	11	42.1	31	16.6	14	153.6	27	1,439.9	20
山 口 県	67.1	25	28,300	33	52.2	18	11.9	24	160.8	23	1,900.1	6
徳 島 県	70.6	16	35,400	22	65.4	6	18.9	10	201.9	2	1,926.8	5
香 川 県	70.3	18	37,500	19	51.0	20	11.6	28	179.1	14	1,559.0	16
愛 媛 県	66.7	27	41,500	16	49.1	23	14.8	17	163.6	22	1,612.9	13
高 知 県	66.7	27	36,500	20	70.0	3	27.4	3	221.2	1	2,490.6	1
福 岡 県	53.7	45	45,800	13	46.9	26	25.3	4	199.0	3	1,712.6	10
佐 賀 県	69.8	20	22,400	42	49.1	22	9.1	34	183.5	11	1,796.9	7
長 崎 県	65.1	34	25,600	39	64.3	7	21.0	8	189.4	8	1,928.2	4
熊 本 県	63.9	36	27,400	35	59.5	10	13.0	22	183.3	12	1,964.1	3
大 分 県	63.2	37	27,200	36	53.0	17	17.0	13	185.3	10	1,694.1	11
宮 崎 県	66.0	31	26,700	37	72.9	2	15.0	16	155.5	25	1,724.8	9
鹿 児 島 県	65.6	32	30,500	30	54.4	15	18.8	11	176.8	16	2,061.9	2
沖 縄 県	49.6	46	44,000	14	49.0	24	22.0	6	172.2	18	1,356.0	25
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「国勢調査」 平成22年10月1日		国土交通省 「都道府県地価 調査」 平成23年7月1日		厚生労働省 「社会福祉施設等 調査報告」 平成23年		厚生労働省 「社会福祉行政 業務報告」 平成23年度		厚生労働省 「病院報告」 平成23年10月1日		厚生労働省 「医療施設調査」 平成23年10月1日	

教 育				財 政								都 道 府 県 名
高等学校 卒業就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
16.8	-	53.5	-	0.46523	-	93.9	-	15.1	-	214.9	-	全 国
20.6	24	40.2	46	0.38271	29	95.7	38	23.1	47	334.8	46	北 海 道
31.4	1	41.2	43	0.30706	37	96.2	40	18.0	41	195.0	16	青 森 県
29.2	5	41.0	44	0.29558	39	93.5	20	17.6	40	260.1	41	岩 手 県
22.9	15	46.3	30	0.50519	17	93.3	18	15.5	27	253.8	36	宮 城 県
29.4	4	45.0	34	0.27527	44	89.8	3	15.2	22	237.3	31	秋 田 県
26.1	11	46.1	31	0.31420	36	93.8	25	14.4	17	242.0	34	山 形 県
28.4	8	43.1	38	0.41819	24	95.0	34	14.4	17	166.2	8	福 島 県
19.5	28	50.7	24	0.60344	8	91.6	8	14.2	13	276.2	44	茨 城 県
20.2	26	52.2	20	0.55945	12	91.0	6	11.3	4	146.0	5	栃 木 県
17.9	31	52.7	18	0.55408	13	96.7	41	11.4	5	177.0	9	群 馬 県
12.7	41	57.0	10	0.74039	5	96.9	42	13.7	11	228.7	28	埼 玉 県
12.4	42	54.5	13	0.75227	4	94.7	30	11.4	5	202.5	19	千 葉 県
5.6	47	65.7	2	0.96085	1	95.2	36	1.5	1	92.7	2	東 京 都
7.4	46	60.6	3	0.91292	3	95.0	34	10.3	2	185.1	12	神 奈 川 県
17.0	34	45.9	32	0.38665	28	93.7	24	17.2	37	281.5	45	新 潟 県
20.5	25	53.3	16	0.43635	23	93.6	21	18.9	43	270.5	43	富 山 県
21.5	19	53.5	15	0.44541	21	94.7	30	17.3	38	239.7	32	石 川 県
22.0	18	54.9	12	0.37801	30	93.6	21	17.5	39	204.6	20	福 井 県
15.3	37	56.7	11	0.37580	31	92.5	13	16.8	34	223.6	25	山 梨 県
15.7	36	49.6	26	0.43749	22	93.1	16	15.2	22	200.1	18	長 野 県
23.0	14	54.2	14	0.49305	18	93.6	21	19.7	45	218.5	24	岐 阜 県
21.3	21	53.2	17	0.67798	7	94.9	32	15.3	24	248.2	35	静 岡 県
17.9	30	58.5	7	0.93440	2	102.5	47	14.9	20	256.7	39	愛 知 県
24.1	13	51.9	21	0.54604	15	97.1	44	13.6	10	197.9	17	三 重 県
17.1	33	57.3	9	0.53564	16	93.8	25	16.1	33	229.4	29	滋 賀 県
8.3	45	66.4	1	0.57038	11	95.4	37	14.2	13	255.6	38	京 都 府
11.3	43	58.1	8	0.71815	6	97.0	43	18.4	42	254.7	37	大 阪 府
13.2	40	60.0	4	0.58789	9	99.3	46	19.5	44	351.7	47	兵 庫 県
10.3	44	58.7	6	0.40335	26	91.7	9	11.6	7	208.3	22	奈 良 県
19.8	27	48.0	28	0.31466	34	92.6	14	12.4	8	189.3	15	和 歌 山 県
22.7	16	43.3	36	0.25720	45	88.8	1	12.6	9	123.3	3	鳥 取 県
21.4	20	47.0	29	0.22923	47	89.7	2	16.0	31	183.4	10	島 根 県
20.6	23	51.6	22	0.47999	19	92.0	10	14.6	19	230.7	30	岡 山 県
14.0	38	60.0	5	0.55396	14	90.9	5	14.0	12	260.4	42	広 島 県
29.1	6	42.2	41	0.40584	25	92.0	10	14.9	20	227.1	26	山 口 県
22.7	17	49.6	25	0.29351	41	94.2	27	21.4	46	228.5	27	徳 島 県
18.6	29	49.0	27	0.44550	20	92.7	15	15.5	27	206.9	21	香 川 県
21.1	22	50.8	23	0.38813	27	90.1	4	15.5	27	183.5	11	愛 媛 県
16.6	35	44.7	35	0.23277	46	94.5	28	15.5	27	165.3	7	高 知 県
17.2	32	52.5	19	0.57609	10	94.9	32	15.3	24	257.3	40	福 岡 県
31.1	2	41.4	42	0.31442	35	91.1	7	14.2	13	130.8	4	佐 賀 県
28.9	7	42.8	39	0.29417	40	95.8	39	14.2	13	185.9	13	長 崎 県
25.6	12	43.1	37	0.35605	32	93.1	16	15.4	26	211.3	23	熊 本 県
26.8	9	45.7	33	0.34049	33	94.5	28	16.0	31	188.4	14	大 分 県
29.7	3	42.6	40	0.30082	38	93.3	18	17.1	36	160.2	6	宮 崎 県
26.7	10	40.4	45	0.28819	42	97.1	44	17.0	35	240.2	33	鹿 児 島 県
13.6	39	36.2	47	0.28668	43	92.2	12	11.0	3	91.2	1	沖 縄 県
文部科学省 「学校基本調査」 平成24年3月末				総務省自治財政局 「地方財政状況調査関係資料」 平成23年度 ※全国値は単純平均								資料出所・ 調査時点等

都道府県ランキング 宮城県1～3位項目

	項目名	単位	年	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
1	高等学校新規卒業者初任給 (月額、女性)	千円	2011	1	171.4	151.8	2	神奈川県	164.9	3	大阪府	163.2	A
2	児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2010	1	5.4	2.9	2	香川県	5.2	3	群馬県	4.7	A
3	家具・家事用品費割合 (対消費支出、二人以上の世帯)	%	2011	1	4.5	3.6	2	千葉県	4.5	3	茨城県	4.4	A
4	生命保険現在高割合 (対貯蓄現在高、二人以上の世帯)	%	2009	1	31.4	23.4	2	宮崎県	31.4	3	鹿児島県	31.3	A
5	災害に関係したボランティア活動をした行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2011	1	11.1	3.8	1	岩手県	11.1	3	山形県	6.9	B
6	災害に関係したボランティア活動をした平均行動日数 (日/年:10歳以上男女)	日	2011	1	15.2	7.6	1	福島県	15.2	3	福岡県	13.3	B
7	健康や医療サービスに関係したボランティア活動をした平均行動日数 (日/年:10歳以上男)	日	2011	1	24.6	9.3	2	山口県	19.5	3	沖縄県	17.2	B
8	安全な生活のためのボランティア活動をした行動者率 (1年間:10歳以上女)	%	2011	1	7.3	4.3	2	滋賀県	7.0	3	静岡県	6.7	B
9	家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)の活動をした行動者率 (1年間:10歳以上女)	%	2011	1	16.0	12.6	2	神奈川県	15.1	3	東京都	14.5	B
10	将棋をした人の行動者率 (1週間:10歳以上男)	%	2011	1	8.2	6.1	2	兵庫県	7.6	3	富山県	7.4	B
11	労働災害の重さの程度	-	2010	1	0.32	0.09	2	鳥取県	0.28	3	高知県	0.16	A
12	雇用者比率 (雇用者数/就業者)	%	2010	2	81.2	77.6	1	神奈川県	83.2	3	滋賀県	81.2	A
13	大型小売店数 (人口10万人当たり)	店	2009	2	16.57	14.43	1	滋賀県	16.68	3	茨城県	16.40	A
14	平均消費性向 (消費支出÷可処分所得、勤労者世帯)	%	2011	2	85.8	73.4	1	群馬県	87.8	3	滋賀県	84.7	A
15	高齢者を対象としたボランティア活動をした行動者率 (1年間:10歳以上女)	%	2011	2	7.4	4.9	1	鹿児島県	7.6	2	山梨県	7.4	B
16	スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)をした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2011	2	24.6	18.6	1	広島県	27.6	3	山口県	21.9	B
17	DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)をした人の行動者率 (1年間:10歳以上男)	%	2011	2	42.8	40.6	1	東京都	47.7	2	埼玉県 滋賀県	42.8	B
18	和裁・洋裁をした人の行動者率 (1週間:10歳以上女)	%	2011	2	13.5	12.1	1	神奈川県	14.4	3	東京都	13.2	B
19	編み物・手芸をした人の行動者率 (1週間:10歳以上女)	%	2011	2	22.2	19.3	1	北海道	22.8	3	神奈川県	22.1	B
20	従業者100～299人の事業所の従業者割合 (対民営事業所従業者数)	%	2009	3	14.53	13.55	1	東京都	14.99	2	滋賀県	14.92	A
21	客室稼働率	%	2011	3	70.5	60.2	1	大阪府	72.0	2	東京都	70.6	A
22	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	所	2007	3	41.5	34.1	1	北海道	45.7	2	東京都	42.1	A
23	転出率 (転出者数/総人口)	%	2011	3	2.32	1.83	1	福島県	2.67	2	東京都	2.65	A
24	大学新規卒業者の無業者率 (対大学卒業者数)	%	2010	3	21.2	15.9	1	沖縄県	30.8	2	大分県	22.7	A
25	高等学校教育費 (全日制、生徒1人当たり)	円	2009	3	1,362,164	1,148,797	1	島根県	1,557,797	2	高知県	1,434,894	A
26	国際協力に関係したボランティア活動をした行動者率 (1年間:10歳以上男)	%	2011	3	1.2	0.8	1	兵庫県	1.4	2	奈良県	1.3	B

項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
27 子供を対象としたボランティア活動をした平均行動日数(日/年:10歳以上男)	日	2011	3	28.9	22.2	1	福岡県	34.0	2	岡山県	31.5	B
28 趣味としての料理・菓子作りをした人の行動者率(1週間:10歳以上男)	%	2011	3	6.3	5.3	1	東京都	7.3	3	長野県	6.8	B

都道府県ランキング 宮城県45~47位項目

項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
29 高齢夫婦のみの世帯割合(対一般世帯数)	%	2010	45	8.56	10.13	46	東京都	7.61	47	沖縄県	6.51	A
30 高齢単身世帯の割合(対一般世帯数)	%	2010	45	7.02	9.24	46	茨城県	6.93	47	滋賀県	6.55	A
31 保育所在園児数(保育所保育士1人当たり)	人	2010	45	5.97	6.95	46	沖縄県	5.77	47	徳島県	5.50	A
32 一般病院平均在院日数(入院患者1人当たり)	日	2010	45	21.9	27.1	46	岐阜県	21.5	47	神奈川県	21.0	A
33 老人ホーム在居者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	45	19.2	23.7	46	滋賀県	19.1	47	栃木県	16.8	A
34 図書館数(人口100万人当たり)	館	2008	45	14.5	24.7	46	愛知県	12.3	47	神奈川県	9.3	A
35 児童福祉施設数(人口10万人当たり)	所	2010	45	1.28	1.80	46	千葉県	1.27	47	埼玉県	1.08	A
36 老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	45	20.1	25.5	46	滋賀県	19.9	47	栃木県	17.4	A
37 火災死者数(建物火災100件当たり)	人	2009	45	23.3	32.2	46	宮崎県	22.4	47	福井県	14.9	A
38 生活保護費(被保護実人員1人当たり)[県・市町村財政合計]	千円	2010	46	1615.2	1870.4	45	青森県	1616.5	47	岩手県	1478.4	A
39 身体障害者手帳交付数(人口千人当たり)	人	2010	46	21.4	39.9	45	千葉県	27.5	47	福島県	14.3	A
40 預貯金現在高割合(対貯蓄現在高、二人以上の世帯)	%	2009	46	57.7	61.6	45	富山県	58.5	47	宮崎県	55.3	A
41 常設映画館数(人口100万人当たり)	館	2010	46	3.8	12.9	45	岡山県	4.6	47	奈良県	3.6	A
42 世帯主収入(1世帯当たり1か月間、勤労者世帯)	千円	2011	46	302.9	409.7	45	熊本県	334.8	47	沖縄県	276.8	A
43 華道をした人の行動者率(1週間:10歳以上女)	%	2011	46	2.2	3.8	45	高知県	2.6	47	沖縄県	1.7	B
44 理容・美容所数(人口10万人当たり)	所	2010	47	114.2	276.5	45	東京都	211.0	46	神奈川県	171.9	A
45 クリーニング所数(人口10万人当たり)	所	2010	47	42.2	98.5	45	神奈川県	69.7	46	千葉県	68.7	A
46 実収入(1世帯当たり1か月間、勤労者世帯)	千円	2011	47	362.2	510.1	45	滋賀県	402.4	46	沖縄県	378.2	A

資料:A 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」
 B 総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」

隔年統計調査

平成 17 年 宮城県産業連関表

平成 19 年 商業統計調査

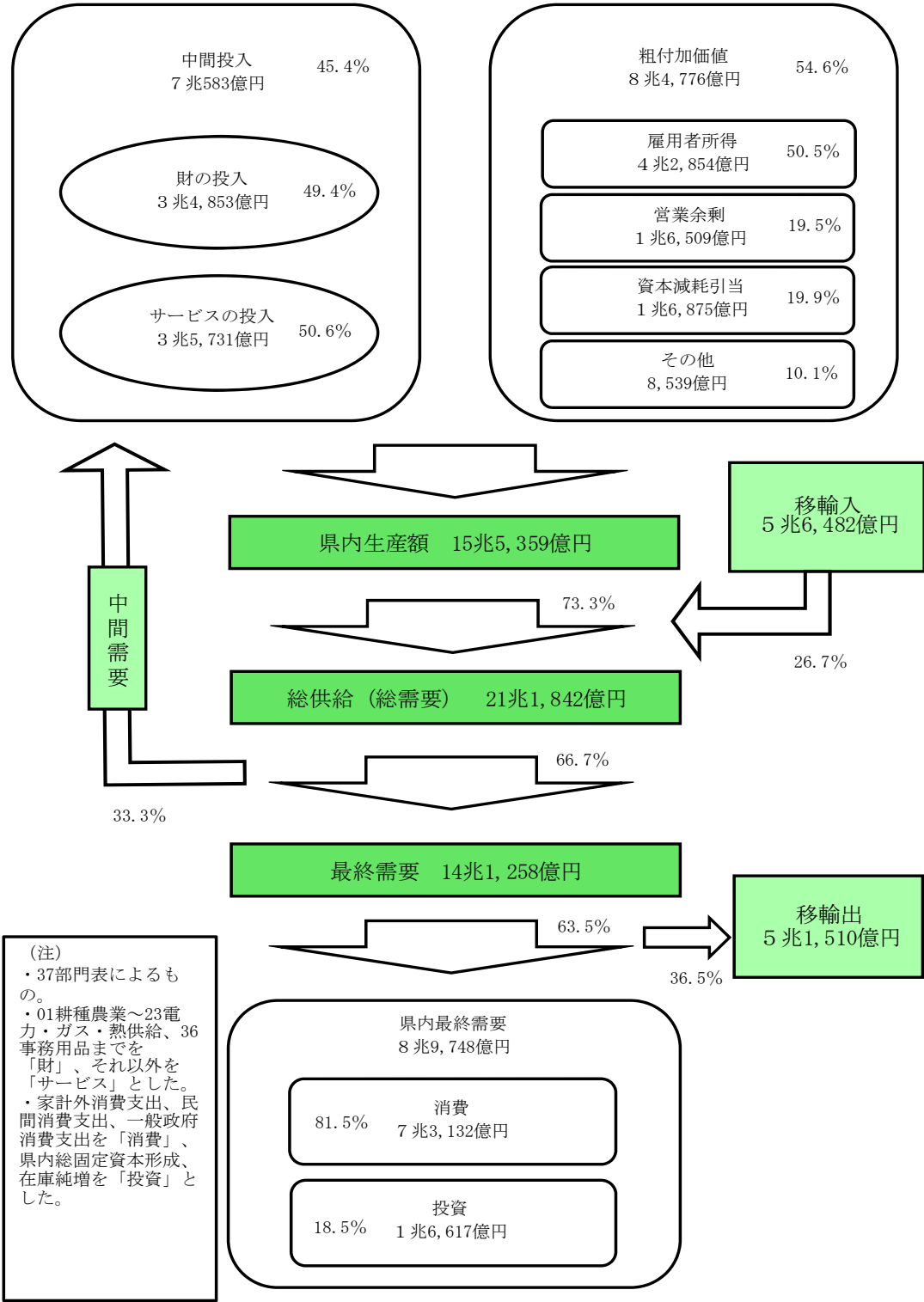
宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書(平成 25 年3月)

平成 19 年 就業構造基本調査

平成 20 年 住宅・土地統計調査

平成17年宮城県産業連関表

産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成17年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)^(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内 生 部 門 計 ①	
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
供給部門 (売り手)		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ガ 斯・水 道	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明		
		中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	44,892	40	0	0	131,866	1,622	0	174	2	19	47	15,024
2 林 業	11		3,437	15	3	9,219	138	0	0	0	0	0	5	848	0	13,676
3 漁 業	0		0	5,283	0	100,429	0	0	0	0	0	2	11	6,021	0	111,746
第 二 次 産 業	4 鉱 業		0	7	0	25	300,853	10,730	33,883	0	0	1	12	73	21	345,605
5 製 造 業	47,561		1,129	24,685	983	1,325,944	334,385	27,169	60,756	24,885	152,214	74,108	450,634	6,525	2,530,978	
6 建 設	1,035		26	129	61	11,711	2,033	14,754	8,551	47,542	8,124	8,145	16,428	0	118,539	
第 三 次 産 業	7 電 力・ガ 斯・水 道		2,145	120	299	360	71,696	7,299	27,681	30,551	6,978	19,330	22,222	78,898	1,113	268,692
8 商 業	8,975		384	5,123	408	234,793	75,523	7,528	31,007	5,652	40,375	13,579	153,119	1,087	577,553	
9 金 融・保 険・不 動 産	3,953		436	2,505	1,148	59,741	23,115	14,099	153,992	183,218	69,601	3,570	110,972	41,439	667,789	
10 運 輸・情 報 通 信	14,332		1,161	4,261	5,042	140,505	83,329	20,968	171,407	60,610	180,563	59,362	216,176	4,935	962,651	
11 公 務	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,746	17,746
12 サ ー ビ ス	5,280		532	1,454	661	249,639	102,204	47,427	114,329	108,404	216,687	48,510	272,104	5,846	1,173,077	
13 分 類 不 明	1,900		669	302	93	13,081	10,108	2,041	10,840	6,347	11,917	433	18,872	0	76,603	
内 生 部 門 計		130,084	7,941	44,056	8,784	2,649,477	650,486	195,550	581,607	443,638	698,833	230,004	1,339,169	78,712	7,058,341	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	308	140	3,918	829	53,401	17,927	7,692	40,501	21,485	49,453	12,320	61,317	0	269,291	
	雇 用 者 所 得	21,287	2,558	15,217	1,634	522,695	413,930	67,727	756,703	231,703	426,452	340,232	1,482,707	2,559	4,285,404	
	営 業 余 剰	51,139	7,404	9,907	435	208,441	11,139	43,586	292,520	717,327	102,987	0	235,310	-29,313	1,650,882	
	資 本 減 耗 引 当	30,280	916	6,991	605	166,821	67,566	76,590	94,341	522,521	147,449	238,288	324,658	10,441	1,687,467	
	間 接 税 (除 関 税)	11,196	309	3,507	651	272,567	41,529	24,946	61,187	102,451	58,902	3,114	77,028	1,071	658,458	
	(控 除) 経 常 補 助 金	-2,278	-820	-626	-1	-4,061	-7,267	-4,667	-1,142	-19,002	-2,537	0	-31,484	-12	-73,897	
租 付 加 価 値 部 門 計		111,932	10,507	38,914	4,153	1,219,864	544,824	215,874	1,244,110	1,576,485	782,706	593,954	2,149,536	-15,254	8,477,605	
県 内 生 産 額		242,016	18,448	82,970	12,937	3,869,341	1,195,310	411,424	1,825,717	2,020,123	1,481,539	823,958	3,488,705	63,458	15,535,946	

資料: 県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位: 100万円)

最 終 需 要 (県 内)							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移輸出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控 除) 移 輸 入 ⑦	最終需要 部 門 計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県 内 生 産 額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 出 (列)	民間 消費支 出	一般政 府消費 支 出	県内 総固定 本形成 (公 的)	県内 総固定 本形成 (民 間)	在 庫 純 増									
925	59,269	0	0	1,615	1,114	62,923	256,609	103,570	166,493	360,179	-118,163	48,330	242,016	
58	3,319	0	0	0	-75	3,302	16,978	7,629	10,931	24,607	-6,159	4,772	18,448	
311	6,337	0	0	0	5	6,653	118,399	60,425	67,078	178,824	-95,854	-28,776	82,970	
-113	-151	0	0	0	-1,619	-1,883	343,722	1,569	-314	345,291	-332,354	-332,668	12,937	
49,257	1,053,651	6,697	8,075	176,383	13,295	1,307,358	3,838,336	3,154,186	4,461,544	6,992,522	-3,123,181	1,338,363	3,869,341	
0	0	0	397,617	679,154	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	
126	136,835	5,200	0	0	0	142,161	410,853	571	142,732	411,424	0	142,732	411,424	
25,573	882,031	119	6,928	235,019	3,411	1,153,081	1,730,634	1,107,356	2,260,437	2,837,990	-1,012,273	1,248,164	1,825,717	
4	1,358,784	780	0	0	0	1,359,568	2,027,357	25,208	1,384,776	2,052,565	-32,442	1,352,334	2,020,123	
11,267	526,480	-1,456	11,639	96,002	1,007	644,939	1,607,590	392,072	1,037,011	1,999,662	-518,123	518,888	1,481,539	
0	10,940	795,272	0	0	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	
181,883	1,298,547	900,723	6,519	25,591	0	2,413,263	3,586,340	298,405	2,711,668	3,884,745	-396,040	2,315,628	3,488,705	
0	494	0	0	0	0	494	77,097	0	494	77,097	-13,639	-13,145	63,458	
269,291	5,336,536	1,707,335	430,778	1,213,764	17,138	8,974,842	16,033,183	5,150,991	14,125,833	21,184,174	-5,648,228	8,477,605	15,535,946	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)※
米	1.56
耕種農業(除米)	1.49
畜産	1.83
農業サービス	1.71
林業	1.60
漁業	1.47
金属鉱物	1.00
非金属鉱物	2.17
石炭・原油・天然ガス	1.00
と畜・畜産食料品	1.75
水産食料品	1.42
精穀・製粉	2.03
その他の食料品	1.68
飲料	1.37
飼料・有機質肥料(除別掲)	1.61
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.56
衣服・その他の繊維既製品	1.51
製材・木製品	1.60
家具・装備品	1.56
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.59
紙加工品	1.64
印刷・製版・製本	1.58
化学肥料	1.50
無機化学工業製品	1.65
石油化学基礎製品	1.29
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	1.29
合成樹脂・化学繊維	1.33
化学最終製品	1.59
石油製品	1.08
石炭製品	1.51
プラスチック製品	1.47
ゴム製品	1.51
なめし革・毛皮・同製品	1.43
ガラス・ガラス製品	1.67
セメント・セメント製品	1.82
陶磁器	1.68
その他の窯業・土石製品	1.70
鉄鉄・粗鋼	1.50
鋼材	1.35
鑄鍛造品	1.65
その他の鉄鋼製品	1.42
非鉄金属精錬・精製	1.45
非鉄金属加工製品	1.42
建設・建築用金属製品	1.60
その他の金属製品	1.59
一般産業機械	1.54
特殊産業機械	1.58
その他の一般機械器具及び部品	1.58
事務用・サービス用機器	1.54
産業用電気機器	1.58
電子応用装置・電気計測器	1.57
その他の電気機器	1.58
民生用電気機器	1.55
通信機械・同関連機器	1.55
電子計算機・同付属装置	1.42
半導体素子・集積回路	1.63
その他の電子部品	1.58

部 門	総合波及効果(倍)※
乗用車	1.00
その他の自動車	1.43
船舶・同修理	1.55
その他の輸送機械・同修理	1.37
精密機械	1.62
その他の製造工業製品	1.66
再生資源回収・加工処理	1.71
建築	1.64
建設補修	1.61
公共事業	1.78
その他の土木建設	1.72
電力	1.59
ガス・熱供給	1.51
水道	1.74
廃棄物処理	1.69
卸売	1.70
小売	1.85
金融・保険	1.76
不動産仲介及び賃貸	1.52
住宅賃貸料	1.34
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.17
鉄道輸送	1.67
道路輸送(除自家輸送)	1.70
自家輸送(仮設部門)	1.94
水運	1.72
航空輸送	1.75
貨物利用運送	1.81
倉庫	1.79
運輸付帯サービス	1.62
通信	1.69
放送	1.88
情報サービス	1.79
インターネット附随サービス	2.04
映像・文字情報制作	1.74
公務	1.59
教育	1.71
研究	1.88
医療・保健	1.67
社会保障	1.79
介護	1.70
その他の公共サービス	1.79
広告	2.34
物品賃貸サービス	1.63
自動車・機械修理	1.46
その他の対事業所サービス	1.73
娯楽サービス	1.59
飲食店	1.66
宿泊業	1.71
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
その他の対個人サービス	1.55
事務用品(仮設部門)	1.48
分類不明	2.90

産業計	1.61
------------	-------------

資料: 県統計課「平成17年産業連関表」

※ 総合波及効果=直接効果+第一次波及効果+第二次波及効果
 第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成20年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.857を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利息等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消費されていくが、この価値の消費分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税(除関税)	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要＝県内最終需要＋移輸出 県内最終需要＝消費＋投資 消費＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出 投資＝県内総固定資本形成＋在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集積的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

平成19年商業統計調査

商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

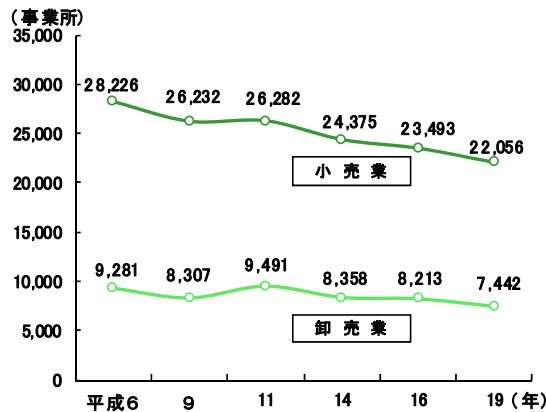
(単位:事業所、人、億円)

区 分	平成14年	平成16年	平成19年	増 減 数		増 減 率	
				16-14	19-16	16/14	19/16
事業所数	32,733	31,706	29,498	▲ 1,027	▲ 2,208	▲ 3.1%	▲ 7.0%
卸 売	8,358	8,213	7,442	▲ 145	▲ 771	▲ 1.7%	▲ 9.4%
小 売	24,375	23,493	22,056	▲ 882	▲ 1,437	▲ 3.6%	▲ 6.1%
従業者数	236,848	227,982	230,396	▲ 8,866	2,414	▲ 3.7%	1.1%
卸 売	82,193	77,482	74,521	▲ 4,711	▲ 2,961	▲ 5.7%	▲ 3.8%
小 売	154,655	150,500	155,875	▲ 4,155	5,375	▲ 2.7%	3.6%
年間商品販売額	109,333	102,365	106,014	▲ 6,968	3,649	▲ 6.4%	3.6%
卸 売	84,066	77,460	80,696	▲ 6,606	3,236	▲ 7.9%	4.2%
小 売	25,267	24,905	25,318	▲ 362	413	▲ 1.4%	1.7%

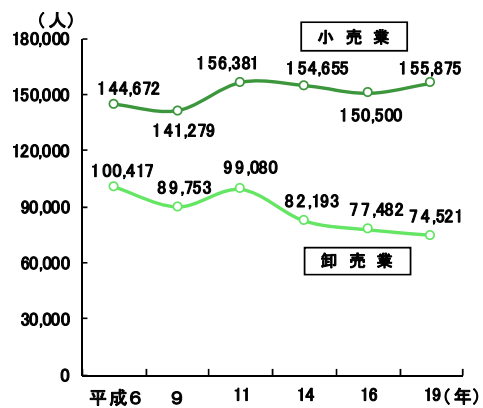
資料:経済産業省

※事業所数、従業者数は各年6月1日現在、年間商品販売額は直前1年度分の数値

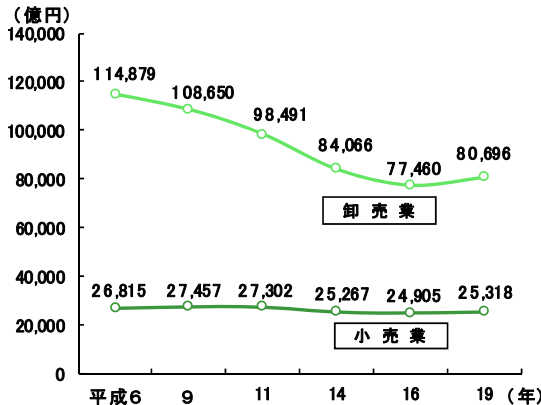
卸売・小売業の事業所数の推移



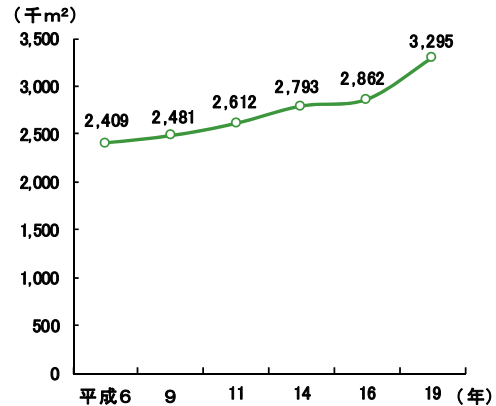
卸売・小売業の従業者数の推移



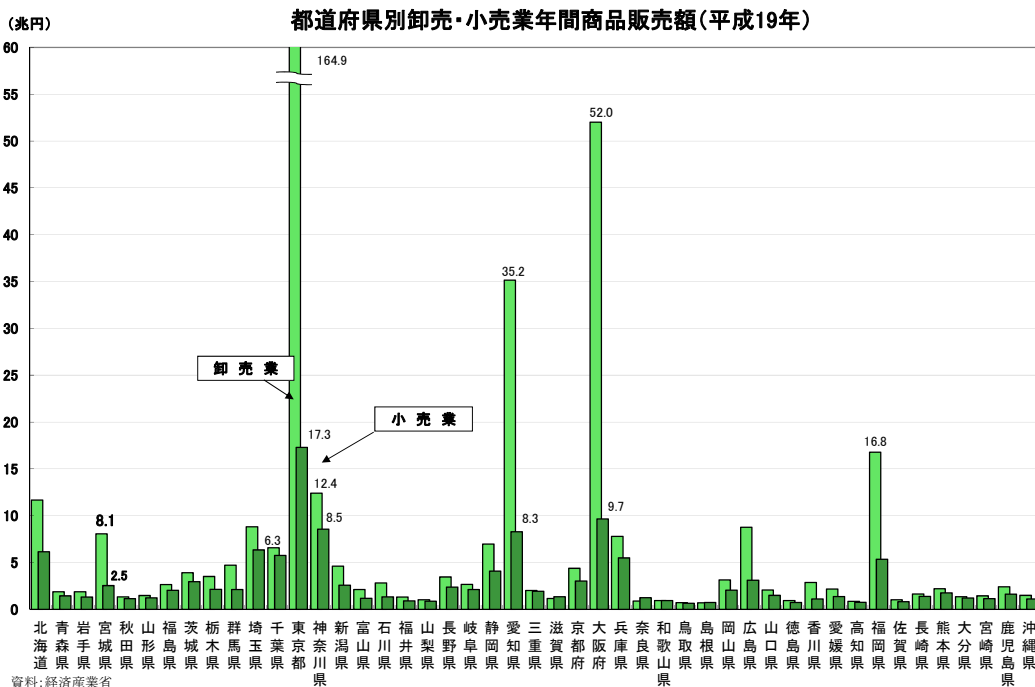
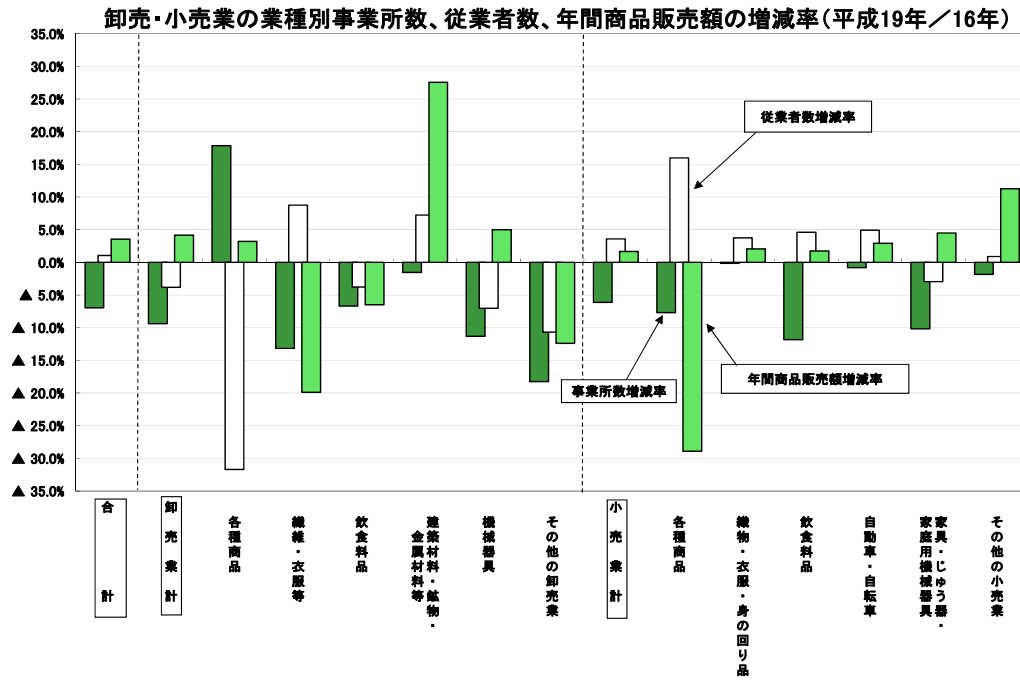
卸売・小売業の年間商品販売額の推移



小売業の売場面積の推移



資料:経済産業省



※ **商業統計調査**とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。調査期日は6月1日だが、年間販売額は前年4月1日から3月31日までの1年間の数値となっている。なお、平成21年商業統計調査は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、平成24年「経済センサス-活動調査」の中で商業に関する調査事項が公表される。

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成25年3月)

商圈とその動向

商 圏	商圏内市区町村数		商圏中心市区町村人口(人)			商圏人口(人)			吸引人口(人)			吸引率(%)		
	平成20年	平成24年	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24-20 増減差 (ポイント)
仙台青葉	5区5市16町	5区5市14町1村	271,152	291,436	7.5	1,622,690	1,561,273	▲ 3.8	348,569	344,331	▲ 1.2	21.5	22.1	0.6
仙台宮城野	1区2町	2区2市3町	183,114	190,473	4.0	267,230	511,824	91.5	94,325	117,145	24.2	-	22.9	-
仙台北白	2区4市7町	2区1町	218,413	220,588	1.0	672,277	303,700	▲ 54.8	213,420	175,951	▲ 17.6	31.7	57.9	26.2
仙台泉	3区3市12町1村	3区1市15町2村	210,103	211,183	0.5	1,068,498	984,508	▲ 7.9	302,526	288,184	▲ 5.4	28.3	29.1	0.8
旧石巻	1市23町	2市27町	114,393	112,683	▲ 1.5	364,819	458,121	25.6	218,765	226,012	3.3	60.0	49.3	▲ 10.7
名 取	2区4市5町	2区4市9町	70,167	73,134	4.2	662,966	755,443	13.9	144,085	203,546	41.3	21.7	26.9	5.2
旧古川	1市23町2村	1市20町2村	74,774	76,387	2.2	311,906	271,780	▲ 12.9	157,344	146,919	▲ 6.6	50.4	54.1	3.7
旧気仙沼	1市3町	1市3町	56,985	55,214	▲ 3.1	81,659	78,557	▲ 3.8	68,894	55,984	▲ 18.7	84.4	71.3	▲ 13.1
多賀城	1区2市2町	2市1町	62,955	63,060	0.2	341,578	139,966	▲ 59.0	71,394	37,264	▲ 47.8	20.9	26.6	5.7
旧 迫	15町	15町	21,867	21,185	▲ 3.1	144,944	137,164	▲ 5.4	67,927	58,702	▲ 13.6	46.9	42.8	▲ 4.1
大河原	2市7町	2市6町	23,544	23,530	▲ 0.1	188,313	181,985	▲ 3.4	74,807	64,797	▲ 13.4	39.7	35.6	▲ 4.1
利 府	1区2市5町	1区2市4町	33,473	33,994	1.6	397,415	388,445	▲ 2.3	85,504	84,617	▲ 1.0	21.5	21.8	0.3
富 谷	1区3町1村	1区3町1村	45,602	47,042	3.2	295,090	297,380	0.8	41,108	48,566	18.1	13.9	16.3	2.4
旧志波姫	7町1村	8町1村	7,245	6,980	▲ 3.7	69,529	71,547	2.9	9,593	14,148	47.5	13.8	19.8	6.0

資料: 県商工経営支援課

※吸引率は、吸引人口を商圏人口で除したものの。

商圏中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成24年				平成20年 買回品 (%)	24-20 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)		
青 葉 区	68.5	84.2	72.3	75.3	69.7	▲ 1.2
宮 城 野 区	43.7	81.6	62.7	60.8	43.6	0.1
太 白 区	70.8	89.2	83.8	79.2	67.1	3.7
泉 区	74.8	90.7	88.9	82.2	78.5	▲ 3.7
旧石巻市	90.4	96.5	94.5	93.2	92.1	▲ 1.7
名 取 市	66.9	77.1	66.7	71.1	59.1	7.8
旧古川市	79.5	96.4	91.9	87.2	83.2	▲ 3.7
旧気仙沼市	74.4	98.0	82.9	84.9	86.5	▲ 12.1
多賀城市	35.9	83.0	58.0	57.0	53.2	▲ 17.3
旧 迫 町	72.0	89.6	88.0	84.0	72.6	▲ 0.6
大河原町	55.9	83.3	62.5	66.7	67.8	▲ 11.9
利 府 町	57.5	80.9	64.0	67.6	63.3	▲ 5.8
富 谷 町	45.7	81.5	33.7	59.8	40.4	5.3
旧志波姫町	37.7	59.0	8.2	25.4	31.6	6.1

資料: 県商工経営支援課

地元購買率の推移

(単位:%)

	平成6年	8	11	14	17	20	24	24-20 増減差
買回品	25.3	23.5	23.0	22.0	19.2	22.9	38.1	15.2
最寄品	68.1	62.3	62.2	54.3	51.8	58.9	80.7	21.8
サービス	23.8	23.8	23.1	20.9	19.2	23.8	47.6	23.8
総合	36.8	37.4	35.8	37.8	32.7	37.9	56.4	18.5

資料: 県商工経営支援課

※ 全市町村の平均地元購買率。

買物先の店舗形態

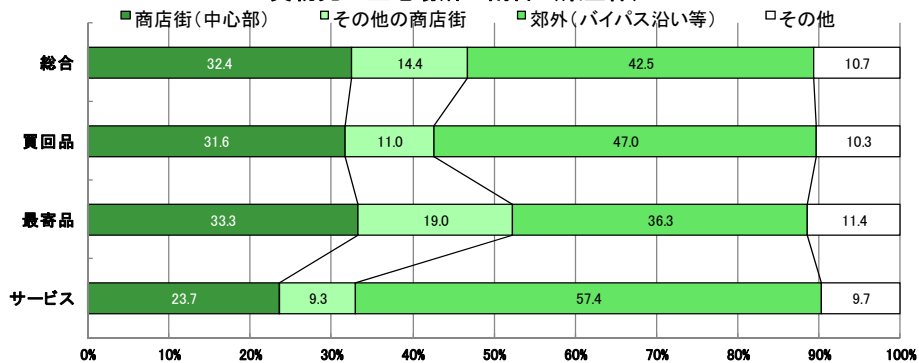
(単位:%)

	一般商店・ 専門店	コンビニ エンスストア	大型専門店・ 量販店	食品スーパー	百貨店・ 総合スーパー	生協・農協	通信販売	その他
買回品	13.2	0.1	46.7	2.5	31.0	0.4	4.6	1.5
最寄品	6.8	1.8	17.6	50.6	13.6	6.2	0.8	2.7
総合	10.4	0.9	33.9	23.7	23.3	2.9	2.9	2.0

資料: 県商工経営支援課

※ 宮城県全体の数値。

買物先の立地場所の割合 (県全体)



資料: 県商工経営支援課

商圏の種類

商圏類型	該当商圏名	商圏規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圏とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台東、旧石巻、名取、旧古川	商圏範囲が主として広域行政圏的広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圏とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圏範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圏とする。
地区型	旧志波姫	上記以外の規模の小さな商圏とする。

資料: 県商工経営支援課

- ※ **消費購買動向調査**とは、商圏の変化や消費購買動向の実態を明らかにするための調査で、県内公立小学校の3年生児童の保護者に対し3年ごとにアンケート調査を行っている。なお、最新の調査は本来平成23年度に実施予定だったが、震災のため1年遅れで実施された。
- ※ **商圏**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の購買先支持率を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圏が形成されていると定義する。
- ※ **商圏人口**とは、商圏内市区町村の平成22年10月1日現在の国勢調査人口を合計した数値。
- ※ **吸引人口**とは、商圏人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。
- ※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圏中心市区町村から見れば「吸引率」、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。また、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

平成19年就業構造基本調査

就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

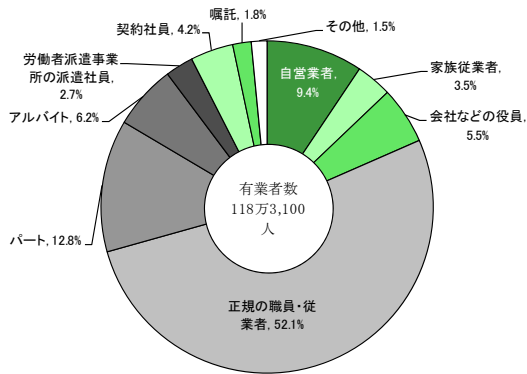
(単位:千人)

区分	平成14年			平成19年			19/14増加率		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
総数	2,027	980	1,047	2,024	973	1,052	▲0.1%	▲0.8%	0.5%
有業者	1,170	684	486	1,183	680	503	1.1%	▲0.5%	3.5%
	998	661	337	1,007	659	348	0.9%	▲0.4%	3.3%
	171	23	149	176	22	155	2.9%	▲4.0%	3.9%
	139	6	133	145	8	137	4.8%	35.0%	3.3%
	25	13	12	23	9	13	▲8.5%	▲26.6%	11.0%
家事・通学以外が主な者	8	4	4	8	4	4	5.1%	10.5%	0.0%
無業者	857	296	561	841	292	549	▲1.9%	▲1.4%	▲2.1%
	373	14	359	380	21	360	2.0%	51.9%	0.2%
	165	91	74	142	80	62	▲13.9%	▲12.1%	▲16.2%
	319	191	128	318	191	127	▲0.2%	▲0.2%	▲0.3%

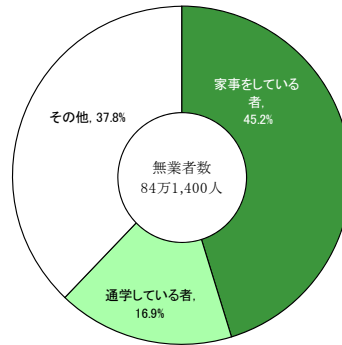
資料:総務省統計局

※端数の処理により合計が合わない場合がある。

15歳以上人口の就業状態

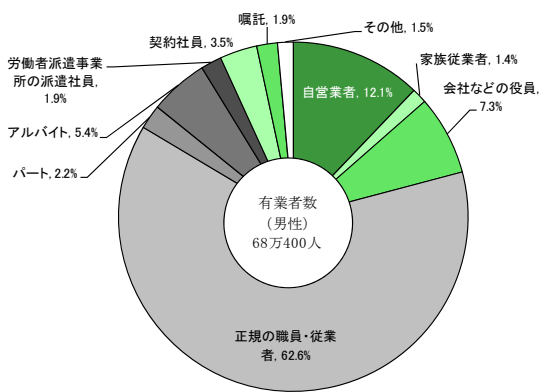


資料:総務省統計局

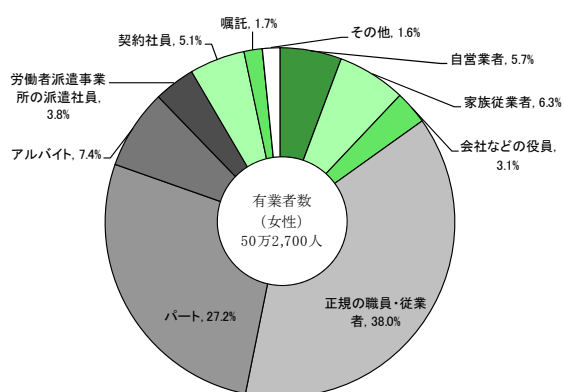


資料:総務省統計局

男女別雇用形態別有業者数構成比

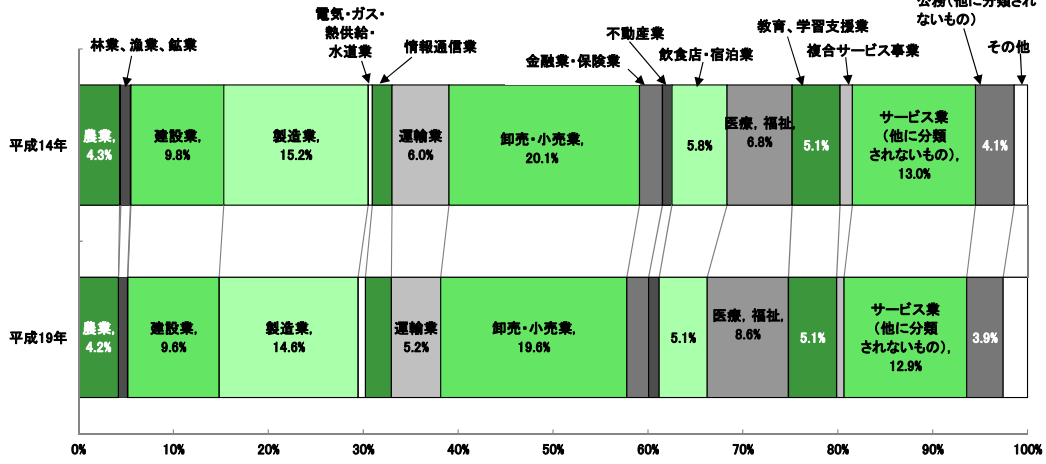


資料:総務省統計局



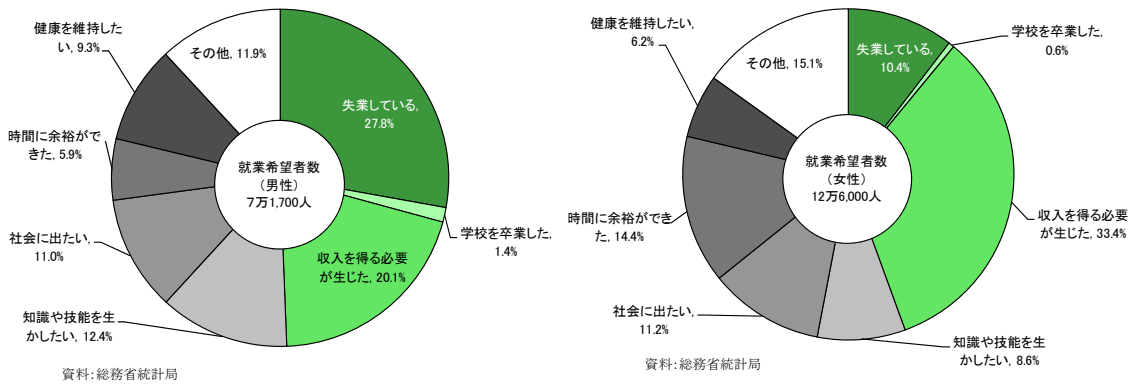
資料:総務省統計局

産業別有業者構成比の推移



資料：総務省統計局

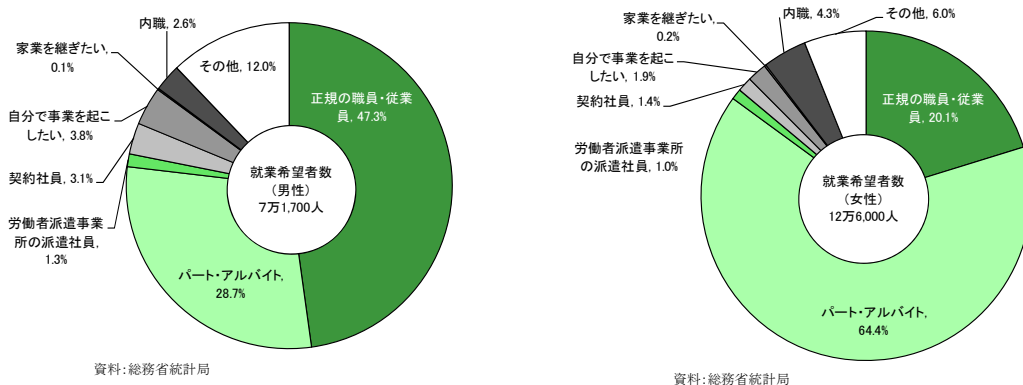
男女別理由別就業希望者数構成比



資料：総務省統計局

資料：総務省統計局

男女別仕事の形態別就業希望者数構成比



資料：総務省統計局

資料：総務省統計局

※ 就業構造基本調査とは、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されている。

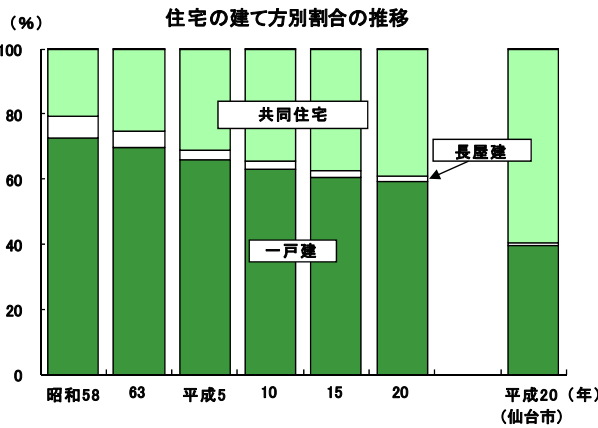
平成20年住宅・土地統計調査

住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

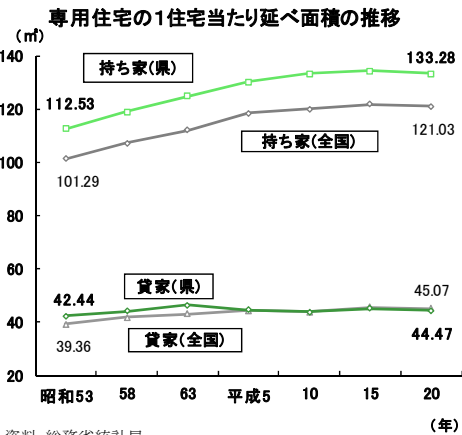
(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし			
				一時現在者	空き家	建築中
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
20/15増減率	7.6%	4.6%	29.9%	30.6%	30.2%	▲ 8.3%

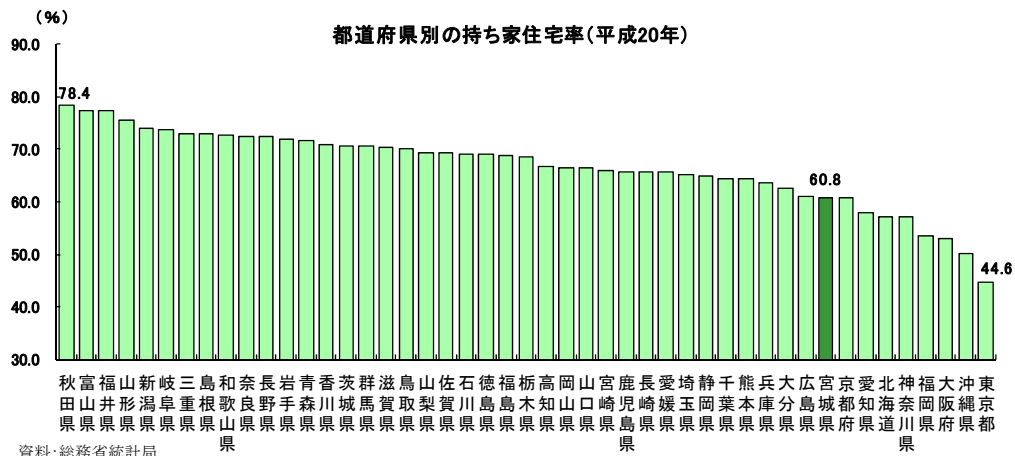
資料:総務省統計局



資料:総務省統計局



資料:総務省統計局



資料:総務省統計局

※ 住宅・土地統計調査とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成20年に実施されている。

平成 23 年
主要社会経済日誌

平成 23 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県がプロ野球東北楽天ゴールデンイーグルスとサッカーJリーグ1部ベガルタ仙台の平成22年シーズンにおける経済効果を公表。東北楽天は直接効果が約86億円、波及効果が約52億円で、合計約138億円の経済効果となり、クライマックスシリーズに進出した前年に比べ17億円の減少となった。一方、ベガルタ仙台は直接効果が約16億円、波及効果が約9億円で、合計約25億円の経済効果となり、前年に比べ2億円の増加となった。(21日) ○ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会が「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」観光入込概況調査を公表。観光客入込数は863万4,529人で前年同期比1.4%の増加、宿泊観光客数は62万2,347人で前年同期比2.6%の増加となった。(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省統計局が平成22年平均消費者物価指数を公表。総合指数は平成17年を100として99.6となり、前年に比べ0.7%の下落となった。(28日) ○ 国土交通省が平成22年の新設住宅着工戸数を公表。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅を合計した総戸数は81万3,126戸で前年に比べ3.1%増加し、2年ぶりの増加となった。(31日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成22年平均仙台市消費者物価指数を公表。総合指数は平成17年を100として99.1となり、前年に比べ0.8%の下落となった。(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省が平成23年度の国民負担率(所得から税や社会保険料をどれだけ支払っているかを示す指標)の見通しを公表。全国の国民負担率は38.8%となり、2年連続で上昇する見通しとなった。(4日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年東北地方太平洋沖地震が発生。三陸沖を震源として、マグニチュード9.0という日本国内の観測史上最大規模の地震となり、栗原市では県内最大震度7を観測した。(11日) ○ 気象庁が宮城県沿岸の津波警報を発令。(11日) ○ 県内の全市町村に災害救助法を適用。(11日) ○ 東北地方整備局が三陸沿岸地区における道路啓開・復旧のため「くしの歯」作戦を開始。(11日) ○ 気象庁が宮城県沿岸の津波注意報を解除。(13日) ○ 「トモダチ作戦」として、米軍、国土交通省、自衛隊、県、空港による共同運用調整所が仙台空港に発足し、日米合同救援活動を開始。(19日) ○ 東日本大震災による東北自動車道の交通規制が全面解除。(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京電力(株)福島第一原子力発電所1号機が水素爆発を起こし、半径20km以内に避難指示が出された。(12日) ○ 国土交通省が被災者向け公営住宅等情報センターの設置について発表。(21日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化など喫緊の環境課題に対応するため「みやぎ環境税」を導入。(1日) ○ 宮城県沖を震源とするマグニチュード7.1、県内最大震度6強の余震が発生。(7日) ○ 仙台空港で国内臨時便が震災後初就航。(13日) ○ 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ。(14日) ○ 県が宮城県震災復興本部を設置し、第1回宮城県震災復興本部会議を開催。(22日) ○ 天皇皇后両陛下が南三陸町と仙台市をご訪問。(27日) ○ 塩竈市で県内初となる仮設住宅への入居を開始。(28日) ○ 東北新幹線が仙台駅～一関駅間で運転再開し、全線復旧。(29日) ○ 仙台市営地下鉄が台原駅～泉中央駅間で運転再開し、全線復旧。(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省が平成23年度普通交付税の4月概算交付及び6月分繰上げ交付を発表。東北地方太平洋沖地震により多大な被害を受けた地方公共団体に対し、6月に定例交付すべき普通交付税の一部を繰り上げて交付した。(1日) ○ 第1回東日本大震災復興構想会議が開催。(14日) ○ 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」(震災特例法)が成立。(27日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が宮城県沿岸部における地震に伴う地盤沈下について公表。地震後に海拔0m以下となった面積は56km²となり、推計値では地震前の3.4倍の面積となった。(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省統計局が平成22年家計調査年報を公表。平成22年平均で二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,657万円で、前年に比べ1.2%増加し、5年ぶりに前年を上回った。(17日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県庁で東日本大震災の復旧対策に係る派遣職員辞令交付式が行われた。(1日) ○ 皇太子同妃両殿下が岩沼市と山元町をご訪問。(4日) ○ 秋篠宮同妃両殿下が気仙沼市をご訪問。(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境省、経済産業省、総務省が家電エコポイント制度の政策効果等について公表。家電3品目(薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫)について、約2兆6,000億円の販売押し上げがあり、経済波及効果が約5兆円になったと試算した。(14日) ○ 東日本大震災復興基本法が成立。(20日) ○ 内閣府が東日本大震災における被害額の推計について公表。建築物やライフライン施設など、ストックの被害額の総計が約16兆9,000億円となった。(24日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事務局が「仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーン」の開催を発表。(1日) ○ 仙台市で「東北六魂祭」が開催。来場者数は2日間で合計36万6,300人となった。(16、17日) ○ 仙台空港の国内定期便が再開。(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済産業省が電気事業法第27条に基づく電気の使用制限令を発動。東北電力及び東京電力供給区域内で契約電力500kW以上の事業所を対象に、平日の9時から20時までの時間帯の電力使用の制限を行った。第1次石油危機の昭和49年以来37年ぶり。(1日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成23年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額は771億円で、前年度に比べ18.9%の増加となった。(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省が平成22年度の食料自給率を公表。平成22年度の食料自給率(カロリーベース)は39%となり、2年連続の低下となった。(11日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 21 年宮城県の事業所（確報）を公表。平成 21 年 7 月 1 日現在の事業所数は 11 万 209 事業所で、全国の事業所数の 1.8% を占め、全国 17 位。従業者数は 112 万 793 人で全国の従業者数の 1.8% を占め、全国 15 位となった。（7 日） ○ 仙台塩釜港で外貿定期コンテナ航路が再開。（30 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野田佳彦内閣が発足。（2 日） ○ 厚生労働省が被災 3 県の沿岸地域及び原発の警戒区域・計画的避難区域の市区町村を対象に、雇用保険の給付日数を 90 日分再延長する措置を発表。（27 日） ○ 厚生労働省が平成 21 年度国民医療費の概況を公表。平成 21 年度の国民医療費は 36 兆 67 億円で、前年度に比べ 3.4% の増加となり、人口 1 人当たりでは 28 万 2,400 円で、前年度に比べ 3.6% の増加となった。（29 日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台空港アクセス鉄道が全線で運転再開。（1 日） ○ 県が宮城県震災復興計画を公表。復興を成し遂げるため、従来と異なる「提案型」の計画とし、復興を達成するまでの期間をおおむね 10 年間、計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の 3 期に区分した。（19 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省が保育所関連状況取りまとめを公表。平成 23 年 4 月 1 日時点の待機児童数は 2 万 5,556 人となり、前年に比べ 719 人減少し、4 年ぶりの減少となった。（4 日） ○ 外務省がタイで発生した洪水被害に関し、3,000 万円相当の緊急援助物資の供与を実施すると発表。（10 日） ○ 内閣府が第 14 循環の景気基準日付を確定。景気の山が平成 20 年 2 月、景気の谷が平成 21 年 3 月となり、景気の拡張期と後退期を合わせた全循環の期間は 86 か月で、戦後最長の景気循環を記録した。（19 日） ○ 総務省統計局が平成 22 年国勢調査の人口等基本集計結果を公表。平成 22 年 10 月 1 日現在の日本の人口は 1 億 2,805 万 7,352 人となり、前回調査の平成 17 年から 0.2% 増で調査開始以来最低の人口増加率となった。（26 日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が応急仮設住宅の全戸完成を発表。15 市町の 400 団地で 2 万 2,042 戸が建設された。（4 日） ○ 宮城県議会議員一般選挙の投票が行われた。（13 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内閣府が「地域の経済 2011」を公表。この中で、東日本大震災による平成 23 年 3 月から 8 月までの鉱工業生産の逸失額は 8.5% に上るとの試算をまとめた。（4 日） ○ 財務省が外国為替平衡操作の実施状況について公表。平成 23 年 10 月 28 日～11 月 28 日における外国為替平衡操作額は 9 兆 916 億円となり、1 か月の介入額としては平成 18 年 1 月を抜き、過去最大となった。（30 日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地方の高速道路の無料開放を実施。（1 日） ○ 県が平成 21 年度宮城県民経済計算（確報）を公表。県内総生産は名目で 8 兆 65 億円、実質で 8 兆 8,795 億円となり、いずれも 3 年連続のマイナス成長となった。（26 日） ○ 二重債務問題への対応のため、県、地域金融機関及び中小企業基盤整備機構の共同出資により「宮城産業復興機構」が設立。（27 日） ○ 県内の全避難所が閉鎖。（30 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災復興特別区域法が成立。（7 日） ○ 復興庁設置法が成立。（9 日）

平成 23 年
経 済 概 況

平成 23 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は横ばいの動きとなっている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「横ばい傾向にある。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を7か月ぶりに上方修正</p> <p>なお、先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を7か月ぶりに上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を2か月連続上方修正</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：公表なし</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。(足下では、東北地方太平洋沖地震の発生により多大な影響が生じている。)」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を据え置き</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：公表なし</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。(足下では、東日本大震災により多大な影響が生じている。)」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↘ 「これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↘ 「景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を6か月ぶりに下方修正</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：公表なし</p> <p>■東北管内の経済動向：↘ 「東日本大震災により、生産が大幅に低下するなど多大な影響が生じている。」とし、基調判断を5か月ぶりに下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を据え置き</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：公表なし</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。」とし、基調判断を4か月ぶりに上方修正</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じている。」とし、基調判断を7か月ぶりに下方修正（震災後、5か月ぶりに公表）</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「東日本大震災の影響が残るものの、回復の動きが見られる。」とし、基調判断を5か月ぶりに上方修正</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↗ 「震災により大幅に悪化したが、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じているが、一部に回復の動きがみられる。」とし、基調判断を24か月ぶりに上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」とし、基調判断を2か月ぶりに上方修正</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↗ 「震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」とし、基調判断を6か月ぶりに下方修正</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。」とし、基調判断を5か月ぶりに上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

索引

(太字は用語解説)

い
医師数・・・・・・・・・・・・・・・・170,252
依存財源・・・・・・・・・・・・208
一般財源・・・・・・・・・・・・208,216
一般電力・・・・・・・・・・・・116
一般廃棄物・・・・・・・・・・・・158
医療費・・・・・・・・・・・・172
医療保険・・・・・・・・・・・・172

え
SNA・・・・・・・・・・・・82
NPO・・・・・・・・・・・・196
エンゲル係数・・・・・・・・32,143

お
大型小売店販売額・・・・・・・・32,146,242
大型倒産・・・・・・・・・・・・35,114
大口電力・・・・・・・・・・・・116
汚水処理人口普及率・・・・・・・・156
卸売・小売業売上金額・・・・250,264

か
外国人登録・・・・・・・・・・・・198
介護療養型医療施設・・・・176
介護老人福祉施設・・・・176
介護老人保健施設・・・・176
会社法・・・・・・・・・・・・112
家計調査・・・・・・・・・・・・140
貸出金残高・・・・・・・・6,35,80
可処分所得・・・・・・・・32,140
学校教育・・・・・・・・・・・・186
貨物輸送・・・・・・・・・・・・86
観光客入込数・・・・・・・・94,232
完全失業率・・・・・・・・5,234,251

き
気候・・・・・・・・・・・・154
季節調整・・・・・・・・62
帰属家賃・・・・・・・・42
義務の経費・・・・・・・・210,216
漁業・養殖業生産量(生産額)・・・60,228,249
漁業経営体・・・・・・・・58,228
漁業センサス・・・・・・・・58

け
経済成長率(国)・・・・・・・・1
経済成長率(県)・・・・・・・・29,40,249
経済成長率(市町村)・・・・46
経済センサス・・・・・・・・64,102
経常収支比率・・・・・・・・34,204,207,214,253
携帯電話世帯普及率・・・・84
刑法犯・・・・・・・・164
下水道処理人口普及率・・・・156
兼業農家(第1種、第2種)・・・・52
検挙率・・・・・・・・164
県債残高・・・・・・・・34,208
県財政・・・・・・・・34,204
健全化判断比率・・・・204,214

建築着工床面積・・・・・・・・74
県内主要発電所・・・・・・・・118
県内総生産・・・・・・・・40,44,239
県民雇用者報酬・・・・・・・・42,239
県民所得・・・・・・・・42,239

こ
公害・・・・・・・・160
後期高齢者医療制度・・・・172
公共工事請負契約額・・・・3,31,78,240
工業用水・・・・・・・・120
合計特殊出生率・・・・14,240,248
鉱工業生産指数・・・・2,30,62,230
公債費・・・・・・・・210,216
工場適地・・・・・・・・98
工場立地動向調査・・・・72
厚生年金保険・・・・・・・・174
交通事故・・・・・・・・162
高齢化率・・・・・・・・16,176,240,248
国勢調査・・・・・・・・18
国民健康保険・・・・172
国民年金・・・・・・・・174
子ども手当・・・・180
婚姻率・・・・・・・・14,248

さ
サービス業年間事業収入額・・・・250
在学者数・・・・・・・・186
最終処分率・・・・・・・・158
歳出・・・・・・・・6,34,210,216
財政投融资・・・・・・・・7
財政力指数・・・・・・・・34,204,207,253
歳入・・・・・・・・6,34,208,216
作況指数・・・・・・・・54
サプライチェーン・・・・148
産業廃棄物・・・・・・・・158
産業連関表・・・・・・・・259

し
事業所数・・・・・・・・102,249
事業所数(卸売・小売業)・・・・250
事業所数(サービス業)・・・・250
事業所数(製造業)・・・・30,64,250
資金不足比率・・・・・・・・204,214
自主財源・・・・・・・・208,216
自然増減(人口)・・・・12
市町村財政・・・・・・・・214
市町村内総生産・・・・・・・・46
市町村民所得・・・・48
実質(値)・・・・・・・・40
実質公債費比率・・・・204,207,214,219,253
実収入・・・・・・・・32,140,241,251
児童虐待・・・・・・・・180
児童手当・・・・・・・・180
社会増減(人口)・・・・12
就業構造基本調査・・・・268

従業者数	102,249
従業者数(製造業)	30,66
就職内定率	108
就職率	188,253
住宅・土地統計調査	270
宿泊観光客数	94,232
出火率	166
障害者実雇用率	178
商業統計調査	264
商圈	266
消費購買動向調査	266
消費支出	4,32,142,241,251
消費者物価指数	4,33,144,241
消費生活相談	150
乗用車新車登録台数	32,148,242
将来負担比率	204,207,219,253
所定内給与額	111,243
新規求人数、新規求職者数	33,106
新規求人倍率	33,106,243
人口	12,240,248
新設住宅着工戸数	3,31,76,240
信用取引	80
す	
推計人口	12,240
水稻収穫量	54
水道普及率	156
せ	
生活行動	134
生活時間	130
生活保護	182
(生活保護)保護率	182,252
生産林業所得	56
製造品出荷額等(製造業)	2,30,68
石油製品	122
設備投資	3
専業農家	52
全国健康保険協会管掌健康保険	172
仙台空港	86,88
そ	
素材生産量	56
た	
大学等進学率	188,253
待機児童	180
ち	
地域交通	90
地価	4,100,241
地上デジタル放送	84
地方債現在高	214
貯蓄現在高	251
賃金構造基本統計調査	110
て	
電力	116
と	
倒産	35,114,243
投資的経費	210,216
特殊詐欺	164

特定財源	208,216
取引停止処分	80
ね	
年金	174
の	
農業産出額	2,30,54,249
農業就業人口	52
農林業センサス	52
は	
パソコン世帯普及率	84
販売農家	52
ひ	
東日本大震災	166,222
一人当たり県民所得	42,249
一人当たり市町村民所得	48
病床数	170,252
ふ	
付加価値額(製造業)	2,30,70,250
不況型倒産	35,114
不法投棄	160
不良行為少年	164
文化財	194
へ	
平均車齢	148
平均消費性向	32,142
ほ	
貿易	7,92
み	
みやぎ県民大学	190
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	192
め	
名目(値)	40
も	
持ち家住宅率	252,270
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	33,106
有効求人倍率	5,33,106,234,243,251
誘致企業	72
輸出額、輸入額	7,92
よ	
要介護認定者	176
幼稚園就園率	186
預金残高、預貯金残高	6,35,80
ら	
ラムサール条約	154
り	
離婚率	248
リサイクル率	158
離島航路	90
旅客輸送	88
林業産出額	2,30,56
ろ	
労働実態調査	110

平成24年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498
Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp

